

2017年度 戸田市政策研究所 調査研究報告書



2018年3月
戸田市政策研究所

はじめに

戸田市政策研究所は2008年4月から活動を開始し、10年の大きな節目を迎えることができました。これまで御指導、御協力をいただきました皆様に対し、心より御礼を申し上げます。

さて、2017年度戸田市政策研究所では、以下の調査研究を実施いたしました。

- (1) 『地域コミュニティの世代間断絶をつなぐ、女性の地域開業の可能性』
法政大学地域研究センターとの共同研究（2年目／2年間）
- (2) 『戸田市におけるスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉に関する基礎研究』
目白大学との共同研究（1年目／2年間）
- (3) 『住民主体のまちづくりに関する調査研究』
公益財団法人日本都市センターとの共同研究（1年目／2年間）
- (4) 『東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする「ボートのまち」の未来を見据えたまちづくりに関する研究』
戸田市まちづくり戦略会議（1年間）

(1) から (3) の調査研究に関しては、外部機関と共同で調査研究を実施いたしました。その中で、本年度の新たな取組として、公益財団法人日本都市センターとの共同研究「住民主体のまちづくりに関する調査研究」を開始し、戸田市政策研究所では初めての試みとして、研究会方式（住民がつくるおしゃれなまち研究会）にて専門的な知見を取り入れてまいりました。同調査研究の成果については、2018年度にまとめて報告させていただきます。

また、(4) の調査研究では、次長職を中心とした会議体での議論を中心に進め、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、戸田市の地域資源である「戸田ボートコース」の利活用に向けて調査研究を進めてまいりました。今回の研究成果については、オリンピック・パラリンピック関連事業に欠かせない共通の「理念」として活かすとともに、その先にある未来へとつなげていきたいと考えております。

この10年、戸田市政策研究所は、歩みを止めることなく、常に前進しながら考え、柔軟に改善し続けてきたところがございます。今後も守りに入らず、常に挑戦し続ける自治体シンクタンクでありますので、ぜひ御理解と御協力をお願い申し上げます。

2018年3月
戸田市政策研究所

目 次

(1) 地域コミュニティの世代間断絶をつなぐ、女性の地域開業の可能性

はじめに.....	5
第1章 本共同研究の概要.....	7
1. 研究の背景と目的	
2. 本調査の概要	
3. 本報告書の概要	
第2章 戸田市女性の開業志向の分布	19
1. 調査手法	
2. 開業志向層の分布と一都三県比較	
3. 開業志向層の開業イメージ	
4. 既開業層と開業志向層、開業興味なし層の違い	
第3章 開業を後押しする要因分析.....	39
1. 開業に興味を持った理由	
2. 開業に際し心配したこと	
3. 相談相手の存在	
4. 既開業層が開業時に収集した情報	
5. 既開業層がよく使っている宣伝方法	
第4章 戸田市女性の地域開業の可能性.....	59
1. 女性の開業をめぐる背景	
2. 戸田市女性の地域開業促進モデル	
おわりに.....	71

(2) 戸田市におけるスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉に関する基礎研究

第1章 本研究の概要.....	1
1. 本研究の背景・目的	
2. 本研究の課題・方法	
3. 本研究の実施体制	
第2章 スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の基本枠組み	6
1. スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の展開と社会的背景	
2. スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の基本枠組み :「する」「観る」「支える」	
3. スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉を機能させる システムと主体	
4. スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の展開に向けた 自治体の課題	
5. まとめ：ハードとソフトの両輪から考えるための視座	
第3章 戸田市における「スポーツ・レクリエーション関連資源」の活用実態.....	22
1. 戸田市の地域資源として位置づく戸田ボートコース	
2. 施策からみる「スポーツ・レクリエーション関連資源」の活用実態	
3. 戸田市内における「する」スポーツの場所とその利用実態	
4. まとめ：戸田市におけるスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型 まちづくり〉の展望	
第4章 戸田市におけるスポーツ・レクリエーションの中核施設に関する事例研究...39	
1. スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉への期待と障壁	
2. 「聖地」化する戸田ボートコースと市民の意識	
3. まとめ：「ボートのまち」へ向けた新たな展開と課題	
第5章 2017年度研究のまとめと課題.....	51
1. 2017年度研究のまとめ：各章の論点整理	
2. 2018年度研究へ向けた課題	

(3) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする「ボートのまち」
の未来を見据えたまちづくりに関する研究

第1章	はじめに	1
1.1	研究背景	
1.2	研究目的	
1.3	研究方法	
1.4	本提言書の概要	
第2章	戸田ボートコースの歴史及び今後の動向	4
2.1	幻のオリンピック～1964年東京オリンピック	
2.2	1964年東京オリンピック開催後～現在までの戸田ボートコース利用状況	
2.3	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた動き	
第3章	戸田ボートコースと市民・市との関係性	16
3.1	市民と戸田ボートコース及びボート競技者との関わり	
3.2	市と戸田ボートコースとの関わり	
3.3	小括	
第4章	スポーツを通じたまちづくり事例	33
4.1	「ボートのまち天竜」 ースポーツ拠点づくり推進事業を活用した「ボートのまち」	
4.2	「サッカーのまち藤枝」 ードリームプラン 2014 ～歴史・誇り・夢あふれる「サッカーのまち藤枝」	
第5章	「ボートのまち戸田」として愛され続けるために	40
5.1	「ボートのまち」としての今後の在り方	
5.2	「有形・無形のレガシー」を目指して	
第6章	おわりに	42

地域コミュニティの世代間断絶をつなく、
女性の地域開業の可能性

共同研究報告書

法政大学地域研究センター／戸田市政策研究所

2018年3月

目次

はじめに _____ 5

第1章 本共同研究の概要

1. 研究の背景と目的 _____ 7
 - (1) 背景
 - (2) 目的
2. 本調査の概要 _____ 8
 - (1) アンケート調査（戸田市内 20～50 代女性）
 - (2) アンケート調査（一都三県 20～50 代女性）
 - (3) ヒアリング調査
3. 本報告書の概要 _____ 11

第2章 戸田市女性の開業志向の分布

1. 調査手法 _____ 19
 - (1) 属性の分類定義
 - (2) 調査の目的と手法
2. 開業志向層の分布と一都三県比較 _____ 21
3. 開業志向層の開業イメージ _____ 22
 - (1) 現在の仕事と開業希望業種
 - (2) 希望する業種
 - (3) 希望する組織形態
 - (4) 希望する開業場所
 - (5) 主なお客様の地域（商圏）
4. 既開業者と開業志向層、開業興味なし層の違い _____ 26
 - (1) デモグラフィカル属性
 - (2) 地域のネットワーク量と活動量の違い
 - (3) 仕事の満足度と価値観の違い

第3章 開業を後押しする要因分析

1. 開業に興味を持った理由 _____ 39
2. 開業に際し心配したこと _____ 42
 - (1) 全体の傾向
 - (2) 開業志向の違いによる差
3. 相談相手の存在 _____ 53
4. 既開業層が開業時に収集した情報 _____ 55
5. 既開業層がよく使っている宣伝方法 _____ 57

第4章 戸田市女性の地域開業の可能性

1. 女性の開業をめぐる背景 _____ 59
 - (1) 子育て世代だけでなく、様々な背景を持つ女性が開業に興味を持っている
 - (2) 40代後半からの女性の開業志向の高まり
 - (3) どこのカテゴリーにも属さない、女性の不確かな開業志向の位置づけ
2. 戸田市女性の地域開業促進モデル _____ 62
 - (1) 開業に向け行動を起こすプロセス
 - (2) 開業が後押しされるプロセス
 - (3) 「できることを、できる範囲で」スタートできる環境
 - (4) 開業を後押しする要因と行政の役割

おわりに _____ 71

<巻末 図表>

はじめに

日本経済は政府の必死の経済政策にも関わらず、経済成長率は一行に上昇しない。ゼロ金利という劇薬にも関わらず、物価さえも2%にたっしない。伝統的な経済成長図式による投資刺激はほとんど機能しないように見える。そうした中で、ベンチャービジネスに期待が集まっている。新規創業による日本経済の活力を取り戻そうというものである。

しかし、開業率の把握は日本では容易ではないものの、日本の開業率は低迷していると見られている。実際には把握できていない事業創出が増えているのではないかという指摘もある。バブルが崩壊した2000年頃から開業率の上昇は日本経済の政策課題になっており、とりわけハイテクベンチャー創出に向けた数々の政策が打たれてきた。大学発ベンチャーやVC（ベンチャーキャピタル）という言葉が経済紙などにも日常的に踊ってきた。

日本経済はグローバルな経済環境の変化に適応できる、経済構造の変化の必要性に迫られているのかもしれない。生産性や働き方、あるいはダイバーシティといった問題にしても、日本が対応しなければ少子化がさらに進むとともに、国際競争力が失われてしまう。先進国、アメリカだけではなくEUでもこうした方向に経済運営を転換してきたが、大企業など従来の経済主体に過度に依存するのではなく、創業や開業による経済構造の転換、体質改善の処方箋でありうる。大企業への就職よりも創業による小規模事業主で働くというライフスタイルである。創業は経済活動であるばかりでなくまさしく生き方でもある。

本報告書は、開業、とりわけ女性の起業を調査した結果である。先ほど述べたように、日本には起業を把握する正確なデータはない。地域レベルでアンケートなどによる情報収集しかない。今回、戸田市という地域でどのような起業活動が展開されているのか部分的ではあるが明らかにされた。女性の起業は新しい分野での経済活動を切り開く可能性があるとともに、女性の働き方にとっても重要である。ハイテクベンチャーばかりが目されるが地域レベルでは女性による地道な経済活動こそが「地域力」として期待できる。

法政大学政策創造研究科教授
法政大学地域研究センター センター長
岡本 義行

本共同研究メンバー

本研究は戸田市と法政大学地域研究センターの共同研究として平成28年度より2年間にわたり調査研究したものである。本共同研究は以下のメンバーによって実施した。

法政大学地域研究センター

岡本 義行（同センター所長／法政大学政策創造研究科教授）

中島 ゆき（客員研究員）

戸田市（戸田市政策研究所）

川上 裕丈（主任研究員）

長谷川 昌之（主任研究員）

第1章 本共同研究の概要

1. 研究の背景と目的

(1) 背景

これまで市民を対象として、世代ごとの地域への活動状態を調査してきた。その結果子育て期を過ぎた女性の多くが、地域コミュニティを離れる傾向であることがわかった¹。

子育てママさんの支援に注力し、子育て世代の増加が近隣自治体の中でも突出して高い戸田市であるが、今後は子育てママさんが育児を終えた後も地域を離れずに継続的に活動に参加できるまちづくりが求められてくる。子育て期を終えつつある女性が地域コミュニティを離れる契機の多くが地域外での就労にある。そのため、女性が戸田市内で「開業」することを促進できないだろうかというのが、本研究のリサーチクエスションであった。

一方で、昨今、専業主婦志向が以前よりも高まっていると言われていたことが、本研究をスタートする際に一番懸念していたことである。戸田市の子育て中の専業主婦層は、果たして望んで専業主婦になっているのではないだろうか。この懸念は、統計データやアンケート調査からは払しょくされる程の明確な回答は浮彫にはされてこなかった。しかし、ここ数年の戸田市の女性の活躍をみると、やはり多くの子育て中のママさんたちは「何かしたい」とモヤモヤしていると感じていたのも事実である。昨年度にヒアリング調査を実施し、彼女たちの就業意欲の高さに直面し、当初の懸念が杞憂であったと感じている。と同時に、「開業」というハードルは、単なる就業ではないという難しさも抱えており、このハードルをいかに下げるか、戸田市の女性にとって「開業」が身近で就業の選択肢の一つになることは、家族生活を重視しつつ、自身のライフプランも同時に叶えることができる可能性を秘めている。大金を稼ぐほど大きな商売でなくてもよい。ほどよいこころ合いの収入をしっかりと得られる「開業」という選択肢は、ほどよい雰囲気を受け入れてくれる戸田市にぴったりなのではないか、こうした思いも背景にはあった。

こうした女性たちの抱えているであろうモヤモヤ感と、戸田市という土地柄が抱える地域コミュニティの点性の課題（いわゆる世代間断絶、注釈1参照）を併せて考えたのが今回の研究の背景である。

(2) 目的

女性の戸田市内での「開業」を促進させるためには何が必要かを明らかにすることが本研究の目的である。そのために、まずは現在の戸田市の女性の開業状態を把握すること（2章）、次いで開業を後押しする要因（3章）には何があるのかを明らかにすることを目的として行った。

¹ 2014年度の戸田市と法政大学との共同研究事業で調査した結果を基に発表した「コミュニティ形成過程で起きる世代間断絶の現状分析と考察」（中島、2014）地域イノベーション（7）、27-47、2014を参照。

2. 本調査の概要

(1) アンケート調査（戸田市内 20～50 代女性）

①調査の目的

戸田市女性の開業状態はどのようになっているのかの現状把握、次いで開業志向の特性にどのようなものがあるかを明らかにすることを目的に実施した。

②調査概要

対象：戸田市在住の 25～54 歳（2017 年 10 月 1 日現在）の中から 3,000 人を無作為抽出

時点：2017 年 10 月 27 日～11 月 20 日

方法：調査票をハガキにて郵送、回答はインターネット上にて回収

回答数：786（26.2%）、うち有効回答数：780（26.0%）

③属性

有効回答数 780 人のデモグラフィック属性を以下に記す。

図表 1 回答者のデモグラフィカル属性

Q1 あなたの年齢をお知らせください。		
	(数)	(%)
25～29歳	109	14.0
30～34歳	138	17.7
35～39歳	136	17.4
40～44歳	147	18.8
45～49歳	130	16.7
50～54歳	119	15.3
55～59歳	1	0.1
	780	100.0

Q2 あなたの居住地区をお知らせください。		
	(数)	(%)
下戸田地区	209	26.8
上戸田地区	188	24.1
新曽地区	214	27.4
笹目地区	81	10.4
美女木地区	67	8.6
無回答	21	2.7
	780	100.0

Q3 戸田市にお住まいの年数はどのくらいですか？		
	(数)	(%)
1年未満	38	4.9
1年以上5年未満	193	24.7
5年以上10年未満	149	19.1
10年以上	400	51.3
無回答	0	0.0
	780	100.0

Q4 あなたの世帯構成をお知らせください。

	(数)	(%)
単身（一人暮らし）	1	0.1
二世帯世帯（親と子）	594	76.2
夫婦のみ	138	17.7
三世帯世帯（親と子と孫）	37	4.7
その他	10	1.3
無回答	0	0.0
	780	100.0

Q6 あなたはお子さんがいらっしゃるでしょうか？（※同居・別居は問わない）

	(数)	(%)
いる	555	71.2
いない	225	28.8
無回答	0	0.0
	780	100.0

Q7（お子さんがいる方）お子さんの人数を教えてください。

	(数)	(%)
1人	202	25.9
2人	283	36.3
3人	60	7.7
4人	5	0.6
5人以上	2	0.3
非該当	225	28.8
無回答	3	0.4
	780	100.0

Q8 あなたの一番下のお子さんの年齢をお知らせください。

	(数)	(%)
3歳未満	149	19.1
3歳以上～6歳未満	86	11.0
6歳以上～9歳未満	61	7.8
9歳以上～12歳未満	56	7.2
12歳以上～15歳未満	52	6.7
15歳以上～18歳未満	49	6.3
18歳以上	104	13.3
非該当	226	29.0
無回答	3	0.4
	786	100.8

Q11 あなたの現在の雇用形態は何ですか？

	(数)	(%)
フルタイム（常勤）の会社員・職員	257	32.9
派遣・契約・嘱託社員	59	7.6
パート、アルバイト	248	31.8
自営業主、フリーランス	23	2.9
会社経営・役員（法人登記している）	4	0.5
家族従業者	11	1.4
現在仕事はしていない	166	21.3
その他	2	0.3
無回答	10	1.3
	780	100.0

(2) アンケート調査（一都三県 20～50 代女性）

①調査の目的

一都三県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）在住の女性の開業状態はどのようになっているのかの現状把握を行い、戸田市との違いに何があるのかを明らかにすることを目的に実施した。

②調査概要

対象：GMO リサーチ株式会社に登録しているモニターから一都三県在住の 20～50 代の女性を対象

時点：2017 年 11 月 20～22 日

方法：インターネット調査（クローズド調査）

回答数：660

(3) ヒアリング調査

①調査の目的

戸田市女性の開業状態はどのようになっているのかの現状把握、次いで開業志向の特性にどのようなものがあるかを明らかにすることを目的に実施した。

②調査概要

対象： a. WEB サイトや朝市参加者、SNS、口コミ、紹介でコンタクトを得た女性既開業層
b. 先のアンケート調査（戸田市内 20～50 代女性）にて「座談会参加」の可否を聞き、「参加」と回答いただいた方
c. 戸田市経済政策課の主催による「自分の趣味や特技で起業したい人を応援！」の各種セミナーに参加した方

時点： a: 2016 年 9 月～2017 年 2 月

b: 2017 年 11 月～2018 年 1 月

c: 2018 年 2 月

方法：個別インタビューまたは、場合によっては 2～3 人の座談会形式で実施した。

回答数：既開業女性（12 名）、開業に興味あり（14 名）

3. 本報告書の概要

【用語の定義】

「既開業層」＝既に開業している人

「開業志向層」＝開業に興味があると回答した人

(※第3章は開業を後押しする要因を検証するため、「開業志向層」をさらに以下に区分して分析を行った)

「開業に向け行動層」＝「開業予定で準備している」および「準備したり調べたりし行動している」と回答した人。

「開業興味層」＝「開業に教務はあるが現在調べたり準備したりしていない」と回答した人、

「開業興味なし層」＝開業に興味がない人

全体概要

目的

戸田市の女性の開業を促進させるためには何が必要かを明らかにすることを目的として調査を行った。

結果：

開業を後押しする要因が大きく3つの項目と8つの要素が挙げられた。

①セミナー・勉強会の開催（きっかけづくり）

- ・多様なニーズにマッチした多種多様性
- ・具体的課題解決型と漠然型のニーズ区分把握

②相談窓口の整備（個別課題の支援）

- ・窓口の集約
- ・専門家と専門性の明確化およびその情報開示
- ・関連機関との連携

③トライアルの場（場づくりの支援）

- ・チャレンジショップの活用（行政主催）
- ・朝市、ショップのシェアリング活用（民間主導）

<共通>

- ・市民への告知

以上

各章概要

戸田市女性の開業志向の分布（第2章）

2. 一都三県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）との比較

- 戸田市在住女性の既開業層は3.5%、開業志向層は22.3%。
- 戸田市と一都三県の女性の開業状態に有意な差は認められたなかった（＝戸田市と一都三県とでは、既開業層、開業志向層、開業興味なし層の割合に差がないであろうと考えられる）

3. 開業志向層（開業に向け行動層+開業興味層）の開業イメージ

- 現在の仕事と同じ業種で開業を希望している人は、開業志向層の中の23.0%。
- 開業希望業種で最も多いのは「個人向けサービス業」、次いで「飲食業」「小売業」。
- 希望の開業組織形態は「個人企業（個人事業者、フリーランス）」が6割弱。
- 戸田市内で事務所・店舗を借りての開業希望者が最も多く30.5%、次いで自宅で開業が29.9%。

4. 既開業者と開業志向層、開業興味なし層の違い

(1) デモグラフィカル属性

- 当初の仮説では、有子女性の開業意向が高まっていると考えられたが、実際には、子どもの有無による開業志向の差はみられなかった。
- 年代、世帯構成、末子の年齢による開業志向の差は認められなかった。
- 居住地区の違いによる開業志向の差がみられた。既開業層が多かったのは上戸田地区で6.9%、開業志向層が多かったのは笹目地区で30.9%。
- 勤務形態の違いによる開業志向の差がみられた。家族従業者で36.4%、次いで派遣・契約・嘱託社員28.8%と、非正規雇用者にやや開業志向が高い傾向がみられた。

(2) 地域のネットワークと活動量の違い

- ネットワークの量は、既開業層>開業志向層>開業興味なし層の順がみられた。
- 「既開業層」で地域活動に参加している割合が最も高いのは「趣味・スポーツ活動」で、次いで「ボランティア活動（戸田市内）」。
- 特に、既開業層が他属性に比べて多かったのは「ボランティア活動（戸田市内）」で開業志向層に比べてプラス17.3ポイント。
- 「開業志向層」で地域活動に参加している割合が最も高いのは「ワークショップ（市外）」で、次いで「趣味・スポーツ活動（戸田市内）」、「ワークショップ（戸田市内）」であり、ワークショップの活動量が多い傾向がみられた。

(3) 仕事の満足度と価値観の違い

- 仕事のやりがいや責任：開業志向が強まるほど、やりがいや責任といった仕事内容を重視する傾向がみられた。
- 「開業志向層」は、現在の就業に「不満足」な人の割合が最も高く49.4%が不満足と回答。
- 「やりがいのある仕事なら、収入が多少希望に合わなくても我慢する」→そう思うの回答は、「既開業層」が48.1%で最も多かった。
- 「責任ある仕事はできればやりたくない」→そう思うの回答は、開業興味なし層が43.2%で最も多かった。
- 仕事と時間のバランス：開業志向の違いによる差はない
- 「仕事よりもプライベートな時間を優先したい」→そう思うの回答は、属性の違いで差が見られなかった。全体で総計70.1%程度いる。
- 「仕事の時間や量を自分の裁量で決めたい」→そう思うの回答は、属性の違いで差が見られなかった。全体で総計73.7%程度いる。

開業を後押しする要因分析 (第3章)

1. 開業に興味を持った理由

- 1位は「(時間)自由に仕事をしたかった」、2位「(仕事の条件)収入を増やしたかった」、3位「(スキル)仕事の経験や知識を生かしたかった」
- 「既開業層」に特徴的に多くみられた理由で、最も多かったのは「適当な勤め先がなかった」、次に「仕事の経験者知識を生かしたかった」、「社会の役に立ちたかった」、「家事・育児や介護で通常勤務のバランスがとれなかった」の4つである。

2. 開業に際し心配したこと

- 1位「財務、税務などの知識」、2位「資金調達」、3位「販売先(お客様)の確保」、4位「業界に関する知識」、5位「経営の相談できる相手がいない」
- 3カテゴリー13項目のうち、11項目については既開業層になるほど「心配した」割合が下がる傾向がみられた。
- 「健康・体調面の管理」と「家事・育児、介護などとの時間のバランス」の2項目については、既開業層になるほど「心配した」割合が上がる傾向がみられた。

Figure 1 開業に際し心配なこと (心配したこと)

(単位: %)		全体 (n=201)	既開業層 (n=27)	開業に向け行 動層 (n=49)	開業興味層 (n=125)	開業志向による心配の変 化 ←左向きに開業志向強い層	有意差	
							カイ二乗 検定	判断
①資金について	資金調達	69.2	2位	25.9	61.2	81.6	**	あり
	財務、税務などの知識	72.6	1位	48.1	63.3	81.6	**	あり
②経営関連について	希望の事務所や店舗の確保	39.8		3.7	32.7	50.4	**	あり
	経営の相談ができる相手がいない	56.2	5位	25.9	42.9	68.0	**	あり
	従業員の確保	25.4		3.7	20.4	32.0	**	あり
③販売について	販売先(お客様)の確保	66.7	3位	25.9	67.3	75.2	**	あり
	仕入れ先・外注先の確保	45.3		7.4	30.6	59.2	**	あり
④商品・サービス内容 について	業界に関する知識	56.7	4位	18.5	44.9	69.6	**	あり
	商品やサービスの企画・開発	42.8		29.6	34.7	58.4	**	あり
	商品やサービスに関する知識	42.8		22.2	34.7	50.4	**	あり
⑤家族や時間のバ ランスについて	家族の理解・協力	25.4		18.5	20.4	28.8	**	あり
	健康・体調面の管理	39.3		48.1	38.8	37.6	*	あり
	家事・育児、介護などとの時間のバランス	50.2		63.0	44.9	49.6	**	あり

※1~5位まで上位の項目セルをグレーにしている。但し既開業層の5位が同数3項目あるため同カテゴリーは4位まで。

※カイ二乗検定: ** P<0.01、* P<0.05

※「開業に興味なし層」を除く、回答数201を総数として集計している。

3. 相談相手の存在

- 相談相手で最も多かった回答の1位は「家族・親戚」
- 既開業層が相談した相手で多かったのは、2位「勤務先・元勤務先の上司や同僚、部下」、3位「既に開業している知人(戸田市外)」、同割合で「旧知の友人・知人」であった。
- 既開業層の相談相手で他属性よりかなり多かったのは「税理士・会計士」で18.5%。

○ 開業に向け行動層で他属性よりかなり多かったのは「勉強会などへ参加してできた知人」で22.4%。

(単位：%)

Figure 2 開業について相談している相手

		既開業層 (n=27)	開業に向け 行動層 (n=49)	開業興味層 (n=125)	順位
友人関係	地域の友人・知人	7.4	12.2	3.2	3位
	旧知の友人・知人 **	29.6	34.7	4.0	2位
開業関係	既に開業している知人 (戸田市内)	3.7	6.1	1.6	
	既に開業している知人 (戸田市外) **	29.6	30.6	1.6	3位
	勉強会などへ参加してできた知人 **	11.1	22.4	0.8	
近親者	家族・親戚 **	55.6	36.7	18.4	1位
仕事関係	勤務先・元勤務先の上司や同僚、部下 **	40.7	28.6	2.4	2位
	勤務先・元勤務先の取引先 **	11.1	10.2	2.4	
専門機関	税理士・会計士 **	18.5	10.2	0.0	
	金融機関	3.7	4.1	0.0	
公的機関	商工会など地域の団体・組合	3.7	2.0	0.0	
	行政の創業支援	3.7	4.1	0.0	
	起業支援センター (オレンジキューブ)	0.0	6.1	0.0	

※1～3位まで上位の項目のみセルをグレーにしている

※全体より+5ポイント以上差があるセルは、太数字で点線枠をいれた

※表内 **は、カイ二乗検定のP値で * : P<0.05、 ** : P<0.01

4. 既開業層が開業時に収集した情報

○ 1位は「会社の設立や個人事業の開業届出の方法」、2位「お客様・販路の開拓方法」、3位「インターネットを事業で活用する方法」。

5. 既開業層がよく使っている宣伝方法

○ 1位は「お客様の紹介」、2位「知人・友人の口コミ」、3位「以前の仕事の付き合い」。

戸田市女性の地域開業の可能性 (第4章)

1. 女性の開業をめぐる背景

(1) 子育て世代だけでなく、様々な背景を持つ女性が開業に興味をもっている。

(2) 40代後半からの女性の開業志向の高まりがみられた。

各年代で開業に向け行動層が一定数いることが今回の調査でわかった。特徴的であったのは、40代後半から50代女性の開業に対する興味である。ヒアリング調査とアンケートの自由回答欄からは「定年後も長く続けられたら」、「年をとっても継続できる仕事をしたい」「このまま年をとって急に仕事なくなった時に再就職に対する不安が漠然となり」など、老後を意識した回答が目立った。数年前まではあまり聞かれなかった同年代女性の開業への興味と意欲が今回の調査ではみられた。「100年ライフ」などの時世の流れが少なからず影響しているであろうと考えられる。

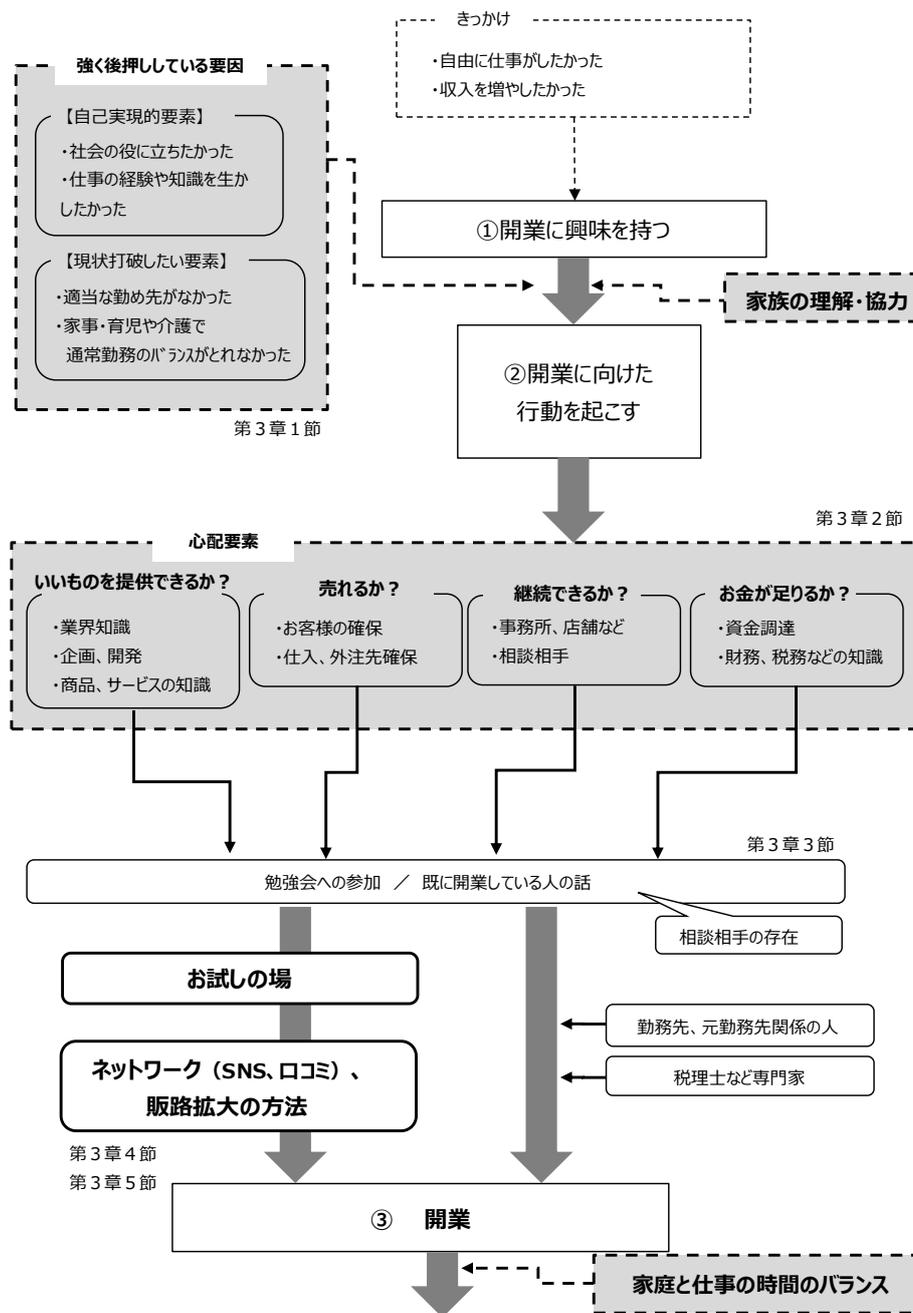
(3) どのカテゴリーにも属さない、女性の不確かな開業志向の位置づけがある。

「何からはじめていいか、わからない」、さらに「どこに相談したらいいか、わからない」と

いった声が多く聞かれた。この要因としては、本調査の対象である女性の開業に対して、フリーランス、個人事業主、開業、起業、独立など様々な名称で呼ばれ、一般的な定義が固定していないため行政の相談窓口でもどの課が適しているか不確かになっていることが挙げられる。これについては、本年度、戸田市で設置された環境経済部 経済政策課「女性活躍応援担当」という担当部門が設置され、希望の仕事形態ではなく、女性と仕事という枠組みで相談できる窓口になるということで、大きく解消されることが期待される。

2. 戸田市女性の地域開業促進モデル

Figure 3 戸田市女性の開業促進モデル



(1) 開業に向け行動を起こすプロセス

「仕事の経験をいかに開業につなげるか」という点がポイントとなる。前職の経験や知識があることは、開業に向け行動を起こす後押しとして強い。

一方で前職と開業が繋がらない人もいるが、その場合は最初から開業を目標とするのではなく、まずはライフプランの変更にともない流動性を持つキャリアプランを早い時期から作ることが肝要である。特に、キャリアの棚卸など転職市場で一般的なキャリア相談の形式は、出産・育児で仕事から一時はなれた女性に対しても有効であろう。

(2) 開業が後押しされるプロセス

①勉強会への参加

勉強会へ参加してできた知人に相談している人は、専門家への相談や既に開業している人への相談など、ネットワークが増える傾向がみられた。

②個別の相談と支援

開業を具体的に進めていくためには、個々人の状況に合わせた具体的な相談と支援が必要であるが、現在それがどのような場で可能かがわかりにくい。専門家や商工会への相談は有効であろうが、どのような専門家がどのようなサポートをしてくれるのかが見えにくい状況であるため、地域内でこうした専門家ネットワークの構築や活性化は、行政も支援していきやすい分野であろう。

③トライアルの場と口コミネットワーク

お試しショップや朝市、友人の店舗に試作品をおかせてもらってなど、トライアルの場は最終的な開業の後押しに非常に有益である。また、口コミによる販路がみえることも、開業の後押しとなっている。

(3) 「できることを、できる範囲で」スタートできる環境

既開業層が最も苦労したことに「家事・育児、介護などとの時間のバランス」が挙げられているが、それと同時に現在の収容状態に「満足している」と回答した人が他の属性よりも多く8割程度いる。家庭と仕事の時間のバランスに苦労しつつも現在満足している人が多いという実態があきらかとなった。自分が今「できることを、できる範囲で」スタートできる環境が求められており、地域密着型の開業を創出するためには戸田市の環境を生かした最適なまちづくりが今後もより一層求められてくる。

(4) 開業を後押しする要因と行政の役割

ここまでの地域開業促進モデルを振り返り、開業を後押しする主な要因が3つを中心にみえてきた。「セミナー・勉強会」と「個別相談」、「トライアルの場」である。本項では各要因とそれに対して自治体が積極的に支援していくこととその役割、そして住民が自分たちで積極的に活動していくことを整理した<本文図表 46>。

①セミナー・勉強会の開催（きっかけづくり）

セミナーや勉強会は、参加することにより開業に対する知識が増えることだけでなく、参加者同士のネットワーク創出の力が大きい。

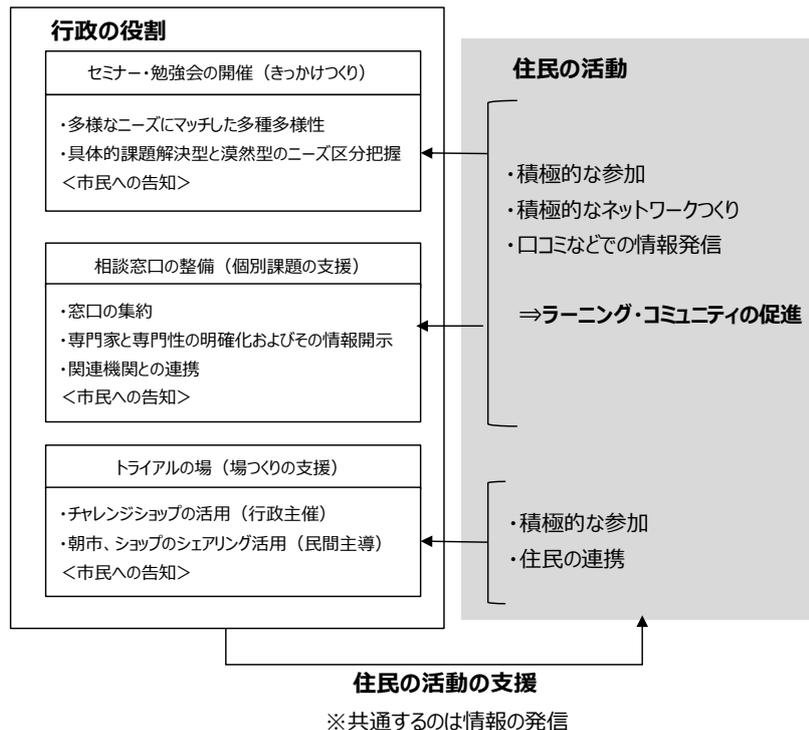
・多様なニーズにマッチした多様性 開業志向の違いによるニーズを細分化しそのニーズにマ

ッチした勉強会を企画する

・具体的課題解決型と漠然型のニーズの区分把握_事業イメージを持っているがそれを具体化していく方法がわからないという具体的課題解決型、「何から始めていいかわからない」といった漠然型

これらの2つのニーズを把握して企画していきことが肝要であり、これら勉強会の市民への広い告知が重要である。

Figure 4 開業を後押しする要因と行政の役割



②相談窓口の整備 (個別課題の支援)

次に個別相談の必要性が挙げられる。これは3つの機能が必要であろう。

- ・窓口の集約_今回の調査で多く聞かれた「どこに相談したらいいかわからない」という窓口不明を集約すること。現在の「女性活躍応援担当」がその役割の中心を担っている。
- ・専門家と専門性の明確化およびその情報開示_何を誰に聞けばいいのかわかるように、どのような専門家がいてどういった分野を主に扱っているかなどの情報の整備との開示
- ・関連機関との連携_上記専門家と専門性の明確化のためにも、各機関と連携し情報の集約が必要

③トライアルの場 (場づくりの支援)

次に、トライアルの場が挙げられる。戸田市には主に以下の2つのトライアルの場が存在している。

- ・チャレンジショップの活用 (行政主催)
- ・朝市、ショップのシェアリング活用 (民間主導)

行政はこれら活動に対して積極的に市民への告知を支援していくことが役割として求められる。

特に重要なのは告知であるが、行政の線引きにより一括化ができない状況でもある。そのため、外部委託や民間の取り組みに行政がサポートできる形式などの視点の転換で戸田市全体で一括情報発信ができる状況をつくれることが求められる。

第2章 戸田市女性の開業志向の分布

1. 調査手法

(1) 属性の分類定義

本調査において「開業」は以下の定義で行った。

「開業（起業含む）：個人事業者やフリーランスなど法人登記していない働き方も含む」。アンケート調査においては、同定義を明記して回答してもらった。

また、本報告書内ではアンケートやヒアリングにおいて、開業志向²を聞きその結果の属性を以下のように定義して記載する。

「既開業層」＝既に開業している人

「開業志向層」＝開業に興味がありと回答した人

（※第3章は開業を後押しする要因を検証するため、「開業志向層」をさらに以下に区分して分析を行った）

「開業に向け行動層」＝「開業予定で準備している」および「準備したり調べたりし行動している」と回答した人。

「開業興味層」＝「開業に教務はあるが現在調べたり準備したりしていない」と回答した人、

「開業興味なし層」＝開業に興味がない人

(2) 調査の目的と手法

調査手法は第1章2節で述べたアンケート調査及びヒアリング調査である。アンケート調査では全回答数786sのうち分析に必要な「開業志向」を問う設問について未回答であった6サンプルを除き780sを分析対象とした。

アンケート分析は単純集計の結果からクロス集計とカイ二乗検定を行い、以下の3点を確認することを目的に行った。

1つめは、戸田市在住の20～50代女性の既開業層および開業志向層の状態を把握するために、一都三県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）との分布の比較を行った（第2節）。

2つめは、開業志向層がどのような開業イメージを持っているかを確認した（第3節）。

3つめは、開業志向層の特性を確認するために他属性との比較を行った（第4節）。特性としてデモグラフィカル属性³の違い、地域での活動状況の違い、現在の仕事に対する考え方の違いをみた。

また、本分析ではクロス集計でカイ二乗検定を中心にを行ったが、既開業層および開業志向層の特性を把握することが主な目的であることから、カイ二乗検定で有意差が認められなかった項目に対して

2 実際のアンケートの設問では次のように聞いている。設問7：あなたは、今後「開業（起業も含む）」を考えていますか？ 以下の当てはまるものをお選びください。（※ここでいう「開業（起業も含む）」は、個人事業者やフリーランスなど法人登記していない場合の働き方も含みます。）（※現在、個人事業者、フリーランスとしてお仕事をされている方は、既に開業しているに該当します。） 回答：①既に開業している ②具体的に開業する予定で準備している ③まだ具体的ではないが、いずれ開業する予定でいる ④開業に興味があり、少し調べたり準備したりしている ⑤開業に興味はあるが、調べたり準備したりしていない ⑥開業興味なし、の6段階で回答してもらった。集計の際に②③④を「開業に向け行動層」として1つのカテゴリーにまとめた。

³ 人口統計学的な属性のこと。性別、年齢、住んでいる地域、家族構成などその人のもつ社会的な特質データである。

も記載した。すなわち、カイ二乗検定で有意差が認められた項目については既開業層および開業志向層の特性が現れているものであり、認められなかったものは特に同属性らの特性ではないことを示すためである。例えば、当初の予測では「末子の年齢」によって開業志向に違いがでるのではないかと考えられていたが、実際の検定結果からはその差は認められなかった。本調査では、このような仮説や推論が実際にどのような状態であるかを確認することを目的としているため、同上の方法をとることとした。

表記方法として、検定を行ったグラフの図表番号と図表名の後に、以下の例のように検定結果で有意差が認められなかった場合は<有意差なし>、有意差が認められた場合は<有意差あり>と記した。

例：

図表 2 開業志向の状態 (一都三県と戸田市の比較)	<有意差なし>
----------------------------	---------

また、グラフ内では自由度と P 値を記載し、印なしは有意差なし、*は 5%有意、**は 1%有意を表して表記した。

2. 開業志向層の分布と一都三県比較

戸田市内と一都三県のそれぞれの 20～50 代女性を対象としたアンケート調査より、戸田市有効回答者数 780 人、一都三県有効回答者数 660 人を対象とし、開業に興味を持っている属性がどの程度存在しているのかを確認した。

- 戸田市在住女性の既開業層は 3.5%、開業志向層は 22.3%であった。
- 本アンケートで、戸田市と一都三県の女性の開業状態に有意な差は認められなかった(= 戸田市と一都三県とでは、既開業層、開業志向層、開業興味なし層の割合に差がないであろうと考えられる)

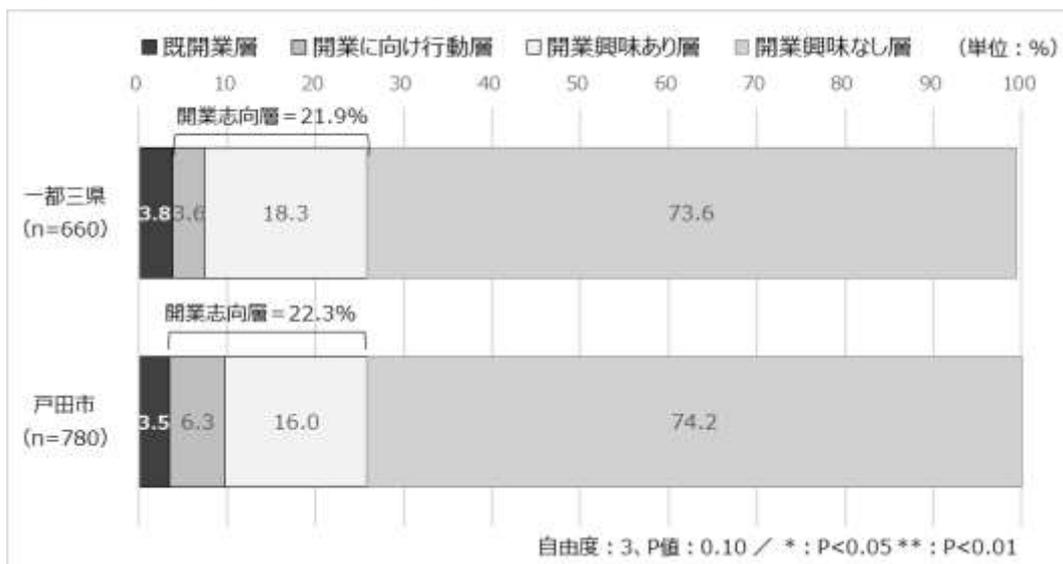
「あなたは、今後「開業（起業も含む）」を考えていますか？」という設問に対する回答結果をまとめた。戸田市の女性の既開業層は 3.5%、開業に向け行動層は 6.3%、開業興味あり層は 16.0%で、「開業志向層」は 22.3%であった。開業興味なし層は 74.2%であった。

<図表 3>では、一都三県（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県）⁴との同属性の比較をおこなったところ、同様の傾向がみられた。クロス集計のカイ二乗検定の結果でも P 値は 0.10 であり（自由度 3）差は認められなかった。「既開業層」の割合が戸田市 3.5%、一都三県が 3.8%と同じ程度で開業している女性がいると考えられる。

一方で、カイ二乗検定の結果による有意差は認められないものの、戸田市の開業に向け行動層の割合は 6.3%で、一都三県の 3.6%よりも高い。興味を持っている人の中で具体的に行動している人が多い傾向が本アンケート調査からはみられた。

図表 3 開業志向層の分布（一都三県と戸田市の比較）

<有意差なし>



⁴ 詳細は第 1 章 2 節で記載した方法でアンケートを実施した。

3. 開業志向層の開業イメージ

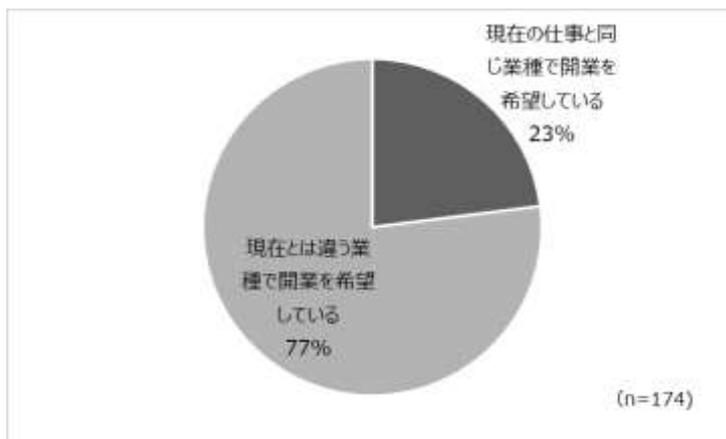
戸田市内 25～54 歳女性を対象としたアンケート調査より、開業に興味ありと回答した「開業志向層」の174人を分析対象とし、同対象者がどのような開業のイメージを持っているかを明らかにした。

(1) 現在の仕事と開業希望業種

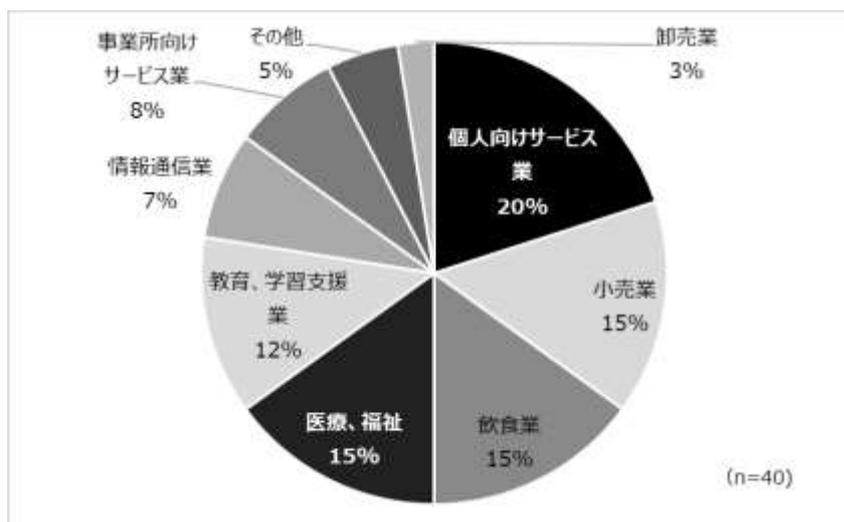
○ 現在の仕事と同じ業種で開業を希望している人は、開業志向層の中の23.0%であった。

現在の仕事と同じ業種で開業を希望している人は、開業志向層の中の23.0%で、違う業種での開業を希望している人は77.0%であった<図表4>。同じ業種で希望している人の中で最も多かったのは「個人向けサービス業」20.0%、次いで「小売業」15.0%、「飲食業」15.0%、「医療・福祉業」15.0%であった<図表5>。

図表 4 現在の仕事と開業希望業種



図表 5 開業希望職種（現在の仕事と同じ業種で開業を希望している人のみ）



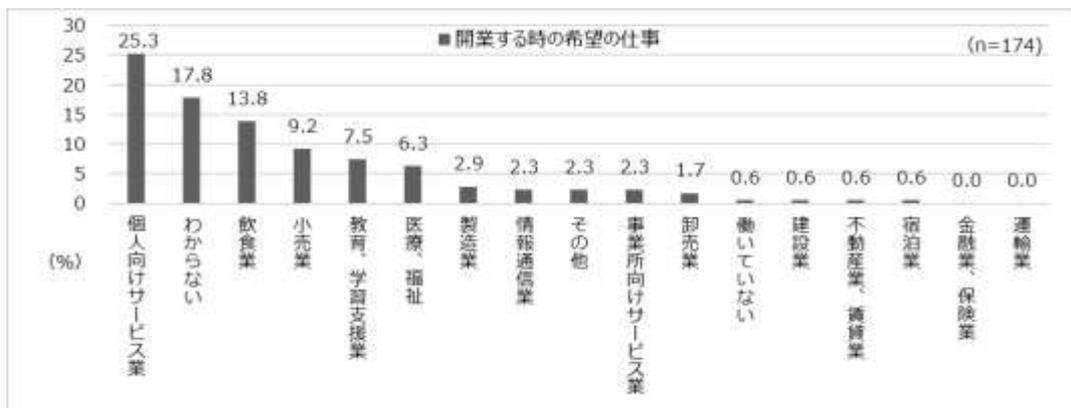
(2) 希望する業種

- 開業希望業種で最も多いのは「個人向けサービス業」、次いで「飲食業」「小売業」であった。（「わからない」という回答を除く）

開業希望業種で最も多いのは「個人向けサービス業」25.3%、次いで「飲食業」13.8%、「小売業」9.2%であった。「現在の仕事と同じ業種で開業を希望している」で挙げた上位の業種と同じ傾向が見られた<図表6>。

対して、「わからない」が17.8%と2割弱が開業の具体的なイメージが持てていないという回答であった。

図表 6 希望する業種

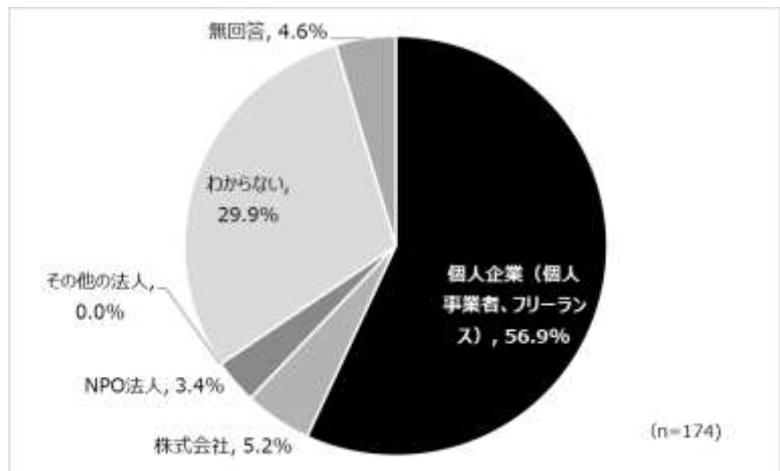


(3) 希望する組織形態

- どのような組織形態で開業したいかについては、「個人企業（個人事業者、フリーランス）」が6割弱であった。

「設問：開業するとしたら、どのような組織形態でスタートしたいと思っていますか？」の回答で、最も多いのは「個人企業（個人事業者、フリーランス）」で56.9%であった。株式会社やNPO法人で最初からスタートしようという希望は少数であった。また、「わからない」が29.9%で、先の<図表6>で希望する業種がわからないの17.8%よりも多く、組織形態のイメージを持っていない人の方が多い傾向である。

図表 7 開業スタート時に希望する組織形態



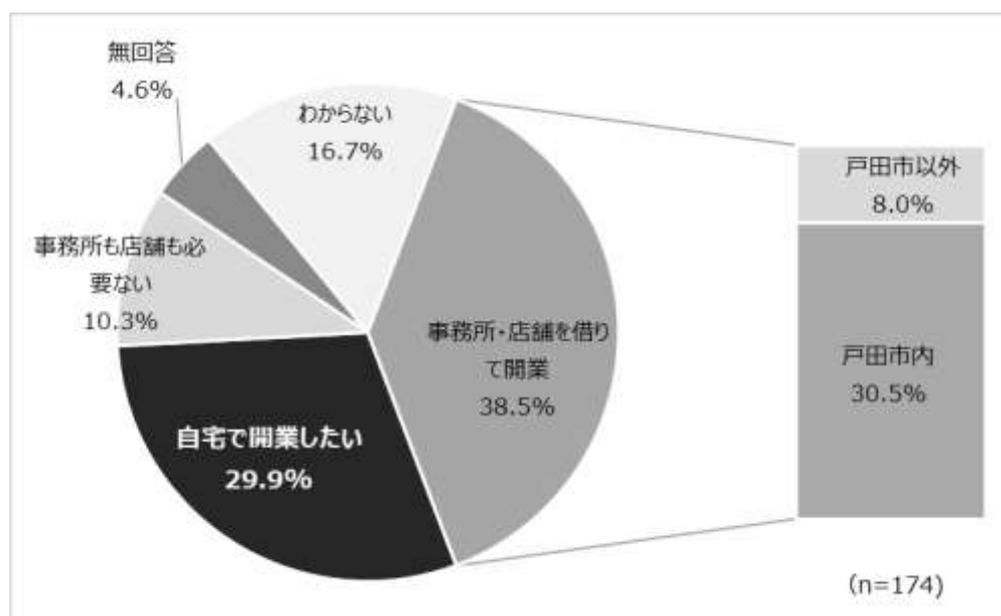
(4) 希望する開業場所

- 戸田市内で事務所・店舗を借りての開業希望者が最も多く 30.5%、次いで自宅で開業が 29.9%であった。

「設問：開業するとしたら、主な事務所、店舗はどのようにイメージされていますか？」の回答から、「事務所・店舗を借りて開業」を希望している人が 38.5%で、「自宅で開業したい」が 29.9%、「事務所も店舗も必要ない」が 10.3%であった<図表 8>。前述の(2)で希望する業種が個人向けサービスや飲食、小売りが多かったこと、(3)で希望する組織形態が個人企業という回答が最も多かったことから、戸田市の開業志向層は店舗を持った個人向けの業態で開業を希望している人が多いことがわかる。

また、戸田市内での開業をイメージしている人は、「戸田市内で事務所・店舗を借りて開業したい」30.5%と「自宅で開業したい」をあわせて全体で約 6 割いる。

図表 8 希望する開業場所



(5) 主なお客様の地域（商圏）

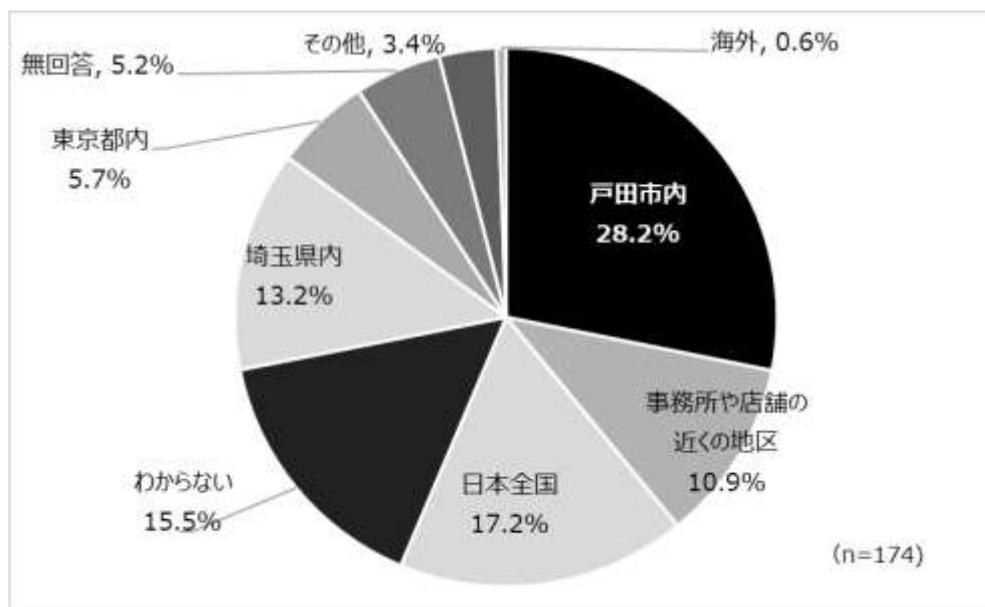
○ どの地域範囲をお客様の対象としているか（商圏）については、戸田市で 28.2%、事務所や店舗の近くの地区が 10.9%であった。地域周辺を商圏と考えているのは約 4 割近くである。

「設問：開業するとしたら、主なお客様の地域（商圏）について、どのようにイメージされていますか？」の回答から、「戸田市内」が 28.2%で最も多かった。次いで多かったのは「日本全国」17.2%、「わからない」15.5%、「埼玉県内」13.2%であった<図表9>。

対して、「事務所や店舗の近く地区」と回答したのが 10.9%で、「戸田市内」の 28.2%と合わせると、地域密着型の開業をイメージしている人は 4 割近くいることがわかった。

戸田市内や事務所や店舗の近く地区という商圏は、徒歩や自転車でのお客様を対象としていたり、口コミや通りすがりでの集客を考えていると考えられる。

図表 9 主なお客様の地域（商圏）



4. 既開業層と開業志向層、開業興味なし層の違い

戸田市内 25～54 歳女性を対象としたアンケート調査より、有効回答者数 780 人を分析対象とし、既開業層、開業志向層、開業興味なし層の属性の違いを明らかにした。

(1) デモグラフィカル属性⁵

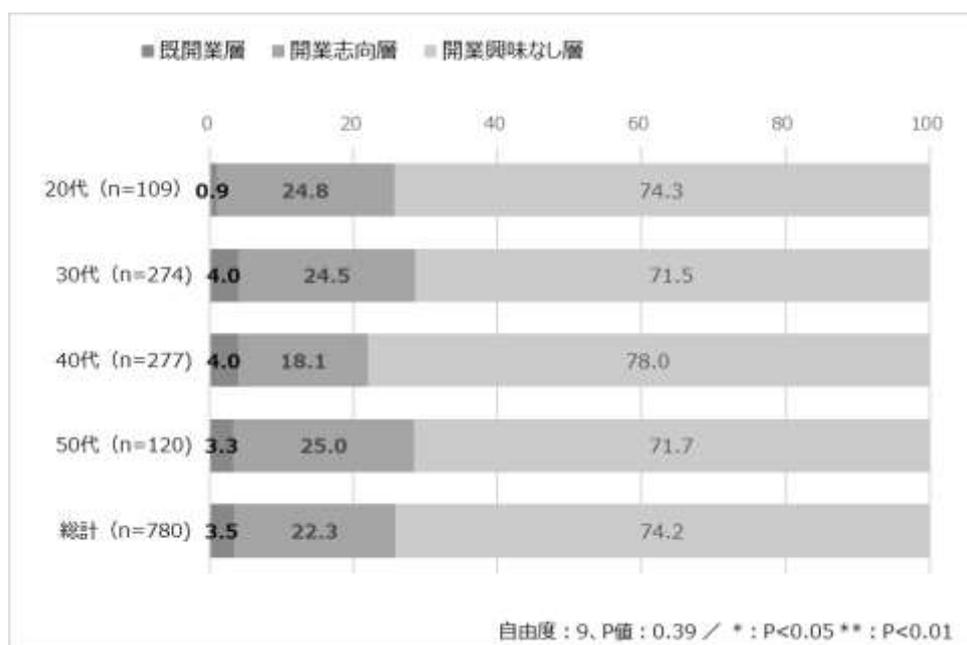
①年代

○ 年代による開業志向の差は認められなかった。

年代による開業志向の差は認められなかった。既開業層が全体で 3.5%、開業志向層が 22.3%、開業興味なし層が 74.2%と、各年代で同程度の分布であった<図表 10>。

図表 10 年代

<有意差なし>



⁵ デモグラフィカル属性とは、性別、年齢、住んでいる地域、所得、職業、学歴、家族構成など、人口統計データなどでよく用いられるその人が持つ個人の社会的経済的特性のこと。

②居住地区

- 「既開業層」が最も多かったのは上戸田地区で6.9%であった。
- 「開業志向層」が最も多かったのは笹目地区で30.9%であった。

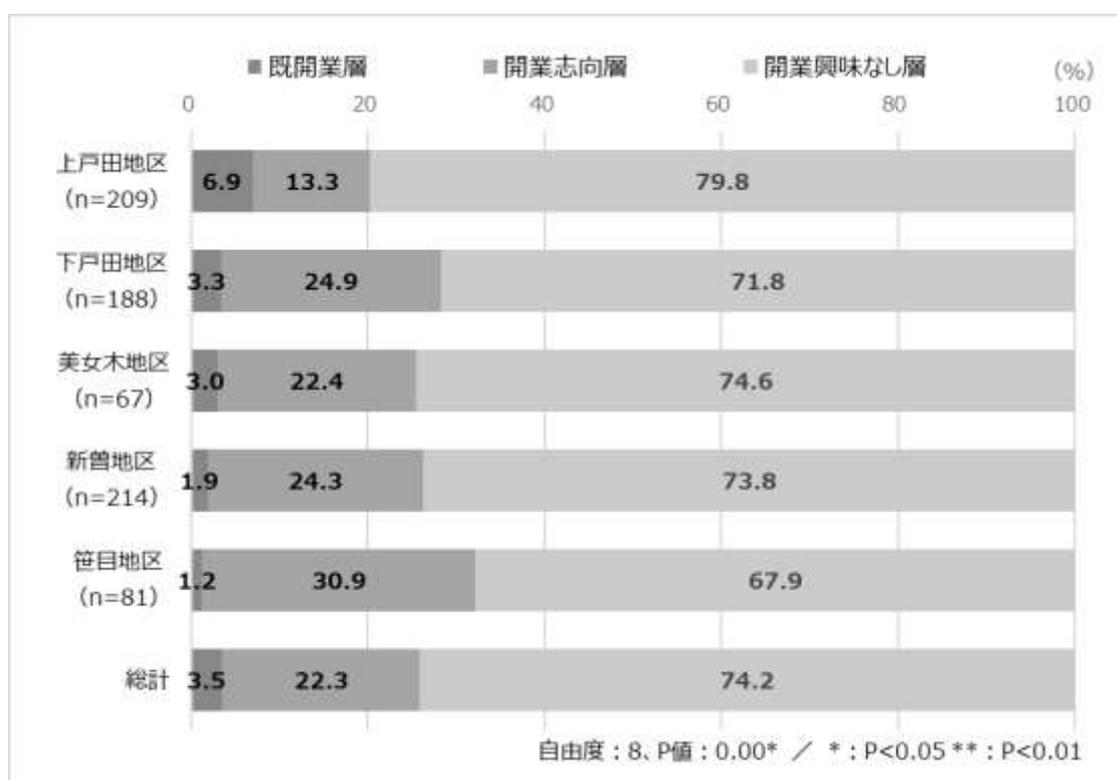
居住地区による開業志向の差は認められた。

既開業層が最も多かったのは上戸田地区で6.9%であった。一方で、開業志向層については13.3%と上戸田地区が最も少ない<図表11>。

また、開業志向層が最も多かったのは笹目地区で30.9%であった。また笹目地区は既開業層が最も少なく1.2%ではあったが、開業志向層と合わせると開業に関心のある人が最も多い地区である。

図表 11 居住地区

<有意差あり>



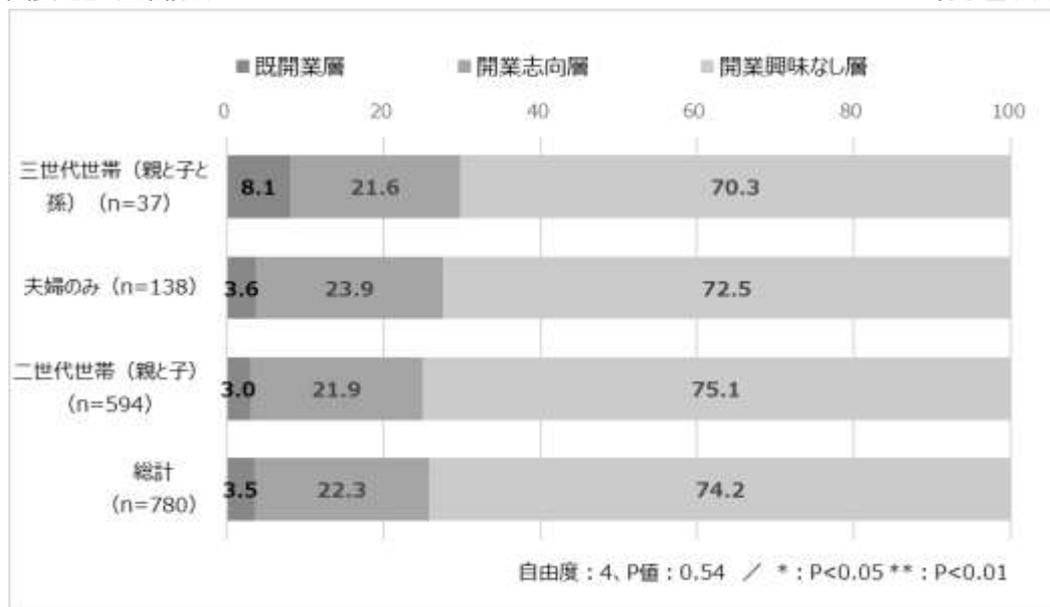
③世帯構成

○ 世帯構成による開業志向の差は認められなかった。〈図表 12〉

(※注：本設問では回答選択肢に「単身 (一人暮らし)」も設けたが、サンプル数が1人だったため集計から除いた。カイ二乗検定も同属性を除いて行った。)

図表 12 世帯構成

〈有意差なし〉

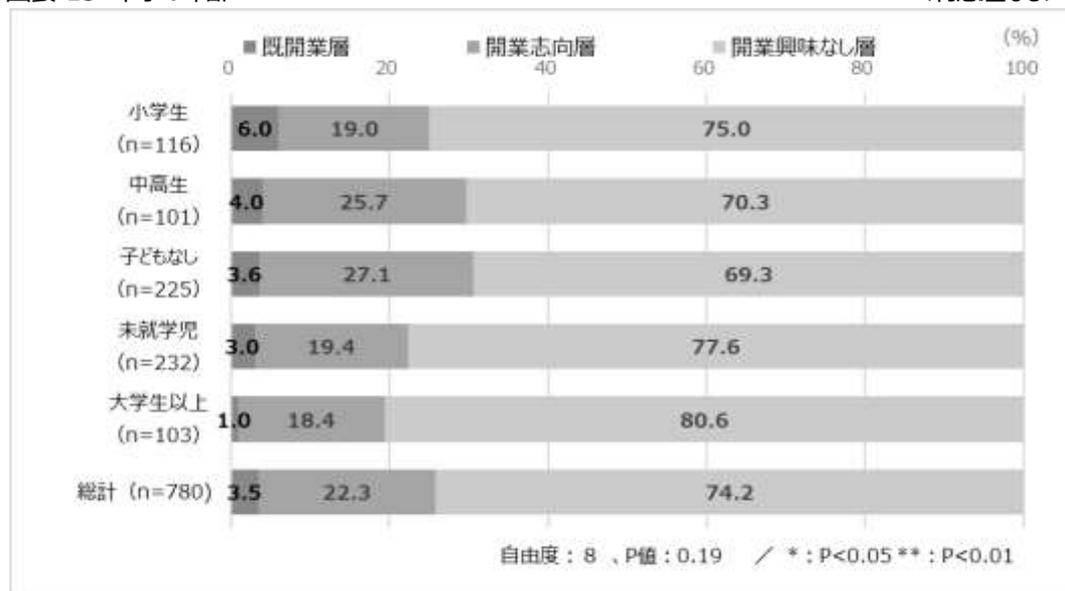


④末子の年齢

○ 末子の年齢による開業志向の差は認められなかった〈図表 13〉。

図表 13 末子の年齢

〈有意差なし〉



⑤勤務形態

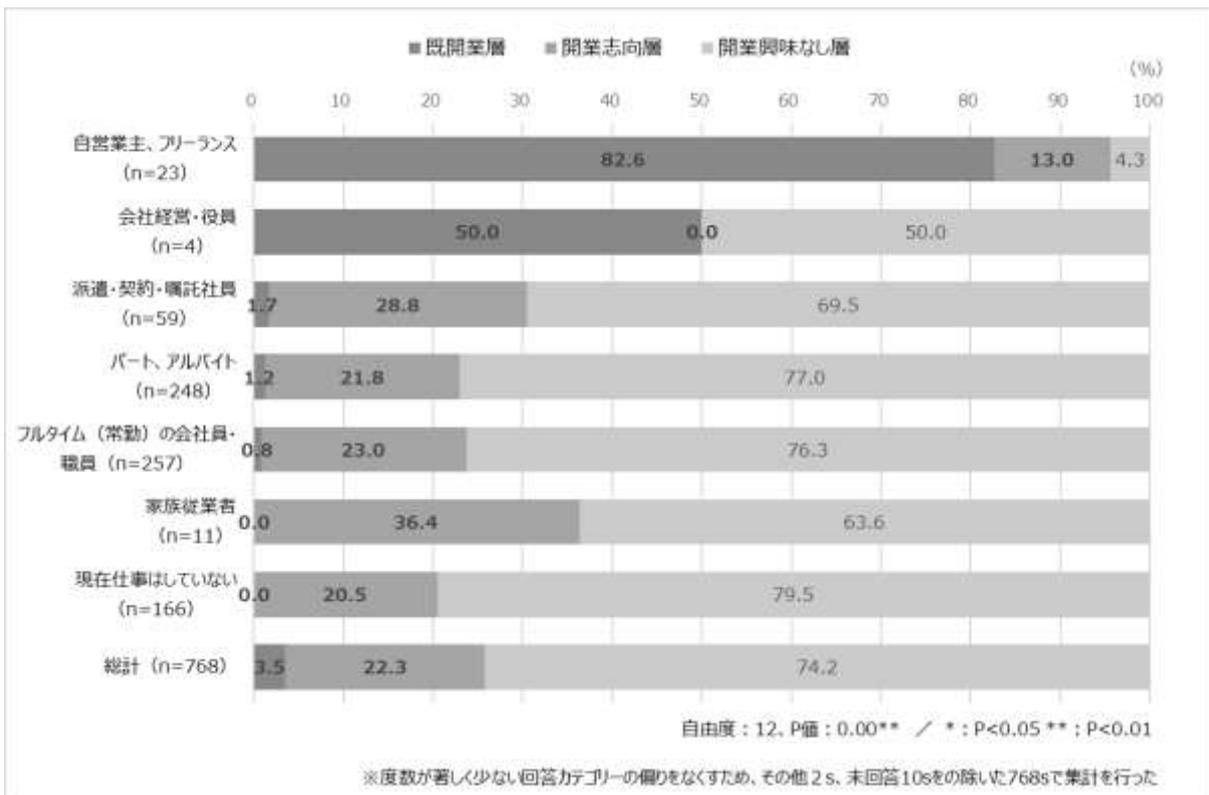
○「開業志向層」が最も多かったのは、家族従業員の36.4%、次いで派遣・契約・嘱託社員の28.8%であった。

勤務形態による開業志向の差は認められた。(※：本設問は開業という勤務形態に直接関わる設問であることから、「既開業層」が自営業主、フリーランスと会社経営・役員（法人登記している）に集約されるのは当然の結果である。そのため、カイ二乗検定は「既開業層」を除いたクロス集計で行った。開業していない人たちの開業志向が、どの勤務形態の人に多くみられるかを把握するためである。その結果からの有意差が認められた。)

開業志向層が最も多かったのは家族従業員の36.4%、次いで派遣・契約・嘱託社員の28.8%、フルタイム（常勤）の会社員・職員の23.0%、パート・アルバイト21.8%の順であった。家族従業員のサンプル数が少ないため、この結果には留意が必要であるが、非正規雇用者の開業志向がやや高い傾向がみられる<図表14>。

図表 14 勤務形態

<有意差あり>



(2) 地域のネットワーク量と活動量の違い

①地域のネットワーク量

- 「既開業層」ほどネットワーク数が多くなる傾向であった。
- ネットワークの量は、既開業層>開業志向層>開業興味なし層の順がみられた。

ヒアリング調査から、既開業層の多くが宣伝に口コミやFBなどのSNSを活用しており、効果が高いという発言が聞かれた。そのため、「設問：戸田市内で、LINE や Facebook などの SNS でつながっている知人・友人はどのぐらいいますか？」という設問を設けた⁶。

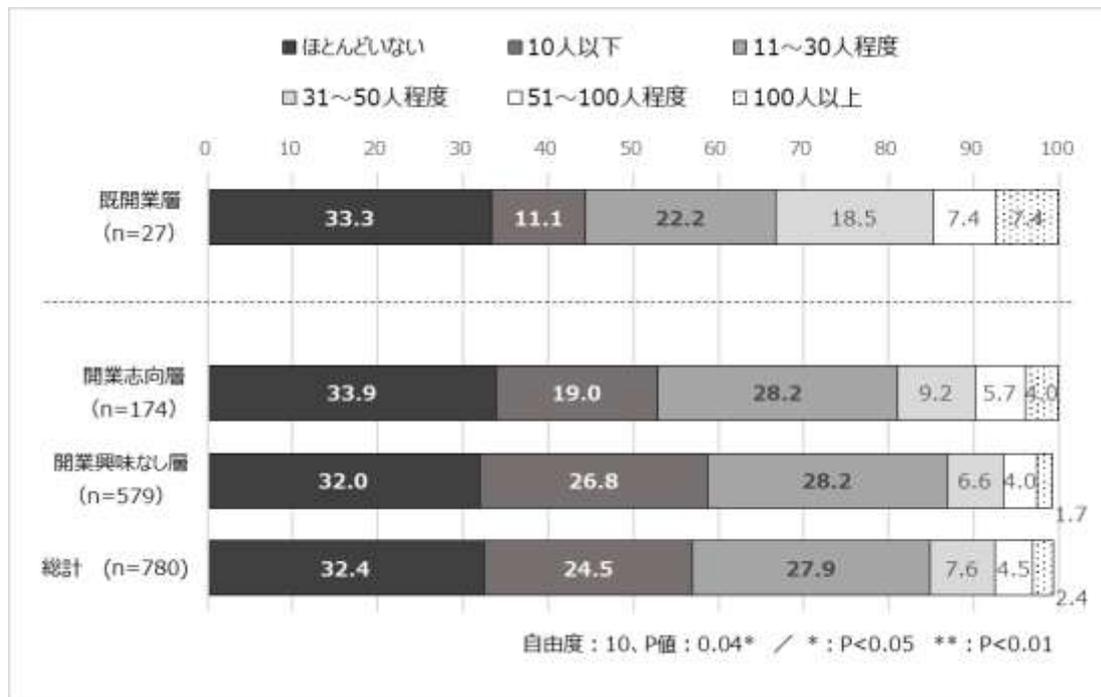
これに対して、「100人以上」と回答したのは、既開業層 7.4%で最も多く、次いで「開業志向層」4.0%、「開業興味なし層」が最も低く 1.7%であった。この傾向は「51～100人程度」「31～50人程度」まで同じ傾向がみられた<図表 15>。

一方、「11～30人程度」「10人以下」は逆に「開業興味なし層」が最も高く、次いで「開業志向層」で、「既開業層」が最も少ない結果であった。

また、「ほとんどいない」は既開業層が 33.3%、開業志向層が 33.9%、開業興味なし層 32.0%で、総計の 32.4%と同程度の割合であった。

図表 15 地域内の SNS ネットワーク量の違い

<有意差あり>



⁶ 当然、SNS 以外の地域の知り合いの量も開業志向と関連性があると考えられるが、設問数の制限があったためヒアリング調査の結果を参考に SNS に限定した設問を設けた。

②地域の活動量

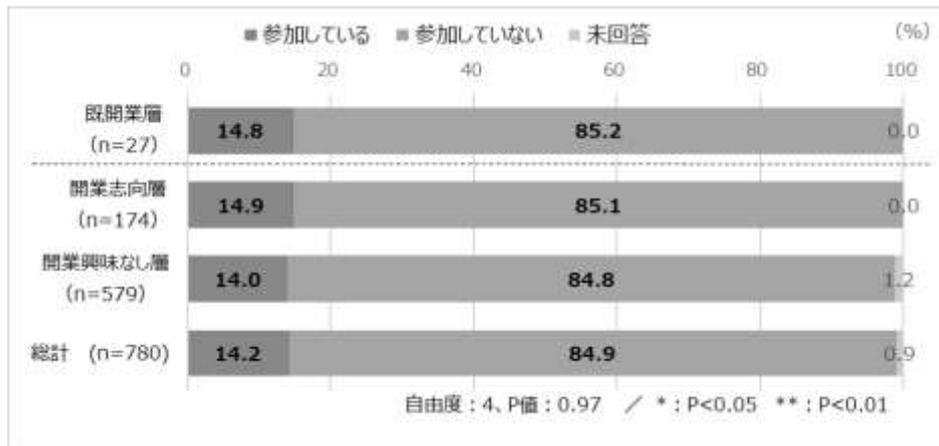
【町会・自治会の活動】

○町会・自治会の集まりについては、「既開業層」、「開業志向層」、「開業興味なし層」の3カテゴリーで違いは認められなかった。

町会・自治会の活動への参加状態と、「既開業層」、「開業志向層」、「開業興味なし層」の3カテゴリーでクロス集計をし、カイ二乗検定の結果は有意な差は認められなかった。開業志向属性とは関連がなく、全体で総数 14.2%程度が町会・自治会の活動に「参加している」傾向である<図表 16>。

図表 16 町内会活動の参加状態

<有意差なし>



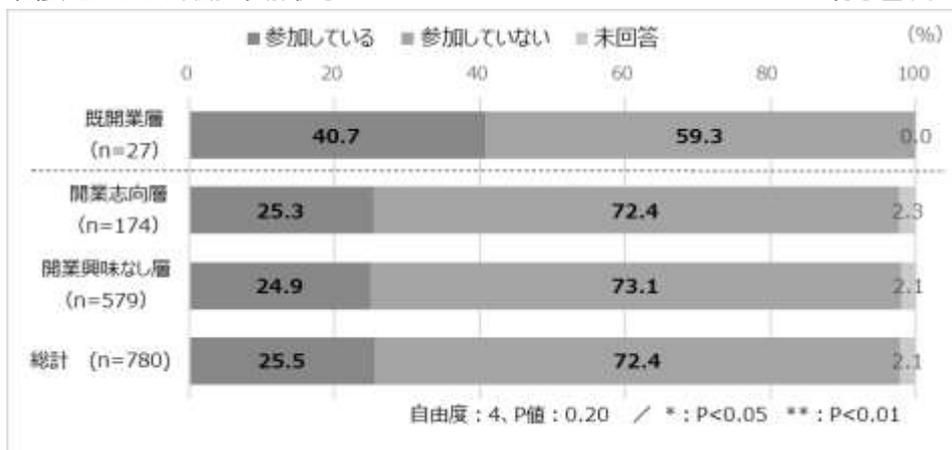
【PTA 活動】

○ PTA の集まりについては、「既開業層」、「開業志向層」、「開業興味なし層」の3カテゴリーで有意な差は認められなかった。

PTA の活動への参加状態と、「既開業層」、「開業志向層」、「開業興味なし層」の3カテゴリーでクロス集計をし、カイ二乗検定の結果は有意な差は認められなかった。開業志向属性とは関連がなく、全体で総数 25.5%程度がPTA の集まりに「参加している」傾向である<図表 17>。

図表 17 PTA 活動の参加状態

<有意差なし>



【ボランティア活動】

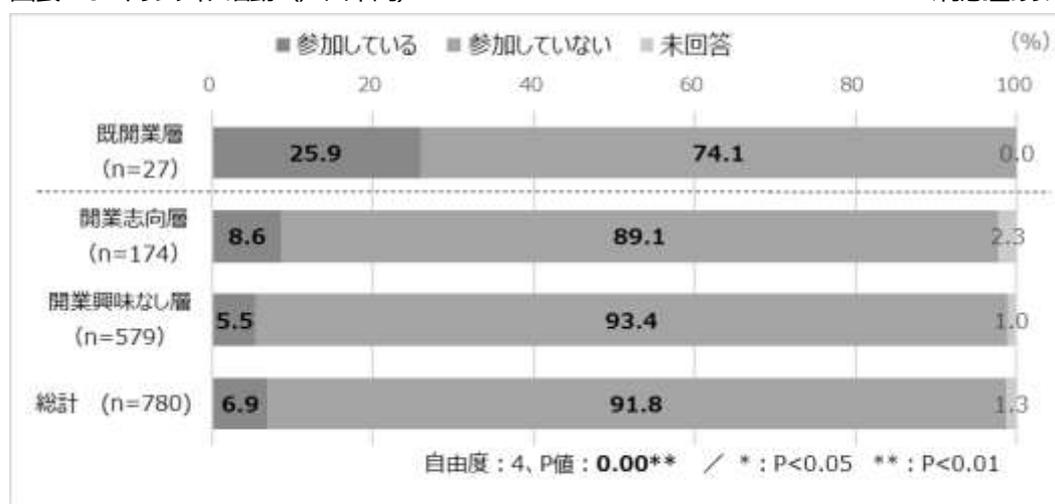
○ 開業志向が強くなるほどボランティア活動している割合は高くなる傾向であり、これは戸田市外の活動においても同様であった。

ボランティア活動については、戸田市内と市外のいずれの活動についても、「参加している」割合が「既開業層」が最も高く、それぞれ25.9%、14.8%であった<図表18、19>。

開業志向が強くなるほどボランティア活動している割合は高くなる傾向であり、これは戸田市外の活動においても同様である<図表18、19>。

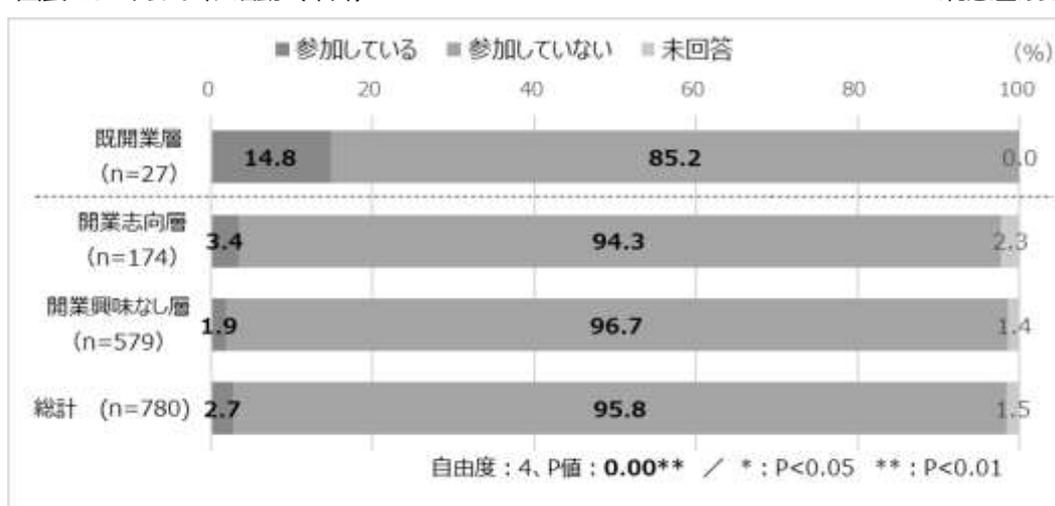
図表 18 ボランティア活動（戸田市内）

<有意差あり>



図表 19 ボランティア活動（市外）

<有意差あり>



【趣味・スポーツの活動】

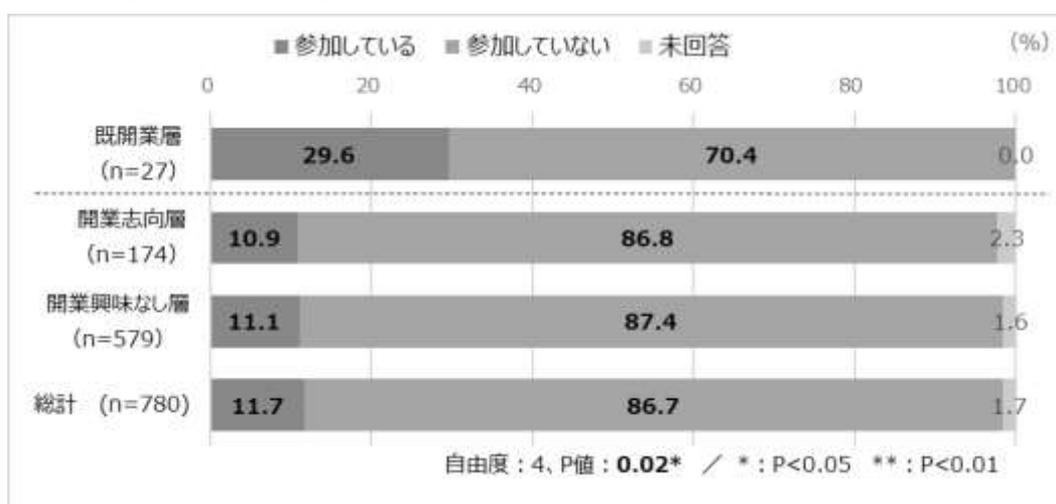
○ 趣味やスポーツのサークル活動については、「参加している」割合は戸田市内と市外のいずれの活動についても「既開業層」が最も高く、それぞれ29.6%、18.5%であった。

趣味やスポーツのサークル活動については、「参加している」割合は戸田市内と市外のいずれの活動についても「既開業層」が最も高く、それぞれ29.6%、18.5%であった。「開業志向層」と「開業興味なし層」では差がなく、それぞれ戸田市内も戸田市外1割程度が「参加している」と回答している<図表20、21>

しかしながら、戸田市外の趣味やスポーツのサークル活動については、開業志向属性による差は認められなかった<図表21>。

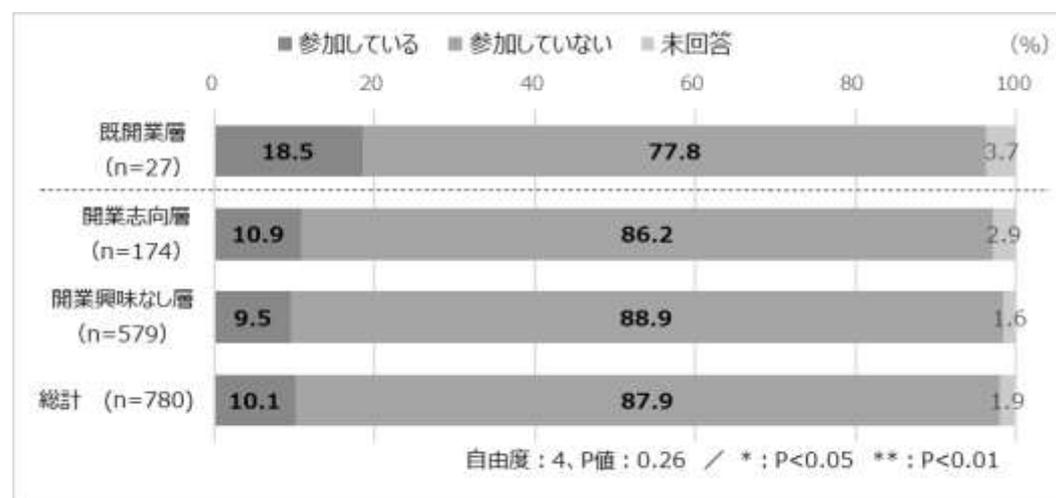
図表 20 趣味・スポーツ活動（戸田市内）

<有意差あり>



図表 21 趣味・スポーツ活動（市外）

<有意差なし>



【ワークショップ活動】

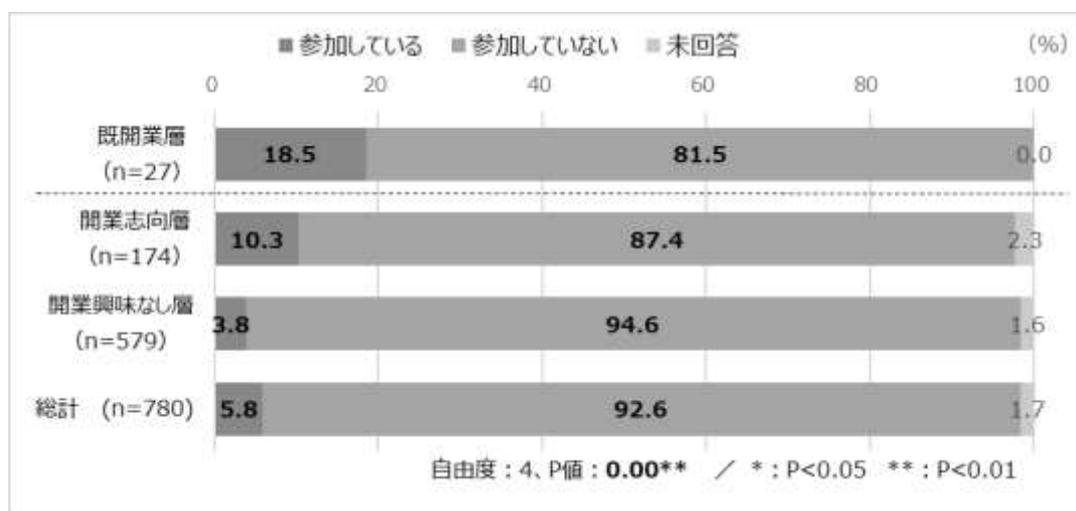
○ ワークショップ活動については、「参加している」割合は戸田市内と市外のいずれの活動についても「既開業層」が最も高く、それぞれ18.5%、22.2%であった。

ワークショップ活動については、「参加している」割合は戸田市内と市外のいずれの活動についても「既開業層」が最も高く、それぞれ18.5%、22.2%であった<図表22>。

次に参加割合が高いのは「開業志向層」であり、戸田市内と市外でそれぞれ10.3%、12.1%で、「開業興味なし層」はワークショップ活動の参加が最も低い傾向がみられた<図表22、23>。

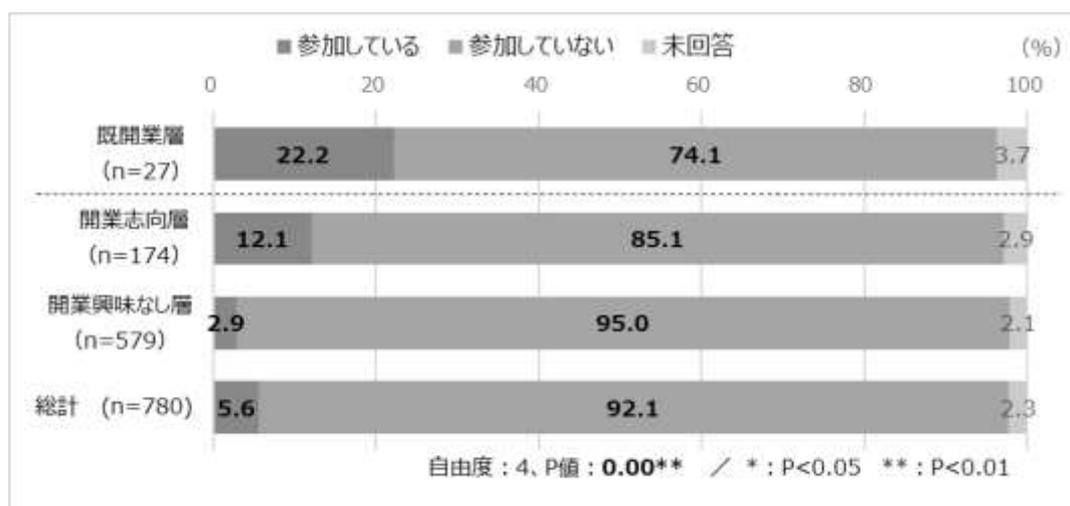
図表 22 ワークショップ活動（戸田市内）

<有意差あり>



図表 23 ワークショップ活動（市外）

<有意差あり>



【全体の地域の活動量比較】

- 「既開業層」は、すべての活動において「参加している」と回答した割合が高い。
- 「既開業層」で最も「参加している」割合が高いのは「趣味・スポーツ活動」で、次いで「ボランティア活動（戸田市内）」であった。
- 開業志向が高まるほど地域の活動量も高まる傾向がみられた。

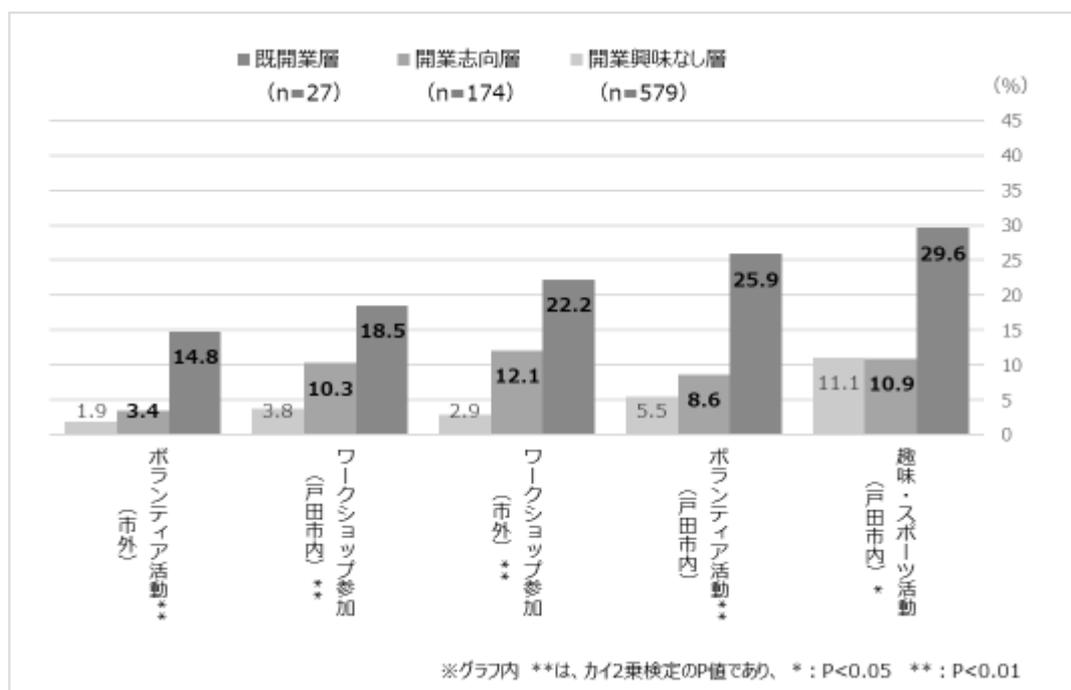
各属性による地域の活動量で、違いが認められた項目のみで比較してみる<図表 24>。「既開業層」はすべての地域の活動において「参加している」と回答した割合が高く、次いで「開業志向層」が高い傾向であり、開業志向が高まるほど地域の活動量が高まる傾向がみられた。

「既開業層」で最も「参加している」割合が高いのは「趣味・スポーツ活動（戸田市内）」で、次いで「ボランティア活動（戸田市内）」であった。特に、「ボランティア活動（戸田市内）」は他の属性と比較して差が大きく、「開業志向層」に比べて17.3ポイント高かった<図表 24>。

対して「開業志向層」で最も「参加している」割合が高いのは「ワークショップ（市外）」12.1%で、次いで「趣味・スポーツ活動（戸田市内）」10.9%、「ワークショップ（戸田市内）」10.3%であり、ワークショップの活動量が多い。戸田市外のワークショップに最も参加している傾向から、地域内に限らず開業に向けた情報収集の一つとして活動していると考えられる。

一方で、「開業興味なし層」は「趣味・スポーツ活動（戸田市内）」を除き、ほとんどの活動において最も低い傾向がみられた。

図表 24 地域の活動量の比較（「参加している」と回答した割合／有意な差が認められた活動のみ掲出）



(3) 仕事の満足度と価値観の違い

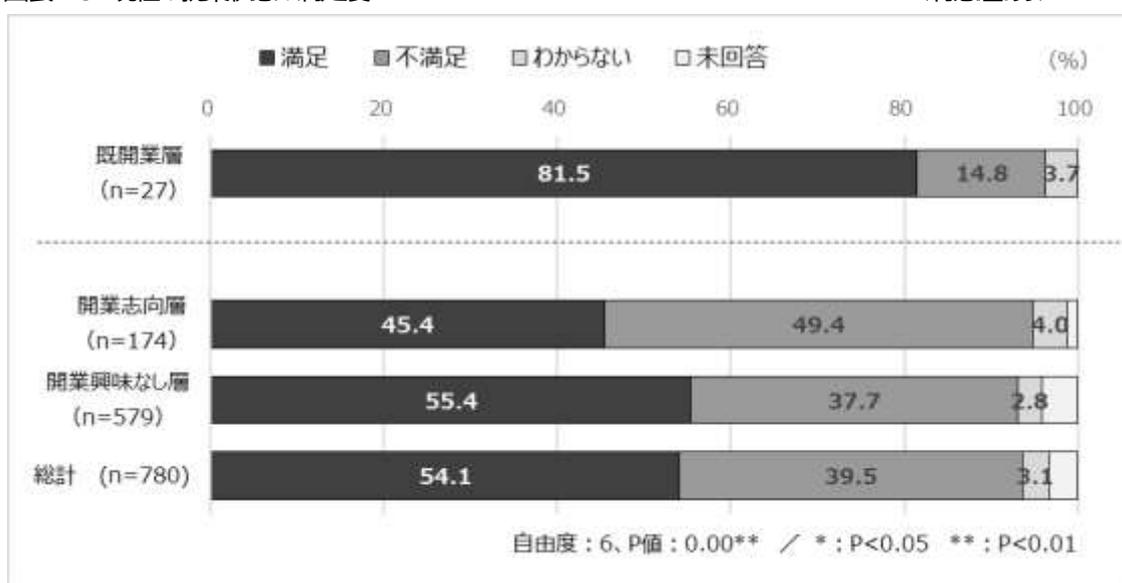
①仕事の満足度⁷

○「開業志向層」は、現在の就業に「不満足」な人の割合が最も高く 49.4%が不満足と回答した。

「設問：あなたは、今の就労状況に満足していますか。」に対して、「満足」と回答したのは、既開業層 81.5%で最も多かった。対して、現在の就業に「不満足」な人の割合が最も高いのは「開業志向層」で 49.4%と約半数近くが「不満足」と回答した<図表 25>。

図表 25 現在の就業状態の満足度

<有意差あり>



⁷ アンケートの回答項目では、「とても満足、まあ満足、やや不満、不満ことが多い、わからない」の5段階で聞いたが、回答結果は「満足、不満、わからない」の3段階にまとめた。いずれの集計方法でも結果が同様であったため、分かりやすく3段階での集計を採用した。

②仕事に対する価値観

●仕事のやりがいや責任

○ 開業志向が強まるほど、やりがいや責任といった仕事の内容を重視する傾向がみられた。

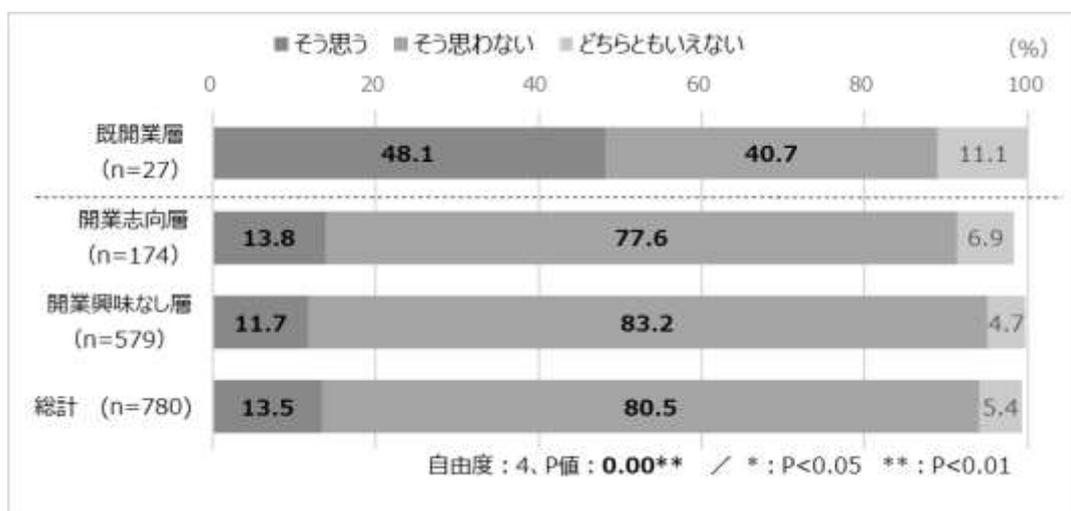
「やりがいのある仕事なら、雇用の形態や安定は望まない」に対して、「そう思う」と回答したのは、「既開業層」が48.1%で最も多く、最も少なかったのは「開業興味なし層」で11.7%であった<図表26>。

「責任ある仕事はできればやりたくない」に対して、「そう思わない」と回答したのは、「既開業層」が70.4%で最も多く、最も少なかったのは「開業興味なし層」で47.7%であった<図表26>。

開業志向が強まるほど、やりがいや責任といった仕事の内容を重視する傾向がみられた。

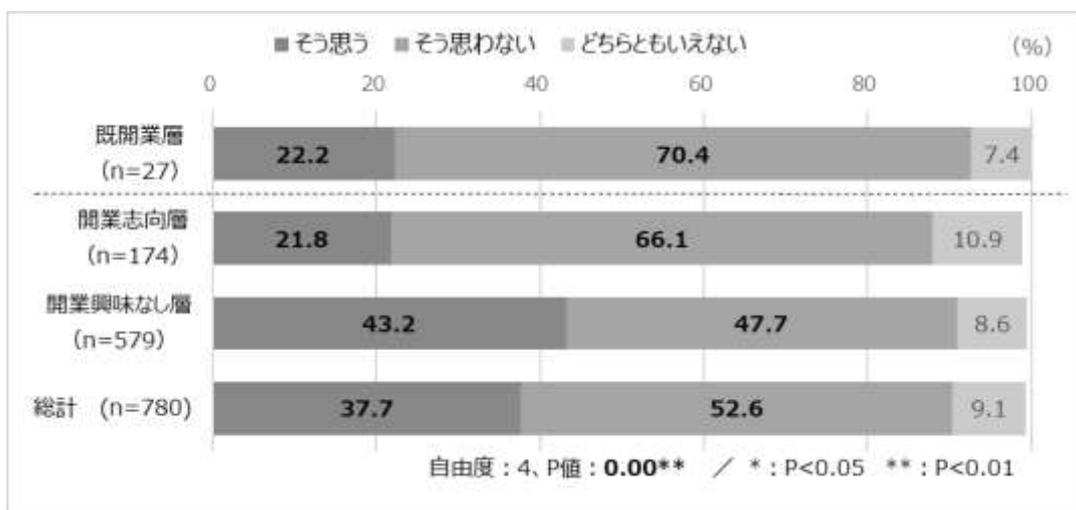
図表 26 やりがいのある仕事なら、雇用の形態や安定は望まない

<有意差あり>



図表 27 責任ある仕事はできればやりたくない

<有意差あり>



●仕事と時間のバランス

○ 仕事と時間のバランスに対する価値観については、開業志向の違いによる有意な差は認められなかった。

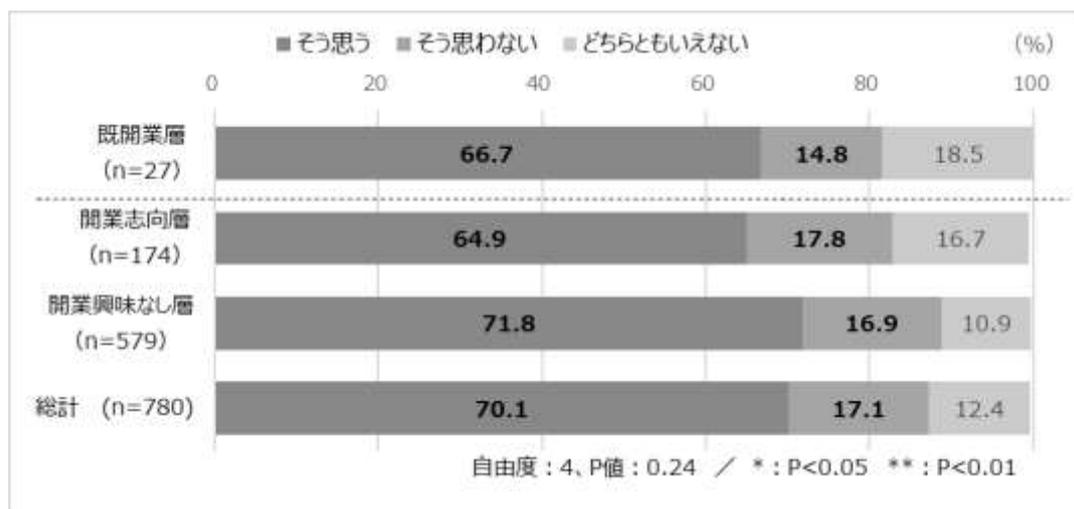
「仕事よりもプライベートな時間を優先したい」という設問に対して、開業志向の違いによる有意な差が認められなかった。「そう思う」と回答したのは、開業志向の強さとは関連なく全体で総計 70.1% 程度いる<図表 28>。

「仕事の時間や量を自分の裁量で決めたい」という設問に対して、開業志向の違いによる有意な差が認められなかった。「そう思う」と回答したのは、開業志向の強さとは関連なく全体で総計 73.7% 程度いる<図表 29>。

仕事と時間のバランスに対する価値観については、開業志向の違いによる有意な差は認められなかった。

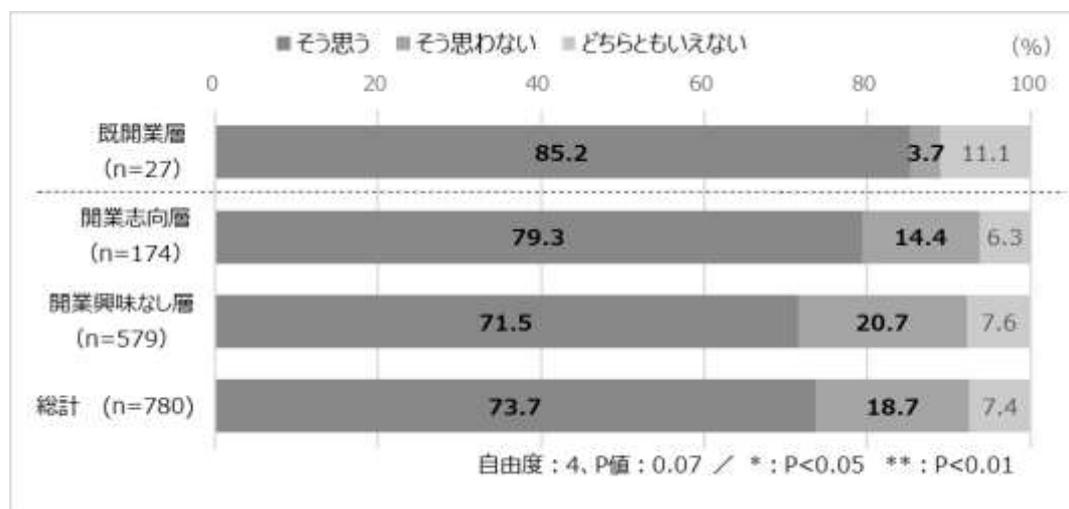
図表 28 仕事よりもプライベートな時間を優先したい

<有意差なし>



図表 29 仕事の時間や量を自分の裁量で決めたい

<有意差なし>



第3章 開業を後押しする要因分析

本章では、開業を後押しする要因に何があるのかを知るために、開業に興味を持った理由にどのような違いがあるか（1節）をみた。次に開業に際し心配ごと（あるいは開業した時に苦勞したこと）の違い（2節）を整理し、それに対して相談相手の存在の違い（3節）を確認した。

次に、既開業層が開業時に収集した情報（4節）とよく使っている宣伝方法（5節）、この2点の現状を把握することで、開業に有益な要素に何があるのか、支援の参考とすることを目的とした。

上記の違いを知るために、これまでの「開業志向層」をさらに以下に区分し分析を行った。

「開業に向け行動層」＝「開業予定で準備している」および「準備したり調べたりし行動している」と回答した人。

「開業興味層」＝「開業に教務はあるが現在調べたり準備したりしていない」と回答した人。
この2つの属性と「既開業層」との事前の心理や行動の違いを検証した。

サンプル内訳は、以下である。

既開業層（n=27）／開業に向け行動層（n=49）／開業興味層（n=125）／総計（n=201）

1. 開業に興味を持った理由

- 全体で最も多かった回答は「(時間)自由に仕事がしたかった」40.8%、次いで「(仕事の条件)収入を増やしたかった」33.8%、「(スキル)仕事の経験や知識を生かしたかった」31.3%であった。〈図表 30〉
- 他の属性に比べて「既開業層」で特に差が大きかった回答は、「適当な勤め先がなかった」18.5%で全体の4.0%と比べてプラス14.5ポイントであった。次に「仕事の経験者知識を生かしたかった」44.4%で全体と比べてプラス13.1ポイント、「社会の役に立ちたかった」22.2%でプラス6.3ポイント、「家事・育児や介護で通常勤務のバランスがとれなかった」22.2%でプラス2.8ポイントであり、以上の4つが「既開業層」の特徴としてみられた。〈図表 31〉

「設問：開業に興味をもった理由について、以下の中で当てはまるものを3つまでお答えください。（※既開業層方は、開業した理由について以下の中で当てはまるものを3つまでお答えください）」に対して3カテゴリー12項目の回答を用意⁸した。

対象の201人の全体の回答結果は〈図表 30〉である。

「開業に興味をもった理由について」「あてはまる」と回答した人が最も多かった理由は「(時間)

⁸ 回答する際にバイアスがかからないようランダムに表示されるようにした。またカテゴリーは回答者には特に示していない。

自由に仕事をしたかった」で 40.8%、次いで「(仕事の条件⁹) 収入を増やしたかった」33.8%、「(スキル) 仕事の経験や知識を生かしたかった」31.3%である。各カテゴリーからそれぞれ1項目が上位にあがる結果となった。これは、仕事を選ぶ際の必要条件が3つ上位に挙げられた結果となった。

図表 30 開業に興味をもった理由 (3つまで選択)

カテゴリー	項目	順位	総計 (単位: %) (n=201)
スキル	仕事の経験や知識を生かしたかった	3位	31.3
スキル	趣味や特技を生かしたかった	4位	29.4
スキル	自分のスキルやアイデアをビジネス化したかった	6位	21.9
スキル	自分で経営するということに興味があった	8位	15.9
スキル	社会の役に立つ仕事をしたかった	9位	15.9
スキル	以前からの夢だった	11位	6.5
仕事の条件	収入を増やしたかった	2位	33.8
仕事の条件	年齢や性別に関係なく仕事をしたかった	10位	11.9
仕事の条件	適当な勤め先がなかった	12位	4.0
時間	自由に仕事をしたかった	1位	40.8
時間	時間や気持ちにゆとりを持ちたかった	5位	23.9
時間	家事・育児や介護で通常勤務のバランスがとれなかった	7位	19.4

これを開業志向の属性別にみると、全体の上位にあがる理由の多くは順位に変動があるもののどの属性でも概ね上位にきている<図表 31>。一方で、全体と異なる傾向を示す回答もみられた。

<図表 31>では、全体の割合に対して差が 1.5 ポイント以上多い回答項目を太数字で点線枠を入れている。すなわち、同項目はその属性で強く出た要因と言える。

それでは、「既開業層」と全体とで差が大きかった要因を見てみる。最も差が大きかった要因は「適当な勤め先がなかった」(18.5%)で全体より+14.5 ポイント高かった。次に、「仕事の経験や知識を生かしたかった」(+13.1 ポイント)、そして「社会の役に立ちたかった」(+6.3 ポイント)、「家事・育児や介護で通常勤務のバランスがとれなかった」(+2.8 ポイント)の順である。

図表 31 開業に興味がある理由 (開業志向別)

	(単位: %)						
	全体 (n=201)	既開業層 (n=27)	順位	開業に向け行動 層 (n=49)	順位	開業興味層 (n=125)	順位
スキル	仕事の経験や知識を生かしたかった	31.3	3位	44.4	1位	25.6	5位
	趣味や特技を生かしたかった	29.4	4位	25.9	3位	29.6	3位
	自分のスキルやアイデアをビジネス化したかった	21.9		14.8	22.4	5位	23.2
	社会の役に立つ仕事をしたかった	15.9		22.2	4位	16.3	14.4
	自分で経営するということに興味があった	15.9		7.4	16.3	17.6	
	以前からの夢だった	6.5		7.4	8.2		5.6
仕事の条件	収入を増やしたかった	33.8	2位	22.2	4位	36.7	2位
	適当な勤め先がなかった	4.0		18.5		0.0	2.4
	年齢や性別に関係なく仕事をしたかった	11.9		3.7	12.2	13.6	
時間	自由に仕事をしたかった	40.8	1位	40.7	2位	36.7	2位
	家事・育児や介護で通常勤務のバランスがとれなかった	19.4		22.2	4位	14.3	20.8
	時間や気持ちにゆとりを持ちたかった	23.9	5位	18.5	16.3	28.0	4位

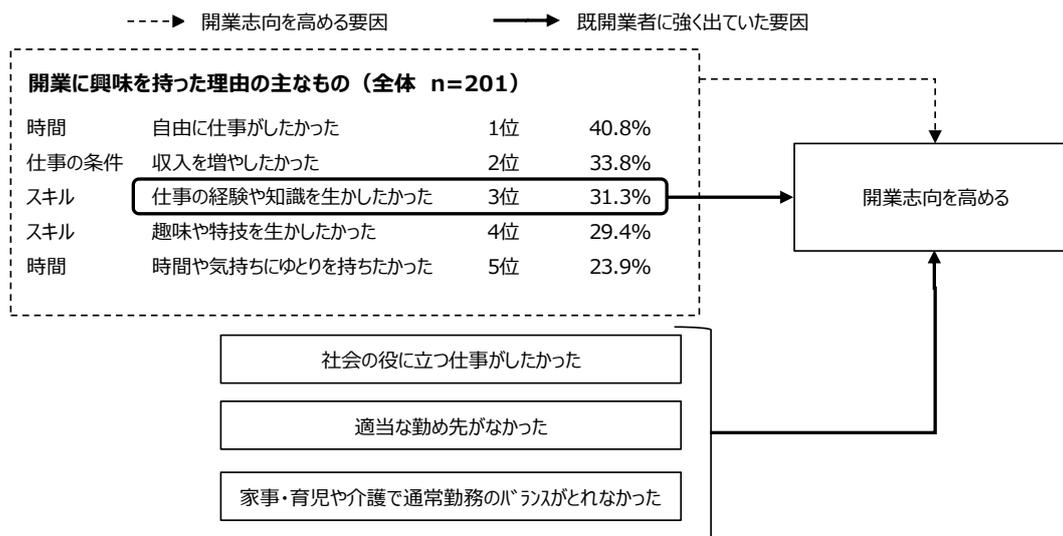
※全体で1~5位まで上位の項目と同じ項目が上位にきている場合のみセルをグレーにしている

※全体より+1.5ポイント以上差があるセルは、太数字で点線枠をいれた

⁹ 自身のスキル、時間以外の仕事の条件に該当するもの同カテゴリーにおいた。

このことから、開業に興味を持ったきっかけで開業をより強く後押しする要因としては<図表 32>のように「仕事の経験や知識」を持っておりそれを生かして、「社会の役に立つ仕事がしたい」という思いが強くみられる。一方で、「家事・育児や介護で通常勤務のバランスがとれない」環境におかれ、「自由に仕事がしたい」と「収入を増やしたい」という両方の希望を持って求職するものの、それらを充足してくれる「適当な勤め先がない」という環境が強く後押ししている構造がみられた。

図表 32 既開業層が開業した理由



2. 開業に際し心配したこと

(1) 全体の傾向

- 1位「財務、税務などの知識」、2位「資金調達」、3位「販売先（お客様）の確保」、4位「業界に関する知識」、5位「経営の相談できる相手がいない」

「設問：開業を考えた時に心配に思うことについて、以下の当てはまるものをそれぞれ教えてください。 ※既開業層は、開業時に苦労したことについてお答えください」に対して5カテゴリー13項目¹⁰の回答を用意した<図表 33>。

最も「心配したこと」で多かったのは「財務、税務などの知識」72.6%、次いで「資金調達」69.2%と、約7割が資金について挙げられた。そして3番目が「販売先（お客様）の確保」66.7%、4番目に「業界に関する知識」56.7%、5番目に「経営の相談できる相手がいない」56.2%と、半数以上が以上の5つを「心配したこと」に挙げた。

それぞれの回答を開業志向属性でクロス集計し、カイ二乗検定の結果を掲出しているが、すべての項目で有意差が認められた。すなわち、開業志向の強さによって差があることを意味しており、開業に興味を持ち、調べたり行動し、そして最終的に開業に至るまでに心配する内容が徐々に変化していることを示している。以下、どのような心配項目がどの属性に多くみられているかをみていく。

図表 33 開業に際し心配したこと（または既開業層は開業時に苦労したこと）

(単位：%)		全体 (n=201)	既開業層 (n=27)	開業に向け行 動層 (n=49)	開業興味層 (n=125)	開業志向による心配の変 化 ←左向きに開業志向強い層	有意差	
							カイ二乗 検定	判断
①資金について	資金調達	69.2	2位	25.9	61.2	81.6	**	あり
	財務、税務などの知識	72.6	1位	48.1	63.3	81.6	**	あり
②経営関連について	希望の事務所や店舗の確保	39.8		3.7	32.7	50.4	**	あり
	経営の相談ができる相手がいない	56.2	5位	25.9	42.9	68.0	**	あり
	従業員の確保	25.4		3.7	20.4	32.0	**	あり
③販売について	販売先（お客様）の確保	66.7	3位	25.9	67.3	75.2	**	あり
	仕入れ先・外注先の確保	45.3		7.4	30.6	59.2	**	あり
④商品・サービス内容 について	業界に関する知識	56.7	4位	18.5	44.9	69.6	**	あり
	商品やサービスの企画・開発	42.8		29.6	34.7	58.4	**	あり
	商品やサービスに関する知識	42.8		22.2	34.7	50.4	**	あり
⑤家族や時間のバラ ンスについて	家族の理解・協力	25.4		18.5	20.4	28.8	**	あり
	健康・体調面の管理	39.3		48.1	38.8	37.6	*	あり
	家事・育児、介護などの時間のバランス	50.2		63.0	44.9	49.6	**	あり

※1～5位まで上位の項目セルをグレーにしている。但し既開業層の5位が同数3項目あるため同カテゴリは4位まで。

※カイ二乗検定：** P<0.01、* P<0.05

※「開業に興味なし層」を除く、回答数201を総数として集計している。

¹⁰ 回答する際にバイアスがかからないようランダムに表示されるようにした。またカテゴリは回答者には特に示してない。回答は「心配した（あるいは苦労した）」と「心配ではない（あるいは苦労はなかった）」、「事業に必要な」「わからない」の4段階で回答してもらった。

(2) 開業志向の違いによる差

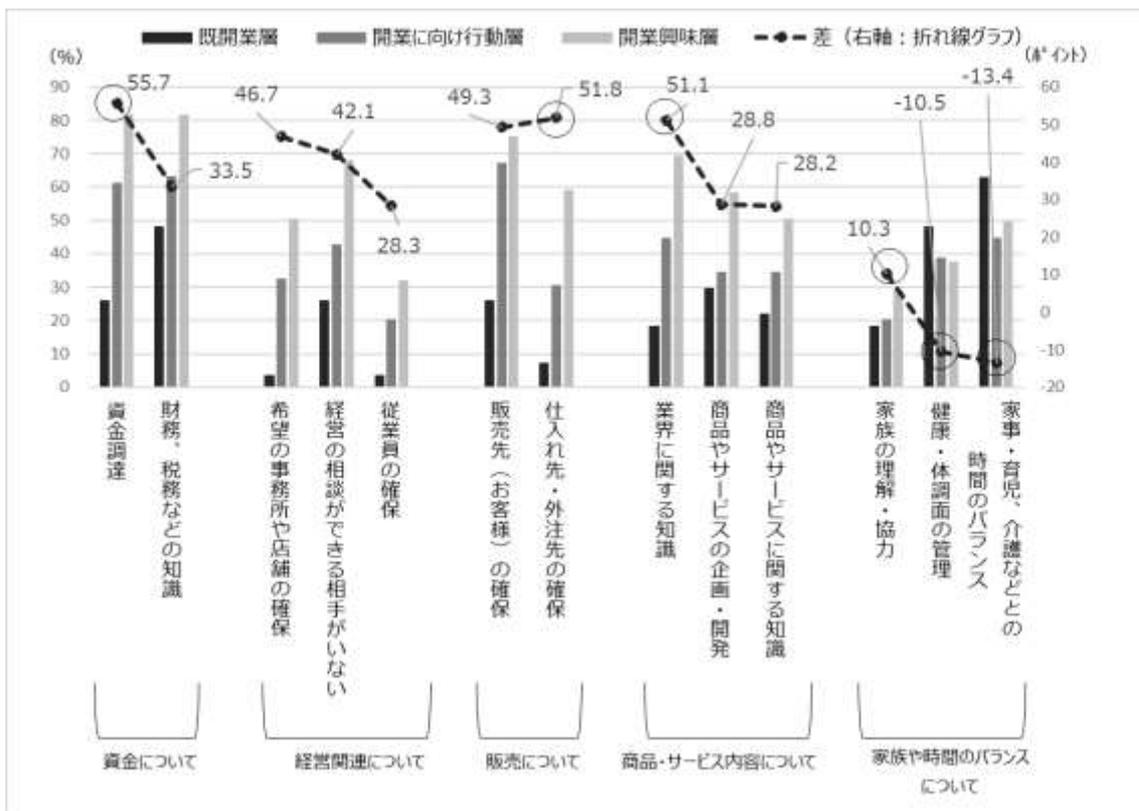
○「開業興味層」から開業志向が高まり「既開業層」になる程、心配が減っていく項目は「資金調達」が最も高い。次に「仕入れ先・外注先の確保」、「業界に関する知識」であった。

開業志向の違いによって、どの心配項目に大きな差があったのか、すなわち「既開業層」になる程心配が減っていく項目は何かをみてみる¹¹＜図表34＞。最も差が大きかったのが「資金調達」で55.7ポイント差であった。次いで次に「仕入れ先・外注先の確保」51.8ポイント、「業界に関する知識」51.1ポイントであった。

対して、開業志向の違いで心配ごとにあまり差がない項目をみてみると、最も差が小さかったのが「家族の理解・協力」10.3ポイントであった。

逆に「既開業層」になる程心配（苦勞した）割合が高くなる項目は「家事・育児、介護などとの時間のバランス」で-13.4ポイント、「健康・体調面の管理」-10.5ポイントであった。

図表 34 開業に際し心配したこと（開業志向の属性による差）



¹¹ 「開業興味層」の割合－「既開業層」の割合をポイントで示した。グラフ上では「差」の折れ線グラフで示した。

①資金について

- 「資金調達」「財務、税務などの知識」については、いずれも「開業興味層」が最も「心配した」割合が多く、開業志向が高まるほど「心配した」が少なくなっていく<図表 35><巻末図 a><巻末図 b>。

「資金調達」「財務、税務などの知識」については、いずれも「既開業層」が最も「心配した」が少なく、それぞれ 25.9%、48.1%であった<図表 35>。「資金調達」については、「既開業層」と「開業興味層」との差が最も大きく、「心配した」割合が 55.7 ポイント差あった<巻末図 a><巻末図 b>。

「開業に向け行動層」は「資金調達」61.2%、「財務、税務などの知識」63.3%が「心配した」と回答しており、いずれも 6 割程度存在している。「開業興味層」は「資金調達」81.6%、「財務、税務などの知識」81.6%が「心配した」と回答しており、いずれも 8 割程度存在しており、開業志向が高まるほど「心配した」割合が減る傾向が顕著にみられた<図表 35>。

開業に向けて調べたり準備を進める過程で、開業資金の規模や必要度合いが把握され、それにより心配の度合いも減る傾向にあると考えられる。実際のヒアリング調査からも、以下のような発話が聞かれた。

「資金」について「既開業層」の発話抜粋

- 「戸田の開業する人のため取り組みがあった事も大きい。初期の”戸田市商店等新業種等転換支援事業補助金”を使って、それはすごく大きかった。」(既開業層：50 代、開業 6 年目)
- 「家賃 1 年間半額でもありがたいです。場所を借りる初期費用が 7 万円とかの部屋でも、居住用だと 1 ヶ月分が、事業用になるととたんに 2 ヶ月分になるんです、敷金礼金で。そうすると 28 万円で最初の数か月の家賃や必要なものを考えると初期で 40~50 万円ぐらい、、、。」(既開業層：30 代、開業 10 年目)
- 「全部頼めば費用はかかってしまうので、自分でやれるところはやって。一人で色塗ってとかずっと、一ヶ月くらいはほぼ、夜中の 12 時くらいまでやったりとか。慣れない事だったので大変だったけれど楽しかったです。」(既開業層：40 代、開業 1 年目)

「資金」について「開業に向け行動層」の発話抜粋

- 「まだ、どれぐらいの金額が最初にかかるのか、まったくわからないので。とにかく貯金しています。そして、こうしたセミナーなどに、できるだけ参加して、徐々に形を決めていきたいと思っています。」(開業に向け行動層：40 代)
- 「とにかく、お金のことがとても心配です。最初にいくらぐらい必要か、開業してからどのぐらいかかるのかとか。できれば、似たような業態で既にやっている人の話を聞きたいです。」(開業に向け行動層：30 代)

「既開業層」からは、開業を準備するにしたがって、実際にかかる初期費用が自身のイメージしている開業に対してどの程度かかるのかがわかってき、それに伴い、費用負担や節約のための方法を考えるなど、具体的なものが見えてきてわかることにより、心配要素が減っていく様子が聞かれた。

一方で、「開業に向け行動層」の中には現業の延長での開業で、より具体的なイメージで持っている人もいる。この場合、既に現業で資金の流れをある程度把握していることから、資金についての心配というよりはタイミング次第という話が聞かれた。

「資金」について現業の延長による「開業に向け行動層」の発話抜粋

- 「たぶん、開業するだろうな～とは思っていますが、今はまだ子どもの事とか時間的にいろいろ準備する余裕がなくて。ただ、少しずつ情報は集めています。お金もだいたいどれぐらい必要かともわかりますので、後は自分の可能なレベルとか考えたり。場所はすごく大きいですね。主人の仕事の状況もあるので、そこはまだ、いろいろ考えてますが。」（開業に向け行動層：40代）
- 「いずれ開業する予定ではいます。でも、まだ今のところでもう少し知識を身につけたりしてからがいいかなと。あまり焦りたくはないので。できれば自宅の近くで、負担のないレベルでスタートできればと思ってます。」（開業に向け行動層：30代）

それぞれの属性が「心配した」と回答した割合が多い順に比較したのが<図表 35 の枠線と矢印>である。これを見ると、資金についての2つの項目「財務、税務などの知識」「資金調達」について、「開業興味層」は1位同率となっており、それぞれ81.6%が心配したことになる。「開業に向け行動層」になると、若干さがり、一番心配なのは「販売先（お客様）の確保」となり、資金については2位、3位となっており、それぞれ63.3%、61.2%程度に下がる。

図表 35 「心配した」と回答した割合が多い順（属性別）

既開業者 (%)		開業に向け行動層 (%)		開業興味層 (%)	
1 家事・育児、介護などの時間のバランス	63.0	販売先（お客様）の確保	67.3	財務、税務などの知識	81.6
2 財務、税務などの知識	48.1	財務、税務などの知識	63.3	資金調達	81.6
2 健康・体調面の管理	48.1	資金調達	61.2	販売先（お客様）の確保	75.2
4 商品やサービスに関する知識	29.6	家事・育児、介護などの時間のバランス	44.9	業界に関する知識	69.6
5 資金調達	25.9	業界に関する知識	44.9	経営の相談ができる相手がない	68.0
5 販売先（お客様）の確保	25.9	経営の相談ができる相手がない	42.9	仕入れ先・外注先の確保	59.2
5 経営の相談ができる相手がない	25.9	健康・体調面の管理	38.8	商品やサービスに関する知識	58.4
8 商品やサービスの企画・開発	22.2	商品やサービスに関する知識	34.7	商品やサービスの企画・開発	50.4
9 業界に関する知識	18.5	商品やサービスの企画・開発	34.7	希望の事務所や店舗の確保	50.4
9 家族の理解・協力	18.5	希望の事務所や店舗の確保	32.7	家事・育児、介護などの時間のバランス	49.6
11 仕入れ先・外注先の確保	7.4	仕入れ先・外注先の確保	30.6	健康・体調面の管理	37.6
12 従業員の確保	3.7	家族の理解・協力	20.4	従業員の確保	32.0
12 希望の事務所や店舗の確保	3.7	従業員の確保	20.4	家族の理解・協力	28.8

「既開業層」になると「財務・税務などの知識」は2位で他属性と変わらず心配ごとの上位であるが、「資金調達」については5位にさがり25.9%程度に下がっている。

この結果からも、開業に向けて具体的に準備を進めるに従い、資金については具体的な金額がみえて心配が減っていっていることがわかる。また、ヒアリング調査からも「自分のできる範囲」という発話がよく聞かれ、自分の可能資金で可能なスタートを工夫している。

それに対して「財務、税務などの知識」は多くの人が未経験の分野であり、スタートするまで心配要素が残る様子がみられる。

②経営関連について

- 経営関連について、「心配した」と回答した割合が最も多いのはいずれの属性も「経営の相談ができる相手がいない」ことであった<図表 36>。
- 属性の間で差が大きくみられたのは「希望の事務所や店舗の確保」であり、既開業層は 3.7% が「心配した（苦労した）」と回答し、開業興味層の 50.4% に対して 46.7 ポイント下がる <図表 36><巻末図 c><巻末図 d><巻末図 e>。

「従業員の確保」「希望の事務所や店舗の確保」については、いずれも既開業層が最も「心配した」が少なく、それぞれ 3.7% であった<図表 36>。特に「希望の事務所や店舗の確保」については既開業層と開業興味層との差が最も大きく、「心配した」割合が 46.7 ポイント差あった<巻末図 c><巻末図 d><巻末図 e>。

開業に向け行動層が「心配した」と回答した割合が多いのは、「経営の相談ができる相手がいない」42.9%、「希望の事務所や店舗の確保」32.7%「従業員の確保」20.4%の順である。この順番は開業興味層も同様で、「経営の相談ができる相手がいない」68.0%、「希望の事務所や店舗の確保」50.4%「従業員の確保」32.0%であった。いずれも開業志向が高まるほど「心配した」割合が減る傾向が顕著にみられた<図表 36>。

図表 36 「心配した」と回答した割合が多い順（属性別）

	既開業者 (%)	開業に向け行動層 (%)	開業興味層 (%)
1 家事・育児、介護などの時間のバランス	63.0	販売先（お客様）の確保 67.3	財務、税務などの知識 81.6
2 財務、税務などの知識	48.1	財務、税務などの知識 63.3	資金調達 81.6
2 健康・体調面の管理	48.1	資金調達 61.2	販売先（お客様）の確保 75.2
4 商品やサービスに関する知識	29.6	家事・育児、介護などの時間のバランス 44.9	業界に関する知識 69.6
5 資金調達	25.9	業界に関する知識 44.9	経営の相談ができる相手がいない 68.0
5 販売先（お客様）の確保	25.9	経営の相談ができる相手がいない 42.9	仕入れ先・外注先の確保 59.2
5 経営の相談ができる相手がいない	25.9	健康・体調面の管理 38.8	商品やサービスに関する知識 58.4
8 商品やサービスの企画・開発	22.2	商品やサービスに関する知識 34.7	商品やサービスの企画・開発 50.4
9 業界に関する知識	18.5	商品やサービスの企画・開発 34.7	希望の事務所や店舗の確保 50.4
9 家族の理解・協力	18.5	希望の事務所や店舗の確保 32.7	家事・育児、介護などの時間のバランス 49.6
11 仕入れ先・外注先の確保	7.4	仕入れ先・外注先の確保 30.6	健康・体調面の管理 37.6
12 従業員の確保	3.7	家族の理解・協力 20.4	従業員の確保 32.0
12 希望の事務所や店舗の確保	3.7	従業員の確保 20.4	家族の理解・協力 28.8

それぞれの属性が「心配した」と回答した割合が多い順に比較したのが<図表 36 の枠線と矢印>である。これを見ると、「経営の相談ができる相手がいない」、「希望の事務所や店舗の確保」の 2 つの項目で、開業志向が高くなるほど「心配した」割合が下がる傾向がみられた。特に、「希望の事務所や店舗の確保」は大きく「心配した」割合が下がるが、これは「開業」の決断にちょうどよい事務所や店舗物件を見つけることが要素として大きいことが要因として挙げられそうである。

ヒアリング調査からも「希望の事務所や店舗の確保」についてはこの傾向が見られた。

「希望の事務所や物件の確保」についての発話抜粋

- 「物件があったら、もっと続々お店が建ってもいいのになって感じはあると思います。やりたいって言って、店舗がなくて個人で活動してる人もたくさんいるので」（開業に向け行動層：30代）
 - 「店舗をずっと探してたんですよ。とりあえず店舗を探そうって。自宅だと営業許可が下りないんですよね。」（既開業層：40代、開業3年目）
 - 「3~4年、ず〜と店舗探したんです。結構探してたんですよ。その間、普通にパートして、何かいい物件がないかなっていつも探して。」（既開業層：40代、開業1年目）
 - 「じゃあ次、店舗借りようって行って店舗がなかなかなくて、やっと借りたけど、忙しくて改装できなくて。準備に結構時間がかかっちゃいましたね。」（既開業層：30代、開業11年目）
- <その他、アンケートの自由回答からのコメント>
- 「何度か店舗物件を探しましたが、もともとの貸し店舗数が少なく選択肢がないのは確か。その割に家賃が高い、駅から遠いなど条件が合わなくて諦めています。」（開業に向け行動層：40代）
 - 「家賃補助や、格安での賃貸物件をもっと提供して欲しい」（開業に向け行動層：50代）
 - 「会社から許可を取り副業で英語教室を開いていますが、場所が確保できなかったらやろうとは思わなかったと思います。」（既開業層：40代）

店舗を探すことが大変である話は、既開業層から数名聞かれたが、一方で、偶然空き店舗と出会い一気に開業が後押しされた人もいる。

物件と出会ったことで後押しされた人の発話抜粋

- 「ここを開くきっかけは、本当にもう偶然です。この物件あいてるよって言われて、その時にちょうど、一緒にやろうと思っていた人とうまくいかなくなって、どうしようかと思ってる時に。じゃあもう一人でやってみればって、知り合いにも背中をおされて。」（既開業層：30代、開業2年目）
- 「ちょうど越してきた時に、ここが空き店舗になって募集されていて、タイミングで。この物件がなかったら、踏み切るタイミングはちょっと・・・やってなかったですね、きっと。」（既開業層：30代、開業5年目）

これらの傾向から、経営関連については物件による開業の後押しは大きいと考えられる。具体的に行動を起こしていくにつれ物件のイメージが漠然と頭の中に形作られ、「なんとなく物件を探している」状態ができあがっていく中で、条件にあう物件との出会いがあり開業の決断となる流れが浮かび上がる。

それに対して、「従業員の確保」は話題ではあまり挙がらない。これは、本章2節、開業志向層の開業イメージの(3)希望する組織形態で「開業スタート時に希望する組織形態」についての回答で56.9%が個人企業（個人事業者、フリーランス）での開業をイメージしている<図表7>と回答している結果とも一致する。そもそも1人でスタートし従業員を雇うイメージを持っている人が少ないからであると考えられる。

③販売関連について

- 開業に向け行動層が「販売先（お客様）の確保」について「心配した」回答の割合が多く67.3%であり、開業興味層との差はあまり見られなかった<図表 37><巻末図 f>。
- 販売関連については、開業志向が高まるほど「心配した」という回答が下がる傾向がみられた<図表 37>。

「販売先（お客様）の確保」「仕入れ先・外注策の確保」については、いずれも既開業層が最も「心配した」が少なく、それぞれ25.9%、7.4%であった<図表 37>。特に「仕入れ先・外注策の確保」については既開業層と開業興味層との差が最も大きく、「心配した」割合が51.8ポイント差あった<巻末図 f><巻末図 g>。開業を準備していくにあたり、サービス内容が定まってくると必然的に仕入れ先を具体的にイメージでき、仕入れ値などの算出もしていくことになるため、開業行動の初期に心配が解消される項目であると考えられる。

一方で、「販売先（お客様）の確保」については、開業に向け行動層の「心配した」と回答した割合が67.3%と開業興味層と比べてあまり下がらない傾向がみられた<図表 37>。

それぞれの属性が「心配した」と回答した割合が多い順に比較したのが<図表 37 の枠線と矢印>である。これを見ると、「仕入れ先・外注先の確保」については、開業志向が高くなるほど「心配した」割合が急激に下がる傾向がみられた。対して「販売先（お客様）の確保」は、開業に向け行動層で「心配した」割合が最も高くなり、その後既開業層になると低下するという傾向である。

図表 37 「心配した」と回答した割合が多い順（属性別）

既開業層 (%)		開業に向け行動層 (%)		開業興味層 (%)	
家事・育児、介護などの時間のバランス	63.0	販売先（お客様）の確保	67.3	財務、税務などの知識	81.6
財務、税務などの知識	48.1	財務、税務などの知識	63.3	資金調達	81.6
健康・体調面の管理	48.1	資金調達	61.2	販売先（お客様）の確保	75.2
商品やサービスに関する知識	29.6	家事・育児、介護などの時間のバランス	44.9	業界に関する知識	69.6
資金調達	25.9	業界に関する知識	44.9	経営の相談ができる相手がない	68.0
販売先（お客様）の確保	25.9	経営の相談ができる相手がない	42.9	仕入れ先・外注先の確保	59.2
経営の相談ができる相手がない	25.9	健康・体調面の管理	38.8	商品やサービスに関する知識	58.4
商品やサービスの企画・開発	22.2	商品やサービスに関する知識	34.7	商品やサービスの企画・開発	50.4
業界に関する知識	18.5	商品やサービスの企画・開発	34.7	希望の事務所や店舗の確保	50.4
家族の理解・協力	18.5	希望の事務所や店舗の確保	32.7	家事・育児、介護などの時間のバランス	49.6
仕入れ先・外注先の確保	7.4	仕入れ先・外注先の確保	30.4	健康・体調面の管理	37.6
従業員の確保	3.7	家族の理解・協力	20.4	従業員の確保	32.0
希望の事務所や店舗の確保	3.7	従業員の確保	20.4	家族の理解・協力	28.8

このことは、開業について調べたり準備を進めたりしていく中で、非常に心配であったものの、2つの視点で徐々に解消されていく様子がヒアリング調査からみられた。一つはお試しショップや友人の店舗先に少し置かせてもらって試したという他、朝市（戸田市）などでトライアルの場を活用したケース。もう一つは、小さくスタートさせながら口コミによる販路を固めて様子を見ながら進めたケースである。

以下、ヒアリング調査から2つのケースの発話をみていく。

トライアルの場を活用した人の発話抜粋

- 「朝市で雰囲気がつかんで踏み切れたと思います。知り合いとか家族には食べさせても、知らない人に食べてもらうっていうのは初めての経験。おうちご飯でお金をいただくという経験がなかったの。朝市の出店ですごく勉強になりました。朝市に最初に出店した時、一個も売れなかったら家族で食べようねって言って。そしたら、あっという間に売り切れになっちゃって。それが自信につながって3か月毎に自分でレベルアップしてって。」(既開業層：40代、開業1年目)
- 「うちのお店でトライアルで販売される方も受け入れているんです。そういう方は、お店での売り上げも期待されているんですが、むしろネットでの販売の参考にしているんじゃないでしょうか。あとはお互いのネットワークづくりで、お互いのお店やワークショップを紹介しあったりとか。」(既開業層：50代、開業10年目)
- 「店舗の横は不定期ですけどシェアスペースとして貸し出しています。ニーズ、意外とありますよ。マッサージとかリラクゼーションとか、自宅ではできないけど店舗を借りるまでは踏み切れない人とか。私も本当は最初はそういった形で友人のお店の片隅を借りてスタートというのも考えていたんですけど、たまたまいい物件があって思い切ってスタートしました。」(既開業層：30代、開業3年目)

口コミにより販路を作った人の発話抜粋

- 「うちは宣伝が下手で。広告がすごい下手なんで。人を集めるのに確かに苦労しましたね。今も、結局全部口コミなんですよ。」(既開業層：50代、開業10年目)
- 「告知ですかね、一番大変だったことは。転居したばかりだったので、人脈もなかったの。どういうツールがあるのかもわからない。広報戸田市の広報とか、広告を掲載する一般の情報誌とか色々問い合わせはしたんですが、広告掲載料が高くて。年間契約でっていう内容だったりすると、やはり収支の見通しがつかない事には着手しにくかったの。結局は近所の方々やママ友の口コミですね、最初は。そこから徐々に。」(既開業層：50代、開業5年目)

第2章 4節(2)地域のネットワークと活動量の違いで掲出した、SNS アンケート調査結果<図表 15 地域内の SNS ネットワーク量の違い>でみられたが、開業志向が高まる程、SNS のネットワーク量も増えていく傾向がみられている。SNS に代表されるネットワークによる口コミ効果での販路確保の効果は大きいといえそうだ。特に、既開業層で「31～50 人程度」「51～100 人程度」「100 人以上」の SNS ネットワークを持っている人の割合は高い。

④商品・サービス内容について

- 商品・サービス内容について、「心配した」と回答した割合が最も多いのは既開業層は「商品やサービスに関する知識」29.6%で、開業に向け行動層と開業興味層は「業界に関する知識」でそれぞれ44.9%、69.6%であった<図表 38><巻末図 h><巻末図 i><巻末図 j>。
- 属性間で差が大きくみられたのは「業界に関する知識」であり、既開業層は開業興味層に対して51.1ポイント下がる<図表 38>。

既開業層が最も「心配した」と回答した人が多いのは「商品やサービスに関する知識」についてであり29.6%であった<図表 38>。

対して、開業に向け行動層と開業興味層で「心配した」と回答した人が多かったのは「業界に関する知識」でそれぞれ44.9%、69.6%であった<図表 38 の枠線と矢印>。

既開業層は同項目については最も少なく、「心配した」と回答した人は18.5%であった。開業に興味をもった理由について聞いた回答では、既開業層が「これまでの仕事の経験や知識を生かせるから」と回答した人が最も多く3割程度いた(第3章 1節 図表 31)ことから、業界の知識はこれまでの仕事で知っているの既開業者が多いことによると考えられる。

対して、「商品やサービスに関する知識」については、開業志向による差が小さくなる傾向がみられている。

図表 38 「心配した」と回答した割合が多い順 (属性別)

既開業層 (%)		開業に向け行動層 (%)		開業興味層 (%)	
家事・育児、介護などの時間のバランス	63.0	販売先（お客様）の確保	67.3	財務、税務などの知識	81.6
財務、税務などの知識	48.1	財務、税務などの知識	63.3	資金調達	81.6
健康・体調面の管理	48.1	資金調達	61.2	販売先（お客様）の確保	75.2
商品やサービスに関する知識	29.6	家事・育児、介護などの時間のバランス	44.9	業界に関する知識	69.6
資金調達	25.9	業界に関する知識	44.9	経営の相談ができる相手がいない	68.0
販売先（お客様）の確保	25.9	経営の相談ができる相手がいない	42.9	仕入れ先・外注先の確保	59.2
経営の相談ができる相手がいない	25.9	健康・体調面の管理	38.8	商品やサービスに関する知識	58.4
商品やサービスの企画・開発	22.2	商品やサービスに関する知識	34.7	商品やサービスの企画・開発	50.4
業界に関する知識	18.5	商品やサービスの企画・開発	34.7	希望の事務所や店舗の確保	50.4
家族の理解・協力	18.5	希望の事務所や店舗の確保	32.7	家事・育児、介護などの時間のバランス	49.6
仕入れ先・外注先の確保	7.4	仕入れ先・外注先の確保	30.6	健康・体調面の管理	37.6
従業員の確保	3.7	家族の理解・協力	20.4	従業員の確保	32.0
希望の事務所や店舗の確保	3.7	従業員の確保	20.4	家族の理解・協力	28.8

⑤家族や時間のバランスについて

- 家族や時間のバランスについて、「心配した」と回答した割合が最も多いのは既開業層は「家事・育児、介護などとの時間のバランス」で63.0%であった<図表39>。
- 「家事・育児、介護などとの時間のバランス」と「健康・体調面の管理」については、既開業層が他属性よりも多く「心配した」と回答しており、他の項目と逆の結果である<図表39><巻末図k><巻末図l><巻末図m>。

既開業層が最も「心配した」と回答した人が多いのは「家事・育児、介護などとの時間のバランス」であり、全ての項目の中でも最も多く63.0%であった。次いで「健康・体調面の管理」の48.1%で、これも全ての項目の中で2番目に多い回答結果であった<図表39>。

この2つについては、これまでの他の項目とは逆の、既開業層>開業に向け行動層>開業興味層という傾向がみられたことが特徴的である<図表39の枠線と矢印>。実際に開業した後に、または実現に向けて準備する過程で、家庭と仕事の時間のバランスをとることに苦労した様子がみられ、ヒアリング調査からも同様のことが聞かれた。

対して「家族の協力」で「心配した」と回答した人はどの属性も少なく、属性間の差が最も少ない項目であった。既開業者が18.5%、開業に向け行動層が20.4%、開業興味層が28.8%という結果である。

家族が協力的であることは、女性が開業に興味を持つために必要最低条件である可能性は高く、これについても、以下、ヒアリングの発話からその傾向がみられた。

図表 39 「心配した」と回答した割合が多い順（属性別）

既開業層 (%)		開業に向け行動層 (%)		開業興味層 (%)	
家事・育児、介護などとの時間のバランス	63.0	販売先（お客様）の確保	67.3	財務、税務などの知識	81.6
財務、税務などの知識	48.1	財務、税務などの知識	63.3	資金調達	81.6
健康・体調面の管理	48.1	資金調達	61.2	販売先（お客様）の確保	75.2
商品やサービスに関する知識	29.6	家事・育児、介護などとの時間のバランス	44.9	業界に関する知識	69.6
資金調達	25.9	業界に関する知識	44.9	経営の相談ができる相手がない	68.0
販売先（お客様）の確保	25.9	経営の相談ができる相手がない	42.9	仕入れ先・外注先の確保	59.2
経営の相談ができる相手がない	25.9	健康・体調面の管理	38.8	商品やサービスに関する知識	58.4
商品やサービスの企画・開発	22.2	商品やサービスに関する知識	34.7	商品やサービスの企画・開発	50.4
業界に関する知識	18.5	商品やサービスの企画・開発	34.7	希望の事務所や店舗の確保	50.4
家族の理解・協力	18.5	希望の事務所や店舗の確保	32.7	家事・育児、介護などとの時間のバランス	49.6
仕入れ先・外注先の確保	7.4	仕入れ先・外注先の確保	30.6	健康・体調面の管理	37.6
従業員の確保	3.7	家族の理解・協力	20.4	従業員の確保	32.0
希望の事務所や店舗の確保	3.7	従業員の確保	20.4	家族の理解・協力	28.8

「家族の理解・協力」についての発話抜粋

- 「主婦が開業しようという時、何がネックかってご主人の反対ですよ？それは金銭的な負担も含めてです。金銭的に小遣い程度の出費の範囲ならかまわないとか、家事育児の時間をおろそかにし

ないという制限が強いとね、結局難しいですね。(周囲の友だちのケースについての話) (開業に向けて行動層、30代)

- 「(知りたいの開業準備中の人の相談にのった時の話) 旦那さんにも、完全に否定はされないんだけど、子供をどこかに預けたりしてまでとか、帰ってくる時間までには帰ってほしいとか、っていう。そこができないんだったら、仕事を続けてどうなのかとか。でも自分はやりたいていう葛藤があって、結局その方はしばらくお休みすることにしたんです。(既開業層：50代、12年目)
- 「私の場合は、訳あって離婚したのでシングルマザーで、もう何が何でも自立しないって思いが強く。子育てしながら今の仕事だと先がみえているし、自分で独立できるように必死です。」(開業に向けて行動層：30代)
- 「私は仕事をしたいから、主人が戸田ならいいと言ってる、実家が近くないと子供預けられないので。っていう理由で戸田に住んでいるから。」(既開業層：40代、開業10年目)
- 「結構周囲が賛成してくれて。周りが、やった方がいいよ、絶対いいよって言ってくれて。」(既開業層：30代、開業7年目)
- 「家族の協力は、私は恵まれてるほうで、割と旦那さんが口を出さないっていうか、好きにしているよっていう感じだったので。結構、応援してくれる方。むしろ、がんばってやってみたら？みたいな感じで。そこが全然違ったら無理だったと思う。家のお金を持ち寄ってはじめてなので。」(既開業層：40代、3年目)

ヒアリング調査では、既開業層からは家族の反対の声は全く聞かれず、むしろ応援してくれていた環境の人が多く。特に、「主人が賛成してくれているところが全然違ったら無理だったと思う」という発話に代表されるように、開業に興味を持って、まずは家族の賛成が必要であるという点が女性の、特に子育て中の女性の必要条件であると考えられる。一方で、家族から賛成も協力も得られてはいるものの、自分自身の中で子育てや家族との時間を確保したいというバランスの難しさがみられた。今回のアンケートで、既開業層の「心配(苦労)した」ことで「家事・育児、介護などの時間のバランス」が最も多いという結果からもその様子がわかる。実際のヒアリング調査で、既開業者には全員、今後の事業の拡大について聞いた。3名ほど「大きくしたい」という即答が得られたが、その他の方々からは「まだ、わからないですね。子どもがもう少し大きくなったら変わるかもしれませんが。今は、自分の中で家と仕事と両方できるレベルで、今ぐらいがちょうどいいかな〜」(既開業者、30代、3年目)という発話に代表されるような、時間のバランスを重視している回答が聞かれた。

また、今回の調査ではシングルマザーの女性からも2名程話を聞くことができた(1名は既開業者、もう1名は開業に向けて行動層)が、共通していたのは時間的に制限の多い正規雇用は難しく、非正規雇用では収入が厳しい、その結果の選択肢として開業がある様子であった。そこからは家族の理解や協力というよりは、彼女ら自身の「やるしかない」という迷いのなさも発言から聞かれたのが印象的であった。

3. 相談相手の存在

ここまで、開業に興味を持った理由と開業に際し心配したことで、各属性に環境的・心理的にどのような違いがあるかをみてきた。そこで、本節では各属性の行動面でどのような違いがあるかを確認した。まずは相談相手の存在の違いをみってみる。

- 相談相手で最も多かった回答の1位は「家族・親戚」
- 既開業層が相談した相手で多かったのは、2位「勤務先・元勤務先の上司や同僚、部下」、3位「既に開業している知人（戸田市外）」、同割合で「旧知の友人・知人」であった。
- 既開業層の相談相手で特出してたのは「税理士・会計士」で18.5%と、他属性と比べて特に多かった。

「設問：開業について相談した相手について、以下の中から当てはまるものをお答えください。」に対して、6カテゴリー13項目について回答してもらった。

その結果、どの属性も「家族・親戚」への相談割合が最も高く1位であり、それぞれ、既開業層55.6%、開業に向け行動層36.7%、開業興味層18.4%であった<図表40>。また、次に「旧知の友人・知人」でそれぞれ、既開業層29.6%、開業に向け行動層34.7%、開業興味層4.0%であった。

また、既開業層と開業に向け行動層のみ多かったのは「既に開業している知人（戸田市外）」でそれぞれ29.6%、30.6%であるのに対し、開業興味層は1.6%と少ないという傾向がみられた。

(単位：%)

図表 40 開業について相談した相手

		既開業層 (n=27)	順位	開業に向け 行動層 (n=49)	順位	開業興味層 (n=125)	順位
友人関係	地域の友人・知人	7.4		12.2		3.2	3位
	旧知の友人・知人 **	29.6	3位	34.7	2位	4.0	2位
開業関係	既に開業している知人（戸市内）	3.7		6.1		1.6	
	既に開業している知人（戸田市外） **	29.6	3位	30.6	3位	1.6	
	勉強会などへ参加してできた知人 **	11.1		22.4		0.8	
近親者	家族・親戚 **	55.6	1位	36.7	1位	18.4	1位
仕事関係	勤務先・元勤務先の上司や同僚、部下 **	40.7	2位	28.6		2.4	
	勤務先・元勤務先の取引先 **	11.1		10.2		2.4	
専門機関	税理士・会計士 **	18.5		10.2		0.0	
	金融機関	3.7		4.1		0.0	
公的機関	商工会など地域の団体・組合	3.7		2.0		0.0	
	行政の創業支援	3.7		4.1		0.0	
	起業支援センター（オレンジキューブ）	0.0		6.1		0.0	

※1～3位まで上位の項目のみセルをグレーにしている

※全体より+5ポイント以上差があるセルは、太数字で点線枠をいれた

※表内 **は、カイニ乗検定のP値で * : P<0.05、 ** : P<0.01

<図表40>中で記している点線枠のセルについては、全属性の平均と比べてプラス5ポイント以上

の差が多かった項目である。すなわち、各属性に強く表れた項目である。

これをみると、既開業層の特徴として挙げられるのは「勤務先・元勤務先の上司や同僚、部下」と「税理士・会計士」への相談割合である。「勤務先・元勤務先の上司や同僚、部下」については40.7%が相談していると回答しており、前職との関連で開業するケースでの相談も多いと推察される。また「税理士・会計士」については18.5%が相談していると回答しており、具体的な実務での相談先となっていると推察される。

一方で、開業に向け行動層で特徴的なのは「勉強会などへ参加してできた知人」が22.4%と、他属性よりも特に割合が高いことである。先の既開業層で特徴的な相談先を比べて考えると、より既開業層が具体的な相談内容になっているのに対し、開業に向け行動層は似た環境や開業という目標を共有する知人との情報交換の位置づけが多いと考えられる。

また、全体的に開業興味層はまだ具体的な行動を起こしていない層のため、当然ながら相談している割合自体が非常に低い状況がみてとれる。

全体をみると、全ての属性で公的機関への相談が非常に低いということがわかる。アンケートのコメント欄からは、公的機関の良い面も悪い面も聞かれた。

「商工会に行きました！親切に税理士さんを紹介して頂き、また行政書士の先生も紹介して頂きました！ 職員の皆様には、書類の書き方等、教えてもらいなから会社を作りました！ 本当に何も知らない私でしたが、商工会の方々のおかげで創立する事が出来ました。」（既開業層、40代）

対して、このようなコメントも「公的機関に相談に行っても想いを汲み取ってもらうのはなかなか難しく、何度も伺う形になるのだと思う。相談に行ったのに難しい言葉で60分以内で足早にご説明頂いて、いまいち理解できずに帰るという感じです。もう少し税金の事などに詳しく解りやすく説明して頂ける先生を配置していただくと嬉しいです。」（開業に向け行動層、30代）

4. 既開業層が開業時に収集した情報

ここまで、開業に興味を持った理由と開業に際し心配したことで、各属性に環境的・心理的な違い、行動面での違いをみてきた。そこで、本節では既開業層が開業時にどのような情報を収集していたかを確認する。開業準備の方に対し、どのような段階でこういった情報を提供してくのが最適かなど、今後の支援の方向性の示唆となるものとする。

○ 1位は「会社の設立や個人事業の開業届出の方法」37.0%、2位「お客様・販路の開拓方法」25.9%、3位「インターネットを事業で活用する方法」22.2%であった<図表41>。

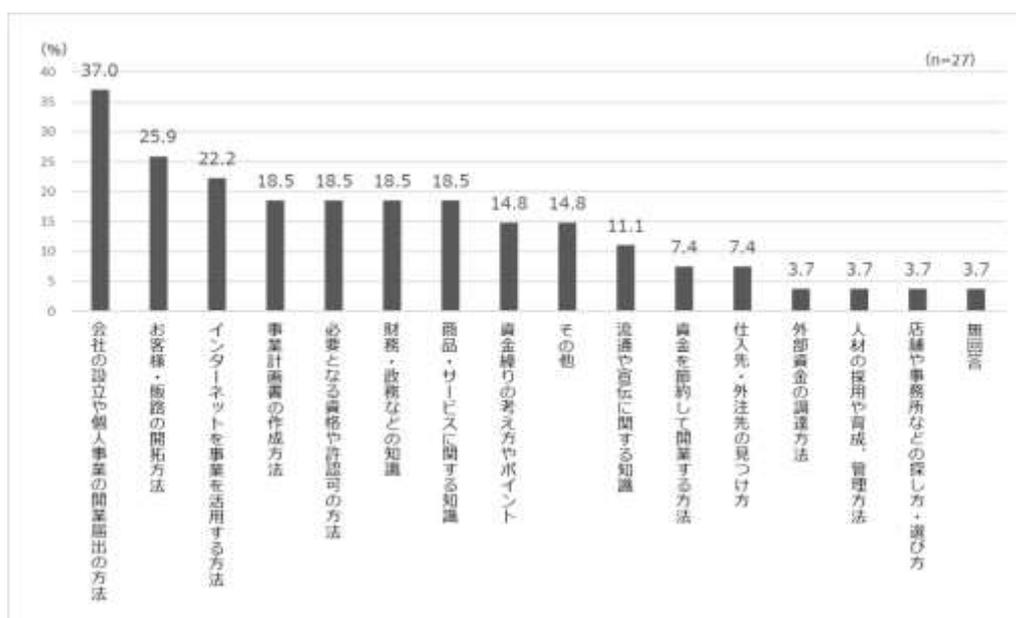
「設問：開業にあたって、収集した情報には何がありますか？以下の当てはまるものを全てお選びください。」の回答から、以下の回答結果であった。

最も多かった回答は「会社の設立や個人事業の開業届出の方法」で37.0%、次いで「お客様・販路の開拓方法」25.9%、「インターネットを事業で活用する方法」22.2%であった<図表41>。

ちなみに、回答項目数はその他を入れて15項目あり、無回答を除くと1人平均して2.3項目について「あてはまる」と回答していた。

また、最も回答の組み合わせで多かったのは「お客様・販路の開拓方法」と「インターネットを事業で活用する方法」、「商品・サービスに関する知識」であった。また、2番目に回答の組み合わせで多かったのは「会社の設立や個人事業の開業届出の方法」と「事業計画書の作成方法」、「必要となる資格や許認可の方法」であった。この2つの組み合わせをみると、販売に関することと、書類や手続きに関することの大きく2種類にわかれていることがわかった。

図表 41 開業に際し収集した情報（既開業層のみ）



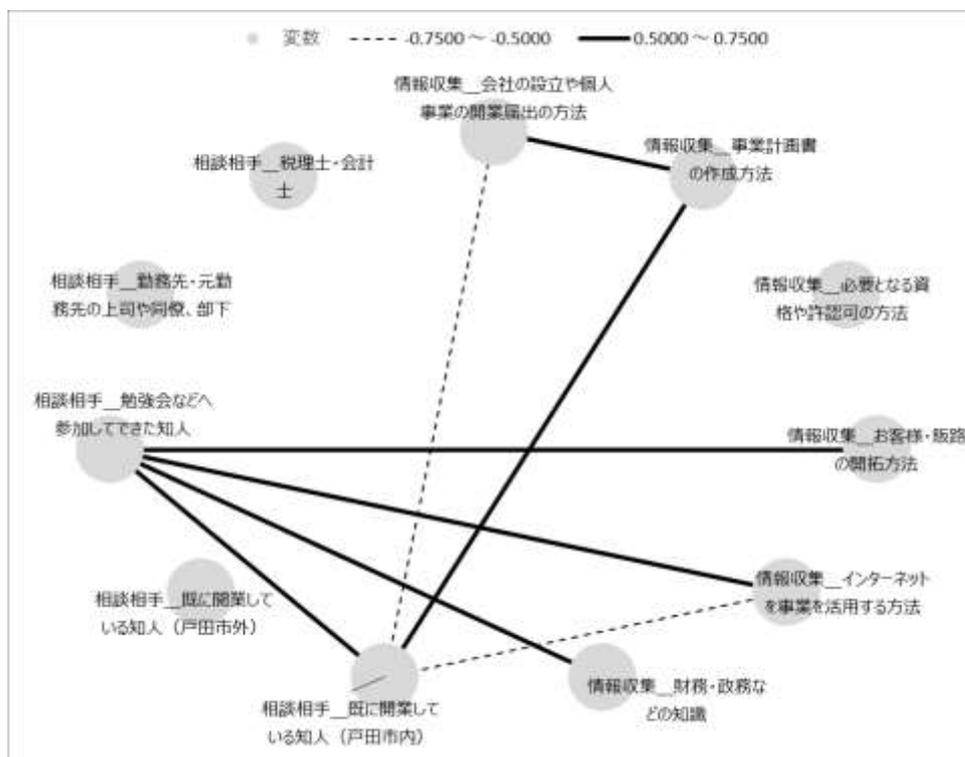
これを、前述の相談相手先に関する設問との関係性を偏相関係数¹²で算出し、各関係性の強さを表した<図表 42>。同図では、標本数 (27 サンプル) の限界値から算出して、偏相関係数+0.50 以上の関係性のみをグラフに表したものである。偏相関係数が+0.50~0.75 とやや強い関係性がみられたものを太罫線 (—) で、-0.75~0.50 の負の関係性がみられてものを点線 (---) で示した。

これによると、情報収集で最も多かった「会社の設立や個人事業の開業届出の方法」は「(情報収集) 事業計画書の作成方法」でやや強い関係性がみられた。逆にマイナスで負の関係性がみられたのは「(相談相手) 既に開業している知人 (戸田市内)」である。

最も多くの項目と関係性がみられたのは「(相談相手) 勉強会などへ参加してできた知人」であり、「(情報収集) お客様・販路の開拓方法」、「(情報収集) インターネットを事業で活用する方法」、「(情報収集) 財務・政務などの知識」、「(相談相手) 既に開業している知人 (戸田市内)」の4項目であった。また、「(相談相手) 既に開業している知人 (戸田市内)」は、「(相談相手) 勉強会などへ参加してできた知人」と「(情報収集) 事業計画書の作成方法」との関係性がプラスでみられたが、「(情報収集) 会社の設立や個人事業の開業届出の方法」と「(情報収集) インターネットを事業を活用する方法」でマイナスの関係がみられた。

このことから、勉強会への参加は情報収集や戸田市内で既開業者と知り合いなどのきっかけとして中心的な役割を果たしていると考えられる。

図表 42 相談相手先と収集した情報の関係 (偏相関係数による無向グラフ)



¹² 相関係数は2変数間の直線的関係の強さを表す統計量である。この場合、2つの変数と相関がある第3の変数(交絡因子)があると相関係数は第3の変数の影響を受けた値になる。偏相関係数とは、この第3の変数の影響を除いた2変数間のみ関係性の強さを表す統計量であり、-1から+1までの値をとる。

5. 既開業層がよく使っている宣伝方法

本節では、既開業層が商品やサービスについて宣伝・集客する際に、よく活用する方法に何があるのかを確認する。これにより、全ての属性が心配ごとの上位に挙げていたお客様の確保について、どのような方法が有効であるか、その方法の一つとして参考にすることで、どのような宣伝方法の知識を得ると有効であるかをみていく。

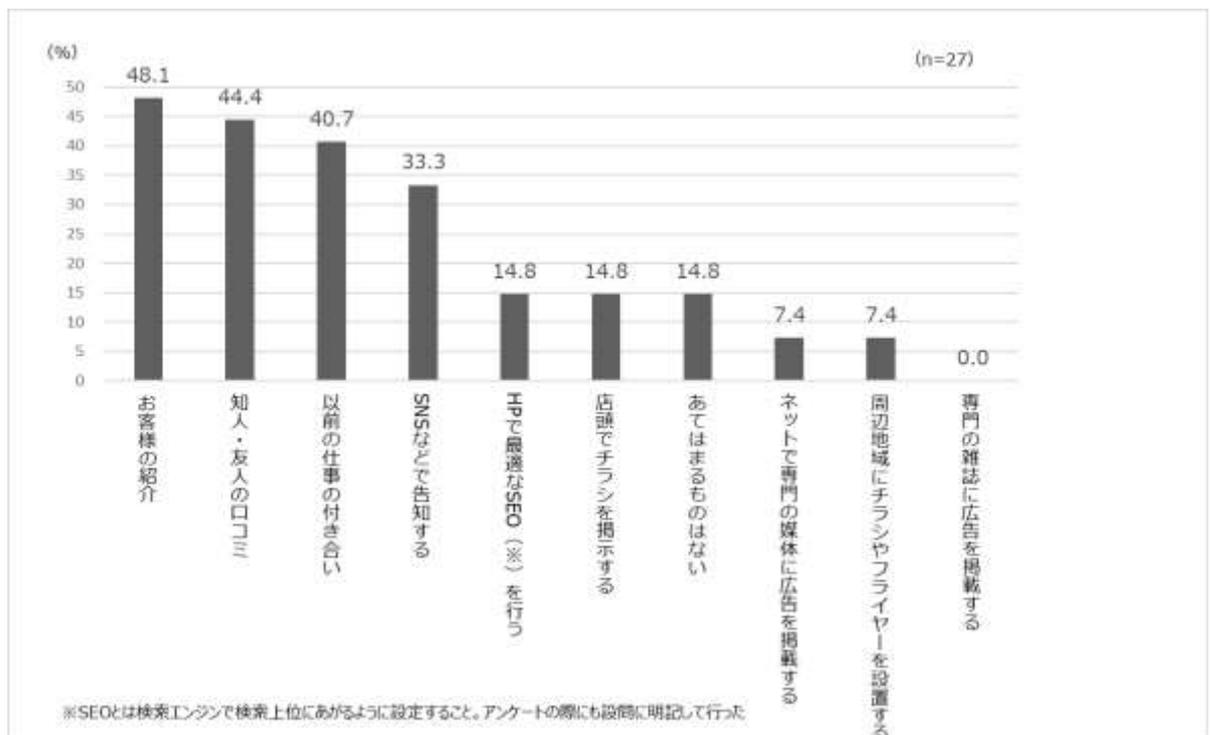
○ 1位は「お客様の紹介」、2位「知人・友人の口コミ」、3位「以前の仕事の付き合い」であった<図表 43>。

「設問：ご自身の商品やサービスについて宣伝・集客する際に、よく活用する方法はどれですか？」の回答から、以下の回答結果であった。

最も多かった回答は「お客様の紹介」で48.1%、次いで「知人・友人の口コミ」44.4%、「以前の仕事の付き合い」40.7%であった。

「SNSなどで告知する」が33.3%で、「HPで広く告知する（すなわち「HPで最適なSEOを行う」という回答）は14.8%と、SNSでの情報拡散を行っている人はHPで広く告知する人の2倍以上いるという結果であった。ちなみに、SNSを活用している人の中で「HPで広く告知する」にも回答しているのは2割程度であり、SNSのみの活用者が圧倒的に多くみられた。逆に、SNSを活用している人の中では、「お客様の紹介」と「知人・友人の口コミ」が最も多く、それぞれSNS活用者のうちの7割程度が紹介か口コミでの宣伝方法を取り入れている状況であった。

図表 43 よく使っている宣伝方法



第4章 戸田市女性の地域開業の可能性

1. 女性の開業をめぐる背景

(1) 子育て世代だけでなく、様々な背景を持つ女性が開業に興味を持っている

これまで女性の開業に向けた過程をみてきたが、全体数をみるとまだまだ少ないものの、一都三県のアンケート調査からも、一定数（本調査では戸田市の既開業層が 3.5%前後、開業志向層が 22.3%前後、これと同程度存在している可能性が示唆されている：第2章2節）、開業を希望している女性が存在していることがわかった。

当初は、子育て女性の開業意欲が高くなっているのではないだろうかというリサーチクエスションからこの調査は始まったが、実際は子どもの有無や末子の年齢による意欲の差はみられなかった。また、一般的に有子女性の再就職に関連が高いと言われていた3世帯同居についても、同様に開業意欲との差は認められなかった。戸田市で子育て女性の開業意欲が高くなっていると感じたのには、子育て中の女性が他自治体よりも多いということと、そうした女性が地域のあちこちで活動している姿を多く目にしたことによるものであろう。このことは、今回の一都三県との比較アンケートから、全体の差は認められなかったものの、「開業に向け行動層」に関しては戸田市 6.3%で一都三県の 3.6%の倍近くいるという結果もあり、何かしら行動している女性が戸田市は多い傾向にあると言えるのではないだろうか。

(2) 40代後半からの女性の開業志向の高まり

また、各年代、各ライフステージで開業に向け行動している層が一定数存在しているということも浮き彫りになった。特徴的であったのは、40代後半から50代女性の開業に対する興味である。筆者はこれまでも開業に関する調査を行ってきたが、50代以降での起業は成功率が高いという調査結果が出ている一方で、こうした年代で起業した人に出会うのは難しく、出会えても男性がほとんどであった。しかしながら、今回の調査ではヒアリング中にも40代後半以降の女性に4名、アンケート調査からは50代女性の25%が「開業に興味あり」と回答している。この数年の地方創生の流れの中で、都心を離れて地方に移住する方が老後を考えて経済的に負担が少ない上に、あくせく働かなくていいのではないだろうかといった価値観がテレビや新聞、雑誌で賑わっている。また2016年に発売された『LIFE SHIFT(ライフ・シフト)』（著者：リンダ グラットン、東洋経済新報社、2016年）の影響で、本が売れていると同時にテレビの特集や講演会などで「100年ライフ」がテーマとなることを目にするのが2017年は非常に多くなった。こうしたライフ・シフトを考える契機が多くなったことによるのであろう。数年前まではあまり聞かれなかった40代後半から女性の開業への興味と意欲が今回の調査からはみられ、その中には、やはり老後を意識した発言が多かった。

一部、ヒアリング調査とアンケートの自由回答からの特徴的な発言を抜粋する。

○「年をとっても継続できる仕事をしたい」

- 「現在は企業に勤めているが、定年後を考えると、開業し定年後も長く働けられたら良いと思います。」
(40代後半、正規雇用)
- 「このまま歳をとって急に仕事が無くなった時に再就職に対する不安が漠然とあり、同じ思いを抱いている友人と共同での開業を考え始めた。が、子供にまだお金がかかるので自分のことだけにお金をかけていられないのでまだまだ難しい。」(40代後半、正規雇用)
- 「まだまだ起業に実感がなく、これからこのままで人生終わって良いのかと考え始めた、この時のアンケートでした。何をどうしたら良いのか全く見当がつかないのです。そんな人にも起業の何かを教えていただける、気軽に相談出来るところがあるといいです。」(40代後半、パート)
- 「出来れば年齢と共に無理ない仕事をしたいと思っている。独立？くらいの開業希望です。」(50代、正規雇用)
- 「主人がもう少しで定年になるので、それまでにできれば、自分の方は独立とか開業とか、老後に少しでも足しになる程度に稼げていられるようになりたくて。」(50代、パート)

特に、女性の再就職はアベノミクスの要でもある「女性の活躍」の重要課題となっているが、実際に子育てで一度仕事から離れた女性の再就職の壁は40代後半以降の世代は特に大きい。開業に興味を持ったきっかけで「適当な勤め先がなかった」というのが既開業層の中に強くあらわれていたのも「やはりそうか」と納得のいくものである。ここに、今回の調査でみられた開業のきっかけとなる3要素、「時間、仕事の条件、自分のスキル」この最適バランスをとることの難しさに直面している女性のジレンマと、老後を考えてある程度の収入を確保したいといった希望の解決策の一つとした開業の方向性がみられる。一方で、「適当な勤め先がなかった」から開業という選択肢で、上手くいくのかといった指摘も出てこよう。この点については詳しくは後述するが、壁に直面してからの志向ではなく、流動性をもてる女性のキャリアプランの描き方を社会全体で考えられる環境を作っていく時代の変化が必要となってきたのは間違いないであろう。

(3) どこのカテゴリーにも属さない、女性の不確かな開業志向の位置づけ

開業に興味を持つ女性が多くなってきている一方で、「何からはじめていいか、わからない」という声が今回最も多く聞かれた。特に「どこに相談したらいいのかわからない」という、相談先のなさが最初の一步を阻害している要因の一つと考えられる。今回のアンケート調査でも、家族や親戚以外の人に相談していると回答した人は、開業興味層(=開業に興味はあるが、具体的な行動までは起こしていない)は125人のうち5人であった。(第3章3節)

「どこに相談したらいいかわからない」、この発話は、本調査の対象である女性の開業促進を鈍らせる大きなキーワードであると感じた。本調査では以下のように説明して開業志向を聞いた。

「あなたは、今後「開業(起業も含む)」を考えていますか? (※ここでいう「開業(起業も含む)」は、個人事業者やフリーランスなど法人登記していない場合の働き方も含みます。) (※現在、個人事業者、フリーランスとしてお仕事をされている方は、既に開業しているに該当します。)」

開業、起業、個人事業主、フリーランス、SOHO など、こうした働き方の人の名称が固定されていない。実際、個人事業主についても、「個人事業の開業届出」を税務署に提出することで個人事業主と認められる訳だが、届け出を出さなくても収入を得てフリーランスとして活動できる。本人がどの言葉がしっくりくるか次第となっているのが現状である。

事実、経済産業省の「小規模事業活動の実態把握調査」（小規模企業白書編集のための調査一部）でも「フリーランス事業者調査」を実施しているが、同調査の中では以下のように定義している。

「以下の条件を全て満たすものを「フリーランス」と仮定した。

- ア. 個人事業主として何らかの事業を経営している
- イ. 常時雇用している従業員はいない
- ウ. 自身が営んでいる事業が「フリーランス」に該当すると考えている。

（以上「平成27年度 小規模事業者等の事業活動に関する調査に係る委託事業」より抜粋、下線部筆者加筆）

このように、本調査の対象が一般的な定義で固定されていない、しかも一部に本人の感覚が含まれているということで、その実態を把握しづらいことにもなっている。さらに、それ故に、行政の相談窓口においてもどの課に相談したらいいのかが通念で固定されていないという現象となっている。

ヒアリング調査中に聞かれた、「〇〇〇〇に相談にいったら、そんなのうちは関係ないっていう感じで、すごく冷たくされて。△△△にいったら、なんだか場違いな感じで。どこに何を相談したらいいかわからない」という発言が象徴的であろう。

この点については、戸田市だけで通念の概念を作ることは難しいが、戸田市としての施策としてできる事を実施していく方針は効果が出ているのではないだろうか。

「女性活躍応援担当」という役割が昨年度から結成されたという。その中心として仕事をしているのが環境経済部 経済政策課 副主幹の峰岸貴子氏であるが、峰岸氏いわく「女性の起業も準備段階がさまざまなんです。ですので、レベルを分けてセミナーや勉強会をする必要があると感じています」とのことで、実際に2017年度には主に次のような取り組みを実施した。

「生き生きと働く女性との座談会」、「家庭と仕事の両立」

「自分の趣味や特技で起業したい人を応援!」、「私らしく成功する! 起業セミナー」

「インターネットを使って仕事をする」、「女性チャレンジショップ事業」

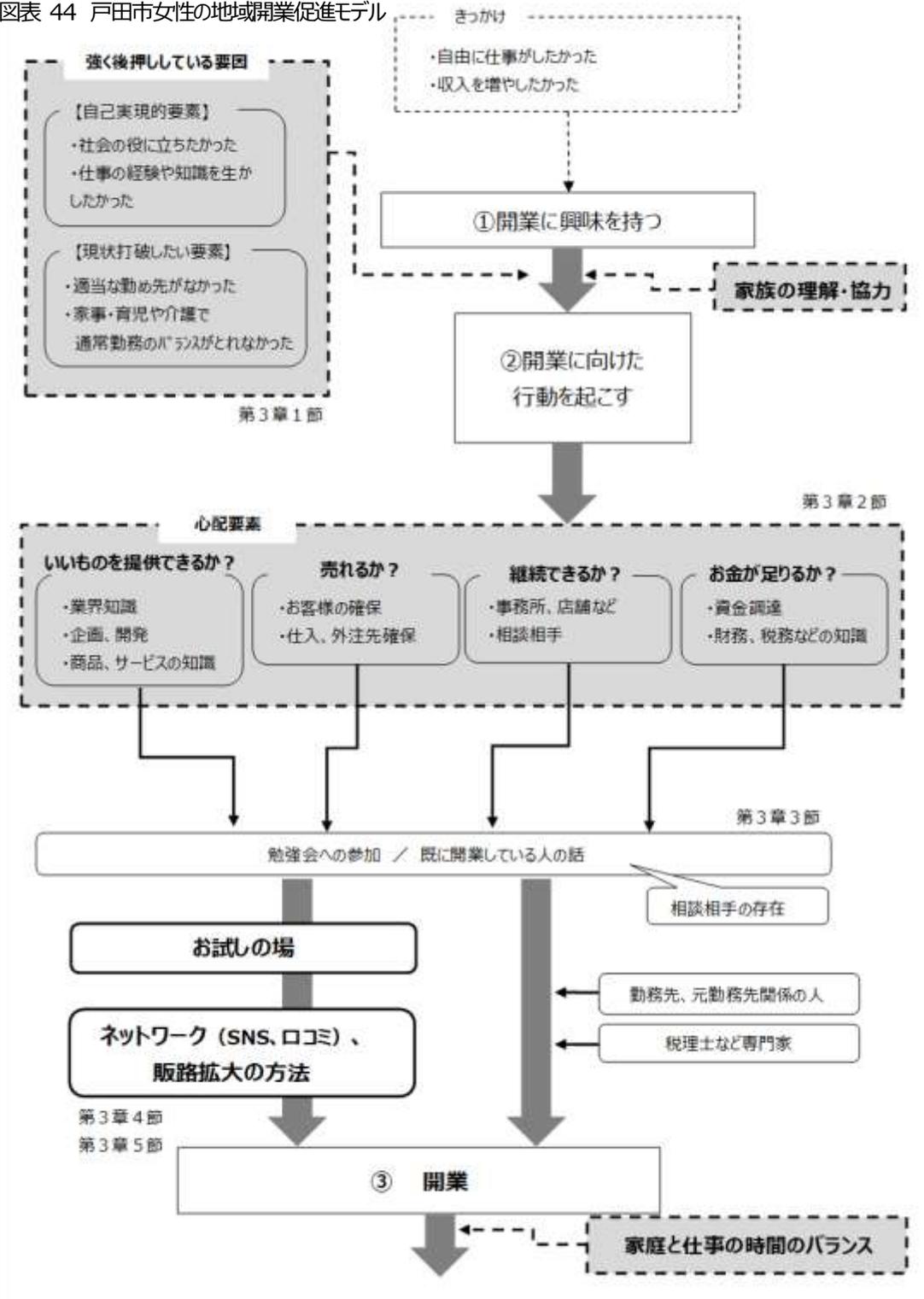
峰岸氏の話のように、昨年度に実施された内容は、就業の在り方自体を迷っている女性から起業・開業の志向が高い女性まで、さまざまなニーズを背景に段階別に設計されているため、参加しやすいものであったと思われる。セミナーには延べ120人の参加者が、チャレンジショップ（年4回実施）は合計21事業者が出店したとのことで、戸田市女性の活動が高まっている様子がわかる。全体数が小さいだけに、こうした細やかな支援や活動が下支えになると考える。

2. 戸田市女性の地域開業促進モデル

(1) 開業に向け行動を起こすプロセス

次に、本調査からみえてきた戸田市の女性開業を促進するモデルを考えていく。＜図表 44＞がその全体概念図であるが、最初に（1）開業に向け行動を起こすプロセスから始まり、（2）開業が後押しされるプロセスがあり、各過程においてどのような後押しや支援があると促進されるかを考えてみる。

図表 44 戸田市女性の地域開業促進モデル



①仕事の経験をいかに開業につなげるか

先に、開業に興味をもったきっかけとして、既開業層に強くみられたのが「適当な勤め先がなかった」であると述べたが、開業に向け行動している女性の中で最も多かったのは「仕事の経験や知識を生かしたかった」である。(第3章1節/図表31)

開業に興味を持った人の中で「何から始めたらいいかわからない」という層が多くいるのは前述のとおりであるが、それとは別に、これまでの仕事の経験を生かし独立しようという層が一定層いることがわかった。<図表45>は「開業した経緯について、以下の中から当てはまるものをお答えください。(複数回答)」に対する回答割合である。前職と関係なく開業している人は14.8%であり、前職と関係して開業している人は<図表45>の1、2をあわせて重複を除くと14人で約5割程度存在している。サンプル数が少ないため、当然数値の多少は若干考えられるが一定層が存在しているとみてい

図表 45 開業した経緯について (既開業層対象 n=27)

	(数)	(%)
1 前職と同業態を個人で始めた	12	44.4
2 前の職場から仕事を請負っている	4	14.8
3 前職で副業しており、その副業が軌道にのった	1	3.7
4 前職とは関係なく、個人的な活動の延長が仕事	4	14.8
5 趣味が仕事になっていった	11	40.7
6 その他	0	0.0
99 無回答	1	3.7

前職の経験や知識を生かすことは、開業の大きな後押しである。むしろ、前職の延長で開業の可能性を感じて行動を起こす方が強いともいえる。こうした層は、スムーズに行動を起こしている。まずは少し調べて、いろいろな人に聞いて、という具体的な活動に進める。

しかしながら、前職と開業が繋がらない人も多くいるとみられる。例えば、こんなケースの方がいた。過去の仕事経験で、中国語が話せ、空港での勤務経験やその他の事務的なスキルを持っている方がいた。簡単にお話を伺っただけでも、いろいろな形で独立できそうであるが、ご自身がその価値を過小評価しているのだろうか、「今はボランティアみたいなレベルで、、、」と謙遜された。

出産・育児で一時期仕事を辞めた女性に多くみられるのが、世の中でのスキルの市場価値がわからなくなってしまうということであろう。こうしたケースに対応していくためには、単なる開業支援ではなく、女性のライフプランに合わせて流動性を持てるキャリア設計ができることである。そのためには、出産・育児で一時期仕事を辞めた女性を対象に、即「開業」を促すのではなく、定期的なスキルアップの場を提供していくことが望ましい。

前述の「女性活躍応援担当」が企画している中に、「生き生きと働く女性との座談会」や「家庭と仕事の両立」といったメニューがみられるが、これらは女性の次のライフプランを考える機会の提供である。一般的に、転職市場では転職希望者に対してまずは「キャリアの棚卸」をしてもらう。その上で、希望している仕事が転職先として最適であるのかどうか、意外と違う分野での仕事の方でそのキャリアが生かせるケースもあり、可能性をみるという工程である。出産・育児で一時期仕事を辞めた女

性に対して、この手のキャリア支援は少ないのが実情であろう。

「(今すぐ再就職を望む専業主婦は16%程度、そのうち再就職を希望している専業主婦は84%) 再就職に向けて積極的に行動を起こしている人が少ない」(『なぜ女性は仕事を辞めるのか』5章 専業主婦の再就職 P169 より抜粋) とあるように、いずれ仕事をするを考えているも、行動をおこさないでいる人が多い。そのため、自身のキャリアの価値がわからなくなる傾向が強まっていく。

そこで、こうした女性のキャリアプランに対しては、出産・育児の時期に「いずれ再就職にむけて」といったゆるやかなキャリアの棚卸の機会を設けるなどの施策が望ましいであろう。「開業」という最終目的のためのセミナーや勉強会の機会ではなく、出産・育児期にも継続して仕事を考えていける機会の提供である。選択肢の一つとして「開業」もあるということを考える契機をつくっていくアプローチである。その点で、現在戸田市が行っている「女性活躍応援担当」の活動はまさに、本対象の中核として機能していると言える。

②家族の理解・協力

次に、開業に向け行動を起こすか起こさないかで、大きな要因となっているのが「家族の理解・協力」である。これは、開業してから最も苦労したことで一番に挙がっている「家庭と仕事の時間のバランス」にも関係する。家族が反対まではしなくとも、あまり積極的に応援していない場合も含め、開業してからの家族の理解と協力は必須である。そのため、まずは「家族の理解・協力」に若干の不安要素がある場合は、早めに開業という選択肢を外した方がよいという判断を、あえて促進のモデルの中に組み込みたい。支援機関の方々やセミナー・勉強会の講師の方々には釈迦に説法であろうが、これを開業を考える女性の側でも共通認識で持つことが肝要である。

(2) 開業が後押しされるプロセス

①勉強会への参加

昨年度の中間報告の際に提示した課題の一つに、地域ネットワークの活用を挙げた。その際にキーワードとして挙げたのは「地域のラーニング・コミュニティの促進」である。

「実際に開業した経験のある同年代の人たちをはじめ、上の年代の人や、経営経験のある男性など、多世代の人の経験や知恵の情報交換にも活用できないであろうか。Eさんは物件を探す際に“知り合いのおじさんに声をかけておいたら、あったよ〜って、見つけてくれた。これも地元のネットワークの強いところですね”という事であった。また、Dさんは“戸田の企業、全部回ろうと思って。それをうまく、女子供じゃなくて、企業の人がうんという文章を作りたい。そこがちょっと足りないんです。発想力はあるんですけど。”といった悩みを抱えているが、こうした悩みにも企業出身の多様な世代の意見は貴重であろう。単に同世代のお店やイベントの情報交換だけでなく、多世代が混じったネットワークを築くことで、より地域に根差した何かを生み出す可能性を秘めているのではないか。

地域のネットワークは、戸田市が持っている、人的な地域資源である。これを活用するためにも、**地域ラーニング・コミュニティ促進**をキーワードに、多世代、多様な経験を持つ人材が集まる場の設計を今後の展開を考えていってはどうか。」(昨年度中間報告書より抜粋)

今年度、本章で何度も取り上げているが「女性活躍応援担当」で開催されている勉強会やセミナーが、こうしたラーニング・コミュニティの一つとして活発化してきている。

また、今回のアンケート調査からワークショップの参加（戸田市内外両方）割合が、開業志向が高まるほど上がる傾向がみられ、行政が主催している勉強会と合わせてラーニング・コミュニティが形成されつつある様子が伺える（第2章4節）。さらに、相談相手先として「勉強会などへ参加してできた知人」という回答が開業に向け行動層が最も多く、関連性がみられた（第3章3節）。

また、「勉強会などへ参加してできた知人」に相談している人は、税理士などの専門家への相談や、戸田市内で既に開業している人への相談など、相談相手が増える傾向がみられた。加えて、開業時の情報収集内容の「インターネットの活用法」と「財務・政務」の情報収集との関連があることがみられた（第3章4節）。このことから、勉強会などのコミュニティは関連の人的ネットワークを増やし、収集できる情報も多岐にわたる傾向であると言える。

一方で、「もっと開催して欲しい」や「具体的な内容で開催して欲しい」などの声も聞かれた。以下、アンケート回答からのコメントを一部抜粋する。

- 「戸田市、川口市で開業セミナー的なものがありましたが、もう少し回数が多くてもいいと思います。会社員ですので、平日昼間は参加できませんでした。そんな人は多いかもしれません。休暇はまず子供の病気対応やインフルエンザなどの備えに使いますので。開業といっても飲食、販売、塾などいろいろあると思うので、それぞれの体験談が聞けたらいいと思います。」(既開業層、30代)
- 「整骨院・介護事業関係の会社に所属しております。会社所属の社員の約6~7割が入社10年以内に独立していく現状、我が社では女性での独立成功例を聞いたことがありません。身近での成功例やサポート例等が共有できる機会があれば、積極的に取り入れたい。」
- 「開業の失敗と成功の体験談を知りたい」
- 「他店とコラボしたサービス・補助金・経営の相談をできる集会など」
- 「広告料がリーズナブルな地域の情報誌の情報が知りたい」
- 「具体的には決まっていなくてまだ開業に対して抽象的なイメージしかなくても気軽に参加できる初心者向けセミナー」
- 「同じ職業の人同士で、意見交換できる場など」
- 「開業の前後で認識が違ったことや全く新しく始めなければいけなかったことなど、経験者が語る留意点の講演会」

特に、勉強会やセミナー、意見交換会など「場」を求める声が多くきかれた。特徴的なのは、非常に内容が具体的なコメントも多いということである。

以上のことから、勉強会などのラーニング・コミュニティの活性化は引き続き継続していくことが有効であるが、それとともに、ニーズの細分化に合わせた細かいテーマでの開催が求められている。

この点については、ラーニング・コミュニティの活性化には市民の自主的な開催が必要不可欠であるといわれている。そのため、現在市役所で開催されているようなセミナーへの参加を契機に、より意見交換できる場を、市民自らが作り出していくことが求められてくるであろう。逆に、行政はそういった市民の自主的な活動の支援をする役割となることが、地域での盛り上がりを加速させていく。

②個別の相談と支援

勉強会などのネットワーク形成や情報交換の場だけでは、実際の開業に至る道りとしてはハードルもある。そのため、個別の具体的な事に対する相談窓口や支援サービスが望まれている。

アンケートの自由回答欄では、「親戚に司法書士がおり特に心配なく行えた」（既開業層、50代、開業10年以上）というコメントもあった。相談相手先として、既開業層になると「税理士・会計士」といった専門機関への相談が急に高くなることから、会社の設立や届け出などの具体的なレベルでは個別相談できる相手先の必要性がここからも読み取れる（第3章3節）。

例えば、「相談に行ったのに難しい言葉で60分以内で足早にご説明頂いて、いまいち理解できずに帰るという感じです。もう少し税金の事などに詳しく解りやすく説明して頂ける先生を配置していただけると嬉しいです。」といったコメントもあった。業種・業態などにより統一した説明が難しい分野であるだけに、開業の準備段階に合わせた相談先の提示やセミナーの内容などの工夫が必要であろう。

(3)でカテゴリーに属さない本対象者の話をしたが、「何処に相談すればいいのかわからない」といったコメントが非常に多いのが、本分野の特徴ではないだろうか。その中でも、相談先として専門家や商工会、市役所が非常に少ない傾向である点を課題として挙げたい（第3章3節）。

勉強会やセミナーへの参加を通じて司法書士や税理士と知り合うきっかけにはなるが、それ以前にどの専門家に何を相談したらいいかわからないというのが実態である。そのため、専門家や商工会の団体の中で、どのようなメンバーがおりどういった分野に強いのか、何が専門かといったポータルの機能を設けていくことは一案である。これは地域内で活動している個人侍業の方々のネットワーク構築や活性化にもつながり、行政が支援していける分野でもあろう。

③トライアルの場と口コミネットワーク

実務的なこと以外で、開業を左右することに「商品・サービスの内容」が挙げられる。これは、前職の経験やスキルがない、あるいは少ない人にとっては大きなポイントとなる。これは（第3章2節）でも触れているが、2つの視点での後押しが戸田市には存在しており、今後はこれのさらなる活性化である。

一つはお試しショップや友人の店舗先に少し置かせてもらって試したという他、朝市（戸田市）などでトライアルの場を活用したケース。もう一つは、小さくスタートさせながら口コミによる販路を固めて様子を見ながら進めたケースである。

以下、ヒアリング調査から2つのケースの発話をみていく。

トライアルの場を活用した人の発話抜粋

- 「朝市で雰囲気がつかんで踏み切れたと思います。知り合いとか家族には食べさせても、知らない人に食べてもらうっていうのは初めての経験。おうちご飯でお金をいただくという経験がなかったの。朝市の出店ですごく勉強になりました。朝市に最初に出店した時、一個も売れなかったら家族で食べようねって言って。そしたら、あっという間に売り切れになっちゃって。それが自信につながって3か月毎に自分でレベルアップしてって。」(既開業層：40代、開業1年目)
- 「うちのお店でトライアルで販売される方も受け入れているんです。そういう方は、お店での売り上げも期待されているんですが、むしろネットでの販売の参考にしているんじゃないでしょうかね。あとはお互いのネットワークづくりで、お互いのお店やワークショップを紹介しあったりとか。」(既開業層：50代、開業10年目)
- 「店舗の横は不定期ですけどシェアスペースとして貸し出しています。ニーズ、意外とありますよ。マッサージとかリラクゼーションとか、自宅ではできないけど店舗を借りるまでは踏み切れない人とか。私も本当は最初はそういった形で友人のお店の片隅を借りてスタートというのも考えていたんですけど、たまたまいい物件があって思い切ってスタートしました。」(既開業層：30代、開業3年目)

口コミにより販路を作った人の発話抜粋

- 「うちは宣伝が下手で。広告がすごい下手なんで。人を集めるのに確かに苦労しましたね。今も、結局全部口コミなんですよ。」(既開業層：50代、開業10年目)
- 「告知ですかね、一番大変だったことは。転居したばかりだったので、人脈もなかったの。どういうツールがあるのかもわからない。広報戸田市の広報とか、広告を掲載する一般の情報誌とか色々問い合わせはしたんですが、広告掲載料が高くて。年間契約でっていう内容だったりすると、やはり収支の見通しがつかない事には着手しにくかったの。結局は近所の方々やママ友の口コミです。最初。そこから徐々に。」(既開業層：50代、開業5年目)

アンケート調査結果の<図表 15 地域内の SNS ネットワーク量の違い>でもみられたが、開業志向が高まる程、SNS のネットワーク量も増えていく傾向がみられている(第2章4節)。SNS に代表されるネットワークによる口コミ効果での販路確保の効果は大きいといえそうだ。特に、既開業層で「31~50人程度」「51~100人程度」「100人以上」の SNS ネットワークを持っている人の割合は高い。こうしたネットワークの強みを、今後は戸田市外へも拡大していくことが次のステップとなるであろう。

(3) 「できることを、できる範囲で」スタートできる環境

戸田市らしさを、改めて考えていきたい。中規模な人口で、誰に聞いても「これといった特徴がない」という話は、戸田市内でよく聞かれる。ここに新たに地域資源を磨き上げて戸田市らしさを作っ

ていくことも必要であるが、むしろこの茫洋とした感じが「戸田市らしさ」と言えなくもない。こうした観点でみていくと、戸田市にはあちこちに「ちょうどよい」が感じられる。ちょうどよい賑わい、ちょうどよい田舎具合、こうしたイメージとマッチしているのが、今回の取材者たちから聞かれた「できる範囲で」という言葉である。

既開業層が最も苦勞したことに「家事・育児、介護などとの時間のバランス」を挙げているが、それと同時に、現在の就業状態に「満足している」と回答したのは他の属性より最も多く8割いる（第2章4節）。その背景には、子育ても家庭も重視し、自分が今「できることを、できる範囲で」（既開業層、30代、4年目）やっているという満足感がみられた。

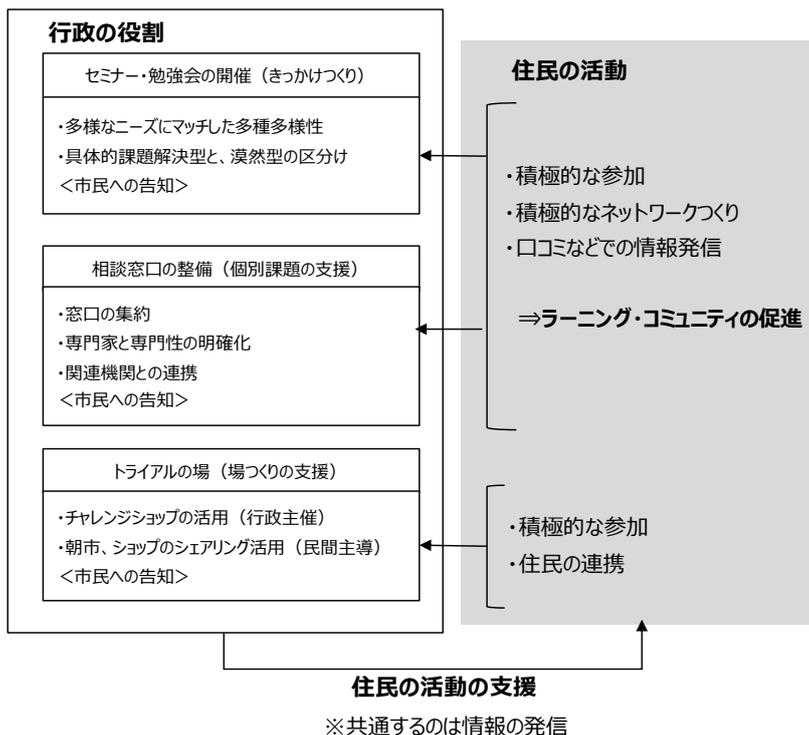
このほどよいバランスがとれるような環境を戸田市がより推進していくことができれば、まさに戸田市らしい子育てと仕事の実現できるのではないだろうか。育児の真っ最中は開業の準備、少し育児が落ち着き始めたら本格的に開業、そしてその後はしっかり開業など、「できる範囲で」スタートさせることができる環境づくりに向けて、戸田市らしさは最適な地域環境でもあり、それを活かしていくことが可能であろう。

また、地方創生で求められている女性の活躍の場として、戸田市は地域密着型の開業を創出しやすいまちづくりが今後もより一層求められてくる。

（4）開業を後押しする要因と行政の役割

ここまでの地域開業促進モデルを振り返り、開業を後押しする主な要因が3つを中心にみえてきた。「セミナー・勉強会」と「個別相談」、「トライアルの場」である。本項では各要因とそれに対して自治体が積極的に支援していくこととその役割、そして住民が自分たちで積極的に活動していくことを整理した<図表46>。

図表 46 開業を後押しする要因と行政の役割



①セミナー・勉強会の開催（きっかけづくり）

まず、これまでの調査結果から、開業を後押しする要素として強く影響しているものに「セミナー・勉強会（以下、勉強会と呼ぶ）の開催」が挙げられる。勉強会への参加をきっかけに、自身の開業のイメージが形になってきたり、具体的な実働の課題がみえたりしている構造がある。また、特に勉強会への参加はネットワークの形成に大きく寄与しており、開業に向けた行動に影響しているということも明確になってきた。そこで、今後の勉強会には以下の2つの要素を意識した開催が求められる。

- ・多様なニーズにマッチした多種多様性
- ・具体的課題解決型と、漠然型の区分け

自治体の役割は、勉強会を開催することで開業へのきっかけをつくること（あるいは勉強会を開催する団体の支援）であり、勉強会で生まれるネットワークを形成する支援である。具体的には、開業志向の違いによるニーズを細分化しそのニーズにマッチした勉強会を企画する（多様なニーズにマッチした多種多様性）などの企画力が必要である。特に開業志向層の相談ニーズは大きく2種類に分かれる。一つ目は、事業イメージを持っているがそれを具体化していく方法がわからないという具体的課題解決型。もう一つは「何から始めていいかわからない」といった漠然型である。これらの2つのニーズを把握し（具体的課題解決型と、漠然型の区分け）、それぞれにマッチした内容を企画することである。戸田市の女性活躍応援担当が開催している勉強会は、かなりこの2つのニーズのマッチングができていないのではないだろうか。

次にネットワーク形成の支援については、勉強会に参加した人たちが互いに会話し、話し合う時間を多くつくればつくるほど、単なる参加者同士から、情報交換しようというネットワークへとつながる。そのため、複数回をセットにしグループワークなどを多く取り入れた会などの企画が考えられる。

また、今後はさらにこれらの活動を市民への告知する情報発信力の強化が求められる。これまでの行政の情報発信の方法に加え、市民による口コミの情報伝達が活発になることが望ましい。そのためには会の内容が口コミで伝えたい面白い内容であること、そしてワンクリックでその情報にたどり着けて申し込みも簡素にできる情報の流れをHP上でつくるのが肝要となる。

②相談窓口の整備（個別課題の支援）

次に相談窓口の整備の必要性が挙げられる。これは3つの機能が必要である。

- ・窓口の集約
- ・専門家と専門性の明確化
- ・関連機関との連携

今回の調査で多く聞かれた「どこに相談したらいいかわからない」という窓口不明を集約することであるが、これは「女性活躍応援担当」という役割が生まれたことで、窓口の集約することが可能になってきている。次に、前述したように事業イメージを持っているがそれを具体化していく方法がわからないという具体的課題解決型特のニーズが存在しているが、具体的な方法がわからない、それは

誰に聞けばいいかわからないという構図が生じていることである。そのため、特に行政ができる事としては関連機関と連携し、市内の専門家の人材バンクのようなポータル機能を活性化していることなどが求められる。その際に、どのような専門家がいてどういった分野を主に扱っているかなどの詳細情報の開示（専門家と専門性の明確化）が今後は必要になってくるのではないだろうか。こうした行政の支援に対して、住民に向けたサービスの見える化、市内人材の育成、関連機関との連携推進といったことが役割として重要となってくる。

③トライアルの場（場づくりの支援）

次に、トライアルの場が挙げられる。戸田市には主に以下の2つのトライアルの場が存在している。

- ・チャレンジショップの活用（行政主催）
- ・朝市、ショップのシェアリング活用（民間主導）

昨年度から女性活躍応援担当による「チャレンジショップ」がある。また、ヒアリング調査でよく聞かれたものに「戸田朝市」があり、小売りで開業を検討している女性が最も活用している機会の一つであると言える。朝市のように民間が主体となって活動しており、大型なイベントが定期的に開催され市民の間でも定着してきている。この流れと同時に、店舗を持って開業している場合「積極的にシェアリング」を活用したいという声が多くきかれ、個別のトライアルの場も徐々に生まれつつある。こうした民間主導の活動を活性化していくこと、行政がサポートしていくことが求められる。

④市民への告知

以上の3つの要因が挙げられたが、全てに共通して必要不可欠なのは市民への告知である。行政はこうした活動に対して、積極的に市民への告知を支援していくことが役割として求められる。一方で、民間企業の告知をすることが難しい状況が行政にはあるが、そのことで住民や他地域からの訪問者は一括した情報入手がし難い状況も生まれている。昨今、自治体のこうした線引きによるデメリットをなくすために外部委託するなど、さまざまな方法で取り組まれている分野のため、戸田市の今後の告知支援については検討していくことが望ましい。その場合、行政がサービス・支援を提供するという形には限界があるため、民間の力を活用していく、あるいは民間の取り組みに行政がサポートできる形式で実施するなど視点の転換も必要である。このような線引きのない告知が進むことは、民間主導の活動の支援をする役割として行政が担う肝要な取り組みの一つと言える。

おわりに

本調査スタートさせた当初は、戸田市の地域コミュニティの課題を解決する一つの方法として、子育て期を終えるタイミングの女性の地域活動離れに焦点をあてた。

同時期の女性が地域活動を離れる一番の契機は就労である。そもそも、子育て期の女性が地域に関わるきっかけは子どもであり、子どもを通じた地域活動や地域でのネットワークに日常生活の流れの中で自然と参加しており、自身が意図的に地域コミュニティを意識している訳ではない。専業主婦が大多数を占め、自営業割合が今よりももっと多かった、かつての日本社会で機能していた地縁型コミュニティの循環モデルでは、昨今は社会的環境の変化で維持することが難しくなっている。

今後は、現在の社会的環境で循環できるモデルづくりが求められている訳であるが、女性の地域開業はその一つであると考えられている。

地域コミュニティと女性の開業は、一見つながりがないようにもみられる。これをソーシャルビジネスやコミュニティビジネスという捉え方にするといいであろう。ソーシャルビジネスのその定義は一定していないものの、多くは「環境保護、高齢者・障がい者の介護・福祉から、子育て支援、まちづくり、観光等に至るまで、多種多様な社会課題が顕在化しつつあります。このような地域社会の課題解決に向けて、住民、NPO、企業など、様々な主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組む」(経済産業省「ソーシャルビジネス新事業創出事業」より抜粋)ものとしている。ソーシャルビジネスは地域課題の解決に取り組むつつ、新たな起業や雇用の創出等が期待できるものであるとされている分野である。昨今、日本各地の自治体でも、この女性のソーシャルビジネスでの起業支援、ビジネスコンテストなどが急増している。

本調査では、こうした背景から戸田市女性の開業におけるソーシャルビジネス的視点が萌芽としてあるのではないかという視点に立っている。実際、調査を進めていくうちに、そこまでまだソーシャルビジネスの視点での開業が動いていなかったというのが実態である。

一方で、一部にこうしたソーシャルビジネスの萌芽がみられた。具体的な開業の準備はまだ先であるが、現在ビジネスプランを計画中という女性の中には、「これからの高齢化に向けて、なんらか支援していける仕事で開業できればと思っています。仕事のニーズもあるでしょうし、社会貢献にもなるし。今その方面でいろいろ考えています」(開業に向け行動層、40代)というような発言もみられた。アンケート調査からも、開業に興味を持つきっかけとして「社会に役立ち仕事があった」という回答は、開業意欲が高い人ほど強くみられる傾向であった。

戸田市女性の中に、ソーシャルビジネスの萌芽は芽生えつつある。今後はこの芽を、地域が一体となって育てていくことがこれからの人口減少、高齢化社会に求められていることである。戸田市はその先駆的自治体でもあり、引き続き応援していきたいまちである。

本調査が今後の戸田市の豊かなまちづくりの一助となれば幸いである。

法政大学地域研究センター 研究員 中島ゆき

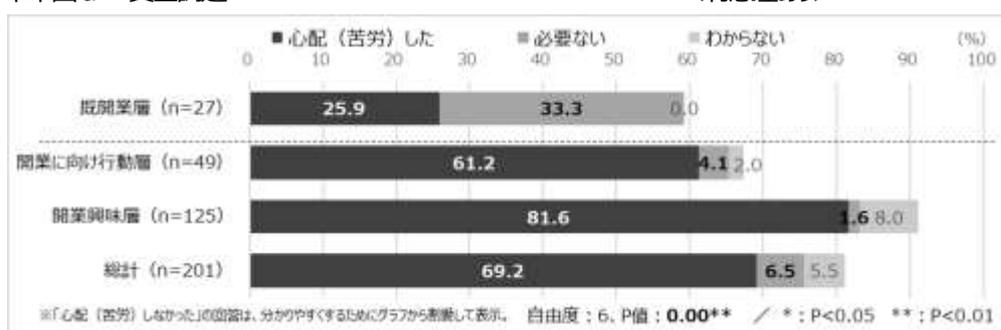
<巻末 図表>

「設問：開業を考えた時に心配に思うことについて、以下の当てはまるものをそれぞれ教えてください。 ※既開業層方は、開業時に苦勞したことについてお答えください」に対して5カテゴリー13項目¹³の回答を用意した。

【資金について】

章末図a 資金調達

<有意差あり>



章末図b 財務、税務などの知識

<有意差あり>

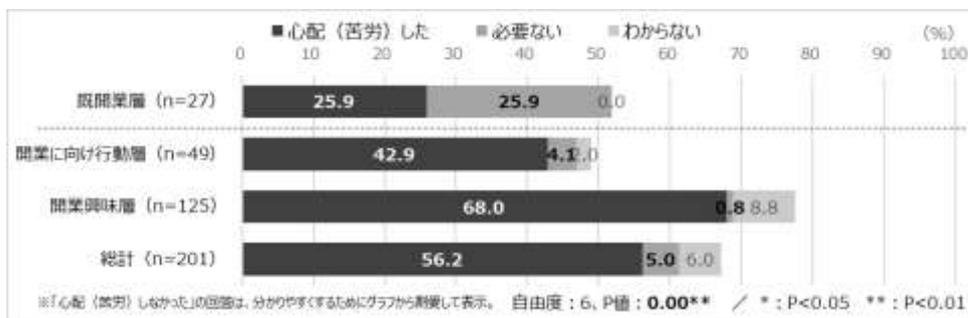


¹³ 回答する際にバイアスがかからないようランダムに表示されるようにした。またカテゴリーは回答者には特に示してない。回答は「心配した(あるいは苦勞した)」と「心配ではない(あるいは苦勞はなかった)」、「事業に必要な」「わからない」の4段階で回答してもらった。

【経営関連について】

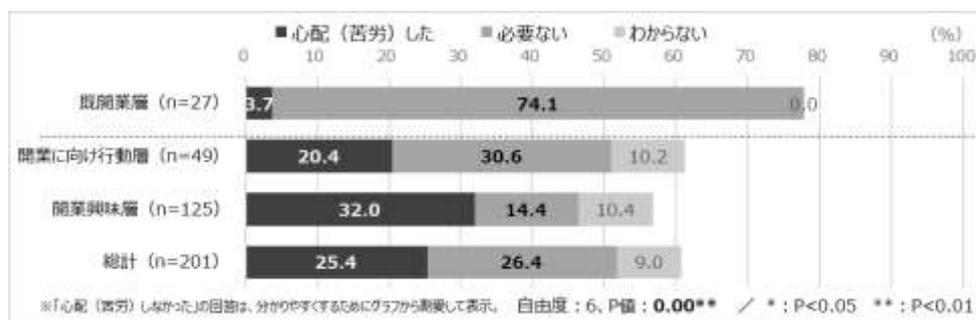
章末図 c 経営の相談ができる相手がいない

<有>



章末図 d 従業員の確保

<有意差あり>



章末図 e 希望の事務所や店舗の確保

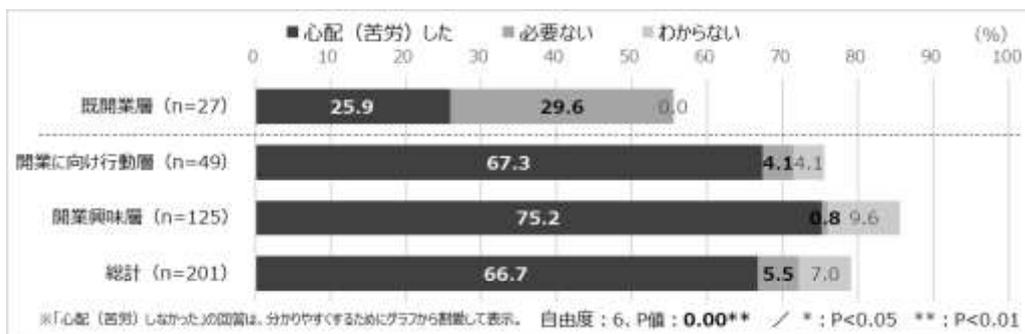
<有意差あり>



【販売関連について】

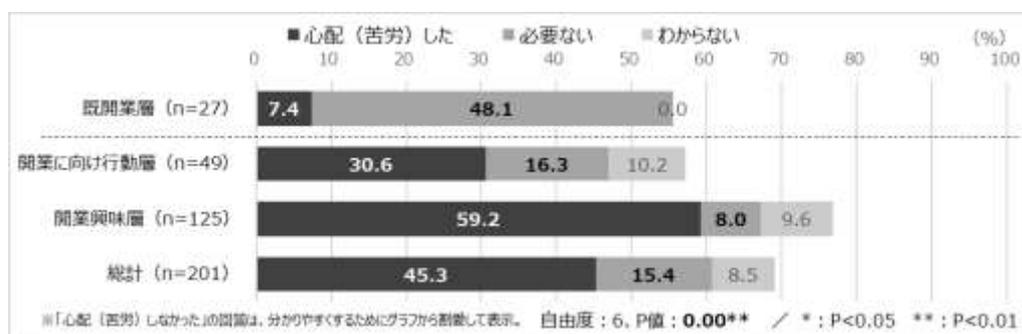
章末図f 販売先（お客様）の確保

<有意差あり>



章末図g 仕入れ先・外注先の確保

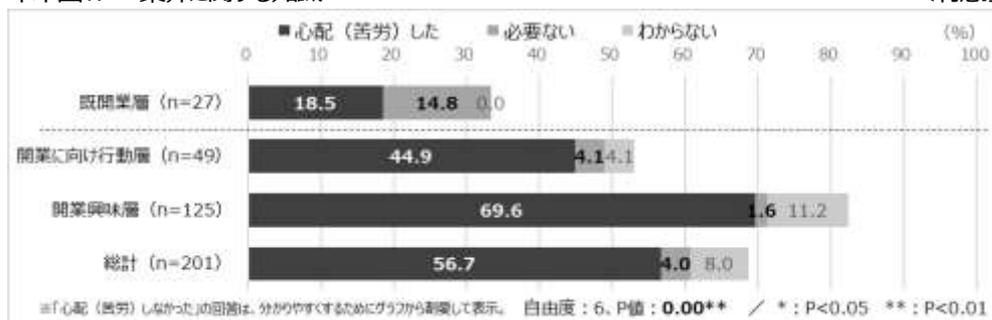
<有意差あり>



【商品・サービス内容について】

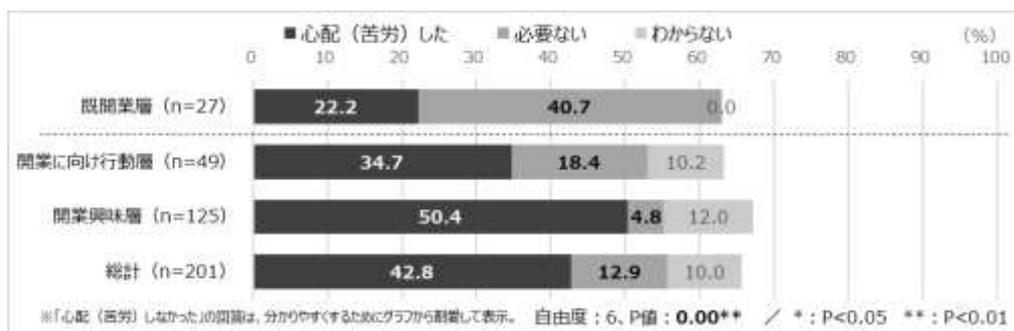
章末図h 業界に関する知識

<有意差あり>



章末図i 商品やサービスの企画・開発

<有意差あり>



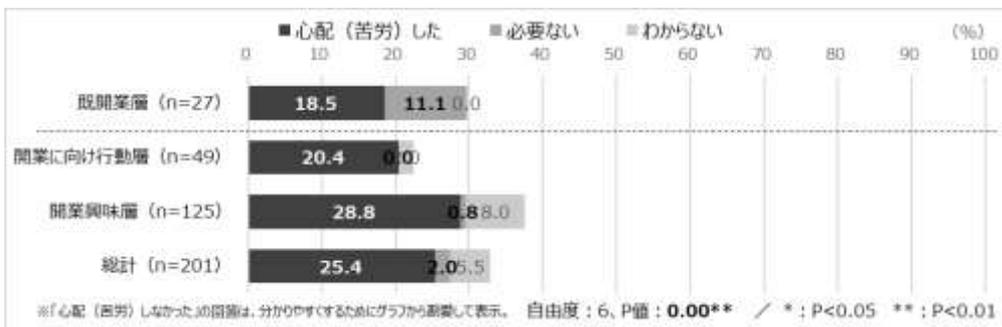
章末図 j 商品やサービスに関する知識

<有意差あり>

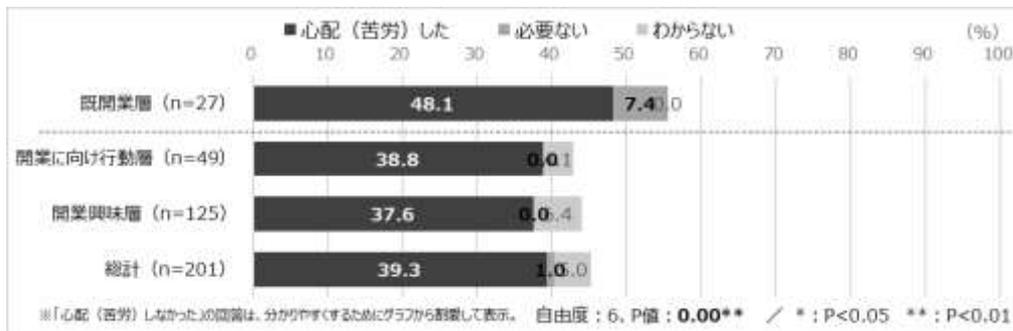


【家族や時間のバランスについて】

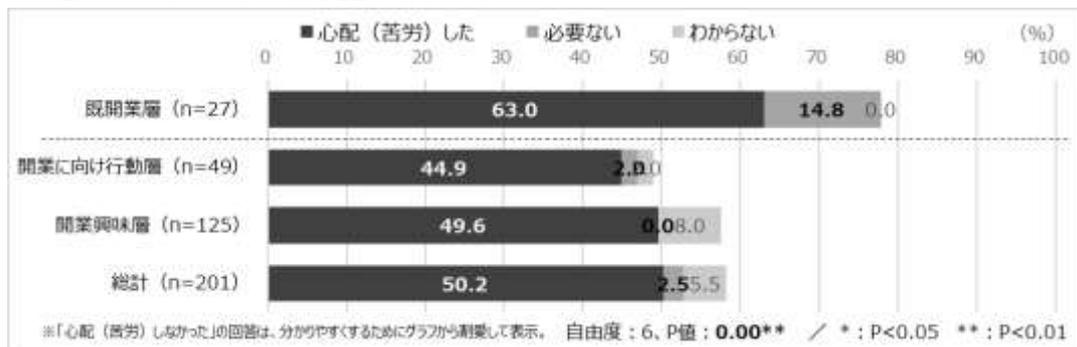
章末図 k 家族の理解・協力



章末図 l 健康・体調面の管理



章末図 m 家事・育児、介護などの時間のバランス



「地域コミュニティの世代間断絶をつなく、女性の地域開業の可能性」

共同研究報告書

2018年3月

報告：法政大学地域研究センター／戸田市政策研究所

連絡先：戸田市政策研究所（戸田市政策秘書室）

〒335-8588 埼玉県戸田市上戸田1丁目18番1号

TEL 048-441-1800

E-mail seisaku@city.toda.saitama.jp

戸田市におけるスポーツ・レクリエーションを軸とした
〈交流型まちづくり〉に関する基礎研究
共同研究中間報告書

2018年3月
戸田市政策研究所／目白大学

目次

第1章 本研究の概要.....	1
1. 本研究の背景・目的.....	1
(1) 人口減少時代における〈交流型まちづくり〉への着目.....	1
(2) 〈交流型まちづくり〉におけるスポーツ・レクリエーションの位置.....	1
(3) 戸田市における〈交流型まちづくり〉の可能性.....	2
(4) 本研究の目的.....	3
2. 本研究の課題・方法.....	3
3. 本研究の実施体制.....	5
第2章 スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の基本枠組み.....	6
1. スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の展開と社会的背景.....	6
(1) 政策的展開：「スポーツ」と「交流型まちづくり」の接合.....	6
(2) 交流人口増加への期待：「スポーツ」と「まちづくり」の合致.....	8
2. スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の基本枠組み：「する」「観る」「支える」.....	9
(1) スポーツへの志向性：交流志向と趣味／専門志向.....	9
(2) スポーツへの関心：「する」ことと「観る」こと.....	9
(3) 「する」「観る」「支える」というフレーム.....	11
3. スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉を機能させるシステムと主体.....	12
(1) 住民・来訪者のニーズ把握.....	12
(2) 種々の機能システムの把握.....	13
(3) 利害関係者間の調整.....	14
4. スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の展開に向けた自治体の課題.....	14
(1) スポーツ関連施策の担当部局.....	15
(2) スポーツ関連施策の他部局との連携の内容と効果.....	16
(3) 外部の関連団体との連携体制の構築.....	18
5. まとめ：ハードとソフトの両輪から考えるための視座.....	20
第3章 戸田市における「スポーツ・レクリエーション関連資源」の活用実態.....	22
1. 戸田市の地域資源として位置づく戸田ポートコース.....	22
2. 施策からみる「スポーツ・レクリエーション関連資源」の活用実態.....	25
(1) 戸田市第4次総合振興計画後期基本計画：地域資源活用の複数性.....	25
(2) 戸田市産業振興計画：観光資源としての可能性.....	26
(3) 戸田市スポーツ推進計画：「する」スポーツの拠点形成.....	26

3. 戸田市内における「する」スポーツの場所とその利用実態.....	30
(1) 戸田市の「する」スポーツの種類.....	30
(2) 市民の日常的な「する」スポーツ.....	32
(3) 戸田マラソンにみる交流視点の「する」スポーツ.....	34
4. まとめ：戸田市におけるスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の展望.....	35
(1) 戸田市における地域資源の「活用」をめぐって：「する」と交流.....	35
(2) 戸田マラソンに見るスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の素地.....	36
(3) スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉を展開する上での課題.....	37
第4章 戸田市におけるスポーツ・レクリエーションの中核施設に関する事例研究.....	39
1. スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉への期待と障壁.....	39
(1) 戸田マラソンの交流人口の集客をどう捉えるか.....	39
(2) 戸田ポートコース（ハード）の活用可能性：関係機関との連携.....	40
(3) 「観る」と「する」を繋げる試みと市民の意識（ソフト）の壁.....	41
2. 「聖地」化する戸田ポートコースと市民の意識.....	42
(1) 「聖地」としてのポートコース／「する」場所からの乖離.....	42
(2) 遠い存在としての戸田ポートコース：市民のまなざし.....	44
(3) 「支える」体制の構築可能性.....	45
3. まとめ：「ボートのまち」へ向けた新たな展開と課題.....	47
(1) 市民の潜在的関心を高める①：スポーツを「する」場所の創出.....	47
(2) 市民の潜在的関心を高める②：情報を「知る」機会の提供.....	47
(3) 市民の潜在的関心を高める③：「支える」体制づくり.....	49
第5章 2017年度研究のまとめと課題.....	51
1. 2017年度研究のまとめ：各章の論点整理.....	51
(1) スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の要点.....	51
(2) 戸田市のスポーツ関連施策と市民のスポーツに関する実態.....	51
(3) 戸田市におけるスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の可能性.....	52
2. 2018年度研究へ向けた課題.....	52

第1章. 本研究の概要

1. 本研究の背景・目的

(1) 人口減少時代における〈交流型まちづくり〉への着目

人口減少時代¹を迎えた今日、将来を見据えて各自治体は、若年層の定着や幅広い世代を対象とする移住促進等の多様な取り組みに力を入れ、「定住人口」の獲得を目標として掲げている²。一方で近年、「定住人口」の獲得とは別の視点からの取り組みへの注目が集まっている。それが、域外から地域を訪れる「交流人口」や何らかの形でその地域への関心を持つ「関係人口」に着目した〈交流型まちづくり〉への取り組みである。これらは観光地か否かを問わず多くの自治体取り組み始めているが、その背景には、人口の自然減を意味する人口減少時代において、「定住人口」を獲得し続け、人口を増加させることには限界があると考えられていることが関係している。それゆえに、域外から地域を訪れ、消費活動を行う「交流人口」「関係人口」という人口概念が今後の自治体のあり方を考える上で肝要となりつつある。実際に、観光庁では、定住人口1人当たりの年間消費額(121万円)は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者10人分、国内旅行者(宿泊)26人分、日帰り83人分に当たるとの試算³を出している。このように「交流人口」は、減少可能性のある「定住人口」を補完する機能が期待されている。

上記は、観光地に限定的な課題ではない。なぜならば、〈交流型まちづくり〉とは、交流人口増加による経済的効果に加え、(1) 市民が来街者を受け入れる視点を持つことで、地域資源(人・場所・イベント等)を再発見・再価値化する機会を得ること、(2) 新たに付加価値が付与された地域資源を活用して、新たなライフスタイル(暮らし方や過ごし方)を創造する契機を得ること、(1)及び(2)を通じて、(3) 市民の地域への愛着心の向上に加え、ボランティアやまちづくり活動を通じて地域と主体的に向き合い関わる態度形成が促されるなど、まちづくりの総仕上げ的な効果を期待できるものとされるからである⁴。

(2) 〈交流型まちづくり〉におけるスポーツ・レクリエーションの位置

スポーツ・レクリエーションへの社会的着目の高まりも〈交流型まちづくり〉の展開と強く結びついている。実際、国内外から多くの旅行者が訪れる可能性が見込める2020年の東京オリンピック・パラリンピックというメガイベント⁵を控え、多くの自治体はホストタウンや事前キャンプ地に名乗りをあげている。そればかりか、今日、各地で取り組まれるようになった市民マラソン⁶は、今年年間で

¹ 2015年国勢調査によると、前回(2010年)調査に比べて人口が94万7千人も減少し、1920年の調査開始以来、初めて減少したとの結果が示された。また、全国1,719市町村のうち1,416市町村(82.4%)で人口が減少している。

² そのような取り組みの1つの可能性として「若年層の居場所」に焦点を置いた研究として2015年度から2カ年で行ってきた戸田市と目白大学の共同研究(2016、2017)を位置づけることができる。

³ 観光庁(2014):観光に関する取組について(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/jjkaigou/dai8/siryu1.pdf>最終アクセス日2018年3月20日)。

⁴ 国土交通省(2015):観光まちづくりガイドライン~自治体と地域でがんばる創発人材が一緒になって行うまちづくり~。

⁵ 具体的には、2018年2月28日現在でホストタウン事業に登録された地域が218(首相官邸:ホストタウンの推進について、http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/index.html)、事前トレーニングキャンプガイドに登録された地域が2018年3月20日現在で410(東京2020オリンピック・パラリンピック事前トレーニングキャンプオンラインガイド、<https://pregamestraining.tokyo2020.jp/jp/>)であることからその注目度の高さが理解できる。

⁶ 高井尚之(2018):市民マラソン大会「激増の知られざる舞台裏(東洋経済オンライン、<http://toyokeizai.net/articles/-/>

2,000 を超えるほどの大会が開かれている。これらスポーツイベントを活用した〈交流型まちづくり〉の実践例は、スポーツ・レクリエーションが交流人口増加に向けた起爆剤として活用される証左となっている。

このように〈交流型まちづくり〉の展開方策の1つとしてスポーツ・レクリエーションは位置づいている。それは 2008 年に観光庁が設置されて以降、スポーツ・レクリエーションは〈交流型まちづくり〉の手段として捉えられるようになったこと、文部科学省においても 2011 年にスポーツツーリズム推進基本計画を策定したことなどを踏まえても、今日の時流に見合った取り組みである。それは、スポーツ・レクリエーションは、「する人」のみならず、イベントを「観る人」「支える人」といった多様な関わり方が可能となるためである。本研究では、このように、交流人口増加に向けた方策として着目されている「スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉」（以下、〈スポレク交流型まちづくり〉と表記）を戸田市において展開する可能性を模索することを企図している。

(3) 戸田市における〈交流型まちづくり〉の可能性

〈交流型まちづくり〉、その文脈のもとでのスポーツ・レクリエーションへの着目の高まりといった社会的背景を踏まえ、戸田市でそれを検討する意義を提示する。

第 1 に、人口減少時代における〈交流型まちづくり〉と戸田市の接点は中長期的視点で捉えることでその意義が明確になる。人口動態上、2030 年が人口増加のピークとなると予測されている戸田市においては、人口減少は喫緊の課題とはなっていない。しかしながら、人口動態上、比較的余裕がある地域だからこそ、長期的スタンスから地域資源の潜勢力を多様な人々の交流・観光の場として積極的に活用する方策を検討することが可能である。

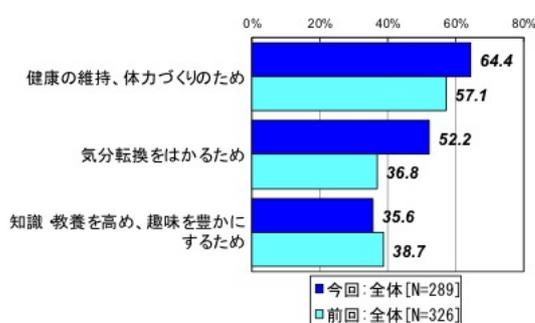


図 1-1 学習活動の目的

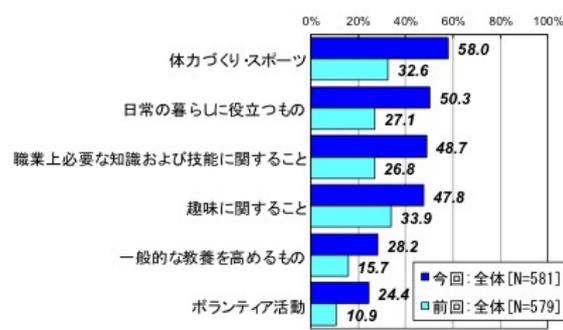


図 1-2 新たに始めたい「学習活動」

第 2 に、スポーツ・レクリエーションへの着目の高まりと戸田市との接点は、それを実現しうる地域資源の存在に求められる。都心へのアクセスの利便性が高い戸田市は、戸田ボートコースや彩湖・道満グリーンパークなどの地域資源があり、イベント時や週末などを中心に多くの交流人口で賑わいを見せている。1964 年の東京オリンピックでのボート競技会場となった戸田ボートコース⁷は、「聖地」として全国的に知られており、年間を通じて多様な大会が開催され、選手、観戦客を集めている。また、2017 年度に 34 回目を迎えた「戸田マラソン」は、2016 年全国ランニング大会 100 撰⁸に選ばれ

208012)、等。

⁷ さいたまの公園・戸田公園 (http://www.parks.or.jp/koen_main/toda.html 最終アクセス日 2018 年 3 月 20 日)。

⁸ 戸田マラソン in 彩湖 2017 公式サイト内「大会の特徴」(<http://runrun-toda.jp/feature/> 最終アクセス日 2018 年 3 月

るなど人気を誇っており、73.5%が戸田市以外の参加者となっている。さらに、『戸田市生涯学習に関する基本調査報告書』（2016年）によれば、「学習の目的」として「健康の維持・体力づくり」は64.6%（図1-1）、「新たに始めたい学習内容」においても「体力づくり・スポーツ」は58.0%（図1-2）と、戸田市民のスポーツへの関心も高いこともわかっている。

（4）本研究の目的

以上（1）～（3）を踏まえ、本研究では〈スポレク交流型まちづくり〉をめぐる社会的背景とスポーツ・レクリエーション関連資源の存在及び市民のスポーツへの関心といった戸田市の現状を踏まえ、今後の戸田市における実効性のあるまちづくりの施策を講じる基礎資料を得ることを目指すこととした。最終的には、2017年度、2018年度の2年間にわたって、戸田市における〈スポレク交流型まちづくり〉への可能性を見出すことを目的とする。

上述の通り、2年間全体では、戸田市における〈スポレク交流型まちづくり〉の展開可能性を探ることを目指している。具体的な作業課題として次の3点を設定している。①戸田市に点在するレクリエーション関連資源（戸田ボートコース、彩湖・道満グリーンパーク等のスポーツ・レジャー活動やあいパル等の文化活動、カフェ等の余暇活動）を交流促進の観点から捉え直し、今後、戸田市で〈交流型まちづくり〉を展開する上での実態・課題を把握する。①を通して、②戸田市における〈スポレク交流型まちづくり〉のモデルを提示する。③この作業を通して、スポーツ・レクリエーションを軸とする〈交流型まちづくり〉の効用として、(a) 域内の市民に対しては、地域資源の再発見及び地域への愛着醸成、(b) 域外の人に対しては、戸田市の魅力をより認識させ、交流人口の拡大に至る可能性を見出せると考えている。

研究1年目の2017年度は、上述した課題を遂行するための基礎的研究とし、特に①で示したレクリエーション関連資源の内、戸田ボートコースに焦点を置き、戸田市で〈スポレク交流型まちづくり〉を展開する上での実態・課題把握を行い、2018年度研究へ向けた論点の整理を作業課題とした。

2. 本研究の課題・方法

表1-1は、2017年度の研究課題と方法を示したものである。研究課題は5点を設定し、それぞれに適した研究方法によって段階的に進めるものとした。

【課題1】は、2017年度から新規で行う本研究の研究枠組み・方法論・スケジュール等の検討である。2年間を通してのスケジュールを含め、文献研究やWGによる討議をもとに進めた。

【課題2】は、関連領域の先行研究の整理、文献研究から〈スポレク交流型まちづくり〉の定義、現状把握及び課題、そして自治体が〈スポレク交流型まちづくり〉に取り組む上での論点を抽出し、後続する実態調査での分析枠組みを提示することを目的とした（2章で詳述）。

【課題3】が、2017年度研究の中心課題であり、【課題2】で提示した分析枠組みをもとに、戸田市における当該領域における施策や市民意識を交流の観点から捉え直し、その実態と課題を抽出することを目的とした。具体的には、表1-2にあげた政策資料等のほか、関係者へのヒアリング等の方法を用いた（3章・4章で詳述）。尚、関係団体へのヒアリング結果の詳細な分析については、より一般化

する必要があると判断し、2018年度研究の成果として取りまとめることとした⁹。

【課題4】は、【課題1・2・3】の基礎としても位置づく他地域事例の分析である。2017年度に進めた分析結果のエッセンスは本研究の分析枠組み等に十分に活かしてはいるが、2017年度研究においては戸田市の現状把握に軸を置くこととし、詳細な分析については、2018年度研究の成果として提示することとした。

【課題5】は、【課題2・3・4】を踏まえ、2018年度研究へ向けた論点を提示する。具体的には、本年度研究で得られた知見に基づき、WG内での討議を重ね、2018年度研究で行うモデル設計に向けた社会実験の基礎枠組みとその論点整理を行った。

表 1-1 2017 年度の研究課題と方法

研究課題	方法	本報告書の対応
1) 2017年度の研究枠組み・方法論・スケジュールの検討	①ワーキンググループ (WG) による討議 ②文献研究	1章
2) 国内外のスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の課題の整理	スポーツツーリズム等の関連領域の①先行研究の整理、②文献研究等	2章
3) 戸田市における当該領域に関する施策、市民意識の把握及びスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉展開可能性の分析	①戸田市の政策資料 ②戸田市の既存統計資料、報告書等 ③担当部局へのヒアリング ④関係団体へのヒアリング、	3章 4章
4) 国内の先駆的・特徴的な取組事例の分析	①文献調査 ②ヒアリング調査	(2018年度研究)
5) 2018年度研究への課題抽出	①研究課題2)～4) から得られた知見の総合分析 ②WGによる討議	5章

表 1-2 分析対象とするデータリスト (主要なもの)

戸田市の政策資料／報告書等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戸田市第4次総合振興計画後期基本計画 (平成28年) ・ 戸田市スポーツ推進計画 (平成27年) ・ 戸田市民のスポーツに関する意識調査 (平成27年) ・ 戸田市産業振興計画 (平成27年) ・ 戸田市若年世帯意識調査成果報告書 ・ 戸田市スポーツ振興基本計画 (平成22年) ・ 「戸田市における20代・30代の若年層に関する応用研究報告書」戸田市政策研究所／目白大学社会学部地域社会学科 (平成29年3月) ・ 「戸田市における20代・30代の若年層に関する基礎研究中間報告書」戸田市政策研究所／目白大学社会学部地域社会学科 (平成28年3月) 等
インタビューデータ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2017年8月29日実施 戸田市文化スポーツ課課長A氏 ・ 2017年12月5日実施 戸田市大前町会会長ら3名 ・ 2017年12月5日実施 戸田市旭ヶ丘町会会長ら3名 等
音声データ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2017年5月30日実施 WG (目白大学) ・ 2017年7月27日実施 WG (戸田市役所) ・ 2017年8月28日実施 現地調査 (フィールドワークならびに視察) ・ 2017年10月17日実施 WG (目白大学) ・ 2017年12月5日実施 現地調査 (フィールドワークならびに視察) 等

⁹ 2017年度に実施した戸田市まちづくり戦略会議においても戸田ボートコース周辺のまちづくりをテーマとして設定し、調査を行ったことも踏まえ、その結果と照合させて分析を進めることが妥当であると判断した。

3. 本研究の実施体制

実施体制は、戸田市政策研究所と目白大学社会学部地域社会学科から構成される。具体的には、実施主体となる戸田市政策研究所が、当該領域にかかる実態把握のために必要となる政策資料の収集、現地調査及びキーパーソンとのヒアリング実施にかかる関係者との調整等、目白大学社会学部地域社会学科が、先行研究の整理を踏まえた本研究の分析枠組みの設定、先行事例の調査、現地調査、ヒアリング調査等の実施、各種資料(政策資料、統計資料等)・ヒアリングデータの分析等を主に担当した。

【参考文献】

- 観光庁(2014):観光に関する取組について(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/jjkaigou/dai8/siryou1.pdf> 最終アクセス日 2018年3月20日).
- 国土交通省(2011):スポーツツーリズム推進基本方針.
- 国土交通省(2015):観光まちづくりガイドライン~自治体と地域でがんばる創発人材が一緒になって行うまちづくり~.
- 高井尚之(2018):市民マラソン大会「激増の知られざる舞台裏」(東洋経済オンライン, <http://toyokeizai.net/articles/-/208012> 最終アクセス日 2018年3月20日)
- 戸田市(2010):戸田市スポーツ振興基本計画(案).
- 戸田市(2012):戸田市若年世帯意識調査成果報告書.
- 戸田市(2015):戸田市スポーツ推進計画.
- 戸田市政策研究所/目白大学(2016):戸田市における20代・30代の若年層に関する基礎調査 共同研究中間報告書.
- 戸田市政策研究所/目白大学(2017):戸田市における20代・30代の若年層に関する応用研究 共同研究報告書.
- 原田宗彦(2016):スポーツ都市戦略 2020年後を見すえたまちづくり,学芸出版社.
- 牧瀬稔・戸田市政策研究所編著(2010):選ばれる自治体の条件-政策開発の手法と実践Ⅱ-,東京法令出版.
- 間野義之(2015):奇跡の3年 2019・2020・2021 ゴールデン・スポーツイヤーズが地方を変える,徳間書店.

第2章. スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の基本枠組み

本章は、本研究の柱となるスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉（以下、〈スポレク交流型まちづくり〉と表記）を検討する上での基本枠組みの検討を目的とする。具体的には、(1) 〈スポレク交流型まちづくり〉の展開の整理、(2) その基盤となる「する」「観る」「支える」の3要件の理解、(3) 〈スポレク交流型まちづくり〉を展開する上での課題を提示する。

1. スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の展開と社会的背景

(1) 政策的展開：「スポーツ」と「交流型まちづくり」の接合

年月	文部科学省	観光庁
2008年10月		観光庁設置
2009年12月	スポーツと観光が結びつききっかけ	「観光立国推進本部」設置 ・2010年1月に行われた第1回観光連携コンソーシアムで、ニューツーリズムの1つとして、初めて、スポーツ観光が挙げられる。
2010年5月		「スポーツ・ツーリズム推進連絡会議」の開催 ・関係省庁、学識経験者、スポーツ関係者、観光関係者が出席、スポーツ観光に関する総合的な推進方策について意見交換
2010年8月	「スポーツ立国戦略」策定 ・1961年の施行から半世紀が経過していた「スポーツ振興法」の見直しにより、新たな「スポーツ基本法」の検討を明言	
2011年6月		「スポーツツーリズム推進基本方針」の策定 ・「より豊かなニッポン観光の創造」、「スポーツとツーリズムの更なる融合」を目指す。
2011年8月	「スポーツ基本法」施行 ・超党派議員連盟による議員立法 ・「スポーツは、世界共通の人類の文化である」とし、スポーツが持つ多様な役割を認識	
2012年3月	「スポーツ基本計画」策定 ・12年度以降の10年程度を見通した5年間(12～16年度)の計画 ・取り組むべき施策に「旅行先で気軽に多様なスポーツに親しめるスポーツツーリズムの推進によるスポーツ機会の向上」等含む	
2012年4月	一般社団法人「日本スポーツツーリズム推進機構」設立 ・地域ネットワークの構築、国際スポーツ大会等の誘致、人材育成、調査研究等の事業を実施	課題解決・スポーツツーリズムの推進支援

図 2-1 スポーツツーリズムに係る政府内の動き¹⁰

本研究における〈交流型まちづくり〉を理解する上で、「観光」に対する捉え方の変化——ニューツーリズムへの期待の高まりを補助線として提示したい。今日注目を集めているニューツーリズムとは、従来の物見遊山的な観光旅行に対して、これまで観光資源としては気付かれていなかったような地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流型の要素を取り入れた旅行形態¹¹である。従来型の発地型観光（出発地点の旅行会社が企画販売する観光形態）とは異なり、「旅行者を受け入れる側の地域（着地）側が、その地域の「売り」となる観光資源を基にした旅行商品や体験プログラムを企画・運営する「着地型観光」を指し、独自性が高い点がニューツーリズムの特徴である¹²。そして、活用する観光

¹⁰ ちば経済季報（2014）：平成26年特別調査「スポーツツーリズムを地域活性化に活かす取り組みと今後の可能性」（<https://www.crinet.co.jp/economy/pdf/20140225.pdf> 最終アクセス日 2018年3月20日）。

¹¹ 観光庁「ニューツーリズムの振興」（http://www.mlit.go.jp/kankocho/page05_000044.html、最終アクセス日 2018年3月20日）。

¹² 観光庁「いま、旅は「地元発信」が楽しい！～着地型観光のススメ～」（<http://www.mlit.go.jp/kankocho/ko/shisaku/kankochi/chakuchigata.html>、最終アクセス日 2018年3月20日）。

資源に応じて、エコツーリズム（自然環境）、グリーンツーリズム（農業）、ヘルスツーリズム（健康）、産業観光等、多様な形で展開されている。

その1つとしてスポーツが取り上げられたのは、2008年に観光庁が設置された後の2010年1月に開催された「第1回観光連携コンソーシアム」である（図2-1）。以降、2010年5月には「スポーツツーリズム推進連絡会議」が開かれ、2011年6月には「スポーツツーリズム推進基本方針」が策定され、スポーツと観光の結びつきが強化された。

他方、スポーツを所管してきた文部科学省においても、観光庁の展開と歩調を合わせ、2010年8月の「スポーツ立国戦略」策定、2011年8月の「スポーツ基本法」施行を経て、2012年3月の「スポーツ基本計画」において、スポーツツーリズムを通じたスポーツ振興が謳われるようになった。そして、2012年4月には、両省の垣根をなくし、一般社団法人「日本スポーツツーリズム推進機構」が設立され、全国の自治体及び自治体に設立されたスポーツコミッション等のスポーツツーリズム推進団体の支援を行なっている（表2-1）。上記の展開の中で形作られてきたスポーツツーリズムは、

表 2-1 日本スポーツツーリズム推進機構の活動¹³

<p>○ 事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● スポーツツーリズムに取り込む地域等の全国的なネットワークの構築 ● スポーツツーリズムに関する地域プラットフォーム形成の支援 ● 国際スポーツ大会等の誘致・開催に関する協力、援助、提言 ● スポーツを活用した旅行商品の普及及び造成の支援 ● 旅行先におけるスポーツ活動の利便性向上のための環境整備、提言 ● 大学等と連携したスポーツツーリズム人材の育成、研修会の開催 ● 国内スポーツ情報の集約、国内外への情報発信、講演会・イベントの開催 ● スポーツツーリズムの推進に関する調査研究、各種表彰・顕彰、イベント後援 ● 海外のスポーツツーリズム組織との交流、海外視察旅行の実施 等 <p>○ 主催イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● JSTAセミナー（毎月） ● スポーツツーリズム・カンファレンス（年一回） ● スポーツツーリズム・コンベンション（年一回） ● スポーツ振興賞 ● スポーツイベントEXPO（SPOEV） ・日本最大のスポーツ・健康産業展示会「SPORTEC」内のパビリオン共催 ● スポーツツーリズム全国連絡協議会 ・協議会の事務局運営 ● スポーツツーリズム・サミット <p>○ 活動例（2016年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 熊子スポーツタウンミーティング（熊子市） ● 業界検定スタートアップ支援事業 ● 海外スポーツコンベンションへの参加（SportAccord Convention2016他） ● 講演（岩国市「スポーツで人を動かす 仕組みづくり」他）

表 2-2 のように定義される。本研究では、スポーツツーリズムの含意を踏まえつつ、スポーツ・レクリ

エーションによる域内外の人の地域での〈交流〉を意識して、「スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉」（本文中は、〈スポレク交流型まちづくり〉）と定義することとした。

表 2-2 〈スポレク交流型まちづくり〉（スポーツツーリズム）の定義¹⁴

スポーツツーリズムとは、こうした日本の優位なスポーツ資源とツーリズムの融合である。スポーツツーリズムは、スポーツを「観る」「する」ための旅行そのものや周辺地域観光に加え、スポーツを「支える」人々との交流、あるいは生涯スポーツの観点からビジネスなどの多目的での旅行者に対し、旅行先の地域でも主体的にスポーツに親しむことのできる環境の整備、そしてMICE推進の要となる国際競技大会の招致・開催、合宿の招致も包含した、複合的でこれまでにない「豊かな旅行スタイルの創造」を目指すものである。

¹³一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構のWEBサイト（<http://sporttourism.or.jp/>）および同機構の『平成28年度事業報告書』（2017）より抜粋、作成。

¹⁴国土交通省「スポーツツーリズム推進基本方針」（2011年6月）。

表 2-2 から理解できるように、〈スポレク交流型まちづくり〉とは、スポーツを「する人」のためのものではなく、「観る人」、ボランティア等で「支える人」も含んだ概念である。つまり、スポーツを「する人」「観る人」「支える人」の間やそれらの人と地域の「交流」が促進されるという点が肝要である。具体的には「スポーツに親しむことのできる環境の整備」、多様な人を呼び込むための「国際競技大会の招致・開催」「スポーツ合宿の招致」などを手段として用いて展開されている。

(2) 交流人口増加への期待：「スポーツ」と「まちづくり」の合致

先述した「する人」「観る人」「支える人」という〈スポレク交流型まちづくり〉の視点は、域外の人を地域に呼び込むことを射程に収めている。例えば、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催、そして2021年の関西ワールドマスタースズと3年連続でメガスポーツイベントが行われるこの期間は、「ゴールデン・スポーツイヤーズ」と指摘されている¹⁵。その理由は、特に2020年東京オリンピック・パラリンピックには多くの自治体が事前キャンプ地、ホストタウン¹⁶として名乗りを上げているように、スポーツイベントに参加する選手のみならず、交流人口となる観戦客、域外のボランティア等が開催地を訪れることを期待しているためである。

ここで全国の自治体がスポーツに目を向ける背景を振り返ろう。1章でも触れたように、2000年代以降の日本社会の課題となっている少子高齢化、人口減少という問題がある。その状況下で各自治体は、これからのまちづくりをどのように考えていくべきかを模索している。まさに人口縮小の時代の中で、縮小していく定住人口を補填する戦略として今日注目されるのが、域外の人、具体的に言えば、交流人口や地域に関わってくれる関係人口といった存在である。交流人口や関係人口が定住人口を補完する重要なメルクマークになっていることは、観光庁による次の指標からも理解できる¹⁷。前述の通り、一般的に、定住人口1人あたりの年間消費額は約124万円と試算されており、これを国内の宿泊旅行者で換算すると26人分となる。つまり1人分の人口減は、宿泊者人口26人増やすことで補完できるとされている。あるいは、日帰り人口でそれを置き換えると、1人分の人口減少は、日帰り人口83人増で補完できる。つまり、定住人口1人分の減少は、①国内旅行者（宿泊）26人分又は②国内旅行者（日帰り）83人分で代替できると示されていることである。

交流人口を増加させるための手段の1つとしてスポーツが注目される理由は、何よりもその「親しみやすさ」にある。例えば、プロスポーツの試合があれば、ファンは、その地域に「行ってみよう」と考えることもあるだろう。また、魅力的なスポーツ施設があれば、「遊びに行ってみよう」、「プレイしに行ってみよう」と考える可能性もある。あるいは、立派なハード施設でなくても、その地域の特色を打ち出せて入れば、域外の人から着目される可能性もある。そもそも観光は、「国の光」や「地域の光」を外部の人に見せ知らしめるという意味がある。それを踏まえれば、地域の良さを少しでも域外の人に理解してもらい、ファンを作っていくことが交流・観光の原点となる。したがって、1章でも触れた各地で開催されている市民マラソン大会等のスポーツイベントは、そのイベントへの参加のみに限らず、参加者にその地の「光」を見せ、関心をもってもらう交流・観光の方策として機能している。その意味で、今日、〈スポレク交流型まちづくり〉スポーツへの期待が集まっている。

¹⁵ 間野 義之 (著)、三菱総合研究所 (2015) : 奇跡の3年 2019・2020・2021 ゴールデン・スポーツイヤーズが地方を変える、徳間書店。

¹⁶ ホストタウン事業申請自治体数は2018年2月28日現在218 (首相官邸、ホストタウンの推進について http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/index.html 最終アクセス日 2018年3月20日)。

¹⁷ 観光庁 (2014) : 観光に関する取組について (<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/jjkaigou/dai8/siryou1.pdf> 最終アクセス日 2018年3月20日)。

2. スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の基本枠組み：「する」「観る」「支える」

〈スポレク交流型まちづくり〉は、「する」「観る」「支える」の3要件を基本枠組みとしている。以下、(1) スポーツへの志向性、(2) スポーツへの関心という側面から、その含意を説明する。

(1) スポーツへの志向性：交流志向と趣味／専門志向

スポーツと交流・観光の関係性を「①パブリック-プライベート」「②競技性-楽しさ」という軸から理解したい。

「①パブリック-プライベート」軸は、(a) スポーツを通して地域内の他世代、他地域の人と交流を図りたいという志向性（パブリック）と (b) スポーツを趣味として捉え、個人的活動の場を充実させたいという志向性（プライベート）からなる。次に、「②競技性-楽しさ」軸は、(c) スポーツ環境を整えて成果をあげたいという志向性（競技性）

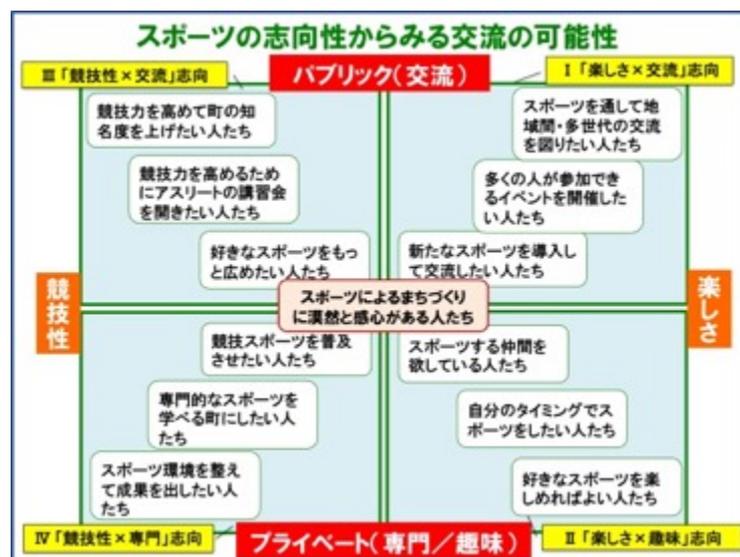


図 2-2 スポーツの志向性の分類図（架空データ）

と (d) スポーツの仲間と楽しみたい・関わりたいという志向性（楽しみ）からなる。この2つの軸を重ねると、4象限にスポーツへの関心を分類することができる（図 2-2、図内は架空データ）。

以上を整理すると、「I「楽しさ×交流」志向」「II「楽しさ×趣味」志向」「III「競技性×交流」志向」「IV「競技性×専門」志向」といったように私たちのスポーツへの志向性を細分化できる。これまで、スポーツは上記の4象限の内、「II「楽しさ×趣味」志向」「IV「競技性×専門」志向」が前景化されてきた傾向があるが、実は、「I「楽しさ×交流」志向」「III「競技性×交流」志向」に見られる「人との関わり・つながり」を醸成する側面をスポーツは有していることを看過してはならない。つまり、〈スポレク交流型まちづくり〉は、スポーツを競技性、専門性の観点からではなく、スポーツを通じた人との関わりや交流を促進する可能性に注目したものである。

(2) スポーツへの関心：「する」ことと「観る」こと

続けて、市民のスポーツへの関心から、〈スポレク交流型まちづくり〉の射程を把握する。過去1年間でスポーツを行なった人の割合（2016年）¹⁸は、全体で70%を超えており、10年前の2006年と比較すると、約4ポイント上昇している（図 2-3）。特に70歳以上の高齢者は、2006年の50.3%から68.1%と大幅に増加している。その背景にあるのは、「健康志向」の高まりである。

「健康志向」は、文部科学省による「体力・スポーツに関する世論調査」から読み取れる。この調査

¹⁸ 笹川スポーツ財団：スポーツライフ・データ（2006年～2016年）、笹川スポーツ財団（2017）：スポーツ白書 2017 スポーツによるソーシャルイノベーション、102ページ。

では、3年ごとに「スポーツをする理由」を尋ねている（図2-4）。その結果を見れば、「友人・仲間の交流」の割合が低下した一方で、「運動不足」、「健康・体力づくり」が増加している。このような調査結果からも「健康志向」の高まりは読み取れる。

一方で、「友人や仲間を得たい」、あるいは、「楽しみ・気晴らしをしたい」という層は、減少したとは言え、それぞれ30%、50%を超えており、潜在的なニーズは十分にある、と考えるべきである。それゆえ、「友人・仲間との交流」を動機に上げる人は減少傾向にあるが、仕掛け次第では十分にその関心を引き出すことが可能である。そういった潜在的な「交流志向」を見出すために重要となるのが、「スポーツへの関心」の捉え方である。スポーツは、実際にすることだけでなく、それを話題とする交友関係の広がりを生む可能性もある。したがって、スポーツを「好き」かどうかは、「する」だけに限定されないはずである。



図2-3 過去1年間のスポーツ経験¹⁹

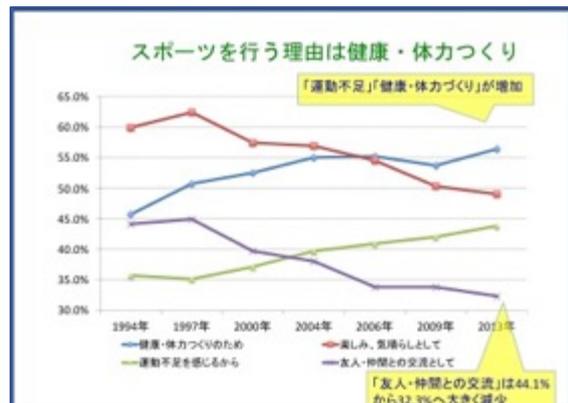


図2-4 スポーツを行う理由²⁰

図2-5は、スポーツへの関心を「する」「観る」「する・観る」の3つの項目から測定したものである。その結果を見ると、上記3つの項目いずれかに関心があると回答した人＝スポーツに関心のある人は約70%である。注目すべきは、「する派」は、15%前後であるのに対して、「する・観る派」は、約25%、「観る派」は約35%となっている点である。ここから見出されるのは、スポーツを「する」ことよりも、「観る」ことに関心の高さに注目する必要性である。

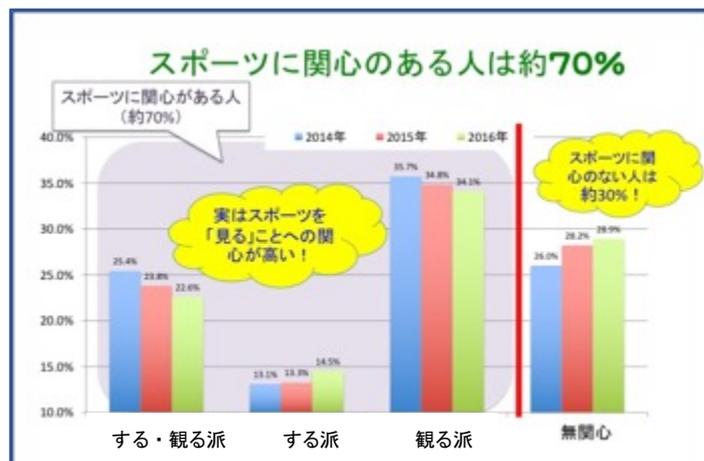


図2-5 スポーツへの関心（する・みる）²¹

このようにスポーツを捉える射程を広げることで、今日、〈スポレク交流型まちづくり〉が各地で取り組まれるようになってきた背景が浮かび上がってくる。

¹⁹ 笹川スポーツ財団：スポーツライフ・データ（2006年～2016年）、笹川スポーツ財団（2017）：スポーツ白書2017 スポーツによるソーシャルイノベーション。

²⁰ 文部科学省：体力・スポーツに関する世論調査（2013年～）（http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/sports/1368151.htm 最終アクセス日 2018年3月20日）。

²¹ マクロミル・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（2016）：スポーツマーケティング基礎調査（https://www.macromill.com/r_data/20161020sports/20161020sports.pdf 最終アクセス日 2018年3月20日）。

ここまで、①スポーツを交流視点で捉えること、②スポーツへの関心の捉え方の射程を広げること
を〈スポレク交流型まちづくり〉の要諦として整理してきた。これらを踏まえて、〈スポレク交流型ま
ちづくり〉の基本枠組みを提示する。

(3) 「する」「観る」「支える」というフレーム

〈スポレク交流型まちづ
くり〉は、スポーツの競技
性や専門性の追求ではな
く、地域活性化に資するも
のとして捉えられている。
その方向性は先述の通り、
私たちのスポーツへの志
向性、関心とも合致するも
のである。この「する」「観
る」「支える」の3要件からのスポーツを捉えるものが〈スポレク交流型まちづくり〉の基本枠組みで
ある(図2-6)。

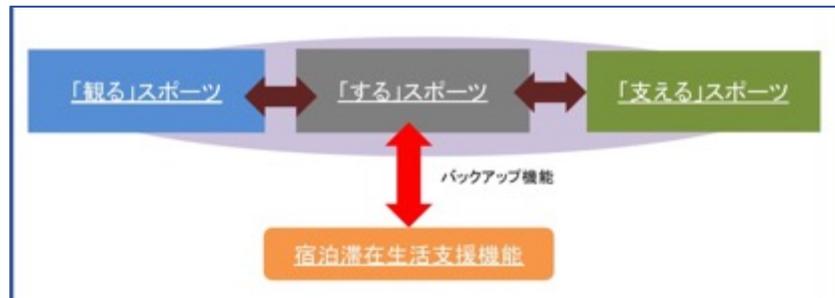


図2-6 〈スポレク交流型まちづくり〉の基本枠組み

この「する」「観る」「支える」を来訪者(交流人口)に当てはめたのが図2-7である。「する」スポ
ーツを期待する人には、「競技志向」(プロスポーツ、大会、部活等)、「レクリエーション志向」(サー
クル、仲間との活動等)、「健康志向」(ウォーキング、ランニング等)、「自然志向」(登山等)、多様な
層が存在する。そういった地域特性や地域のスポーツ施設等の資源によって多種多様な「する」スポ
ーツに対して「観る」「支える」という関わり方が派生する。しかし、「観る」「支える」の基盤が整備
されていなければ「する」が成立しない、という意味でこの3要件は相互依存の関係にある。

「する」スポーツ	「観る」スポーツ	「支える」スポーツ
<ul style="list-style-type: none"> ● 競技志向スポーツ ● レクリエーション志向スポーツ ● 健康志向スポーツ ● 自然志向スポーツ 	<ul style="list-style-type: none"> ● プロスポーツ ● アスリート・スポーツ ● パフォーマンス・スポーツ ● ノスタルジア・スポーツ 	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ・ボランティア ● 競技役員・補助員 ● スポンサー関係者 ● メディア関係者

図2-7 スポーツによる交流人口のタイプ²²

繰り返すが、〈スポレク交流型まちづくり〉は、「する人」、「観る人」、「支える人」をいかに獲得す
るかが肝要である。つまり、〈スポレク交流型まちづくり〉は、スポーツを「する人」だけではなく、
スポーツを「観る人」や「支える人」の存在を射程に入れている。同時に、この3要件は、これまで
の自治体でのスポーツ振興と異なり、域内の人のみを対象とするのではない。そうではなく、域内/
域外を問わないという点で、スポーツを通じた交流・観光方策として捉える必要がある。

前述した通り、スポーツを「観る」ことが好きと回答する割合が高い傾向にあること(図2-5)を
踏まえるならば、〈スポレク交流型まちづくり〉において、「する人」のみならず、「観る」人の存在を
射程に収めることがその成否の鍵を握っている。それゆえに、新たに〈スポレク交流型まちづくり〉

²² 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構(編)、高橋義雄、原田宗彦他著(2015):スポーツツーリズム・ハ
ンドブック, 学芸出版社, 54ページ。

を展開しようとする自治体では、スポーツを「するのも観るのも好き」、あるいは「観ることが好き」という人を、いかに地域に呼び込むことができるか、すなわち、それらの人をいかに交流人口として呼び込むことができるのかという点を十分に検討することが求められている。

〈スポレク交流型まちづくり〉は、国際的な大会、全国的なイベントだけが対象ではなく、地域に根ざしたイベントでも対象になり得る。具体的には、地域で開催する小学生や中学生のスポーツ大会であっても、域外からの参加者や保護者は交流人口と理解できる。より細分化すれば、参加者は「する人」であり、保護者は「観る人」である。そういった人たちを迎え入れる地域内あるいは域外の関係者が「支える人」（市民ボランティア等）である。要するに、〈スポレク交流型まちづくり〉に取り組むためには「する」「観る」「支える」を一体化させた構想が重要なのである。

3. スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉を機能させるシステムと主体

〈スポレク交流型まちづくり〉の課題は、①住民・来訪者のニーズ把握、②地域の関連組織との連携、③行政内の連携（一元的・横断的組織の不在）の3点に要約できる。この3点を、〈スポレク交流型まちづくり〉を実現させることを目指す地域の抑えるべき論点として提示したい。

(1) 住民・来訪者のニーズ把握

果たして、ある地域への来訪者は、どのようにして行き先を決定するのだろうか。この点を考えることで〈スポレク交流型まちづくり〉を成立させる要件が理解できる。

図 2-8 は、来訪者の意思決定プロセスを図示化したものである。来訪者は、①旅行のニーズとウォンツに従い、②旅行情報

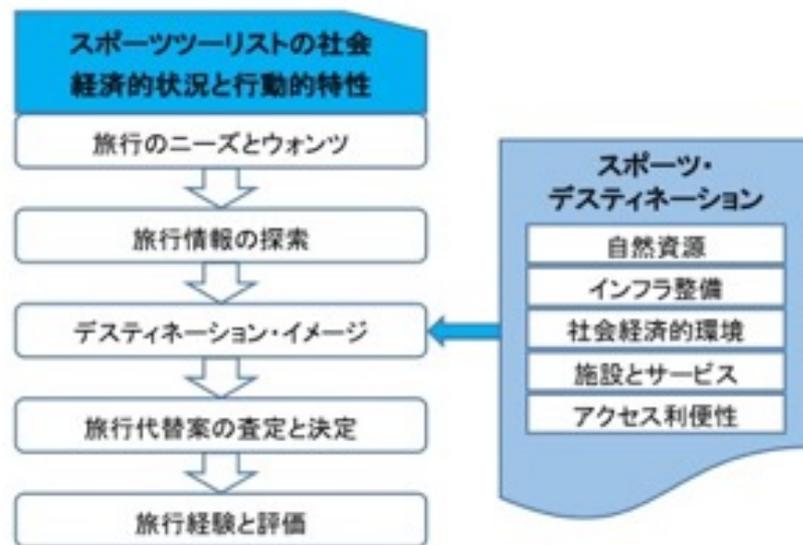


図 2-8 スポーツを目的とする来訪者の意思決定プロセス²³

報の探索を行う。そして、③デスティネーション（目的地）のイメージを固め、④実際にその地へ向かう（旅行代替案の査定と決定）。旅行を終え、⑤旅行経験と評価を行うというのが一連のプロセスである。

このプロセス自体は、いわゆる観光・交流施策全般に共通するものである。とりわけ「スポーツ」の場合は、旅行先で「何ができるのか」「どのような施設なのか」「他の地域と比べてどのような特徴があるのか」が極めて重要な要因となる。それゆえに、地域の「自然資源」「インフラ」「社会経済的

²³ 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（編）、高橋義雄、原田宗彦他著（2015）：スポーツツーリズム・ハンドブック，学芸出版社，55 ページ。

環境」「施設とサービス」「アクセス利便性」といったスポーツ・ディステーション（目的地としての適正）の精査が自治体が検討すべき重要な〈スポレク交流型まちづくり〉を成立させる要件となる。

(2) 種々の機能システムの把握

(1) で確認したように、来訪者の「目的地」決定プロセスにおいては、地域の受入体制が整備されていることが肝要

である。つまり、「何かがある」から来訪者が来るのではなく、「仕掛け」を予め整えてあるからこそ、来訪者を呼び込めるのである。図2-9は、〈スポレク交流型まちづくり〉をシステムとして捉えたものである。

〈スポレク交流型まちづくり〉の舞台となる地域に視点を落とせば、(a)

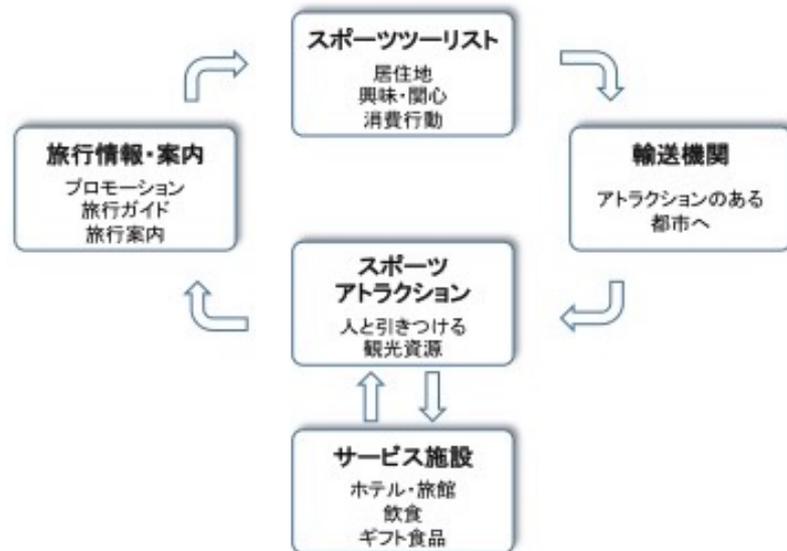


図2-9 〈スポレク交流型まちづくり〉の機能システム²⁴

「来訪者」もまた1つの機能として位置づく。その来訪者を地域に誘引するためには、前提となる(b)「スポーツアトラクション」(観光資源)が必要となる。来訪者は、その観光資源を他地域と比較し目的地を選択するという意味で「入口」の機能を果たしている。次いで、その観光資源の価値を広める(c)「旅行情報・案内」が必要となる。これは、まさに来訪者を誘引する機能である。そして、来訪者を観光資源まで運搬する(d)「輸送機関」も重要である。町の中心からのアクセスも目的地選択、リピートするかに大きな働きがある。さらに、「スポーツアトラクション」(観光資源)の魅力を実際させる機能を果たすのが(e)「サービス施設」である。「サービス施設」の経営の観点から見れば、「スポーツアトラクション」(観光資源)が来訪者を誘引しなければ事業として成立しない。一方で、「スポーツアトラクション」

(観光資源)を活かすことを考えれば、「サービス施設」が充実していなければ、同程度の観光資源のある他の地域を旅行者が選択してしまう、という意味

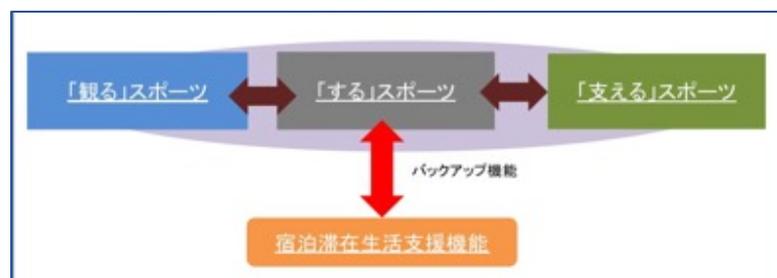


図2-10 〈スポレク交流型まちづくり〉の基本枠組み(再掲)

²⁴ 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構(編)、高橋義雄、原田宗彦他著(2015):スポーツツーリズム・ハンドブック,学芸出版社,30ページ。

で両者は相互補完的な関係にある。このシステムが循環することで〈スポレク交流型まちづくり〉は、全体的に機能する。図 2-6 に「する」「観る」「支える」の 3 要件のバックアップ機能として「宿泊滞在生活支援機能」を追加していたのはこの理由からである（図 2-10）。

(3) 利害関係者間の調整

(1) (2) を踏まえるならば、〈スポレク交流型まちづくり〉は、スポーツ関係者のみの努力で成立するわけではないことは明らかである。〈スポレク交流型まちづくり〉の成立に絡む利害関係者（ステークホルダー）は、多様であり、それは図 2-11 のように示すことができる。

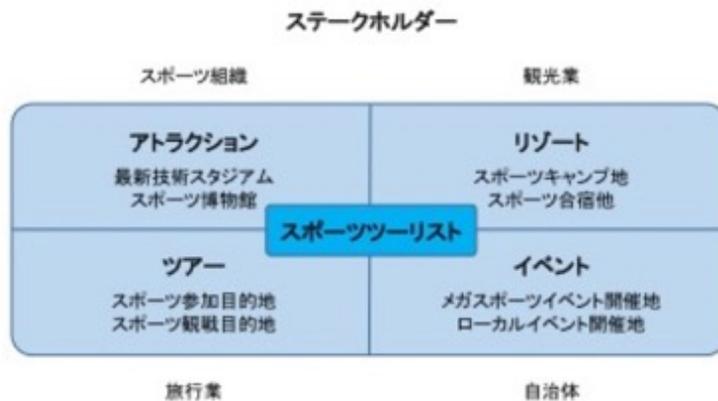


図 2-11 〈スポレク交流型まちづくり〉の利害関係者²⁵

(a) 「来訪者」（スポーツツーリスト）は前提として、地域内に少なくとも 4 つのアクターが存在する（図 2-11）。その 1 つはスポーツ施設を管理運営する

(b) 「スポーツ組織」である。また、来訪者を集客するためのツアーを企画販売する (c) 「旅行業」、宿泊施設を提供する (b) 「観光業」もその両輪である。それらがハコモノ（スポーツ施設やサービス施設）といった「ハード」を整備するのであれば、(e) 「自治体」にはそれらの運用（「ソフト」の整備）が求められる。それゆえに関連組織との連携促進、調整機能が自治体の役割となる。そのためには、前提として「自治体」内の関連部局間の調整が重要となる。節を改めて、自治体内部の課題について提示する。

4. スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の展開に向けた自治体の課題

自治体が〈スポレク交流型まちづくり〉を展開する際の課題は、3 節で示した通り、①住民・来訪者のニーズ把握、②対外部団体との機能分担、③利害関係者間の調整の 3 点に要約できる。それらの前提として、自治体内での連携体制の整備が必要となる。それは、〈スポレク交流型まちづくり〉推進体制の核が存在しなければ、各要素は機能できないためである。そこで、スポーツ庁による『地方スポーツ行政に関する調査研究』（2016 年）²⁶の結果から自治体の課題を整理する。そのための論点は、(1) スポーツ関連施策の担当部局、(2) スポーツ関連施策の他部局との連携の内容と効果、(3) 外部の関連団体との連携体制の構築の 3 点である。

²⁵ 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（編）、高橋義雄、原田宗彦他著（2015）：スポーツツーリズム・ハンドブック，学芸出版社，65 ページ。

²⁶ スポーツ庁：地方スポーツ行政に関する調査研究事業（平成 28 年度）（http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/detail/1386546.htm）

(1) スポーツ関連施策の担当部局

市区町村（回答数 790）における施策別主担当部局の状況を示したものが図 2-12 である。この質問で提示された施策は全体で 24 であるが、その中でスポーツ担当部局以外が担当する割合が比較的高い傾向にある 9 つを抽出した。尚、無回答の自治体があるため、各項目の合計は 100%にならない点には注意が必要である。

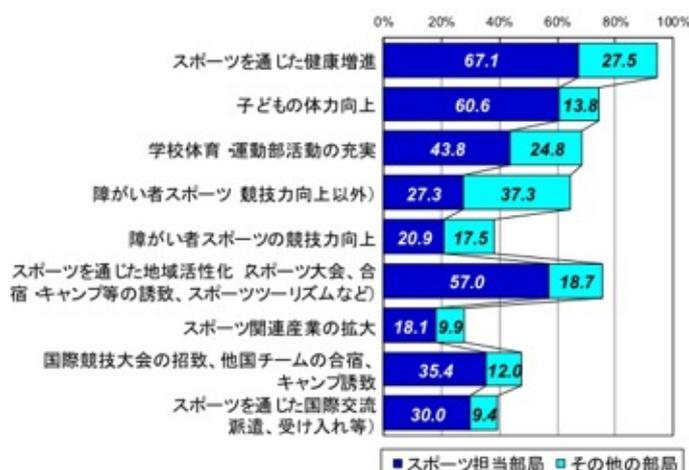


図 2-12 施策別主担当部局の状況（市区町村）²⁷

図 2-12 を見ると、スポーツ関連施策であっても「健康増進」「学校体育・部活動」「障がい者スポーツ」等は他の部局が主担当となるケースもあることが読み取れる。それは、教育や福祉、生涯学習といった分野と関連する施策であるためと考えられる。

回答数は多くないものの〈スポレク交流型まちづくり〉関連の「スポーツを通じた地域活性化」「スポーツ関連産業の拡大」「国際競技大会の招致等」「国際交流」も他の部局が主担当となる割合が高い。これは、自治体内のスポーツ関連施策が地域住民の健康増進等が主目的となるのに対して、地域外の人を巻き込む動きやまちづくりに関する展開は、領域がスポーツであってもより適した部局があると判断されるためであろう。

表 2-3 には、自治体の連携が進まない理由に関する自由記述を示したが、人員不足、目的の相違、連携の必要性が見出せない等挙げられる。その中でも連携にあたっては、業務の分担が結果として、「win-win」の関係になるかが不明瞭であることが大きな要因のように思われる。

表 2-3 自治体（市区町村）の連携が進まない理由²⁸

- ・ 連携先の職員配置不足。
- ・ 目的が異なるため。
- ・ 主担当部局で推進できる事業規模のため。
- ・ 連携の必要性は感じているが、そこまで協議が進んでいない。
- ・ 福祉の面から障がい者スポーツを支援しており、障がい者スポーツの振興にまで至っていない。
- ・ 連携して施策を推進するような事業がない。
- ・ 部局体制の脆弱さ等により、双方ともに他部局の事業との整合性等にまで踏み込めていない。
- ・ 部局とではなく、統合型地域スポーツクラブとの連携が多いため。
- ・ 必要に応じて連携は行っているが、法改正に伴うスポーツに対する概念や効果が浸透していないため。
- ・ 持続可能な連携・協力体制の構築のためには、win-win の関係が必要であるが、現状では難しい。

さらに表 2-4 では、協力・連携を推進していく上での課題を示した。この結果の内、自治体内部の課題にポイントを絞ると、「職員数の不足」「職員の意識の差」「人材不足」といった【人材育成】に関わる課題が大きいことが読み取れる。また、「各種事業の縦割り感」「事業の目的の相違」「予算面の差」

²⁷ スポーツ庁（2016）：地方スポーツ行政に関する調査研究事業（http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatet/op01/list/detail/1386546.htm 最終アクセス日 2018年3月20日）、67 ページ。

²⁸ スポーツ庁（2016）：地方スポーツ行政に関する調査研究事業（http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatet/op01/list/detail/1386546.htm 最終アクセス日 2018年3月20日）、78 ページ。

といった自治体内部の調整・検討が課題となっている。

以上より、“誰が、どのような形”で主体的に担当することによって〈スポレク交流型まちづくり〉の目的を達成できるのかを精査した上での自治体内の調整が課題として抽出できる。

表 2-4 協力・連携を推進していく上での課題（市区町村）²⁹

自治体内における、スポーツ担当部局が他の部局と協力・連携するための課題【市区町村】	
○ 学校との連携が低下	学校体育施設を社会体育団体が利用する際の利用団体調整について、学校施設管理者である学校長に負担をかけることとなり、近年、協力・連携体制に課題が生じている。
○ 住民のニーズが不明	高齢者スポーツ活動、障がい者スポーツ活動を推進していくうえで、高齢者、障がい者が必要としているものが見えてこない。
○ 職員数の不足	他部局と連携して施策を充実していく必要性はあるが、職員数の不足により実施が難しい。
○ 各種事業の縦割り感	スポーツ担当部局が教育委員会事務局にあるが、スポーツ振興がかかわる部局は、市長部局であり、情報共有が進まない。似たような事業をそれぞれで行っているケースが見られる。また、各部局の視点から独立した事業を行うため、それぞれの事業の主旨が異なり、協力・連携が困難である。
○ 事業の目的の相違	観光課、国際交流課と連携して進めたい事業はあるが、誘客目的がスポーツ、観光と棲み分けされており、お互いの領域に踏み込みにくい状態にある。また、国際交流も今後スポーツツーリズム事業で重要になってくる部分ではあるが、国際交流課との連携はまだ発展途上である。事業の目的を小さいところで区切らずに連携していくことが課題である。
○ 職員の意識の差	障がい者スポーツの普及・認知、競技力向上はスポーツ振興の主要施策であるが、スポーツは生活の一部であり、障がい者が抱える課題、問題等をスポーツ振興に携わる職員全てが理解している状況に至っていない。その点で、関係部局間の協力・連携の深化が早々に進まないことが課題である。
○ 予算面の差	予算面や責任の所在など、双方の思惑が多分に存在するため、全面的協力という形にはなっていないところがある。連携・協力を推進するためには、他部局の理解と予算がないとできない。
○ 人材不足	日本国内だけでなく、諸外国との交渉・調整も関わってくるため、国際感覚豊かな人材の確保が課題。特に言語の部分で、適した人材を確保するのか、育てていくのか、検討する必要がある。また、経費の部分でも、限られた予算の中でどのように分配していくのか問題がある。

(2) スポーツ関連施策の他部局との連携の内容と効果

図 2-13 は、スポーツ関連施策の中でスポーツ担当部局と他の部局との連携が図られた施策について示してある。尚、掲載する施策は図 2-12 と同様としてある。

「必要に応じて打ち合わせを行っている」「定期的に連絡会議を行っている」等の何らかの形で連携が図られている施策の中で、〈スポレク交流型まちづくり〉と関連する「スポーツを通じた地域活性化」は、他部局との連携が図られる割合が高い。連携部局は明記されていないが、自治体の連携・協力事例（表 2-5）から考えると、最も連携が進んでいる施策である「スポーツを通じた健康増進」は教育・生涯学習分野、「障がい者スポーツ」は福祉分野と連携していることが想定される。それゆえに、「スポーツを通じた地域活性化」は、まちづくりや観光分野との連携が成否の鍵を握っていると言える。連携の効果を示した図 2-14 からスポーツ関連施策であっても多部局との連携が有意味であることが理解できる。

²⁹ スポーツ庁（2016）：地方スポーツ行政に関する調査研究事業（http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatet/op01/list/detail/1386546.htm 最終アクセス日 2018年3月20日）、95-96 ページ。

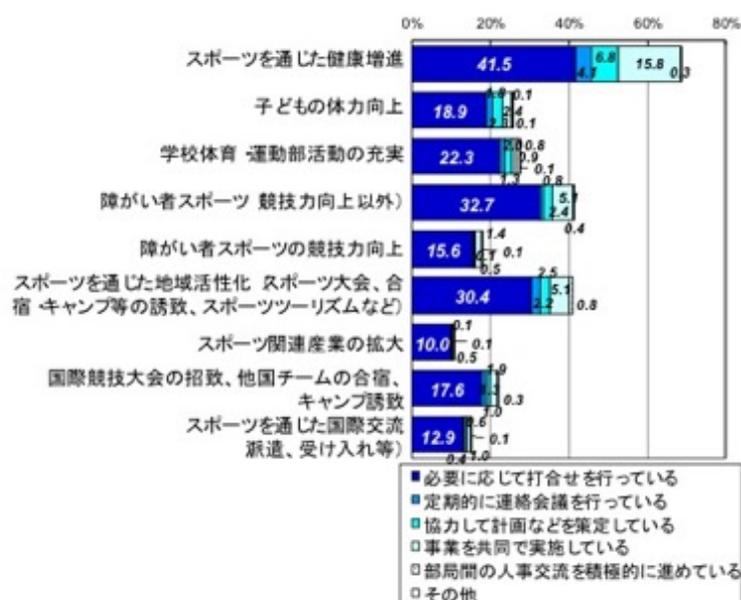


図 2-13 施策別連携の内容（市町村）³⁰

表 2-5 自治体（市区町村）の連携・協力事例³¹

市区町村の事例	
○ 高齢者スポーツ人口拡大	社会福祉部局、社会福祉協議会と連携し、シニアスポーツ大会を実施したところ、大会に向けての練習や競技講習会等を通して、運動機会を提供することができ、高齢者におけるスポーツ人口の拡大と運動による生きがいの創出を図ることができた。
○ 子どもの運動能力向上	子どもの運動能力向上のため、生涯学習課と学校教育課が山梨大学、ドコモ、ルネサンスと連携し、子どもの運動プログラムを実施した。運動をしない子どもの運動頻度の上昇が図れた。
○ 総合型地域スポーツクラブ利用者増	総合型地域スポーツクラブの設立支援に際し、福祉部局と教育委員会が連携し、町民への周知、健康体操講師の斡旋を行ったところ、クラブ内の新教室開催や会員増につながった。
○ 障がい者スポーツ振興	教育部局と福祉部局が連携し、障がい者スポーツ振興の一環として、スポーツ推進委員を派遣してタオル体操や、腰痛体操、ニュースポーツ等の教室を定期的に開催している。スポーツ推進委員が生涯学習講座（手話教室）などに積極的に参加するようになったり、障がい者の外出の機会創出や気分転換になったりとお互いに良い相乗効果が出ている。
○ 観光交流	教育委員会とまちづくり推進課（観光担当）、体育協会、スポーツ推進委員が連携して観光施設（くるみなの散歩道）を活用したウォーキングイベントを開催し、健康づくりへの意識啓発と町外からの交流人口の増が図られた。

³⁰ スポーツ庁（2016）：地方スポーツ行政に関する調査研究事業（http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatet/op01/list/detail/1386546.htm 最終アクセス日 2018年3月20日）、73ページ。

³¹ スポーツ庁（2016）：地方スポーツ行政に関する調査研究事業（http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatet/op01/list/detail/1386546.htm 最終アクセス日 2018年3月20日）、79-80ページ。

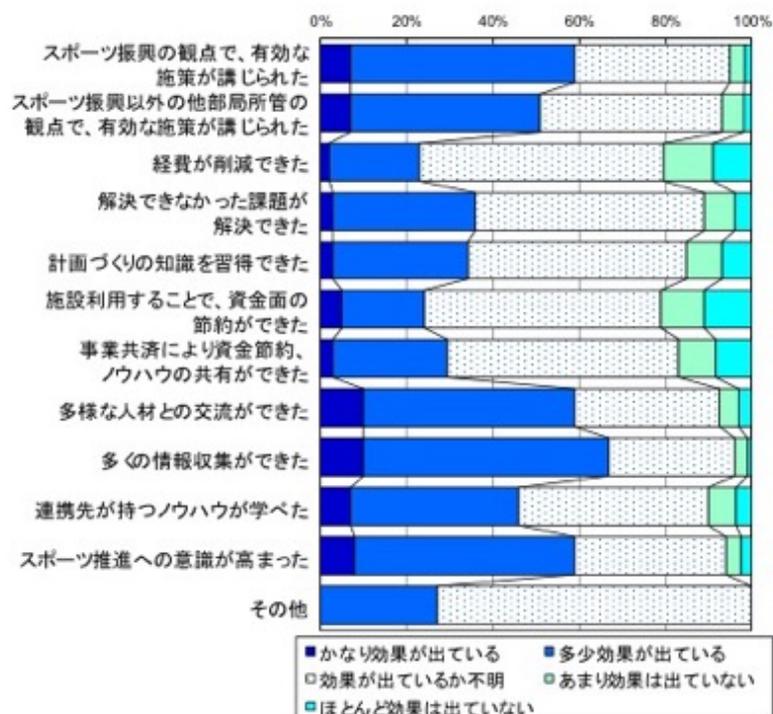


図 2-14 連携の効果内容（市町村）³²

(3) 外部の関連団体との連携体制の構築

自治体内の連携と同様に外部の関連団体との連携体制の構築も重要である。その場合であっても、自治体内の調整、役割分担が重要であると同様に、連携する団体に何を期待するのかを明確に示す必要がある。表 2-6 は、外部関係団体と連携する場合の役割分担の一例を示したものである。このように役割分担を明確にすることによって、図 2-9 で示した〈スポレク交流型まちづくり〉の機能システムや図 2-11 で示した利害関係者間の調整が円滑になるはずである。

外部関係団体との連携・協力事例を示した表 2-7 から理解できるように、〈スポレク交流型まちづくり〉は、地域の関連団体との連携が不可欠である。それは、スポーツ施設、サービス施設等を民間事業者が管理運営していることも十分にありうるためである。

以上より、スポーツによる交流型まちづくりを展開するためには、域内／域外の人たちへの働きかけばかりではなく、それを実施する主体となる自治体内外の関係組織・機関等の果たし得る機能やそれに即した役割分担等の調整をいかに図っていくことの重要性を導出した。

³² スポーツ庁（2016）：地方スポーツ行政に関する調査研究事業（http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatet/op01/list/detail/1386546.htm 最終アクセス日 2018年3月20日）、70 ページ。

表 2-6 外部関係団体と連携する場合の役割分担（都道府県）³³

連携対象の役割	主な役割分担
自治体の役割	スポーツ施設等スポーツ活動の場の整備・充実・提供、スポーツ推進計画の策定。
体育協会の役割	トップスポーツの強化から、スポーツの地域社会への普及・浸透。
種目別競技団体の役割	トップスポーツの強化から、スポーツの地域社会への普及・浸透。
プロスポーツチームの役割	トップスポーツの強化から、スポーツの地域社会への普及・浸透。
民間企業の役割	トップスポーツの強化から、スポーツの地域社会への普及・浸透。
障がい者スポーツ協会の役割	障がい者スポーツにおける地域スポーツやレクリエーション活動の指導者の確保や、研修の実施。
レクリエーション協会の役割	地域スポーツやレクリエーション活動の指導者の確保や、研修の実施。
スポーツ推進委員(スポーツ推進委員協議会)の役割	地域に密着したスポーツ活動の実施。
民間スポーツクラブの役割	地域に密着したスポーツ活動の実施。
総合型地域スポーツクラブ(連絡協議会)の役割	地域に密着したスポーツ活動の実施、地域スポーツクラブの育成と活動の促進。
地元の商工会の役割	地域の活性化を目的としたスポーツツーリズムの実施。
観光協会の役割	地域の活性化を目的としたスポーツツーリズムの実施。
大学等研究機関の役割	スポーツ医・科学等の科学的知見に基づく、健康増進等の情報提供。

表 2-7 外部のスポーツ団体との連携・協力事例（市区町村）³⁴

市区町村の事例	
○ 総合型地域スポーツクラブの認知度向上	スポーツ振興課と庁外の総合型地域スポーツクラブが連携し、スポーツイベントを実施したところ、イベントの円滑な運営を行うことができただけでなく、総合型地域スポーツクラブの認知度を上げるという効果があった。
○ スポーツ人口増加	市内の体育大学(国際武道大学)との連携により、各種スポーツ教室(バレーボール・器械体操・陸上競技・ラグビー、大人の体力測定等)を開催し、子どもから大人まで広くスポーツ人口の増加、推進に効果があった。特に本格的なスポーツ施設の利用が限られている過疎地域の本市としては、大学施設の利用は大変貴重な機会であり参加者本人だけでなく、その家族にまでスポーツに対する関心が増える良い傾向にある。
○ 子どもの体力向上	教育部局と体育協会が連携し、子どもの体力向上事業を実施したところ、子ども達に幅広い種目の体験を提供でき、またその後チームに参加したいという子ども達が出てくる等、スポーツの裾野を広げる活動としての効果が見られた。
○ スポーツを通じた観光振興	市が体育協会や地元の商工関係団体、観光協会等と実行委員会を組織し、ヒルクライムレース(自転車競技大会)を開催した。競技関係は体育協会、おもてなし関係は商工関係団体と、役割分担しながら互いに連携することで、参加者のニーズにあったサービスを提供し、年々参加者を増加することができた。
○ 健康づくり	健康福祉部局と自治会が連携し、健康ステーション事業(健康づくりを拠点化し、市民が身近な地域・場所で健康づくりができるよう環境を整備すること、またそこで適切な運動習慣を身につけて、いつまでも健康でいきいきと地域で活躍することを目的)を実施したところ、地域でのスポーツする場の確保、地域力の向上、健康(運動)意識の向上などにつながった。
○ 地域を挙げたスポーツイベント	花巻市陸上競技協会との連携により、イーハトーブ花巻ハーフマラソンの開催と運営ができています。第1回大会では1,000人規模の大会だったが、第4回大会で倍以上の2,800人の参加があった。競技の運営は陸上競技協会との連携がなくては実現しにくい部分であった。また、市内の各高等学校にも協力を要請し、スタッフの確保をお願いしている。高校生ボランティアスタッフの評判がよく、当イベントになくてはならない連携となっている。

³³ スポーツ庁（2016）：地方スポーツ行政に関する調査研究事業（http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatet/op01/list/detail/1386546.htm 最終アクセス日 2018年3月20日）、86ページ。

³⁴ スポーツ庁（2016）：地方スポーツ行政に関する調査研究事業（http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatet/op01/list/detail/1386546.htm 最終アクセス日 2018年3月20日）、94ページ。

5. まとめ：ハードとソフトの両輪から考えるための視座

本章では、〈スポレク交流型まちづくり〉は、「する」「観る」「支える」を一体化させ、スポーツ以外の様々なアクター、地域内の様々な利害関係者を巻き込む「まちづくり」であることを特徴として提示した。そして、〈スポレク交流型まちづくり〉を自治体が展開する上での論点を整理した。

「する」「観る」「支える」の3要件を基本枠組みとする〈スポレク交流型まちづくり〉は、行政、スポーツ組織、旅行業、観光業がそれぞれの機能を果たすことで駆動する。本章で指摘した〈スポレク交流型まちづくり〉を展開する上での課題は、場所・空間、すなわちスポーツ施設、飲食店、宿泊施設、あるいは施策等の「ハード面」の整備と多様なアクターをつなぎ、コーディネートする人材、欠けている機能を補完するネットワーク等の「ソフト面」の充実が重要となる。それは、ハコモノや制度を用意すれば物事が自動的に動き出すわけではなく、何事も人が介在しなければならないためである。

3章以降では、上記から得られた基本枠組みである「する」「観る」「支える」の3要件を踏まえ、戸田市における〈スポレク交流型まちづくり〉の可能性を検討する。具体的には、戸田市におけるスポーツ・レクリエーション資源である戸田ボートコースの認識状況（知る）、活用状況（活かす、広げる）の実態について政策、市民の施設利用や市民意識の実態、〈スポレク交流型まちづくり〉の中核施設となる戸田ボートコースの利活用の現状と課題について関係者へのヒアリング結果と既存の統計資料をもとに検討し、2018年度研究へ向けた論点を抽出する。

【参考文献】

- 観光庁「ニューツーリズムの振興」(http://www.mlit.go.jp/kankocho/page05_000044.html 最終アクセス日 2018年3月20日)。
- 観光庁「いま、旅は「地元発信」が楽しい！～着地型観光のススメ～」(<http://www.mlit.go.jp/kankocho/ko/shisaku/kankochi/chakuchigata.html> 最終アクセス日 2018年3月20日)。
- 観光庁(2014)：観光に関する取組について (<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/jjkaigou/dai8/siryou1.pdf> 最終アクセス日 2018年3月20日)。
- 国土交通省(2011)：スポーツツーリズム推進基本方針 (<http://www.mlit.go.jp/common/000160526.pdf> 最終アクセス日 2018年3月20日)。
- マクロミル・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(2016)：スポーツマーケティング基礎調査」(https://www.macromill.com/r_data/20161020sports/20161020sports.pdf 最終アクセス日 2018年3月20日)。
- 間野 義之(著), 三菱総合研究所(2015)：奇跡の3年 2019・2020・2021 ゴールデン・スポーツイヤーズが地方を変える, 徳間書店。
- 文部科学省：体力・スポーツに関する世論調査(2013年～) (http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/oukei/chousa04/sports/1368151.htm 最終アクセス日 2018年3月20日)。
- 内閣府：体力・スポーツに関する世論調査(2009年まで) (<http://survey.gov-online.go.jp/index-all.html> 最終アクセス日 2018年3月20日)。
- (一社)日本スポーツツーリズム推進機構 (<http://sporttourism.or.jp/> 最終アクセス日 2018年3月20日)。
- (一社)日本スポーツツーリズム推進機構(2017)：平成28年度事業報告書 (<http://sporttourism.or.jp/pdf/H28jigyohokoku.pdf> 最終アクセス日 2018年3月20日)。

日本政策投資銀行 (2013) : スポーツツーリズムの展開～地域資源を活用した観光地域づくりの一例～ (http://www.dbj.jp/pdf/investigate/etc/pdf/book1502_01.pdf 最終アクセス日 2018 年 3 月 20 日).

笹川スポーツ財団 : スポーツライフ・データ (2006 年～2016 年).

笹川スポーツ財団 (2017) : スポーツ白書 2017 スポーツによるソーシャルイノベーション.
一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 (編)、高橋義雄、原田宗彦他著 (2015) : スポーツツーリズム・ハンドブック, 学芸出版社.

スポーツ庁 (2016) : 地方スポーツ行政に関する調査研究事業 (http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/detail/1386546.htm 最終アクセス日 2018 年 3 月 20 日).

スポーツ庁 : スポーツの実施状況等に関する世論調査 (2016 年～) (http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/sports/1381922.htm 最終アクセス日 2018 年 3 月 20 日).

首相官邸 : ホストタウンの推進について http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/index.html 最終アクセス日 2018 年 3 月 20 日)

ちば経済季報 (2014) : 平成 26 年特別調査「スポーツツーリズムを地域活性化に活かす取り組みと今後の可能性」(<https://www.crinet.co.jp/economy/pdf/20140225.pdf> 最終アクセス日 2018 年 3 月 20 日).

第3章 戸田市における「スポーツ・レクリエーション関連資源」の活用実態

本章は、戸田市におけるスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉（以下、〈スポレク交流型まちづくり〉と表記）の可能性を把握するために戸田ボートコースの政策及び市民の活用実態を明らかにすることを目的とする。具体的には、(1) 既存の調査報告書等から地域資源として戸田ボートコースが「認識」されていること、しかし、(2) 戸田市の政策資料（『戸田市第4次総合振興計画後期基本計画』や『戸田市スポーツ推進計画』等）から、その地域資源が「体験」型の〈スポレク交流型まちづくり〉を駆動させる資源としては活用されていないこと、それらを踏まえ、(3) 現状の整理と今後の〈スポレク交流型まちづくり〉の可能性を展望する。

1. 戸田市の地域資源として位置づく戸田ボートコース

2016年に戸田市市制50周年記念の一環として発行された『るるぶ特別編集 戸田』は、「水と緑豊かなオアシス 都心近くの快適タウン」と銘打ち、「戸田市ってどんなところ？」として彩湖・道満グリーンパークと戸田ボートコースを紹介している（写真3-1）。



写真 3-1 『るるぶ特別編集 戸田』における戸田市の魅力スポットの紹介³⁵

³⁵ 戸田市（2016）：「るるぶ特別編集 戸田」～水と緑豊かなオアシス 都心近くの快適タウン～（<https://www.city.toda.saitama.jp/uploaded/attachment/16479.pdf>）。

確かに都心から数十分間移動するだけで自然溢れる空間が広がっていることは戸田市の魅力である。上記は、戸田市発行のPR冊子やその他の戸田市の案内等でも記される言説である。では、戸田市職員や市民は、何を戸田市の地域資源として捉えているのだろうか。その点について、以下、幾つかの調査結果から確認する。

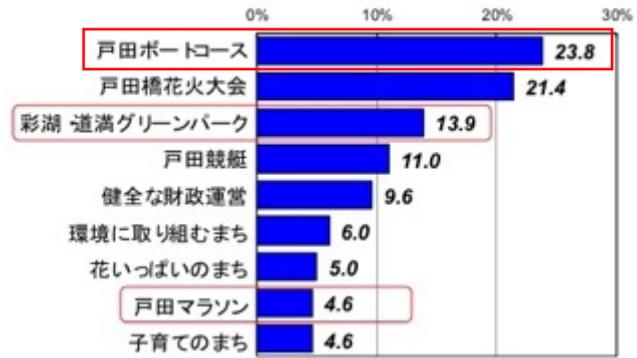


図 3-1 戸田市における地域資源³⁶

1つ目は、牧瀬稔(2010)に掲載された戸田市の職員を対象とした「戸田市における地域資源の集計結果」である(図3-1)。この結果を見ると、「戸田ボートコース」が23.8%でトップとなり、「彩湖・道満グリーンパーク」が13.9%で3位となっている。また、域外から多くの人を集めるスポーツイベントである「戸田マラソン」は4.6%と8番目に位置づいている。

次に、2012年に発行された『戸田市若年世帯意識調査成果報告書』³⁷によると、市民の「お気に入りの場所」として記されたトップは、70票(27.9%)を集めた「彩湖・道満グリーンパーク」である。それに続くのが、戸田ボートコース周辺の「荒川河川敷」43票(17.1%)、「戸田公園」25票(10.0%)である。この報告書では、その他、「イオン北戸田」が20票(8.0%)、「後谷公園」が11票(4.4%)と記述されたことが示され、ショッピングモールである「イオン北戸田」以外は、すべて自然が感じられる場所や公園になっているとまとめ、こういった場所や地域をお気に入りとする回答が全体の6割弱を占めると、結論づけている。

3番目に、2013年に行われた『戸田市民のスポーツに関する意識調査』³⁸における「戸田市のスポーツに関する取り組みに関する自由意見」を参照したい。自由記述の総数は238であり、その内、戸田ボートコースは14件(5.9%)、彩湖・道満グリーンパークは9件(3.8%)と数は多くないが、その記述には市民の生の声が記されている点が重要である(図3-2)。

「戸田ボートコース」に関する記述を要約すれば、戸田ボートコースは全国的に有名であるので、それを生かしたイベントをやってほしい。市民が戸田ボートコースを使用する機会は少ない、という声が目立つ。つまり、「観る」場所という観点では地域資源であるが、「する」場所としては地域資源としては市民に見なされていないことを示唆している。「彩湖・道満グリーンパーク」については、総じて高評価であるが、地理的な問題への不満が投げられている。量的に少ないとはいえ、戸田市には様々なスポーツ施設がある中で固有の場所について指摘がなされることは、市民にとって何らかの意味がある場所として、「戸田ボートコース」「彩湖・道満グリーンパーク」が位置づいていることを物語っている。

³⁶ 牧瀬稔・戸田市政策研究所編著(2010): 選ばれる自治体の条件—政策開発の手法と実践II—, 東京法令出版, 72ページ。

³⁷ 戸田市(2012): 戸田市若年世帯意識調査成果報告書 (<https://www.city.toda.saitama.jp/uploaded/attachment/45.pdf>), 4ページ。

³⁸ 戸田市(2013): 戸田市民のスポーツに関する意識調査 (<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/194/bunka-sport-tyousa.html>)

	件数	比率 (%)
意見総数	238	
①ボート関連 戸田ボートコース、ボート、カヌー等)	14	5.9
②彩湖・道満グリーンパーク	9	3.8
③戸田マラソン	7	2.9

【①②③に対する具体的な意見】

- ①ボート関連(戸田ボートコース、ボート、カヌー等)
- ・ 民間の有料フィットネスがわざわざお金をはらってでも満員であるのはスポーツに関する需要がある証拠。日本のボート関係者には戸田ボートコースは名が知れているので水とスポーツをテーマに町おこしプロジェクトを検討されてはどうか。
 - ・ 戸田公園駅周辺にスポーツ施設を作りたい。ボートやカヌーを気軽に習えるように市民に浸透させたい。
 - ・ ボートとふれあう事や艇艇でのボートとのふれあい、ボートコースでのイベントが欲しい。
 - ・ 中学でボート部に入っていたが高校進学時にやめた。その後なかなか機会がない。ボートの街を強く広めるため市民がより参加しやすいようにして欲しい。
 - ・ 戸田ボートコースでボート又カヌーに乗ってみたい。
 - ・ 戸田ボートコースの拡張と整備。
 - ・ スポーツをしたくても中々、出来ず自分の問題でもありますが市のスポーツセンターも混んでいることも多く、気軽に行けません。民間のスポーツクラブでは会費が高いです。スポーツセンターの増設も良いですが、市で行うイベントの充実(気軽に参加できる)、最近流行りのマラソン大会も良いでしょう。戸田市ならではのボートを追加してのトライアスロンのようなイベントなどはどうでしょうか？ボランティア等で何かお手伝い出来ればと思います。
 - ・ ボートコースの有効利用と市民への開放。ボートコースで市民大会やイベント開催。
 - ・ ボートのまち戸田なので、学校単位、団体単位でボートに乗る機会を増やしてほしい(特にこども達)子どもと一緒にできるスポーツ教室の講座を考えてほしい。
 - ・ 市内中学校にボート部を創立させ、ボートコースの大学生をコーチとして招く、その学生を応援して戸田市で採用する。
 - ・ ボートコースも小学生の校外学習で使うとか「ふるさと祭り」のように市民が入りやすい感じがあれば興味がわく。
 - ・ ボートコースのある街としてアピールしていく。道満のヤクルトと武蔵浦和のロッテとプロ野球二軍の球場・合宿場がある立地を活かし野球について戸田の街を発信していく。
 - ・ スポーツ推進に力を入れている市のアピールが必要。カヌーに乗れる事も知らなかった。サイトではもちろん駅やショッピングセンター等大勢の人々が立ち寄る所での広告。
 - ・ 東京オリンピック会場にもなった漕艇場があるので市民の関心は薄い。大学合宿所の内に入って間近にボートに触れたり部員と話したりしてボートに興味を持って欲しい。
- ②彩湖・道満グリーンパーク
- ・ 道満は施設(サイクリングロード・野球・テニス・サッカー場等)や環境(彩湖・秋ヶ瀬)がいいので有名人を呼んでイベントをおこなうなど活性化させると良い。
 - ・ 彩湖を利用していますが夕方の時間帯だと自転車で行くのが大変です。
 - ・ 道満テニスコートは自転車で行くには遠すぎます。下戸田か上戸田地区にあると助かります。
 - ・ 日曜日など道満テニスコートはなかなか取れず役所で取って思う。
 - ・ 道満の駐車場を2時間無料にして欲しい。ジョギングをしたい。
 - ・ スポーツ少年団所属の児童半数以上がサッカーをしていて、サッカー人口に対して施設の数に足りてない。場所があれば市外チームとの交流試合もできる市のスポーツ発展にもつながる。道満・上部公園・惣右衛門の3ヶ所しかない。
 - ・ フットサルコートは道満グリーンパークに作って欲しい。自転車専用レーンを充実して欲しい。
 - ・ スポーツセンター・道満のテニスコートが騒音で非常にやりづらい。道満のトイレの臭いがテニスコートまでできて気になる日がある。
 - ・ 道満のスポーツ施設は充実して水と緑の風景も癒される。売店が近くにあるといい。
- ③戸田マラソン
- ・ またスポーツイベントが行われているのかもしれませんが、PR期間が短いのか気付いた時には殆ど締切後です。事前にきちんと周知出来ているのは彩湖マラソンだけです。スポーツ振興に力を入れては他の自治体にも学び方を教えていただきたいと思っています。
 - ・ 彩湖マラソンをやめて市内マラソンにする。(市役所からスポセンまで。有名選手を招待する)
 - ・ 戸田マラソンもボランティアだけでなく有償で活動してもらった方が良い。ボランティアは自己満足でキライ。箱モノは税金の無駄。専門家をいかにすべき。街並をもっと良くしてハイキング、ウォーキングがしやすい楽しい街並づくりも考えて欲しい。それの方が大事。
 - ・ 公園でボールが使えないのもっと球技ができるような専門の公園をつくって欲しい。マラソン(ランニング)をするのに距離がわかるように看板を作りたい(土手)気軽に走れる場所が欲しい。スポーツの教室やチーム(特に女性の)を作りたい。
 - ・ 視覚障害の方のマラソン伴走ボランティア団体に入会した。伴走をさせていただきたいので市としても呼びかけをお願いできれば良い。
 - ・ 戸田市開催の彩湖マラソン以外にも他市開催に門戸を開いたイベントを増やしスポーツに対する意識や参加意欲・レベルアップをはかってもらいたい。
 - ・ 施設を減らすな。スポーツはマラソンだけではない。

図 3-2 戸田ボートコース、彩湖・道満グリーンパーク、戸田マラソンに対する市民の声

最後に、筆者らが行った 2015 年度の戸田市と目白大学の共同研究『戸田市における若年層に関する基礎調査』³⁹において 20 代・30 代の市民を対象に行った調査結果を見てみよう。自由記述に書かれた「お気に入りの場所」を分類すると、大カテゴリーでは、荒川、彩湖・道満グリーンパークなどの「自然・公園・スポーツ」(200 票)、イオンなどの「ショッピングセンター・スーパー」(167 票)と続いた。「自然・公園・スポーツ」の 200 票の内訳は、戸田ボートコース周辺の「荒川(河川敷・土手)」が 68 票、「道満グリーンパーク」が 63 票、「彩湖」が 18 票という結果であった⁴⁰。

³⁹ 戸田市・目白大学社会学部地域社会学科 (2016) :戸田市における 20 代・30 代の若年層に関する基礎研究中間報告書【本編】、23 ページ。

⁴⁰ 「荒川(河川敷・土手)」には、ボートコース周辺の眺めという記述も含まれている。また、「道満グリーンパーク」と「彩湖」はそれぞれ場所として記述されていたため、記述内容に即して分類した。

以上より、戸田市のスポーツ・レクリエーション領域における地域資源の代表的なものとして、戸田ボートコースと彩湖・道満グリーンパークが位置づいていると言える。それは、2013年度戸田市まちづくり戦略会議が『戸田ボートコースの水辺環境を活かしたまちづくりに関する調査研究』⁴¹を行っていたことから理解できる。この点を踏まえ、次にこれらの地域資源の位置づけを戸田市の政策資料から確認する。

2. 施策からみる「スポーツ・レクリエーション関連資源」の活用実態

(1) 戸田市第4次総合振興計画後期基本計画：地域資源活用の複数性

戸田市第4次総合振興計画後期基本計画（2016年度～2020年度）⁴²における戸田市の将来像は「みんなであつろう 水と緑を活かした幸せを実感できるまち とだ」と記されている。本計画では、基本計画における施策として基本目標ⅠからⅦまでが設定されている。その中で、戸田ボートコース等の地域資源に関するものは「基本目標Ⅰ 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち」と「基本目標Ⅵ 活力と賑わいを創出できるまちづくり」の2つである。

「基本目標Ⅰ 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち」は、14の施策からなり、本研究と関連するのは「施策14 スポーツ・レクリエーション活動の推進」である。この施策の目的は「健全なスポーツ・レクリエーション団体の育成と指導者の資質向上を図るとともに、市民のスポーツ・レクリエーション活動を促進します。また、戸田ボートコースを活かした、戸田市独自のスポーツ・レクリエーション活動を展開します」とされている。施策14の対象は市民であり、狙いは市民にスポーツ・レクリエーションの重要性を再認識させること、スポーツ・レクリエーション団体の活動を担う指導者の育成である。さらに、地域資源としての戸田ボートコースへの市民の関心を高めることが課題とされている。戸田ボートコースに関しては『戸田市スポーツ推進計画』における指標をもとに、市主催のボート・カヌー教室の参加者数を当初値190人から2020年に250人に増加させるという目標が設定されている。

「基本目標Ⅵ 活力と賑わいを創出できるまちづくり」は、6つの施策からなり、本研究と関連するのは、「施策70 地域資源を生かしたシティセールス」である。この施策の目的は「市内に存在している観光資源をはじめとした地域資源を活用した取り組みにより、まちの賑わいを創出します。また、戸田市の魅力と個性を活かした良好な都市イメージを構築し、それを市内外に発信することで交流の場を創出するとともに、戸田市の認知度を高め、まちづくりに必要な活力を呼び込みます」と記されている。この施策では、「戸田ボートコース」「彩湖・道満グリーンパーク」といった水と緑の観光資源があるが、より一層の情報発信および有効活用を推進していくことが課題とされる。取り組み方針としては戸田市観光情報館「トビック」の有効活用が挙げられている。

以上、2つの施策は、同様に戸田ボートコースについて触れているが、施策13では「市民向け」のスポーツ・レクリエーション活動の促進拠点、施策70は、域外の人を巻き込んだ交流拠点として、地域資源を位置づけている。ここから見出されるのは、〈スポレク交流型まちづくり〉の3つの視点のうち、「する」に関しては交流・観光の視点で捉えられていない現状である。それは、施策70において

⁴¹ 「戸田市まちづくり戦略会議」は各部局の次長職によって構成され、新時代にふさわしい施策や行財政システム等を調査研究し市政運営に生かすことを目的に設置されている。2013年度に実施した「戸田ボートコースの水辺空間を活かしたまちづくりに関する調査研究」は、戸田市HP上でも公開されている（<https://www.city.toda.saitama.jp/uploaded/attachment/6019.pdf>）。また、同会議では2017年度においても戸田ボートコースの利活用をテーマとする調査研究を行っている。

⁴² 戸田市第4次総合振興計画後期基本計画（<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/152/kikaku-4jisousin.html>）。

も戸田ボートコースでの「体験」等が記述されていないことから示唆される。このことは2章で指摘した自治体内の連携といった課題としても理解できる。

(2) 戸田市産業振興計画⁴³：観光資源としての可能性

上記の総合振興計画の「基本目標VI 活力と賑わいを創出できるまちづくり」に対応した個別分野計画である本計画（経済政策課、2015年3月）は、戸田市の活力をさらに高めていくための施策を設定している。その中で、地域資源である戸田ボートコース等について、以下のように記している。

戸田市内には、平成22年8月に更新された中小企業地域資源活用促進法に基づく埼玉県「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」において認定された資源である戸田橋花火大会、戸田ボートコース及び彩湖・道満グリーンパークの他にも、史跡や文化財等の歴史的資源、催事やイベント等の地域活動的資源、公園や公共施設等の都市的資源が存在します⁴⁴。

上記からは、戸田市にある観光資源の一つとして戸田ボートコースが位置づけられていることが理解できる。しかし、同計画では、それら観光資源の有効利用が課題とされ、具体的には戸田ボートコース等の資源が、地域資源として認識はされていても活用・発信できていない現状、誘客の圏域が首都圏に限定されていることも指摘されている。一見すると、この記述は戸田市における交流・観光方策を検討する上では厳しい記述内容であるが、今後の可能性を検討する上では極めて示唆に富んでいる。なぜならば、戸田市においては、①戸田市には地域資源が存在しているという事実があり、②戸田市のターゲットは首都圏であるという範囲設定がなされているからである。上記を踏まえ、観光・交流施策の検討を今後の課題として解釈し直せば、明確なターゲットを絞り込んだ上での域外の人を巻き込む〈スポレク交流型まちづくり〉を展開し得る可能性があると考えられる。

(3) 戸田市スポーツ推進計画：「する」スポーツの拠点形成

総合振興計画の「基本目標I 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち」に対応する『戸田市スポーツ推進計画』は、『スポーツ基本計画』『埼玉県スポーツ推進計画』『戸田市第4次総合振興計画』の下位に位置づく計画である（スポーツ文化推進課、2015年3月）。本計画の計画実施の視点は、次の通りである。

- スポーツを通じてより住みよいまちづくりを行います。
- スポーツを通して地域の活性化に取り組みます。
- 市民の健康保持・増進の一助とするため、スポーツを活用します。
- 市、公益財団法人戸田市文化スポーツ財団、体育協会、レクリエーション協会、各競技団体、スポーツ推進委員、スポーツ推進スタッフ等それぞれが協働し、スポーツ推進体制を整備します。

⁴³ 戸田市産業振興計画 (<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/214/keizai-sangyo-plan.html>)。

⁴⁴ 戸田市産業振興計画 (<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/214/keizai-sangyo-plan.html>)、36ページ。

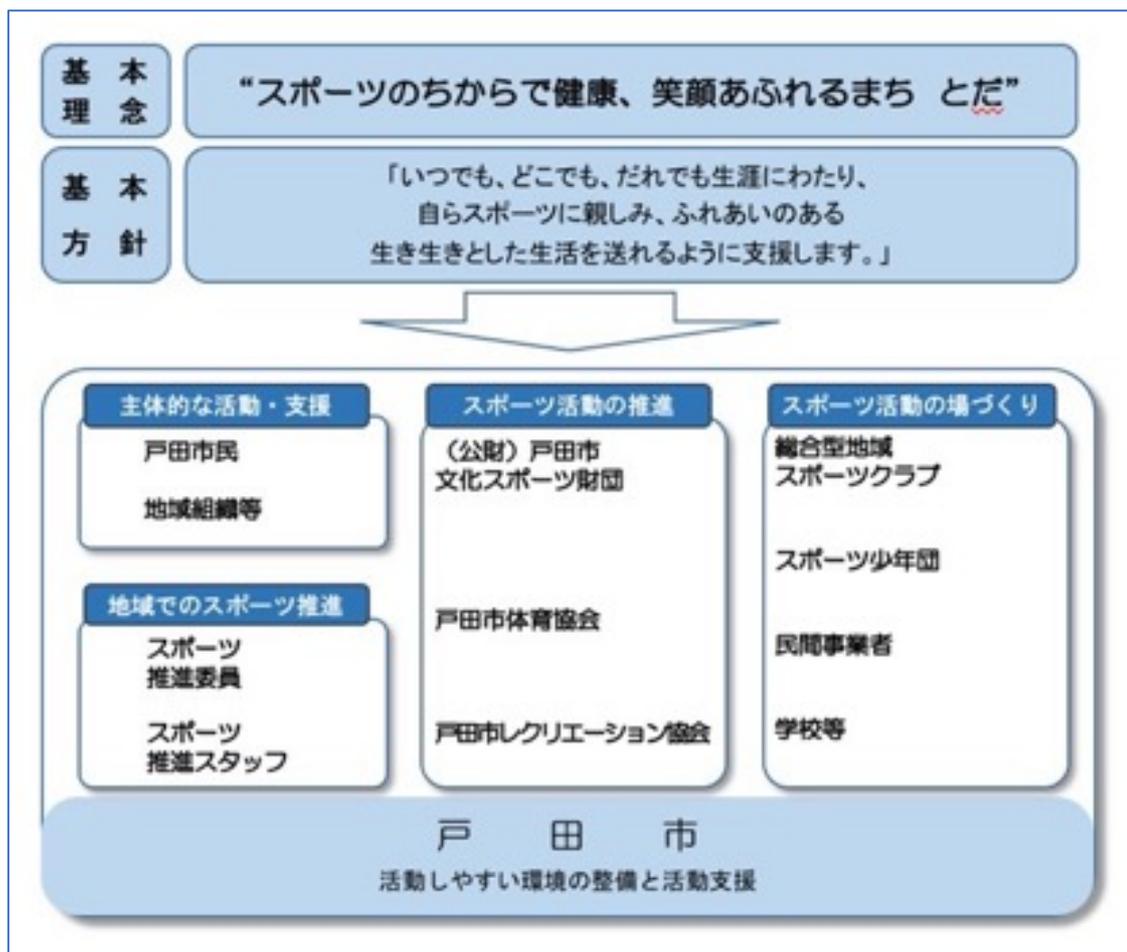


図 3-3 スポーツ推進計画の理念・方針・推進体制⁴⁵

基本理念は、「スポーツのちからで健康、笑顔あふれるまち とだ」であり、その方針は「いつでもどこでも、だれでも生涯にわたり、自らスポーツに親しみ、ふれあいのある生き生きとした生活を送れるように支援します」とある。ここから理解できるように、『スポーツ推進計画』は、市民の生活の中にスポーツを有機的に連関させていくことが狙いである。

その推進体制は、「活動しやすい環境の整備と活動支援」を行う総合的な受け皿として戸田市が位置付き、関連団体がそれぞれの役割を推進することとなっている。「主体的な活動・支援」は戸田市民、地域組織等、「地域でのスポーツ推進」はスポーツ推進委員、スポーツ推進スタッフ、「スポーツ活動の推進」は、(公財) 戸田市文化スポーツ財団、戸田市体育協会、戸田市レクリエーション協会、「スポーツ活動の場づくり」は総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、民間事業者、学校等となっている。尚、戸田市体育協会、戸田市レクリエーション協会に所属している団体は表 3-1 に示した通りである。

⁴⁵ 戸田市スポーツ推進計画 (https://www.city.toda.saitama.jp/uploaded/life/24361_32702_misc.pdf)、44 ページを加工。

表 3-1 戸田市体育協会・レクリエーション協会に所属している団体⁴⁶

【戸田市体育協会】

加盟団体	団体数	人数
野球連盟	107	1960
ソフトボール連盟	65	1401
卓球連盟	52	541
テニス協会	51	1505
サッカー協会	31	727
ソフトテニス連盟	15	380
バレーボール協会	12	256
小学校体育連盟	12	7469
剣道連盟	11	372
中学校体育連盟	6	2728
バドミントン協会	6	136
ボート協会	5	104
空手道連盟	5	174
ゴルフ協会	5	73
スキー連盟	4	74
水泳連盟	4	79
少林寺拳法連盟	3	125
柔道連盟	2	141
山岳連盟	2	75
ラグビーフットボール協会	2	200
陸上競技協会	1	37
射撃連盟	1	99
カヌー協会	1	26
弓道連盟	1	49
相撲連盟	1	39
体操協会	1	52
合計	406	18822

【戸田市レクリエーション協会】

加盟団体	団体数	人数
ソフトバレーボール協会	26	530
社交ダンス連盟	18	427
ゲートボール連盟	17	149
グラウンドゴルフ協会	15	454
インディアカ協会	10	150
バウンドテニス協会	9	120
ミニテニス協会	7	115
フォークダンス連盟	2	42
レクリエーションクラブ	1	36
ハイキング連盟	1	30
釣振興会	1	21
合計	107	2074

策定された6つの目標は順に、「基本目標1 スポーツをする人たちを支援します」「基本目標2 スポーツを支える人たちを育成していきます」「基本目標3 スポーツをする場の充実を図ります」「基本目標4 スポーツと関わる機会を創出します」「基本目標5 スポーツを身近に感じる環境を整えます」「基本目標6 学校や地域で子どもたちにスポーツの素晴らしさを伝えます」とされている。それぞれの実施施策も含めた一覧表は図3-4に示した。

上記6つの目標の中で、〈スポレク交流型まちづくり〉の可能性を検討する上で参照すべきは、「基本目標4 スポーツと関わる機会を創出します」である。その実施施策は3点あげられており、(1) スポーツイベントの実施、(2) さまざまなニーズに応じた教室・イベント等の実施、(3) 戸田の地域資源の利活用となっている。

⁴⁶ 戸田市スポーツ振興基本計画（案）(<https://www.city.toda.saitama.jp/site/pub/syomu-pub-sportssinkou-plan.html>)、4ページを加工。

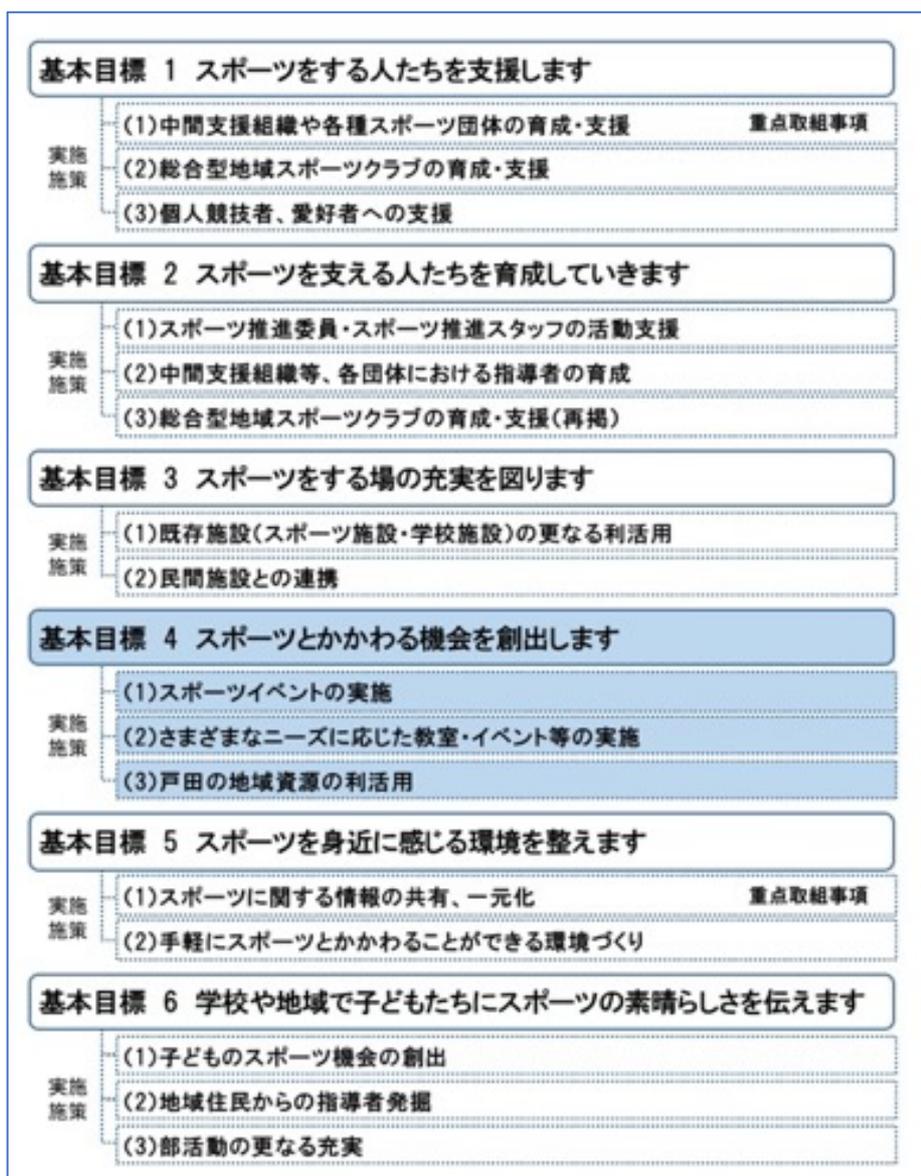


図 3-4 スポーツ推進計画の基本目標（一覧）⁴⁷

⁴⁷ 戸田市スポーツ推進計画 (https://www.city.toda.saitama.jp/uploaded/life/24361_32702_misc.pdf)、22～24 ページを加工。

基本目標 4 の具体的な内容を図 3-5 に示した。「実施施策 (1) スポーツイベントの実施」は、市民向けの体育大会等のイベントが併記されている。「実施施策 (2) さまざまなニーズに応じた教室・イベント等の実施」は、障がい者や高齢者等を含んだスポーツ推進が掲げられている。そして、「実施施策 (3) 戸田の地域資源の利活用」で戸田ボートコース、彩湖等が取り上げられる。

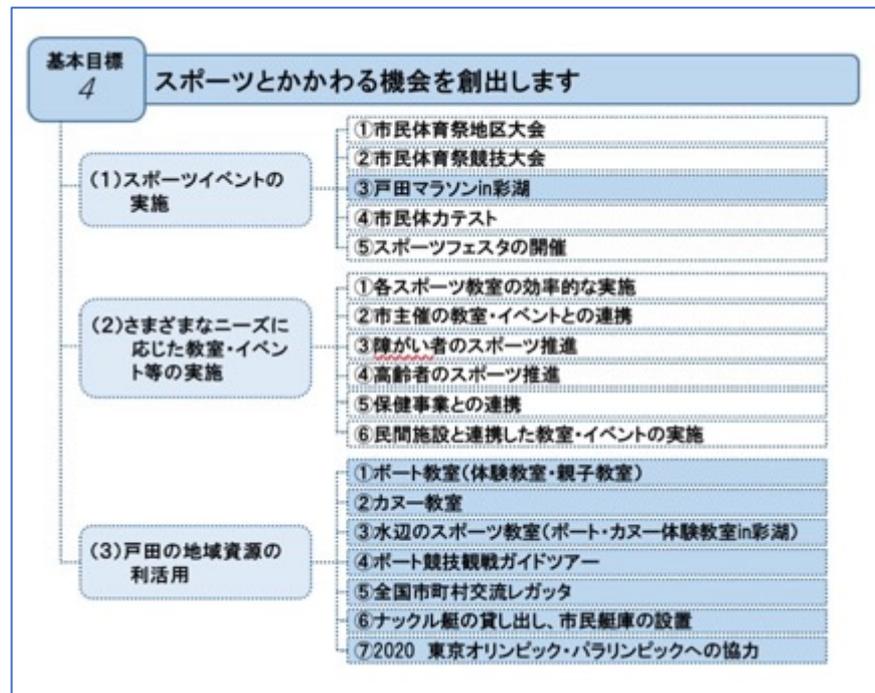


図 3-5 基本目標 4 の具体的な内容⁴⁸

具体的には、①ボート教室（体験教室・親子教室）、②カヌー教室、③水辺のスポーツ教室（ボート・カヌー体験教室 in 彩湖）、⑤全国市町村交流レガッタ、⑥ナックル艇の貸し出し、市民艇庫の設置は、〈スポレク交流型まちづくり〉の基本枠組みと関連づければ、「する」スポーツの支援と言える。そして、④ボート競技観戦ガイドツアーは、「観る」スポーツの支援と結びつく。最後の⑦2020 東京オリンピック・パラリンピックへの協力は「支える」スポーツとの関連と言える。しかし、『戸田市スポーツ推進計画』はその目的が「市民の生活」向上等に根ざしているため、域外の人との「交流」という視点は現時点では前景化していないことをここでは確認しておきたい。

3. 戸田市内における「する」スポーツの場所とその利用実態

(1) 戸田市の「する」スポーツの種類

『戸田市スポーツ推進計画』では、市民の健康増進にスポーツを寄与させることを狙いとしていた。それでは、戸田市内には (1) どのようなスポーツ施設があり、(2) どのような利用実績があるのだろうか。その点を踏まえた上で、域外の人を集める戸田マラソンの参加者実績と比較し、戸田市内における〈スポレク交流型まちづくり〉の可能性を検討する。

図 3-6 は、『戸田市スポーツ振興基本計画 (案)』に記載された戸田市内のスポーツ施設一覧を地図上に示したものである。戸田市内の主なスポーツ施設は、総合的な運動施設である「戸田市スポーツセンター」、屋外の陸上競技場や球技場がある「彩湖・道満グリーンパーク」の他、屋外体育施設、屋内体育施設がある。屋外体育施設は、野球場、サッカー場、テニスコートが該当し、屋内体育施設は、公民館、コミュニティセンター等の軽運動室が該当する (表 3-2)。

⁴⁸ 戸田市スポーツ推進計画 (https://www.city.toda.saitama.jp/uploaded/life/24361_32702_misc.pdf)、35 ページを加工。

尚、各施設の利用実績についてはデータが公表されていないため一覧表を作成できない。その中で、戸田市文化スポーツ課から提供を受けた「道満スポーツ施設」の利用者の推移についてのみ掲載する（図 3-7）。



図 3-6 戸田市内のスポーツ施設⁴⁹

表 3-2 戸田市内のスポーツ施設一覧⁵⁰

	施設名	設備概要	備考
スポーツセンター	第一競技場	2,116㎡	屋内施設
	第二競技場	864㎡、※体操競技専用	屋内施設
	トレーニング室	320㎡	屋内施設
	柔道場	187畳	屋内施設
	剣道場	432㎡	屋内施設
	卓球場	432㎡、14台	屋内施設
	弓道場	4射場	屋内施設
	屋内プール	25m × 15m	屋内施設
	幼児プール	15m × 15m	屋内施設
	陸上競技場	300mトラック	屋外施設
	テニスコート	6面 ※ナイター設備あり	屋外施設
屋外プール	50m × 18m	屋外施設	
彩湖道満グリーンパーク	陸上競技場	400mトラック	屋外施設
	サッカー場	2面（面は陸上競技場内）	屋外施設
	ソフトボール場	7面	屋外施設
	テニスコート	9面	屋外施設
	野球場	2面	屋外施設
屋外体育施設	北部公園野球場	軟式のみ、ナイター設備有	屋外施設
	笹目公園野球場	軟式のみ、ナイター設備有	屋外施設
	新田公園野球場	軟式のみ	屋外施設
	中町テニスコート	2面	屋外施設
	惣右衛門公園サッカー場	一般貸出無	屋外施設
	こどもの国（幼児プール）		屋外施設
屋内体育施設	下戸田公民館	軽体育室	屋内施設
	福祉青少年会館	軽体育室	屋内施設
	笹目コミュニティセンター	軽体育室	屋内施設

⁴⁹ 戸田市スポーツ振興基本計画（案）（<https://www.city.toda.saitama.jp/site/pub/syomu-pub-sportssinkou-plan.html>）、19 ページを加工。

⁵⁰ 注 15 と同様。

図3-7は、「道満スポーツ施設」利用実績の推移(2012年度～2016年度)である。当該施設は、野球場、ソフトボール場、サッカー場、陸上競技場、テニスコートを備えている。利用者総数は、2015年度までの約250千人前後から2016年度は約380千人と大幅に増加している。中でも劇的に増加したのはソフトボール場である⁵²。こういった変化に域外からの利用者がどの程度関係しているのかを把握していくことが今後の課題である。



図3-7 「道満スポーツ施設」利用実績の推移⁵¹

(2) 市民の日常的な「する」スポーツ

表3-3 戸田市内のスポーツ施設一覧(競技種別)

競技種別	施設名	設備概要	備考
陸上競技場	陸上競技場(スポーツセンター)	300mトラック	屋外施設
	陸上競技場(彩湖・道満グリーンパーク)	400mトラック	屋外施設
野球場	野球場(彩湖・道満グリーンパーク)	2面	屋外施設
	北部公園野球場	軟式のみ、ナイター設備有	屋外施設
	笹目公園野球場	軟式のみ、ナイター設備有	屋外施設
	新田公園野球場	軟式のみ	屋外施設
ソフトボール場	ソフトボール場(彩湖・道満グリーンパーク)	7面	屋外施設
サッカー場	サッカー場(彩湖・道満グリーンパーク)	2面(1面は陸上競技場内)	屋外施設
	惣右衛門公園サッカー場	一般貸出無	屋外施設
テニスコート	テニスコート(スポーツセンター)	6面 ※ナイター設備あり	屋外施設
	テニスコート(彩湖・道満グリーンパーク)	9面	屋外施設
	中町テニスコート	2面	屋外施設
プール	屋内プール(スポーツセンター)	25m × 15m	屋内施設
	幼児プール(スポーツセンター)	15m × 15m	屋内施設
	屋外プール(スポーツセンター)	50m × 18m	屋外施設
	こどもの国 幼児プール		屋外施設
室内競技場	第一競技場(スポーツセンター)	2,116㎡	屋内施設
	第二競技場(スポーツセンター)	864㎡、※体操競技専用	屋内施設
	柔道場(スポーツセンター)	187畳	屋内施設
	剣道場(スポーツセンター)	432㎡	屋内施設
	卓球場(スポーツセンター)	432㎡、14台	屋内施設
	弓道場(スポーツセンター)	4射場	屋内施設
その他	トレーニング室(スポーツセンター)	320㎡	屋内施設
	下戸田公民館	軽体育室	屋内施設
	福祉青少年会館	軽体育室	屋内施設
	笹目コミュニティセンター	軽体育室	屋内施設

表3-2の情報を競技種別ごとに並べ替えたのが表3-3である。以下、戸田市役所文化スポーツ課から提供を受けた「野球場」、「サッカー場」「テニスコート」の利用実績の推移を示した。以下の図3-8から図3-10までは「道満スポーツ施設」を除く値となっていることから、戸田市民の日常的なスポーツ施設の利用実態を読み取ることができると考えられる。その日常的なスポーツ施設利用と1年に1度のイベントである戸田マラソン参加者の実態との質的な比較を試みたい。

⁵¹ 戸田市文化スポーツ課提供資料より作成。

⁵² 2017年8月28日にWGにて当地を視察した際にも、ソフトボールの大会が開かれていたことを付言しておく。

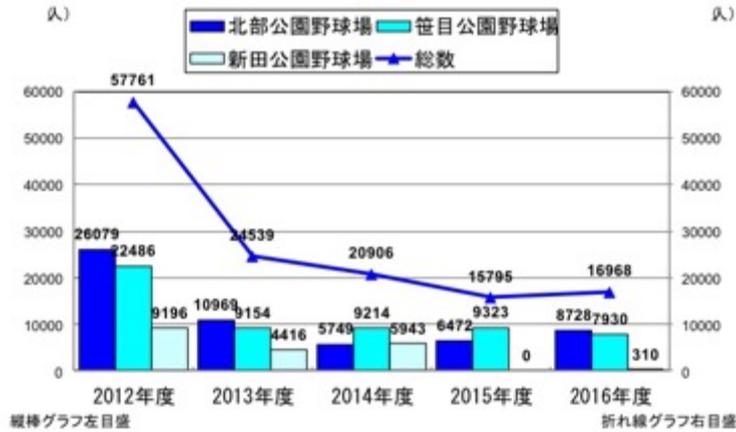


図 3-8 「野球場施設」利用実績の推移⁵³

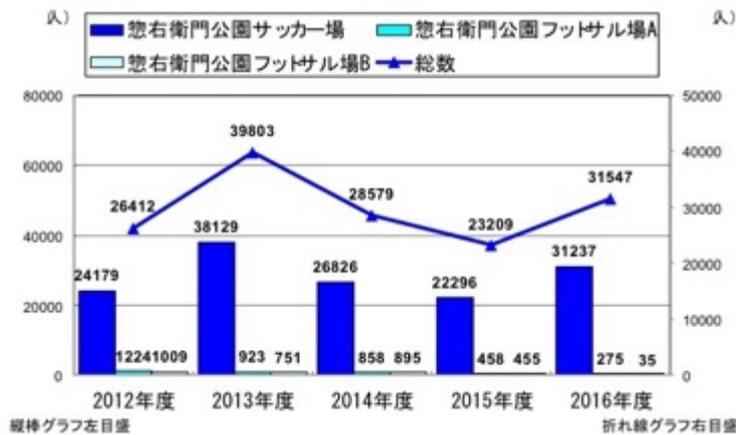


図 3-9 「サッカー場施設」利用実績の推移⁵⁴

市内のスポーツ施設の中で、利用実績が最も多いのは「サッカー場」で2016年度においては約3万2千人ほどであり、「野球場」の約2倍となっている。もちろん、1チームあたり、少なくともサッカーは11名、野球は9名が必要であり、試合をするのであれば、対戦チームも含めてその2倍の人数が利用することとなる。一方でテニスは、ダブルスで試合をするにしても4名であることから、単純に人数だけで、スポーツ施設の稼働状況を把握することは難しい。そういった細部の検討は割愛し、ここでは1年に一度のイベントである戸田マラソンの参加者実態の様相を理解するための比較軸として、各施設の年間利用者数の実態を把握することに注力したい。

⁵³ 戸田市文化スポーツ課提供資料より作成。

⁵⁴ 戸田市文化スポーツ課提供資料より作成。



図 3-10 「テニスコート施設」利用実績の推移⁵⁵

(3) 戸田マラソンにみる交流視点の「する」スポーツ

再度、確認すると、戸田市内の野球場（3カ所）の2016年度利用者数は16,968人、サッカー場（3カ所）の2016年度利用者数は31,547人、テニスコート（2カ所）のそれは6,149人である。仮にこれを1日あたりに換算すれば、野球場は約46人、サッカー場は約86人、テニスコートは約17人となる。

図 3-11 は 2014 年度から 2016 年度までの 3 年間の戸田マラソン参加者の推移を示している。全参加者は減少傾向にあるが、2016 年度でも 6,016 人を集めており、この数字は 2016 年度のテニスコートの利用者数とほぼ同値である。全参加者の内訳に注目すると、6,016 人の 73.5% の 4,425 人が戸田市以外の参加者である。つまり、戸田マラソンは 1 日で 4,425 人の交流人口を集めるイベントとして理解でき、戸田市以外の参加者を全て日帰りとして想定すると、定住人口約 53 人分となる⁵⁶。図 3-12 は、戸田市以外の参加者を地域別に細分化したものである。その結果を見ると、戸田市が 1,591 人に対して、戸田市以外の埼玉県が 2,043 人で交流人口の約半分を占めており、次いで東京都が 1,799 人となっている。この結果は、戸田市の首都圏からのアクセスの良さを反映しており、戸田市において〈スポレク交流型まちづくり〉を模索する上でのターゲットの範囲の参照点を示唆していると考えられる。



図 3-11 戸田マラソン参加者の推移（戸田市／市外）⁵⁷

⁵⁵ 戸田市文化スポーツ課提供資料より作成。

⁵⁶ 第 2 章の表 2-3 を参照されたい。定住人口 1 人分の年間消費額 124 万円は日帰り客 83 人で代替可能であることを踏まえて試算した。

⁵⁷ 戸田市文化スポーツ課提供資料より作成。

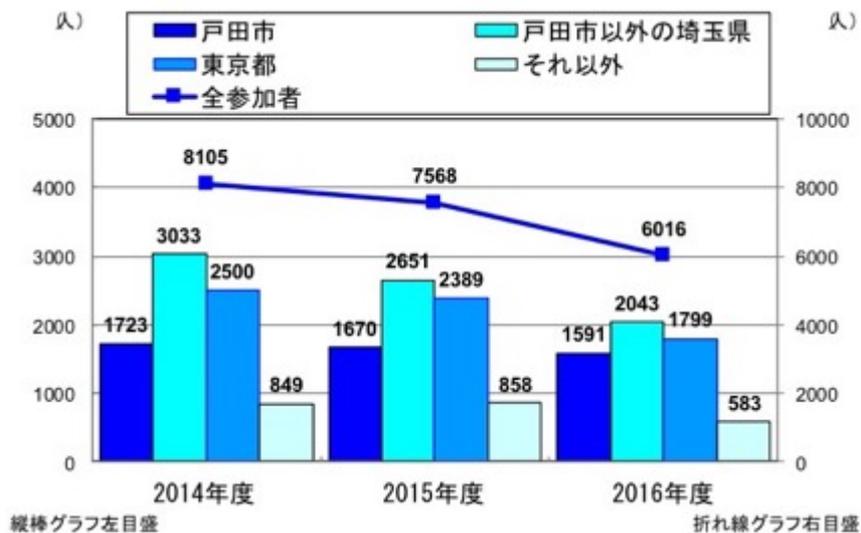


図 3-12 戸田マラソン参加者の推移（地域別）⁵⁸

市内のスポーツ施設は基本的に市内在住／在勤の人の利用を想定している。それは戸田市に限ったことではない。それを前提としてスポーツを捉える限り、「する」スポーツの対象は市民であり、交流人口の獲得という発想には至らない。しかし、戸田マラソンの参加者実態からは、「する」スポーツが十分に域外から人を呼び込む手段となること、つまり「する」スポーツが交流・観光促進の手段となることを示している。

4. まとめ：戸田市におけるスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の展望

(1) 戸田市における地域資源の「活用」をめぐる：「する」と交流

要約しよう。1 節で確認したように、戸田市においてスポーツ・レクリエーション資源である戸田ボートコースや彩湖・道満グリーンパークは、地域資源として十分に「知られて」はいる。しかし、それらは「交流」という観点に立てば積極的に「活用」されていない。2 節で示した戸田市の政策の現状から考察すると、その理由は 3 点に整理できる。

第 1 は、戸田市においてスポーツは市民の生活の充実や健康促進等の手段として捉えられていることである。そのため、市民が日常的に利用できる種々のスポーツ施設の整備が優先課題となり、域外の人との交流・観光促進は後景化してしまう。

第 2 に、戸田市の地域資源である戸田ボートコースは体験教室等が年に数回開催されているものの、市民あるいは域外の人がスポーツを「する」場所としては理解していない可能性である。それは、『スポーツ推進計画』の施策においても、ボートに関する市民の関心を高めることが課題とされることから窺える。

第 2 の点に起因して、第 3 の理由は、地域資源であるスポーツ・レクリエーション施設がスポーツを体験したいという人たち（＝交流人口）を呼び込む観光資源として「把握」されていないことである。それゆえに、スポーツ施策、観光関連施策の双方で戸田ボートコースが地域資源として取り上げられる一方で、両者の相互浸透が生じていないと考えられる。

⁵⁸ 戸田市文化スポーツ課提供資料より作成。

(2) 戸田マラソンに見るスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の素地

3節で確認した戸田マラソンは戸田市における地域資源の活用に対して、既に地域資源が交流・観光の素地となっていることを指し示したと言える。すなわち、戸田市における〈スポレク交流型まちづくり〉は、全く新しい発想ではなく、足元を捉え直せば、その原型が見られるのである。そのことを理解するために、ここで戸田マラソンの交流人口獲得の効果を再整理する。

図3-13は、「道満スポーツ施設」「野球場」「サッカー場」「テニスコート」の年間利用者数の推移に戸田マラソンの参加者の推移を重ねたものである。グラフを見れば理解できるが、戸田マラソンの参加者は、「テニスコート」の年間利用者数と同等である。しかし、「道満スポーツ施設」「野球場」「サッカー場」の年間使用者数には到底及ばない。

ここで戸田マラソンが開催される11月に限定して他のスポーツ施設の利用者数と比較しよう(図3-14)。2016年11月でその数を確認すると、「野球場」は1,716人、「サッカー場」で1,729人、「テニスコート」に至っては、423人である。それに対して、戸田マラソンは1日で市民1,591人、域外の参加者4,425人の合計6,016人を集めている。戸田マラソン参加者の1,591人は「野球場」「サッカー場」の1か月の利用者数とほぼ同等である。ここから戸田市の地域資源を「交流」の側面からどのように活用するべきなのかのアイデアが読み取れる。

最後に戸田マラソンの運営体制を確認する(図3-14)。主催は戸田市であり、主管の戸田マラソン大会実行委員会は文化スポーツ課である。その協力団体には、戸田市のスポーツ推進計画の関係団体とされた戸田市体育協会等、多様な団体が関係している。今後、戸田市において〈スポレク交流型まちづくり〉のあり方を検討する際、既に長年の歴史を重ねている戸田マラソンにおける実施体制や役割分担等の機能分析を進めていくことも重要である。



図3-13 施設別の年間利用者の推移⁵⁹



図3-14 施設別の11月利用者の推移⁶⁰

⁵⁹ 戸田市文化スポーツ課提供資料より作成。

⁶⁰ 戸田市文化スポーツ課提供資料より作成。

主催	戸田市
主管	戸田マラソン大会実行委員会
後援	読売新聞さいたま支局/国土交通省関東地方整備局荒川上流河川事務所
特別協賛	コカ・コーライーストジャパン株式会社/ミズノ株式会社
協賛	公益財団法人戸田市水と緑の公社/JA全農青果センター株式会社/公益財団法人戸田市国際交流協会/一般社団法人蕨戸田市医師会/天然戸田温泉彩香の湯 他
協力団体	戸田市体育協会/戸田市スポーツ推進委員連絡協議会/とだわらび交通安全協会/戸田市町会連合会/戸田市商工会/戸田市民憲章推進協議会/戸田市スポーツ推進スタッフ/戸田市レクリエーション協会/戸田市スポーツ少年団/ボーイスカウト戸田第1・2団/ガールスカウト埼玉第18団/戸田中央総合病院/一般社団法人東京都トライアスロン連合/公益社団法人埼玉県接骨師会浦和支部戸田蕨地区/しんきゅうマッサージリオ/戸田市建設業協会造園工事部会/株式会社戸田ゴルフクラブ/社会福祉法人戸田市社会福祉協議会 他

図 3-15 戸田マラソンの運営体制⁶¹

(3) スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉を展開する上での課題

最後に本章の政策資料の分析から浮かび上がる〈スポレク交流型まちづくり〉を戸田市において展開する上での課題を3点提示する。

第1は、戸田マラソンの事例をもとに、スポーツが十分に交流促進の起爆剤と成り得ることを改めて理解することである。言い換えれば、〈交流型まちづくり〉の第一歩目が足元にあることを意識することである。第2は、正確なデータを把握し、共有することである。本研究では、文化スポーツ課の協力を得て一部のデータを得ることができたが、全てを把握し切れたわけではない。さらに言えば、戸田市内のスポーツ・レクリエーション施設は公共施設以外のものもあるだろうし、それらを支える宿泊施設もある。それら民間所有施設のデータ等を重ねて必要となる諸条件を検討することが重要である。第3は、2節で示した通り、複数の部署課でそれぞれに地域資源の活用方法を検討するのではなく横断的に検討することである。

以上は、2章で提示した〈スポレク交流型まちづくり〉を展開する上で自治体が抱える課題と重なっている。これらを踏まえ、4章では文化スポーツ課A氏へのヒアリング調査をもとに、具体的な取り組み実態を明らかにする。

【参考文献】

- 戸田市（2010）：戸田市スポーツ振興基本計画（案）（<https://www.city.toda.saitama.jp/site/pub/syomu-pub-sportssinkou-plan.html> 最終アクセス日 2018年3月20日）。
- 戸田市（2013）：戸田市民のスポーツに関する意識調査（<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/194/bunka-sport-tyousa.html> 最終アクセス日 2018年3月20日）。

⁶¹ 戸田マラソン大会要領（<http://runrun-toda.jp/outline/> 最終アクセス日 2018年3月20日）。

- 戸田市（2015）：戸田市産業振興計画（<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/214/keizai-sangyo-plan.html> 最終アクセス日 2018年3月20日）。
- 戸田市（2015）：戸田市スポーツ推進計画（https://www.city.toda.saitama.jp/uploaded/life/24361_32702_misc.pdf 最終アクセス日 2018年3月20日）。
- 戸田市（2016）戸田市第4次総合振興計画後期基本計画（<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/152/kikaku-4jisousin.html> 最終アクセス日 2018年3月20日）。
- 戸田市（2016）：「るるぶ特別編集 戸田」～水と緑豊かなオアシス 都心近くの快適タウン～（<https://www.city.toda.saitama.jp/uploaded/attachment/16479.pdf> 最終アクセス日 2018年3月20日）。
- 戸田市まちづくり戦略会議（2014）：戸田ボートコースの水辺空間を活かしたまちづくりに関する調査研究」（<https://www.city.toda.saitama.jp/uploaded/attachment/6019.pdf> 最終アクセス日 2018年3月20日）。
- 戸田市・目白大学社会学部地域社会学科（2016）：戸田市における20代・30代の若年層に関する基礎研究中間報告書【本編】。

第4章 戸田市におけるスポーツ・レクリエーションの中核施設に関する事例研究

本章では、戸田市においてスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉（以下、〈スポレク交流型まちづくり〉と表記）の中核施設となり得る戸田ボートコースの利活用の可能性を検討するために、現状と課題を整理することを目的とする。具体的には、文化スポーツ課A氏へのヒアリング結果とそれと関連するデータを用いて（1）〈スポレク交流型まちづくり〉への期待と課題、（2）競技施設としての戸田ボートコースと市民のまなざしの乖離がある現状、（3）今後の展望に向けての課題を2章で提示した〈スポレク交流型まちづくり〉の基本枠組み（「する」「観る」「支える」）と自治体のチェックポイントと照らし合わせながら検証する。A氏へのヒアリング調査の概要については表4-1に示した通りである。

表 4-1 ヒアリング調査の概要

日時	2017年8月29日 9時～11時
実施場所	戸田市役所 4階政策秘書室応接室
ヒアリング対象者及び参加者	【戸田市役所】文化スポーツ課 A氏 政策研究所 B氏、C氏、D氏 【目白大学】社会学部地域社会学科（共同研究担当者2名）
主な質問項目	1.戸田市内のスポーツ・レクリエーション施設・スポーツイベントの実態・特徴と課題について 2.スポーツ推進計画での具体的な取り組みと戸田市のスポーツ関連施策の関係性と課題について 3.スポーツを通じたよりよいまちづくり・地域活性化（戸田市スポーツ推進計画における「計画実施の視点」）に向けた現状認識（具体的イメージ・ターゲット等）について 4.スポーツイベントの展開と今後の課題について 5.地域資源としてのボートコース、水辺環境（彩湖）の活用と今後の課題について 6.戸田市でのスポーツを通じたまちづくりを推進する上での問題点と今後の課題について

1. スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉への期待と障壁

（1）戸田マラソンの交流人口の集客をどう捉えるか

3章3節・4節では、戸田マラソン参加者を在住地別に捉え直し、同イベントが参加者の73.5%の域外の人を集めていることを明らかにした。ここから、戸田市において〈スポレク交流型まちづくり〉を展開する上での手がかかりが得られることを指摘した。しかし、3章2節で確認したように、戸田市のスポーツ関連施策において「交流」は積極的に謳われてはいない。それでは、戸田マラソンが交流人口を呼び込んでいる事実はどうのように捉えられているのだろうか。A氏は、戸田市の補助金を使っているため、市民の参加者を増やしたいという意向があることを前提とした上で次のように言う。

【1】戸田市以外の参加者を拒むわけではなく、それらの人で申し込み定員の枠が埋まってしまったこともあり、市民の参加者を増やす必要があると考えている。だが、市民の参加者を増やすために市民の申し込み優先枠を設けたが、実際にはその優先枠が埋まらない面もある⁶²。

A氏は、戸田マラソンが市のイベントであるために市民を意識することが大前提であると言う。しかし、図4-1に示した通り、市民が参加するスポーツイベントは、市民体育祭地区大会が25.5%の人が参加しているのに対して、戸田マラソンは5.6%の参加にしか至っていない(以降も同様に補足データとして、『戸田



図4-1 戸田市民が参加したスポーツイベント⁶³

市民のスポーツに関する意識調査』(2013年)のデータを用いる)。つまり、市民向けの優先枠と実際のニーズとの間に齟齬があるのが現実である。こういった現実を踏まえ、A氏は戸田マラソンが戸田市のPRに繋がることを肯定的に捉えている。

【2】全国ランニング大会100撰⁶⁴にも選定されている戸田マラソンに域外の人が集まるのは望ましいことである。また、戸田市の地理的な条件を考えれば、参加者の50%が市民というマラソン大会は本来的に有りえない。だから、域外の人を呼び込むイベントとして位置付けてもよいのではないかと。

上記のようにA氏はスポーツと交流を近接させて捉えている。それでは、戸田市のスポーツ・レクリエーションを考える上で、最も知名度のある地域資源である戸田ボートコースの活用実態及び方針はどのように設定されているのだろうか。

(2) 戸田ボートコース(ハード)の活用可能性：関係機関との連携

最初に戸田ボートコースの管理運営を示すと、戸田ボートコースのある戸田公園は(公財)戸田公園管理事務所が管理しており、主管は埼玉県である。また、戸田ボートコースの水面利用は、(公財)日本ボート協会であるなど、多様な主体が関係している。

2016年度の戸田市・目白大学の共同研究の一環で行った20代・30代の若年層を集めたワークショップの際に、戸田ボートコース(戸田公園)は、埼玉県が管理しているため、戸田市が直接動きにく

⁶² 本章では、A氏のヒアリング結果の一部を要約して記載する。発話データの番号は、発話順ではなく、引用順であることを断っておく。

⁶³ 戸田市(2013): 戸田市民のスポーツに関する意識調査 (<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/194/bunka-sport-tyousa.html> 最終アクセス日 2018年3月20日)、8ページを加工。

⁶⁴ 戸田マラソン in 彩湖 2017 公式サイト内「大会の特徴」(<http://runrun-toda.jp/feature/> 最終アクセス日 2018年3月20日)。

いことが課題であるという声もあがっていた。このような背景もあるため、戸田ボートコースを戸田市で活用することは難しい印象がある。しかしA氏は、「ハードルはそれほど高くない」という。

【3】 5年前から行っているボート競技観戦ガイドツアーやボート体験教室も埼玉県ボート協会に依頼すれば実現可能である。

A氏は、ボートコースを利用する際には埼玉県ボート協会を通せばハードルは高くないという。しかし、場所の管理という面で言えば、水面＝戸田ボートコース、陸地＝戸田公園という区分がある。そういった区分があるため、イベント等を行う際は、手続き的な煩雑さがあるのではないだろうか。

【4】 基本的には、戸田ボートコースをメインとしたイベント教室等は、埼玉県ボート協会に依頼すれば、実施できる。そこに埼玉県の許可はいらないので、比較的自由に利用することができる。ただし、戸田公園内でイベントを開催するためには、戸田公園管理事務所（埼玉県）の占用許可を得る必要がある。例えば、2016年に全国市町村交流レガッタ大会を実施した時には、戸田公園管理事務所に許可を得て、テント60基くらい並べて大会運営を行ったけれども、ハードルが高いという印象は持っていない。

上記のように、A氏は実務レベルでは、適当な手続きを踏んでいけば、戸田ボートコースという「ハード」を活用した交流イベントの開催は難しくない、という。むしろ、A氏はそういったイベント開催にあたっては、「ハード」とは別の課題があると主張する。

(3) 「観る」と「する」を繋げる試みと市民の意識（ソフト）の壁

A氏は調査結果等を踏まえ、ボートに対する市民の関心の低さを課題として指摘する。先述のボート競技観戦ガイドツアーやボート体験教室は、その課題を解決するための試みであるという。また、それらは戸田市民生涯学習課が行っている戸田市民大学の1講座として5年前から開催しているという。2017年度は、ボート競技観戦ガイドツアーを5月28日、ボート体験教室を7月2日、11月5日の2回開催した（図4-2）。

スポーツコース		
講座名	日程	講座担当課
ボート競技観戦ガイドツアー	5月28日	文化スポーツ課
ボート体験教室	7月2日、11月5日	文化スポーツ課

図4-2 戸田市民大学で開催されるボート関連講座⁶⁵

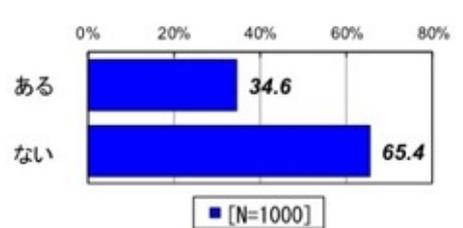


図4-3 戸田ボートコースでの観戦経験⁶⁶

【5】 戸田市は「ボートのまち」として外部には知られているけれども、戸田市民はボートコース付近在住の人たち以外はそれほどボートへの関心

⁶⁵ 戸田市民大学認定講座（カリキュラム）（<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/375/kyo-syougai-gaku-koza-shiminu.html> 最終アクセス日 2018年3月20日）

⁶⁶ 戸田市（2013）：戸田市民のスポーツに関する意識調査（<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/194/bunka-sport-tyousa.html> 最終アクセス日 2018年3月20日）、12ページを加工。

が高くないし、そもそもボート競技のルール等も知らない人が大半である。そのような背景から5年前から5月末の全日本軽量級選手権大会の際に観戦ガイドツアーを行うようにした。

このガイドツアーはボート競技への啓蒙活動という位置づけとなっている。この観戦ガイドツアーを「入口レベル」=きっかけとしてボート競技へ関心を持ってもらう仕掛けにしたいというのがA氏の狙いであり、次の段階としてボート体験教室を設定している。しかし、戸田市民の中で戸田ボートコースでの観戦経験があると回答する人は34.6%に過ぎないという調査結果もある(図4-3)。さらにボートに限らず、スポーツ大会等の観戦経験を尋ねた結果を見ても、「観戦していない」が70.2%となっており、市民のスポーツを「観る」ことへの関心自体が低い可能性がある(図4-4)。そのため、この「観る」から「する」へという仕掛けは十分に機能しているとは言い切れない面もあるという。

【6】観戦ガイドツアーの定員は30名としているが、参加者がなかなか集まらない面もある。5年間開催してきたけれども、それが市民に広く浸透してきたとも言い切れない。むしろ、毎年同じ人が参加することもあり、それは問題ではないのだけれども、新たな広がりという面では、別の手法が必要なのかもしれないと感じている。改善策の1つとして、戸田ボートコースまでのアクセスを考慮して、集合場所を街中に設定して送迎するようにすることも考えている。

A氏が直面している課題は、次のように要約できるだろう。1つは、戸田ボートコースという「ハード」の活用については、関連組織との協力体制は既に得られているが、その動きに市民の関心すなわち「ソフト」が追いついてこない、という点である。もう1つは、「ソフト」面の課題を改善するための仕掛け、「観る」スポーツから「する」スポーツへの転換を期待する取り組みが十分に機能していない、ということである。それゆえに、戸田市が全国に誇れる地域資源である戸田ボートコースを活かした〈スポレク交流型まちづくり〉を展開するためには、「ボートのまち」というアイデンティティの醸成が課題となっている。

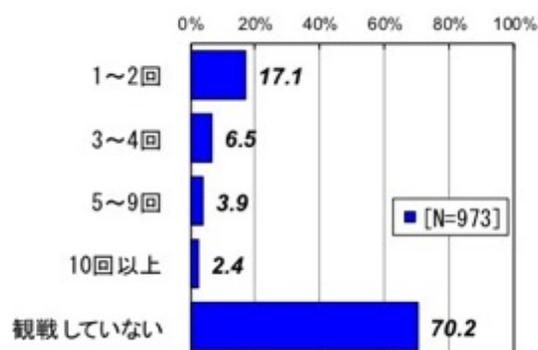


図4-4 スポーツ大会等の観戦経験⁶⁷

2. 「聖地」化する戸田ボートコースと市民の意識

(1) 「聖地」としてのボートコース／「する」場所からの乖離

例えば、戸田ボートコースは、1964年東京オリンピックのボート競技会場であり、それ以降もボート競技の主要な大会が開催されてきた歴史もあるボート競技の「聖地」である(図4-5)。

⁶⁷ 戸田市 (2013) : 戸田市民のスポーツに関する意識調査 (<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/194/bunka-sport-tyousa.html> 最終アクセス日 2018年3月20日)、10ページを加工。

1964年（昭和39年）	東京オリンピック	
1967年（昭和42年）	埼玉国体	
1975年（昭和50年）	東京インターハイ	
1980年（昭和55年）	栃木国体	
1991年（平成3年）	第4回アジア漕艇選手権	
1993年（平成5年）	栃木インターハイ	
2004年（平成16年）	埼玉国体	
2008年（平成20年）	埼玉インターハイ	

図 4-5 戸田ボートコースで開かれた過去の主な大会⁶⁸

ボート競技に関心がなくとも 1964 年東京オリンピックの会場であったことは知られている。関東圏の人であれば、JR 埼京線等で東京から大宮方面に移動する際に直線で切り取られた戸田ボートコースを目にする人も決して珍しくない。あるいは、戸田ボートコースは、『レガッタ！』（濱野京子）等のメディアコンテンツの舞台として扱われることもある。域外から見ると、戸田は「ボートのまち」として映るが域内の人にとっては果たしてどのように映っているのだろうか。A氏は、「域外の人の方がおそらくその認識は高い」という。

A氏の感覚は、市民がボート競技を「する」スポーツとして捉えているかという点から補足できる。例えば、戸田市民が1年間に行ったスポーツの種類を上位からあげてみると、1位は「ウォーキング、散歩、ハイキング」で20.0%、2位は「トレーニング」で8.6%、3位は「水泳」の8.1%、4位は「ランニング・ジョギング」の8.0%となっている（図4-7）。ここから理解できるのは、戸田市民が日常的に行うスポーツは2



図 4-6 この1年間で行なったスポーツ（トップ10）⁶⁹

章でも確認した「健康志向」と繋がるような種目が目立つことである。その中で、「ボート・カヌー」を経験した人は1.4%に過ぎない。また「今後やってみたいスポーツ」に目を移してみても、「1年間に行ったスポーツ」と順位に大きな差異は見られない。「ボート・カヌー」をやってみたいと回答する人は、3.5%と1年間で行った人よりもその割合は微増しているが、戸田市民の関心が高いスポーツとは言えない現状がある（図4-7）。つまり、戸田市ではオリンピックの会場ともなった戸田ボートコースがあるにも関わらず、それが

⁶⁸ 戸田市まちづくり戦略会議（2014）：戸田ボートコースの水辺空間を活かしたまちづくりに関する調査研究（<http://www.city.toda.saitama.jp/uploaded/attachment/6019.pdf> 最終アクセス日 2018年3月20日）。

⁶⁹ 戸田市（2015）：戸田市民のスポーツに関する意識調査（<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/194/bunka-sport-tyousa.html> 最終アクセス日 2018年3月20日）、4ページを加工。

ボート競技を「観る」「する」への関心に結びついていないことが調査結果からは読み取れる。言うなれば、戸田ボートコースは地域資源としては認識されている。しかし、それは市民にとってのスポーツ・レクリエーション関連資源としては見なされていない可能性もある。

A氏はこういった現状に対して、戸田市のシティセールスの方向性と関連づけて戸田市へ転入してくる人たちの意識を指摘する。

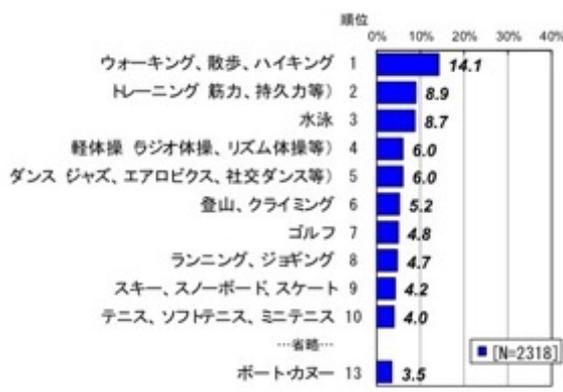


図4-7 今後やってみたいスポーツ（トップ10）⁷⁰

【7】戸田市は若年層の転入が多いまちであるが、「ボートのまち」を意識してではなく、都心への利便性や住みやすさ、子育て環境といった戸田市のシティセールスの方向性に魅力を感じている人が多いのだと感じている。それは市民の問題ではなく、実際に戸田市役所の内部でも文化スポーツ課以外でボートに関連した事業を展開しているかという点とあまりない。「ボートのまち」という意識醸成は、今後の課題。

A氏は、戸田ボートコースという他地域に誇れる地域資源があるはずの戸田市が、その魅力を発信しきれていない面を危惧する。だが、それは戸田市民の意識の問題だけではない。A氏は、戸田市役所の内部でも全体的に「ボートのまち」としてまちを活性化させようという機運は低く、今後の課題であると主張する。

上記は、スポーツツーリズムを展開する上での課題となる「市民のニーズ把握」や「自治体内の調整」という2つの点の難しさを示唆している。後者については、3章1節で示したようにボートコースは地域資源であるという認識はあるが、スポーツ・レクリエーション資源として関連づけた観光交流方策としていくことの間には現実的な壁があるという課題である。続けて、戸田ボートコースが地域資源でありながら、市民にとってはスポーツを「する」場所として位置づいていない要因を考察する。

(2) 遠い存在としての戸田ボートコース：市民のまなざし

例えば、オリンピック競技の会場となったボートコースがあるという事実は外部の人に戸田を「知らしめる」ための柱としては十分に機能している。しかし、戸田ボートコースを市民生活に直結させることは別問題である。それは戸田市民の中で、戸田ボートコースでボート・カヌーを経験したことがある人は、「どちらも経験なし」が90.4%と大多数の市民にとってボート競技は親しみのあるスポーツではないためである（図4-8）。仮に、これまでの戸田市の施策の中で、ボートコース周辺に子どもたちがボートと親しめる環境が整えられていたりすれば、「親しみやすさ」という点でも「ボートのまち」という意識が生まれていたのかもしれない。

⁷⁰ 戸田市（2013）：戸田市民のスポーツに関する意識調査（<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/194/bunka-sport-tyousa.html> 最終アクセス日 2018年3月20日）、13ページを加工。

つまり、ボート競技の世界で「聖地」である戸田ボートコースと市民の日常生活におけるボートコースへのまなざしとの間には乖離が生じている。A氏はこの現状を次のように指摘する。

【8】 戸田ボートコースは最高の環境であり「聖地」となっている。それゆえに競技場として存在している場所には市民は入りにくい印象があるのではないかと。さらには戸田ボートコースの奥には競艇場があり、興味がない人にしてみれば、ギャンブルの場所であり、なかなか入りにくい雰囲気もあるのかもしれない。他の市町村でも「ボートのまち」を謳っている地域もあるが、他の地域は元々が川、湖、レジャー施設だったところをボートコースにしているのに対して、戸田はスタートからオリンピックのための競技施設として作られた特殊性もある。

戸田ボートコースは競技の世界では「聖地」であるが、戸田市民にとっては「親しみ」のある場所とは言い切れない面もあるという。重要なことは、戸田ボートコースの性格性と市民のまなざしの乖離が、その成立の背景に起因しているということである。A氏は、年配の人にとってみれば、突然、競技施設になってしまったこと、その結果として禁止事項が増えてしまったことなども関係しており、それにより地域資源である戸田ボートコースが人々の日常から乖離してしまっただけの側面もあると言う。

以上、戸田市の地域資源である戸田ボートコースが、市民にとってはボートを「する」「観る」場所として位置づいていない実態を把握した。今後、他の地域にはない戸田市固有の地域資源である戸田ボートコースを、〈スポレク交流型まちづくり〉を機能させる資源としていくためには、市民の意識への働きかけとその基盤となる自治体内の方向性の共有が鍵を握っている。

(3) 「支える」体制の構築可能性

2章で示した通り、〈スポレク交流型まちづくり〉の展開には、「する」「観る」「支える」の3要件が基本枠組みとなる。戸田ボートコースをめぐることは、市民にとって、「する」「観る」場所としては根付いていないことを確認できた。「支える」は、イベントや大会にボランティア等に関わる人々のことを指す。「戸田市民のスポーツに関する意識調査」(2013年)

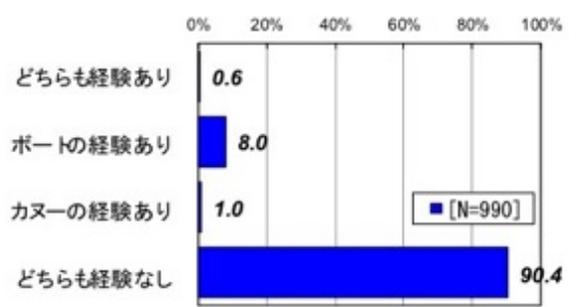


図4-8 戸田ボートコースでのボート・カヌー経験⁷¹

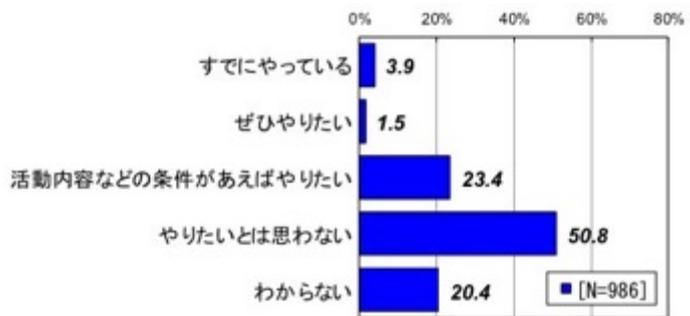


図4-9 ボランティア活動への参加意欲⁷²

⁷¹ 戸田市 (2013) : 戸田市民のスポーツに関する意識調査 (<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/194/bunka-sport-tyousa.html> 最終アクセス日 2018年3月20日)、12ページを加工。

⁷² 戸田市 (2013) : 戸田市民のスポーツに関する意識調査 (<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/194/bunka-sport-tyousa.html> 最終アクセス日 2018年3月20日)、9ページを加工。

では、市民のボランティア活動への参加意欲を尋ねている（図 4-9）。その結果を見ると、「やりたいとは思わない」と回答する人が 50.8%を占めるが、23.4%の人が「活動内容などの条件があればやりたい」と回答している。例えば、2015 年度の戸田市・目白大学の共同研究で行った 20 代・30 代の若年層向けアンケートにおいても戸田市に期待することとして「まちづくり機会の提供」（60.4%）、「地域活動の参加のしやすさ」（61.9%）と潜在的には若年層がまちへの関わりを欲望していることを把握している⁷³。また、2016 年度の同研究においても、戸田ボートコースをテーマとしたワークショップにおいて、「これまで余り戸田ボートコースのことを知らなかったが愛着が湧いた」「何かできることがあるらやってみよう」という声も収集している⁷⁴。これらを踏まえれば、市民を巻き込む仕掛けづくりができれば、「支える」体制は整えることが可能かもしれない。

さて、A 氏は現状の「支える」体制については、高校のボート部の協力が得られる状況にあるという。実際に、市民層へ競技の理解を広めるためにボートカヌー教室を彩湖で開催したことがあるという。その際、埼玉県ボート協会と戸田市カヌー協会に委託をした結果、ボート部に所属する高校生が 50～60 人ほど、その教室の手伝いとして例年参加していただいているという。さらにその高校生たちの様子からは意図せざる効用が見られたという。

【9】 競技を教えながら、普段とは異なるボート／カヌーに乗って楽しんでいる姿があった。戸田ボートコースであればボート競技とカヌー競技は双方ともに「競技の邪魔」と睨み合ってしまう可能性があるが、彩湖で「する」ことによって、両者の間の「交流」が生まれた。

戸田ボートコースは週末になると大会等で利用されて、平日は大学生や社会人の練習にも使われている。そのため高校生が戸田ボートコースで練習できる機会は貴重である。普段は競技に集中している彼／彼女らにとって他の競技は自分たちにとって邪魔な存在である。しかし、戸田ボートコースではなく、彩湖を会場とすることで競技間の交流が生まれたのである。A 氏は、ここから彩湖を「する」場所として市民にもボート競技への関心を持ってもらう機会提供ができないかを模索するようになったという。このような高校生のボランティアへの協力依頼は、この教室が初めてではなく、従来から行われてきたという。

【10】 全国市町村交流レガッタ大会も高校生のボランティアだけで 150 人くらいの参加があった。むしろ、高校生の協力がないと、戸田ボートコースで開催したことのある国体やインターハイなども成り立たない面がある。

このような体制は、ボート部の教員が埼玉県ボート協会に所属していることによって成立している。そのため、教員からの指示があつてボランティアに参加している面も否めない。しかし、競技に集中している高校生が地域と接点を持つ機会になっていることも確かである。こういった「支える」体制のネットワークをどのように構築していくのが今後に向けた課題である。

⁷³ 戸田市政策研究所／目白大学（2016）：戸田市における 20 代・30 代の若年層に関する基礎調査 共同研究中間報告書。

⁷⁴ 戸田市政策研究所／目白大学（2017）：戸田市における 20 代・30 代の若年層に関する応用研究 共同研究報告書。

3. まとめ：「ボートのまち」へ向けた新たな展開と課題

(1) 市民の潜在的関心を高める①：スポーツを「する」場所の創出

先に記した彩湖でのボート・カヌー教室は、戸田市が「ボートのまち」として動き出すための戦略である。戸田市は2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウン登録は行っていない。そのため、独自にオリンピック・パラリンピックを生かして「ボートのまち・とだ」のためのまちづくりを検討しており、その1つの方策が、彩湖にボートコースを設置することであるという。

【11】戸田ボートコースだけでなく、彩湖でもボートを漕げる。かつ、ボート競技者以外の人（一般市民）もボートを漕げる場所が整備できたら「ボートのまち」と呼べるのではないか。そのための窓口は整いつつある状況。

彩湖の管轄は国土交通省である。彩湖は治水施設であるため、一時的な建設であれば国土交通省も許可を出す可能性がある。一方で戸田はオリンピックに向けて一時的に作るにしても、できればそれを恒久的に残したいという意向があるため交渉を続けているという。また、今日でも彩湖は、国土交通省に許可を得て活動をしている人たちがいるため、そのような人たちとの間の交渉が生じる可能性もあるという。しかし、戸田ボートコースが競技の「聖地」となっている現状を踏まえれば、市民がボート競技に「親しみ」を持つ場所を創出することは、市民の「する」「観る」ことへの関心を高めていく力を有していると考えられる。

(2) 市民の潜在的関心を高める②：情報を「知る」機会の提供

戸田ボートコースは競技に特化しているため、ボートコース周辺に合宿所を構える大学の学生たちも基本は大会に「勝つ」ことを優先しているため、地域との交流はなかなか生まれてこなかった面もある。しかしここ数年、ボートコース周辺に町会会館がある旭ヶ丘町会と大学との交流イベントが行われるようになるなど変化も見られているが、その詳細な情報が行政には届いていないという⁷⁶。また、大学独自のイベント開催についても行政に情報が届くことはない、という。戸田ボートコースで誰が、どのような大会やイベントを行うのか(図4-10)については、情報共有に至って

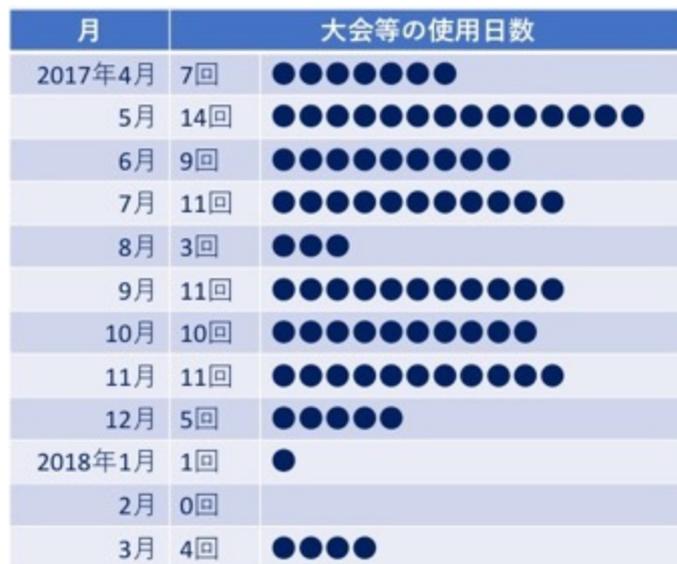


図4-10 戸田ボートコースの月ごとの大会等での使用日数 (2017年度)⁷⁵

⁷⁵ 公益社団法人日本ボート協会：戸田ボートコース情報 (<https://www.jara.or.jp/toda/current/> 最終アクセス日 2018年3月20日)

⁷⁶ 2017年度研究では町内会の取り組みに関するヒアリング調査も行なっている。詳細な分析結果は、戸田市まちづくり戦略会議の2017年度の調査結果と照合して行い、2018年度研究の成果とする。

いないのが現実である。

【12】多くの情報は、日本ボート協会のホームページから確認している。日本ボート協会のホームページ内に戸田ボートコースの予定表があり、それを見て、今日はどんな大会があるのかということがわかるようになっている。

【13】戸田市役所に情報が届く場合は、システム的にはなく、担当者個人の裁量によるのかもしれない。ある大学のレースの広報は 3、4 年前から市役所に乗せるようになったのであるが、それはマネージャーを通じて依頼があったから。今は、マネージャー間で引き継がれているので毎年、情報公開をしているが、そういったことは初めての経験だった。

戸田ボートコース周辺には、22 の大学、8 つの公設及び実業団の艇庫がある（図 4-11、図 4-12）。それら関係者間の情報共有ができれば、戸田ボートコースの魅力の発信に繋がるはずである。A 氏も約 30 の艇庫を構える機関から、情報が届くようになれば動きやすいし、協力できることは協力したいと指摘する。ここまで確認してきたように、市民の戸田ボートコースへの関心の低さの一端は、その情報に辿り着かないという問題があるように思われる。自治体が必要な情報を集約し、市民の目に届くように情報を発信していくことは検討中の彩湖での動きに対する世論形成という意味でも極めて重要なことであろう。

【大学（22大学）】		
学習院大学	共立女子大学	慶應義塾大学
成蹊大学	成城大学	東海大学
中央大学	筑波大学	東京医科歯科大学
東京海洋大学	東京外国語大学	東京経済大学
東京工業大学	東京大学	東北大学
日本医科大学	日本大学	一橋大学
法政大学	明治大学	立教大学
早稲田大学		

【公設艇庫及び実業団（8施設）】		
国立戸田艇庫	埼玉県戸田艇庫（第一第二）	戸田市立艇庫
東京海上スポーツ財団	TOKYO TOYOPET	東日本電信電話（株）
三菱ボートクラブ	明治安田生命	

図 4-11 戸田ボートコースに艇庫を保有する大学等の一覧⁷⁷

⁷⁷ 戸田市まちづくり戦略会議（2014）：「戸田ボートコースの水辺空間を活かしたまちづくりに関する調査研究」（<http://www.city.toda.saitama.jp/uploaded/attachment/6019.pdf> 最終アクセス日 2018 年 3 月 20 日）

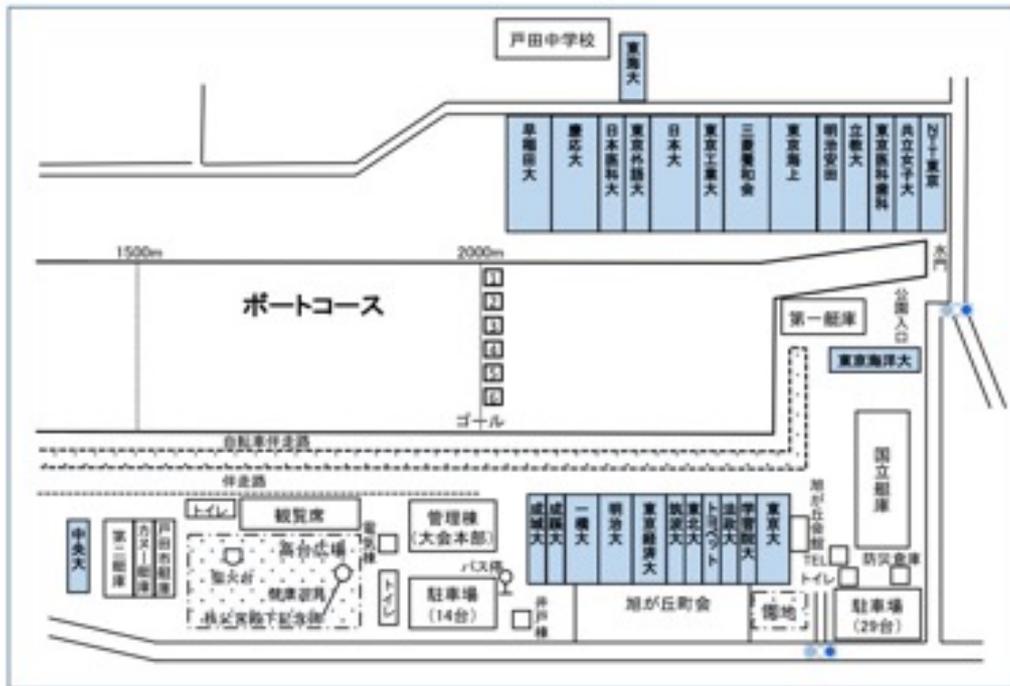


図 4-12 戸田ポートコース周辺に艇庫を構える大学等一覧地図⁷⁸

(3) 市民の潜在的関心を高める③：「支える」体制づくり

戸田市では、地域資源である戸田ポートコースを活かすために、ボート競技を市民が「する」場所を創出し、「する」「観る」への市民の関心を高めようとしている。その意図について、A氏は、次のように主張する。

【14】 私たちとしては、まずはオリンピック・パラリンピックを生かしたスポーツの推進をスタート地点として、最終的には、恒常的な施設となるボートコースと艇庫を設置することができれば、「ボートのまち・とだ」の実現につながるのではないかと考えている。実は戸田で行なっているガイドツアーや体験教室、市民大会等の取り組みは、他の「ボートのまち」と呼ばれている地域とほぼ同様。異なるのは市民の関心。その関心を引き上げる一つの手段としてこの計画は位置づけられるのではないかと。

戸田市でこれまで行ってきた観戦ガイドツアーや体験教室等は、「ボート」を売りにする他の地域でも取り組まれているという。しかし、他の地域と異なるのは、市民の関心であるという。ボート・カヌーを体験したことのある市民の割合やボートを「する」「観る」への関心は他の競技と並列させた場合には高くはない。ボート競技への興味関心だけを尋ねてみると、興味関心が「ある」「少しはある」と回答した人は合計で32.8%、「あまりない」は34.0%となる（図4-13）。この潜在的なニーズを掘り上げるための試みが彩湖での新たな動きである。

⁷⁸ 公益財団法人埼玉県公園緑地協会：戸田公園案内図（http://www.parks.or.jp/koen_main/toda2.html 最終アクセス日2018年3月20日）を加工。

【15】戸田ボートコースは気軽に漕ぐことはできない場所になっている。しかし、いつでも気軽にボートを体験できる環境の整備ができれば、市民の関心も変わってくるのではないか。町内会対抗レガッタ大会なども本来であれば開かれていてもいいはずなので、そういったところにもつながれば状況は変わってくるのではないか。

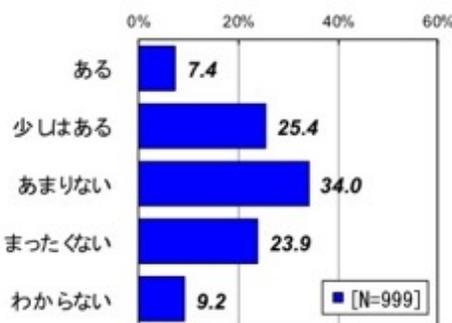


図 4-13 ボート競技への興味関心⁷⁹

先にも触れた通り、戸田ボートコースは、市内の中学校の部活動であってもボートの練習場が確保できていないという問題を抱えている。その状況下において、戸田ボートコースを市民向けに開放することは非現実的である。それは、現在、ボート競技の「聖地」としての機能を損なう可能性があるためである。〈スポレク交流型まちづくり〉を展開させることを優先して、既存の「売り」を見失ってはならないはずである。そういった意味でも彩湖と戸田ボートコースとの棲み分けを図り、「する」場所を創出することは、「聖地」としての戸田ボートコースと市民との間の乖離を埋めていく可能性を有していると考えられる。そのためには自治体内でこの動き全体を「支える」（コーディネート）体制の構築を図ることが大きな課題である。

【参考文献】

- (公財) 埼玉県公園緑地協会：戸田公園案内図 (http://www.parks.or.jp/koen_main/toda2.html 最終アクセス日 2018年3月20日)。
- 戸田市 (2013)：戸田市民のスポーツに関する意識調査 (<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/194/bunka-sport-tyousa.html> 最終アクセス日 2018年3月20日)。
- 戸田まちづくり戦略会議 (2014)：戸田ボートコースの水辺空間を活かしたまちづくりに関する調査研究 (<https://www.city.toda.saitama.jp/uploaded/attachment/6019.pdf> 最終アクセス日 2018年3月20日)。
- 戸田マラソン in 彩湖 2017 公式サイト「大会の特徴」 (<http://runrun-toda.jp/feature/> 最終アクセス日 2018年3月20日)。
- 戸田市政策研究所／目白大学 (2016)：戸田市における20代・30代の若年層に関する基礎調査 共同研究中間報告書。
- 戸田市政策研究所／目白大学 (2017)：戸田市における20代・30代の若年層に関する応用研究 共同研究報告書。
- 戸田市民大学認定講座 (カリキュラム) (<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/375/kyo-syougai-gaku-koza-shiminuv.html> 最終アクセス日 2018年3月20日)。

⁷⁹ 戸田市 (2015)：戸田市民のスポーツに関する意識調査 (<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/194/bunka-sport-tyousa.html> 最終アクセス日 2018年3月20日)、12ページを加工。

第5章 2017年度研究のまとめと課題

最後に2017年度研究から得られた論点整理と最終年となる2018年度研究に向けた課題を整理し、中間報告のまとめとする。

1. 2017年度研究のまとめ：各章の論点整理

2017年度研究の目的は、戸田市におけるスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉（以下、〈スポレク交流型まちづくり〉と記す）の可能性を展望することであった。そのために、〈スポレク交流型まちづくり〉の基本枠組み、自治体のチェックポイントの提示（2章）、戸田市のスポーツ関連施策、スポーツ施設の利用状況、〈スポレク交流型まちづくり〉の素地と呼べる既存の取り組み実態（3章）、戸田市で〈スポレク交流型まちづくり〉を実現するための現状の課題と今後の方向性（4章）を明らかにしてきた。以下、それぞれの検討から得られた論点を整理する。

（1）スポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の要点

2章から抽出できる論点は、3つの点に要約できる。第1に、〈スポレク交流型まちづくり〉が、スポーツを「する」だけでなく、「観る」「支える」の3つの基本枠組みからなることを提示したことである。それは、大規模なスポーツ大会に限定的な枠組みではない。例えば、日常的な「スポーツ施設」が舞台となる場合は、域内／域外のプレイヤーを「する」人、その保護者や関係者を「観る」、施設関係者や周辺のサービス施設関係者を「支える」人として現せるからである。それらを踏まえ、〈スポレク交流型まちづくり〉の要点として、スポーツ・レクリエーションを軸に、地域を訪れた人がスポーツを通して、消費活動を行うこと、魅力を感じてリピートすること、新たな人を呼び込むこと、地域の人との関わりが生まれること等の形で当該地域との〈交流〉促進を図ることと論証した。

第2に、〈スポレク交流型まちづくり〉を展開させるための要件の提示である。具体的には、①住民や来訪者のニーズ把握の徹底、②種々の機能システムの把握、③利害関係者間の調整を抽出した。それは、〈スポレク交流型まちづくり〉は、可能性で動くのではなく、現実的なものとして駆動させる必要があるためである。そのために、当該の取り組みにニーズがあるのか（①）、そのために「スポーツ施設・空間」「旅行情報」「輸送」「サービス施設」等が果たすべき機能は何か（②）、その機能を利害関係者との間でどのように分担し、そして調整していくのか（③）が重要となることを提示した。

そして第3に、上記の調整機能を果たす自治体内外での連携・調整の重要性である。〈スポレク交流型まちづくり〉は、いわゆる市民の健康増進を目的としたスポーツの促進の範疇には収まらない。そのため、適材適所による自治体内外の関係組織の機能把握と役割分担、そしてコーディネートが重要な鍵を握ることを示した。

（2）戸田市のスポーツ関連施策と市民のスポーツに関する実態

3章では、戸田市のスポーツに関する現状を施策と具体的な施設の利用者データから検討した。その検討から得られた論点は、大別して3点にまとめられる。

第1は、戸田市におけるスポーツ・レクリエーション関連資源として代表的なものとして、戸田ポートコース、彩湖・道満グリーンパークが認識されていることである。その上で、この地域資源をどのように観光交流資源として活用し、広めているのかを検討した。その結果、第2に戸田市の施策に

において〈スポレク交流型まちづくり〉の萌芽は見られるものの現時点では有機的には展開されていない実態を把握した。具体的には、戸田ボートコースや彩湖・道満グリーンパークは、スポーツ関連施策、産業振興関連施策（観光）のそれぞれで重要な地域資源として位置づけられているが、相互に関連していない現状を見出したのである。

第3に毎年11月に開催される戸田マラソンの実態から戸田市における〈スポレク交流型まちづくり〉の素地を見出したことである。2016年度の参加者6,016人は、「道満スポーツ施設」、市内の「野球場」「サッカー場」の年間利用者数には到底及ばないが、11月の1カ月に限定すれば、「野球場」「サッカー場」の3倍強の人を集客している。また、戸田マラソン参加者6,016人の73.5%にあたる4,425人は戸田市以外の参加者、すなわち交流人口を集約している実態を明らかにした。

以上より、戸田市において〈スポレク交流型まちづくり〉は、まったく新たな取り組みではなく、その素地となるイベントが存在しており、その実施体制や効果等の精査を進めることを今後の課題として提示した。

(3) 戸田市におけるスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉の可能性

4章では、戸田市における〈スポレク交流型まちづくり〉を展開する上での中核施設となり得る戸田ボートコースの利活用の実態と課題について文化スポーツ課A氏に対して行なったヒアリング調査の結果を元に論証した。そこから得られた論点を「ハード」と「ソフト」の両面に分けて提示する。

「ハード」に関する論点については2点挙げられる。第1は、戸田ボートコースのキャパシティの問題である。戸田ボートコースは現状でも平日は大学、実業団、週末は大会等で使用されている。そのため、戸田ボートコース場を市民も使えるようにするという単純な方策は却って「聖地」としての質を下げることに繋がる可能性もある、という現実がある。その現実を直視する中で、第2に、市民もボートに親しめる場所（「する」場所）を創出しようとする動きがあることである。今後の展開として注目に値する動きである。

「ハード」に関する問題とその解決策が検討されているが、それはニーズ、体制が整わなければ成立しない。最後に、「ソフト」に関する論点を2つ提示する。第1は、市民のボート競技への関心（「する」「観る」）が低いという現実である。そのため、戸田ボートコースを中核にした〈スポレク交流型まちづくり〉を展開するためには、市民の意識への働きかけが重要となる。第2は、自治体内の体制の整備である。〈スポレク交流型まちづくり〉を展開する上では、市民、多数の関連組織との調整が必要となる。そういった全体をコーディネートする機能をいかに構築していくのか、を今後の課題として提示した。

2. 2018年度研究へ向けた課題

以上、2017年度研究から得られた論点から2018年度研究の大きな課題として浮かび上がることは要約すれば次の通りである。2章で指摘した〈スポレク交流型まちづくり〉の基本枠組みを踏まえ、①住民・来訪者のニーズ把握、②地域の関連組織との機能分担と連携調整、③行政内の連携（一元的・横断的組織の不在）という自治体が抱える課題にいかに対応していくことができるのかについての戸田市の現状と課題の精査、そして今後の可能性を検討することである。

そのために2018年度研究では、①〈スポレク交流型まちづくり〉の先駆的事例である岩手県紫波町や始動的事例である千葉県睦沢町等の他地域事例のさらなる検討、②2017年度に一部実施した戸

田ボートコース周辺の町内会ヒアリングの詳細な分析を含め、〈スポレク交流型まちづくり〉のアクターとなり得る関係者へのヒアリング調査の実施、〈スポレク交流型まちづくり〉に対する市民の意見聴取・啓蒙を目途とした学習会やワークショップ等による社会実験の実施とその分析を行い、戸田市版スポーツ・レクリエーションによる〈交流型まちづくり〉のモデルの構築を最終的な目的として研究を重ねることとする。

戸田市におけるスポーツ・レクリエーションを軸とした
〈交流型まちづくり〉に関する基礎研究
共同研究中間報告書

2018年3月

発行 戸田市政策研究所／目白大学社会学部地域社会学科

連絡先 戸田市政策研究所（戸田市政策秘書室）

〒335-8588 戸田市上戸田1丁目18番1号

TEL 048-441-1800（内線）470

E-mail seisaku@city.toda.saitama.jp

2017年度 まちづくり戦略会議

「ボートのまち」の未来を見据えた まちづくりに関する研究

戸田市まちづくり戦略会議

2018年3月

目 次

第1章 はじめに

- 1.1 研究背景
- 1.2 研究目的
- 1.3 研究方法
- 1.4 本提言書の概要

第2章 戸田ボートコースの歴史及び今後の動向

- 2.1 幻のオリンピック～1964年東京オリンピック
 - (1) 戸田ボートコースの誕生
 - (2) 1964年東京オリンピックの開催
- 2.2 1964年東京オリンピック開催後～現在までの戸田ボートコース利用状況
 - (1) 戸田ボートコースの利用状況
 - (2) 戸田ボートコースの課題
- 2.3 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた動き
 - (1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定
 - (2) 海の森水上競技場の新設による戸田市への影響

第3章 戸田ボートコースと市民・市との関係性

- 3.1 市民と戸田ボートコース及びボート競技者との関わり
 - (1) 各種調査結果より
 - (2) 町会・自治会インタビュー及びアンケート調査結果
- 3.2 市と戸田ボートコースとの関わり
 - (1) 戸田ボートコースを利用した取組
 - (2) 職員アンケート調査結果
- 3.3 小括

第4章 スポーツを通じたまちづくり事例

4.1 「ボートのまち天竜」

ースポーツ拠点づくり推進事業を活用した「ボートのまち」

4.2 「サッカーのまち藤枝」

ードリームプラン2014～歴史・誇り・夢あふれる「サッカーのまち藤枝」

第5章 「ボートのまち戸田」として愛され続けるために

5.1 「ボートのまち」としての今後の在り方

5.2 「有形・無形のレガシー」を目指して

第6章 おわりに

第1章 はじめに

1.1 研究背景

2013年9月の国際オリンピック委員会において、2020年に東京でオリンピック・パラリンピック競技大会が開催することが決定された。戸田市には、前回東京オリンピック競技大会のボート競技の会場となった「戸田ボートコース」があり、2020年も戸田市でのボート競技開催に向けて準備を進めてきた。具体的には、ボート・カヌー競技大会の誘致に向けて、2016年10月に文化スポーツ課を母体とする戸田市オリンピック・パラリンピック検討プロジェクトチームを発足させるなど、国や県などに働きかけを行ったところである。しかし、ボート・カヌー競技会場の候補に挙がっていた「彩湖」は候補地から外れ、最終的に「海の森水上競技場」に決定した。

そこで、今後可能性のある「事前キャンプ地」や「聖火リレーの誘致」に向けて、2017年4月に文化スポーツ課内にオリンピック・パラリンピック担当を設置し、更に庁議メンバーで構成する戸田市オリンピック・パラリンピック事業推進本部を同年6月に立ち上げたところである。また、この他にも実際の調整機関や実施機関として、同事業実行委員会を立ち上げるなど、事業の推進を目指している。

一方で、戸田市において本大会の開催がされない中で「ボートのまち」として継続していくことの難しさや、戸田市において東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の関連事業をどのように実施していくのかなど、市民協働を進めていくうえで早期に決定をしなければならないという課題も抱えている。

前回の東京オリンピック競技大会から、戸田ボートコースは「有形のレガシー¹」としてここまで戸田市の地域資源となり、公園としての機能やボート専用コースとしての機能を有した場所であることから、ボート関係者から愛されてきた。今後は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として有形のレガシーのみならず、「無形のレガシー」としても市民やボート関係者に愛され続け、自慢の場所として継承されていくためにも「ボートのまち」としての在り方等について研究する必要がある。

1.2 研究目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催後、戸田ボートコースはオリンピックのボート競技を開催した日本における唯一無二の場所ではなくなってしまう

¹ 本提言における「レガシー」とは、広義のオリンピック・パラリンピック競技大会後も長期間にわたってもたらされる影響を示している。「有形のレガシー」は、目に見えるハード整備での過去から継承される遺産を指し、「無形のレガシー」は、社会的な一体感の醸成や市民の愛着心の向上など、ソフト面の影響を意味する。

う。そのため、1940年の戸田ボートコース完成以降70年以上にわたり歩んできた「ボートのまち」としてのレガシーを継承していくためにも、今後の在り方等を含めて検討する必要がある。

そこで本研究では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の「ボートのまち」の未来を見据えたまちづくりに向けて、以下の3点を明らかにすることを目的に実施する。

- (1) 戸田ボートコースの歴史や戸田ボートコースの利用状況等を調査することで、戸田ボートコースが戸田市に与えている影響を把握する（過去～現在）。
- (2) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う海の森水上競技場の新設などによる戸田市への影響をまとめる（現在～東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会）。
- (3) 市民やボート関係者から（有形・無形の）レガシーとして、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後も「ボートのまち」として愛され続けるための今後の方向性を明らかにする（東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会以降）。

1.3 研究方法

本研究は、分野横断的な内容であることからまちづくり戦略会議の研究テーマとし、以下の4点の方法にて研究を実施する。

- (1) 文献・Web等調査（事例調査、中期的な外部環境調査）
文献調査や既存の資料を収集するとともに、本研究に関係する事例等について調査する。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う海の森水上競技場の新設による戸田市への影響を調査する。
- (2) 文献調査・委員によるデータ収集（戸田ボートコースの利用状況調査）
これまでの戸田ボートコースの歴史を調査する。また、戸田ボートコースの利用状況等について、まちづくり戦略会議の委員が所管する部局からデータ収集などを実施する。
- (3) 文献調査・アンケート調査（市民、職員等の「ボートのまち」の認識調査）
既存調査に加えて、町会・自治会や職員の意識調査などから、市民や職員が戸田ボートコースやボート競技にどれだけ関心があるかを調査し、戸田市における「ボート」のブランド力を把握する。
- (4) 委員による議論（「ボートのまち」としての今後の方向性の検討）
上記（1）から（3）を検証し、「ボートのまち」としての在り方や今後の方向性について検討する。

1.4 本提言書の概要

本報告書は、第1章から第6章で構成する。

第2章では、戸田ボートコースの歴史や今後の動向について「過去」「現在」「未来」のそれぞれを時間軸において整理し、2020年以降の状況について検討する。

第3章では、戸田ボートコースと市民や職員との関係性について、各種調査結果や町会・自治会に対する調査を通じて分析する。また、職員アンケート調査を実施することで課題を明らかにする。

第4章では、スポーツを通じたまちづくり事例として、「ボートのまち天竜」と「サッカーのまち藤枝」の取組をまとめ、戸田市での導入可能性について検討する。

第5章では、前章までの研究結果を踏まえ、今後の「ボートのまち」としての在り方の方向性を提示する。

最後に、第6章として本研究の総括をする。

第2章 戸田ボートコースの歴史及び今後の動向

2.1 幻のオリンピック～1964年東京オリンピック

(1) 戸田ボートコースの誕生

1937年2月8日、東京オリンピック大会競技場決定委員会は「ボートレース・コースは戸田が第一候補に決定した」と発表し、同年5月30日には起工式が挙行された。そして工事は急ピッチで進んでいった。

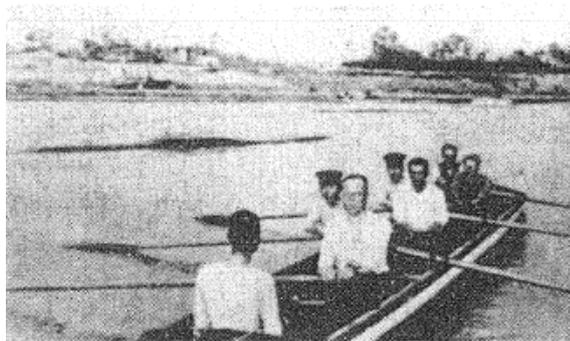
戸田ボートコースの工事に従事した人数は、総延べ人数で230,000人であった。また、工事では経費節約のため浦和刑務所の受刑者が仮監所を堤外地に設置し、随時300から600人が工事に従事し、着工から完成まで3年5カ月あまりの工事期間中に延べ約143,000人が従事したと言われている。しかし、日中戦争が長期化するなど国際情勢により開催地を返上せざるを得なくなり、オリンピック東京大会は中止され「幻のオリンピック」となった。

しかし、この工事と同時に進められていた排水路工事は水害を一掃し、湿地帯を換地して、埼玉県南の工業都市を造成する土地区画整理事業という永続的な繁栄を目指したものであったため、工事規模は縮小し続行された。その後、1940年10月31日に竣工式を迎え、幻のオリンピックの遺産である戸田ボートコース（全長2,400m、幅員70m、水深2.5m）が誕生した。

写真1：大学生による労働奉仕の様子



写真2：完成後の戸田ボートコース



出典：「戸田市史通史編」下巻（p395・p.398）

(2) 1964年東京オリンピックの開催

1959年5月26日、ミュンヘンで行われた第55次オリンピック委員会総会において、東京がオリンピックの開催地として決定された。その結果、戸田町（当時）が再びボート競技の開催候補地に浮上した。戸田町としては、オリンピックの開催により町の財政悪化を招かないように国と県との折衝を続け、1962年9月18日に埼玉県と戸田町の間

で受入れに係る覚書を交わした。そして同年 12 月には改修工事の起工式が挙行政され、ボートコースは 20m 拡幅され周辺施設が整備された。

1964 年 10 月 11 日、戸田オリンピックボート会場に聖火が灯され、参加国 27 か国 380 名の選手たちによって、5 日間わたる東京オリンピックボート競技の熱戦が繰り広げられた。

図表 1：広報戸田による東京オリンピック特報記事



【出典：広報戸田 昭和 39（1964）年 11 月 No. 52】

2.2 1964 年東京オリンピック開催後～現在までの戸田ボートコース利用状況

(1) 戸田ボートコースの利用状況

1964 年の東京オリンピック以降、戸田ボートコースを日常の練習場として利用するボート競技者は急激に増加した。また、戸田ボートコースを会場とする大会も増え、コースは慢性的な過密状態となった。

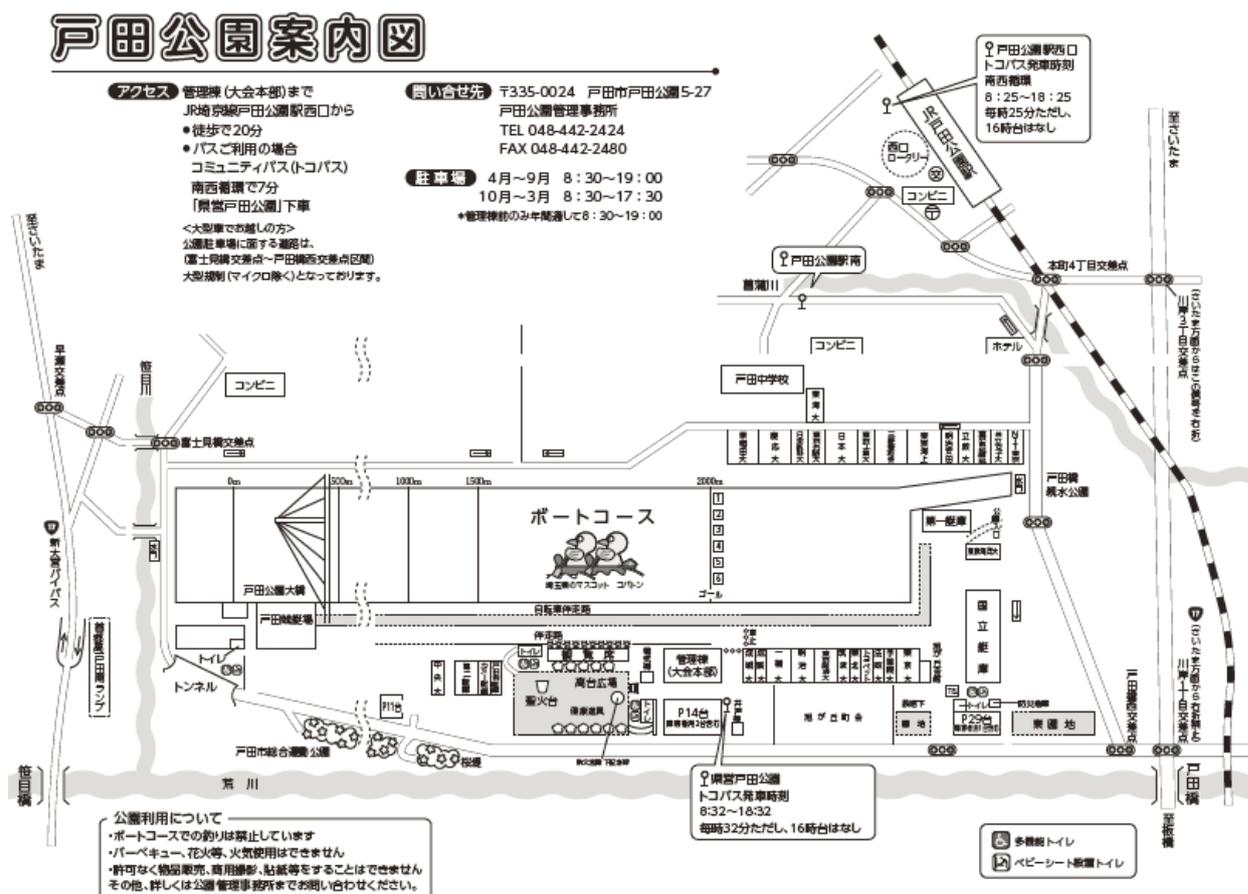
この背景には、かつてボートの中心であった隅田川本流の水上交通が混在し、甚だしい河川の水質汚染があり、加えて向島地域の東岸に水害対応の護岸と高速道路が完成したため艇庫群がその機能を失ったことが要因のようである。そのため、東京の漕艇団体

は相次いで戸田ボートコースに本拠地を移し、今日の艇庫群が誕生した。

現在、戸田ボートコース周辺には図表2のように多くの大学や企業等の艇庫がある。まず、北側には、早稲田大学、慶應義塾大学、日本医科大学、東京外語大学、東海大学、日本大学、東京工業大学、(公財)三菱養和会、東京海上日動、明治安田生命、立教大学、東京医科歯科大学、共立女子大学、NTT東京の14あり、東側には東京海洋大学、県立第一艇庫、国立艇庫の3つある。また、南側には、中央大学、県立第二艇庫、カヌー艇庫、戸田市立艇庫、成城大学、成蹊大学、一橋大学、明治大学、東京経済大学、筑波大学、東北大学、東京トヨペット、法政大学、学習院大学、東京大学の15の艇庫があり、合計で32の艇庫が戸田ボートコースの周辺を囲んでいる状況である。

さらに、戸田ボートコースの水面を利用する団体は、上記の艇庫を保有する団体だけではなく、大会が近づくと多くの出場チームが長期間にわたる練習日程を確保して戸田ボートコースを訪れ、コース内は多くの艇であふれている。

図表2：戸田公園案内図



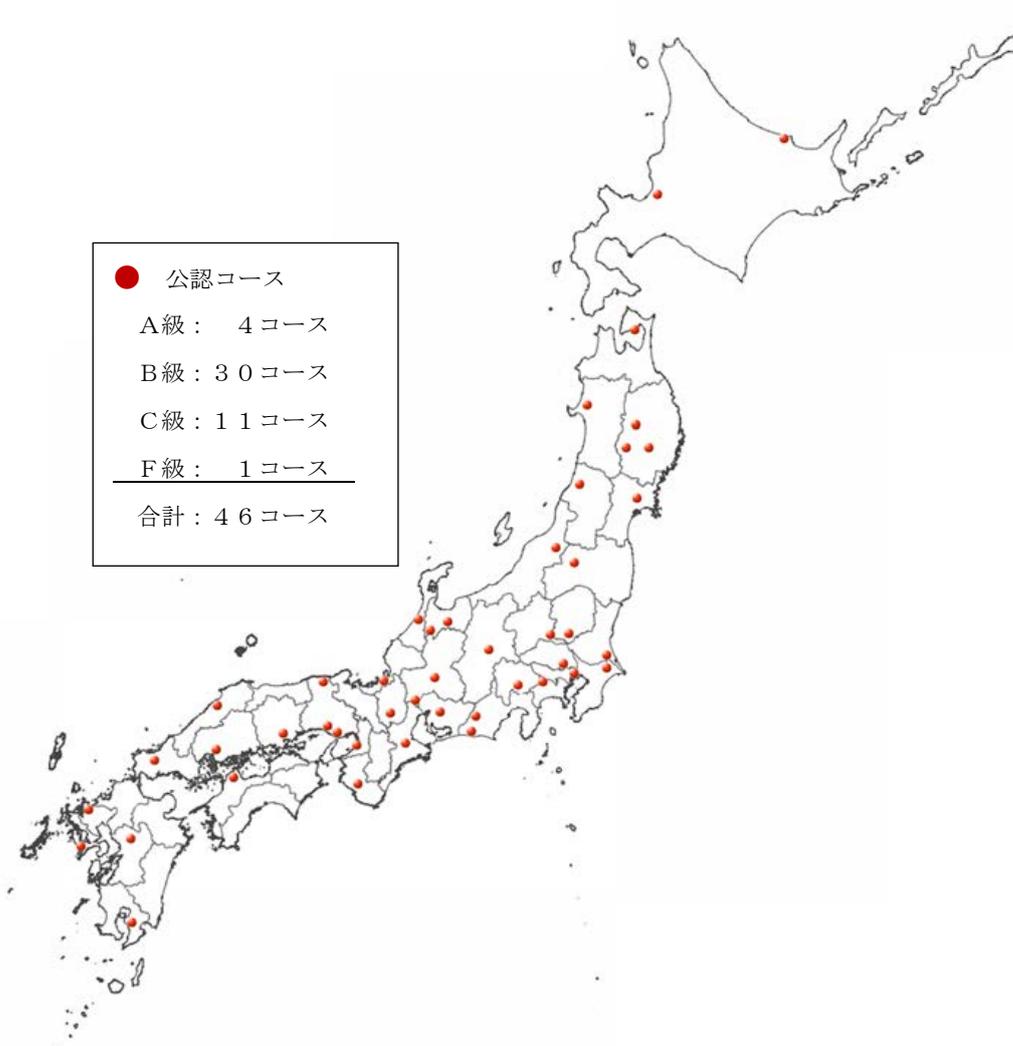
出典：公益財団法人埼玉県公園緑地協会ホームページ

(http://www.parks.or.jp/koen_main/toda2.html) 2017年11月9日検索

続いて、全国のボート場についてまとめる。

公益社団法人日本ボート協会（以下「日本ボート協会」という。）によると、2016年度の全国公認コースとしては図表3・4のとおり全国で46コースとなっている。日本ボート協会のコース規格規定²としては、第4条において「認定等級は全日本級大会及び地域予選会に供されるコースでは上位順にA級、B級、C級の3等級とし、それら3等級に該当しないコースでも安全上の重大な瑕疵がないと認められた普及目的のコースはF級とする。」と定められている。

図表3：全国公認コース（2016（平成28）年度版）位置図



出典：地理院地図を加工して作成

² 第4条では、「①国際大会は、A級コースで行う。②全日本選手権の各大会及び国民体育大会ボート競技は、B級以上のコースで行う。③地域予選会はC級以上のコースで行う。④F級コースでは、全日本級大会及び地域予選会を除くその他の競漕会及び競争行事等を開催することが出来る。」と規定されている。

図表 4 : 全国公認コース一覧 (2016 (平成 28) 年度版)

都道府県	コース場名	ダム湖	級	レーン	距離	所在地
北海道	茨戸漕艇場		C	3	1,000	石狩市生振 367
北海道	網走湖ボートコース		C	4	1,000	網走市字呼人 25-1 地先
青森県	新田名部川ボートコース		C	3	1,000	青森県むつ市苫生町 2 丁目
岩手県	岩手県立御所広域公園漕艇場	○	B	6	2,000	岩手県盛岡市繁字除キ 4-1
岩手県	岩手県花巻市田瀬湖ボートコース	○	B	8	2,000	岩手県花巻市東和町田瀬
岩手県	錦秋湖漕艇場	○	C	4	1,000	岩手県和賀郡西和賀町川尻地内
宮城県	長沼ボート場	△	A	8	2,000	宮城県登米市迫町北方字天形池内
秋田県	大瀧漕艇場		B	4	1,000	秋田県南秋田郡大瀧村字西野 170-1
山形県	京田川ボート場		C	3	1,000	山形県酒田市宮野浦
福島県	福島県菅荻野漕艇場	○	B	6	1,000	福島県喜多方市高郷村大字上郷字魚筍洲丙 292-1
茨城県	潮来ボートコース		B	6	1,000	潮来町
栃木県	谷中湖ボートコース		B	6	1,000	栃木県藤岡町渡良瀬遊水地谷中湖
群馬県	城沼ボートコース		C	5	1,000	群馬県館林市花山町
埼玉県	戸田ボートコース		A	6	2,000	埼玉県戸田市戸田公園
千葉県	小見川ボート場		B	6	1,000	千葉県香取市小見川阿玉川地先
東京都	江戸川区荒川特設ボートコース		B	6	1,000	江戸川区平井 6 丁目地先～墨田区東墨田 2 丁目地
神奈川県	相模湖漕艇場	○	C	6	1,000	神奈川県相模原市緑区吉野字川原 641-4 (左岸) 神奈川県相模原市緑区若柳字尾房 1625 番外 (右岸)
山梨県	河口湖ボートコース		B	6	1,000	山梨県南都留郡河口湖町河口 3131 番地
新潟県	津川漕艇場	○	B	6	1,000	新潟県東蒲原郡阿賀町津川
長野県	下諏訪町漕艇場		B	6	1,000	長野県諏訪郡下諏訪町 10615 番地 8
富山県	富山県漕艇場	○	B	6	1,000	富山県富山市岩稲 富山県富山市芦生・牛ヶ増 (神通川・北陸電力榑神二ダム調整池)
富山県	南砺市菅桂湖ボート場	○	B	6	2,000	富山県南砺市桂字大沼 1-40
石川県	津幡漕艇競技場		B	6	1,000	石川県河北郡津幡町末川尻ほ 27-2
福井県	久々子湖漕艇場		B	6	1,500	福井県三方郡美浜町久々子
静岡県	天竜市菅ボート場 2000m コース	○	B	6	2,000	静岡県浜松市天竜区月 969-1
静岡県	佐鳴湖漕艇場		C	8	1,000	浜松市西区入野町 19954～251 地先
愛知県	愛知池漕艇場東郷コース	○	B	6	1,000	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪地内
三重県	奥伊勢湖漕艇場	○	B	4	1,000	三重県多気郡大台町弥起井
岐阜県	川辺ボートコース	○	B	6	1,000	岐阜県加茂郡川辺町中川辺 1518-4
岐阜県	木曾三川公園コース (長良川国際ボートコース)	大堰	A	10	2,000	岐阜県海津市海津町福江

都道府県	コース場名	ダム湖	級	レーン	距離	所在地
滋賀県	琵琶湖漕艇場		B	6	1,000	滋賀県大津市玉野浦 6-1
大阪府	大阪浜寺コース		B	6	1,000	大阪府高石市高砂 1 丁目
大阪府	大阪浜寺コース		C	6	2,000	大阪府高石市高砂 1 丁目
兵庫県	円山川城崎漕艇場		B	6	1,000	兵庫県豊岡市城崎町桃島 1057-1 教育委員会城崎分室
兵庫県	加古川市立漕艇場	大堰	B	5	1,000	兵庫県加古川市八幡町中条西
兵庫県	兵庫県運河浜山レガッタコース		F		250	兵庫県神戸市兵庫区
和歌山県	美山漕艇場	○	C	4	1,000	和歌山県日高郡美山村大字初湯川 2205-1
島根県	島根県さくらおろち湖ボート競技コース	○	B	6	1,000	島根県雲南市木次町北原、仁多郡奥出雲町佐伯
岡山県	百間川漕艇場	大堰	B	6	1,000	岡山県岡山市中区沖本地先
広島県	芦田川漕艇場	大堰	A	6	2,000	広島県福山市水呑町 4748
山口県	豊田湖ボートコース	○	B	6	1,000	山口県下関市豊田町大字地吉 39-1
愛媛県	玉川湖ボートコース	○	B	6	1,000	愛媛県今治市玉川町龍岡下 玉川ダム湖
福岡県	遠賀川漕艇場		B	6	1,000	福岡県遠賀郡遠賀町大字今古賀 513 番地
長崎県	形上湾ボートコース		B	6	1,000	長崎県長崎市琴海大平大平町 638-11
熊本県	斑蛇口湖ボート場	○	B	7	2,000	熊本県菊地市大字斑蛇口 525-5
鹿児島県	川内川漕艇場		C	4	1,000	薩摩川内市

出典：日本ボート協会ホームページ (<http://www.jara.or.jp/rower.html>) 2017 年 11 月 9 日検索

図表 3・4 を一見すると全国に公認コースがあり、都市部においても公認コースが多くあるように見える。しかし、実際には都市部にあるコースの多くは、レーン数や距離が少なく短かったり、特設コースとなっていたりするなど、大きな大会の開催は難しい状況である。このようななか、戸田ボートコースは日本随一の国際規格コースであり、純然たる静水コースとなっている。

また、この他の A 級コースとしては、宮城県の長沼ボート場（1998 年 4 月国際規格コース認定）、岐阜県木曾三川公園コース（長良川国際ボートコース）（1998 年 10 月認定）、広島県芦田川漕艇場（1998 年 10 月認定）の 3 つ整備されているが、都市部からは離れているため、戸田ボートコースが数多く利用されている。

図表 5 は、日本ボート協会の主催又は主管している競漕会のここ 5 年の開催一覧である。ここでは、年間 13 大会のうち、多くの大会を戸田ボートコースで開催していることがわかる。この中で、開催地が決定しているお台場レガッタを除く 2017 年度の大会をみると、12 大会中で 7 大会と半数以上が開催されている。また、国内大会以外にも、2014 年 5 月には 2014 アジアカップを戸田ボートコースで開催しており、戸田ボートコースが日本の中で中心的な役割を果たしていることがわかる。

図表5：日本ボート協会 主催又は主管競漕会（2013年度－2017年度）

大会名	開催地・コース				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
全日本軽量級選手権（2,000m）	埼玉県戸田市 戸田ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース
全日本マスターズレガッタ （1,000m/500m）	愛知県 愛知池漕艇場	群馬県館林市 城沼ボートコース	島根県雲南市・奥出雲町 さくらおろち湖ボートコース	熊本県菊池市 菊池市斑蛇口湖ボート場	埼玉県戸田市 戸田ボートコース
全日本ジュニア選手権（2,000m）	熊本県菊池市 菊池市斑蛇口湖ボート場	熊本県菊池市 菊池市斑蛇口湖ボート場	熊本県菊池市 菊池市斑蛇口湖ボート場	熊本県菊池市 菊池市斑蛇口湖ボート場	熊本県菊池市 菊池市斑蛇口湖ボート場
お台場レガッタ（500m）	東京都港区 お台場海浜公園特設コース	東京都港区 お台場海浜公園特設コース	東京都港区 お台場海浜公園特設コース	東京都港区 お台場海浜公園特設コース	東京都港区 お台場海浜公園特設コース
全日本社会人選手権（2,000m）	宮城県登米市 長沼ボートコース	宮城県登米市 長沼ボートコース	宮城県登米市 長沼ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース
全日本中学選手権（1,000m）	岐阜県海津市 長良川国際ボートコース	岐阜県海津市 長良川国際ボートコース	岐阜県海津市 長良川国際ボートコース	石川県津幡町 津南漕艇競技場	福井県美浜町 久々子湖ボートコース
全日本高等学校選手権（1,000m）	福岡県遠賀町 遠賀川漕艇場	山梨県富士河口湖町 河口湖漕艇場	兵庫県豊岡市 円山川城崎漕艇場	島根県雲南市・奥出雲町 さくらおろち湖ボートコース	宮城県登米市 アイエス総合ボートランド
全日本大学選手権（2,000m）	埼玉県戸田市 戸田ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース
オックスフォード盾（2,000m）	埼玉県戸田市 戸田ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース
全日本選手権競漕大会（2,000m）	埼玉県戸田市 戸田ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース
国民体育大会ボート競技（1,000m）	東京都江戸川区 平井運動公園周辺流域	長崎県長崎市 形上湾ボートコース	滋賀県大津市 琵琶湖漕艇場	岩手県 田瀬湖ボート場	愛媛県今治市 玉川湖ボートコース
全日本新人選手権（2,000m）	埼玉県戸田市 戸田ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース	宮城県登米市 長沼ボートコース	埼玉県戸田市 戸田ボートコース
全国高等学校選抜ボート大会（2,000m）	静岡県浜松市 天竜ボート場	静岡県浜松市 天竜ボート場	静岡県浜松市 天竜ボート場	静岡県浜松市 天竜ボート場	静岡県浜松市 天竜ボート場

出典：日本ボート協会ホームページを加工して作成

このほか、戸田ボートコース及び国立艇庫については、ボート競技が味の素ナショナルトレーニングセンターでは対応できない競技であるため、「ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設」に指定されている。ここでは、各競技の選手強化活動のため、トレーニングや科学・医学・情報サポートの環境及び体制の高機能化やネットワークの強化、マネジメント体制の整備などが行われている。

（2）戸田ボートコースの課題

前項（1）までの調査結果から、戸田ボートコースが日本のボート競技にとって非常に重要なコースであることがわかった。また、多くのボート関係者に利用されており、大学生をはじめ多くのボート競技者にとって、戸田ボートコースは欠かせない場所であり、非常に愛されている。まさに「有形・無形のレガシー」となっていると見える。

一方で、戸田ボートコースに課題はないだろうか。現在戸田ボートコースでは、「①コースの利用者が飽和状態になっていること（利用面）」、「②戸田ボートコースが南北に分かれているため、住宅地と南北に分断されていること（立地面）」、「③戸田ボートコースを含む戸田公園の管理が埼玉県であること（管理面）」などの大きく3つの課題がある。

①と②の利用面・立地面に関しては、新たな競技者が活用しにくいといった問題があり、市民が気軽に戸田ボートコースで漕艇を楽しむことができにくいという課題がある。日本ボート協会が発表している平成 29（2017）年全国レガッタ・ボート教室スケジュールでは、戸田ボートコースでの開催は一つも掲載がなく、他のボート場と比較すると明らかにボートを気軽に体験できる機会が少なく、市民がボートを身近に感じる機会をつくりにくい状況であることがわかる。また、戸田公園（南側）に行くためには東西に長い戸田ボートコースを回って行かないといけない。そのため、近くにありながら遠い場所となってしまう。

③の管理面では、1964 年の東京オリンピック以降、戸田ボートコースの管理を埼玉県が行っており、使用等に関しては、日本ボート協会、戸田競艇企業団、埼玉県都市競艇組合、文部科学省、埼玉県、公園の現場管理者等からなる、戸田漕艇場運営委員会において決定されている。そのため、戸田市が管理している状況にはないため、利用しやすい環境づくりに力を注ぎにくい状況となっている³。

以上の3点を大きな理由として、気軽に市民や市が利用することが難しい状況となっている。

2.3 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた動き

（1）東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定

2013 年 9 月の国際オリンピック委員会において、2020 年に東京でオリンピック・パラリンピック競技大会が開催することが決定された。戸田市には、前回東京オリンピック競技大会のボート競技の会場となった戸田ボートコースがあり、2020 年も戸田市でのボート競技開催に向けて準備を進めてきた。しかし、戸田ボートコースは現在のオリンピックの規格に照らし合わせると幅員が狭く、拡張することも難しい状況である。そこで、戸田市内にある「彩湖」への誘致を進めてきたが、最終的に候補地から外れ、「海の森水上競技場」に決定した。現在、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の海の森水上競技場での開催に向けて工事が着々と進んでいる。

この海の森水上競技場は、東京都江東区青海 3 丁目先に新たに建設されるボート場である。現時点のアクセスとしては、東京テレポート駅前からバスに乗り、「環境局中防合同庁舎前」下車徒歩約 20 分となっている。今後、海の森水上競技場の建設と同時

³ 漕艇場ボートコースの使用者（学生、企業のアマチュアボード競技）は、日本ボート協会又はカヌー協会傘下の会員に限られている（原則一般貸しはしていない）。大会等の競技レース開催時のみ漕艇場使用料（利用料金）を払うことになっているが、それ以外は会員の選手が日本ボート協会の定める「戸田ボートコース航行ルール」のもとで自由に練習（無料）している。

なお、自由練習は、漕艇場の開館時間や休園日に関係なく、早朝から夜間まで行われている。

に道路築造も進んでいくため、新たなバス停の設置や駐車場の整備によりアクセスが向上するものと想定される。

なお、東京都オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会のホームページによると海の森水上競技場の会場概要は以下のとおりであり、参考に紹介する。

【会場概要】

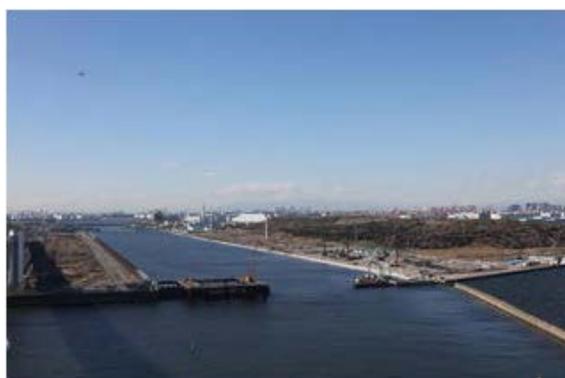
東京港中央防波堤内側及び外側埋立地間の水路に新しく整備される施設です。この場所は、豊かな緑で覆われた埋立地で、東京湾のすばらしい眺めとドラマチックな都市景観を一度に楽しむことができます。国際大会が開催できるボート・カヌーの競技場及び育成・強化の拠点とするほか、多面的な水面利用を図り、都民のレクリエーションの場、憩いの場としていきます。

図表 6 : 海の森水上競技場 (2016 年 5 月時点) のイメージ図



出典：東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会ホームページ
(<https://tokyo2020.jp/jp/games/venue/sea-forest-waterway/>) 2017 年 11 月 9 日検索

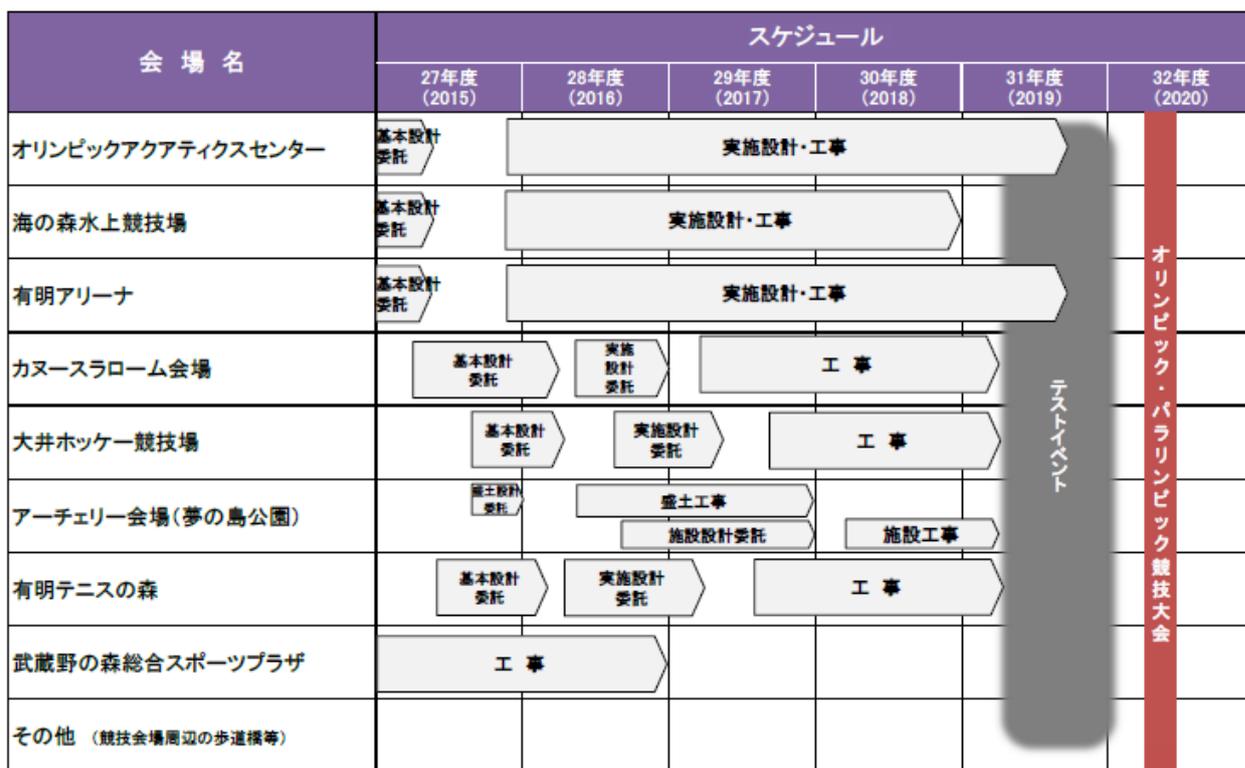
写真 3 : 海の森水上競技場 (2018 年 1 月現在) の様子



出典：東京都オリンピック・パラリンピック準備局ホームページ
(https://www.2020games.metro.tokyo.jp/taikaijyunbi/taikai/kaijyou/kaijyou_14/umimori_kouji/index.html) 2018 年 3 月 1 日検索

また、日本ボート協会は、2019年8月に世界ジュニア選手権を海の森水上競技場で開催することを承認し、翌年のテスト大会を兼ねることを決定した。今後は、海の森水上競技場での2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会ボート競技の開催に向けて進んでいく予定である。

図表7：新規恒久施設等の整備状況



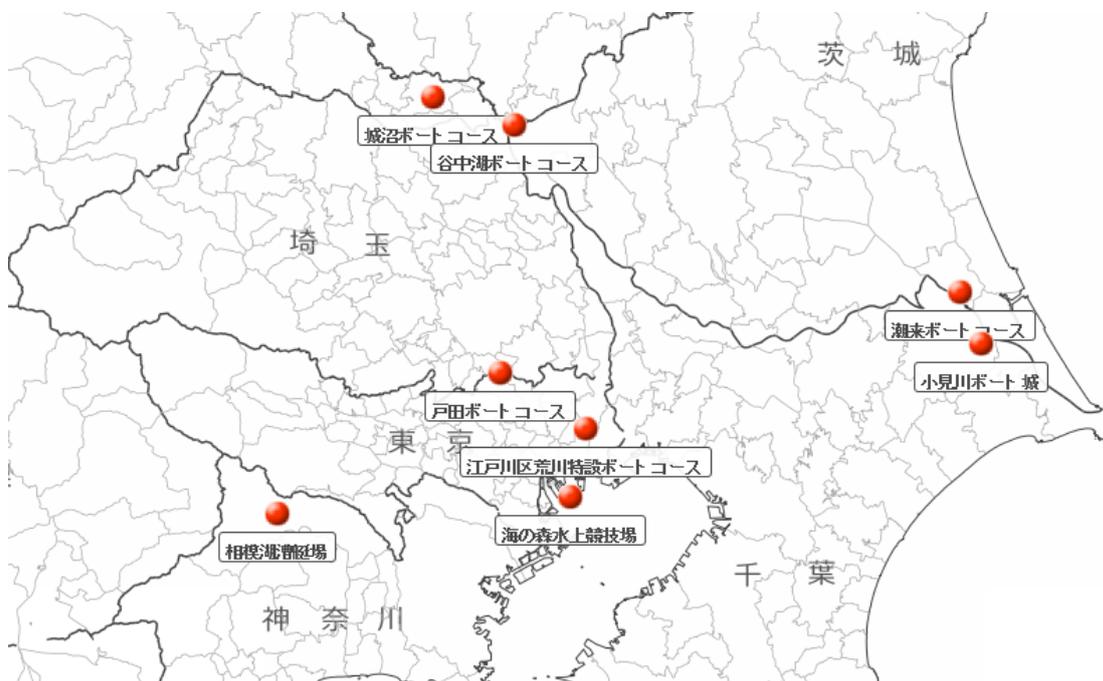
出典：東京オリンピック・パラリンピック準備局ホームページ
<https://www.2020games.metro.tokyo.jp/taikaijyunbi/torikumi/facility/kyogi/index.html>) 2017年11月9日検索

(2) 海の森水上競技場の新設による戸田市への影響

前節(2.2)では、日本ボート協会の全国公認コースのうち、A級コースは全国で4つしかないこと、その中で関東近郊のボート場は戸田ボートコースしかないことなどを確認した。また、都市部からの交通の利便性を考えると江戸川区荒川特設コースが存在しているが、こちらはB級コースであり、1,000mの距離となっているため開催される大会や利用の制限があることがわかった。

このようななか、今回の海の森水上競技場が新設されると、図表8となるため関東近郊のボート場の設置状況が一変する。

図表 8：関東近郊の公認コース（2016（平成 28）年度版）等の位置図



出典：地理院地図を加工して作成

戸田ボートコースとしては、①交通の利便性、②国際大会が開催できるA級コース、③ボート専用コース、④オリンピックを開催した唯一のボート場、⑤コース周辺の艇庫群——など多くの強みがある。しかし、海の森水上競技場が新設されることにより、多くの強みが弱まることが考えられる。

まず、①交通の利便性としては、図表 8 のとおり位置だけを考えて場合、戸田ボートコースよりも都心部にあることがわかる。ただ、現状の交通のアクセス面からみると、電車での利用者にとっては不便な部分もあるが、車での移動を考えると道路や駐車場の新設などにより、戸田ボートコース以上に交通の利便性は高くなることが予想される。

続いて、②・③・④では、現在のオリンピック規格に合ったボート場が新設されるだけでなく、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催後、戸田ボートコースはオリンピックのボート競技を開催した日本における唯一無二の場所ではなくなってしまう。この点を考慮しても、かなりの影響があるのではないかと考えられる。

また、現在海の森水上競技場の利用計画としては、年間大会数を 30 大会の開催とし、利用者を 35 万人と想定している。しかし、年間 1 億 5,800 万円という巨額の赤字となることも予想されており、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催後、どのような活用を行っていくのかを注視していく必要があるだろう。

また、⑤では、過去を振り返ると戸田ボートコース周辺には初めから大学や企業が艇庫を構えていたわけではなく、他地域から移ってきたという経過があるため、海の森水

上競技場の誕生は多大なる影響を及ぼす可能性を秘めている。

以上のことから、今後の海の森水上競技場の利用方法によっても大きく変わるが、どのような方向性になったとしても、戸田ボートコースにとって大きな影響を及ぼすことが予想される。⁴

⁴ 「Rowing・no.544」における日本ボート協会理事長の新年挨拶では、海の森水上競技場の2020年以降の利用として4つの柱①ボート・カヌーを中核とした「総合型地域スポーツクラブ」を設立する、②現在戸田にある強化拠点を海の森にシフトする、③全日本大会などを海の森水上競技場にシフトする、④国際大会を招致すること——を掲げている。戸田にある艇庫が全て海の森水上競技場に移転するわけではなく棲み分けが必要との補足コメントはあるが、日本ボート協会として海の森水上競技場を中心に考えていることが読み取れる。

第3章 戸田ボートコースと市民・市との関係性

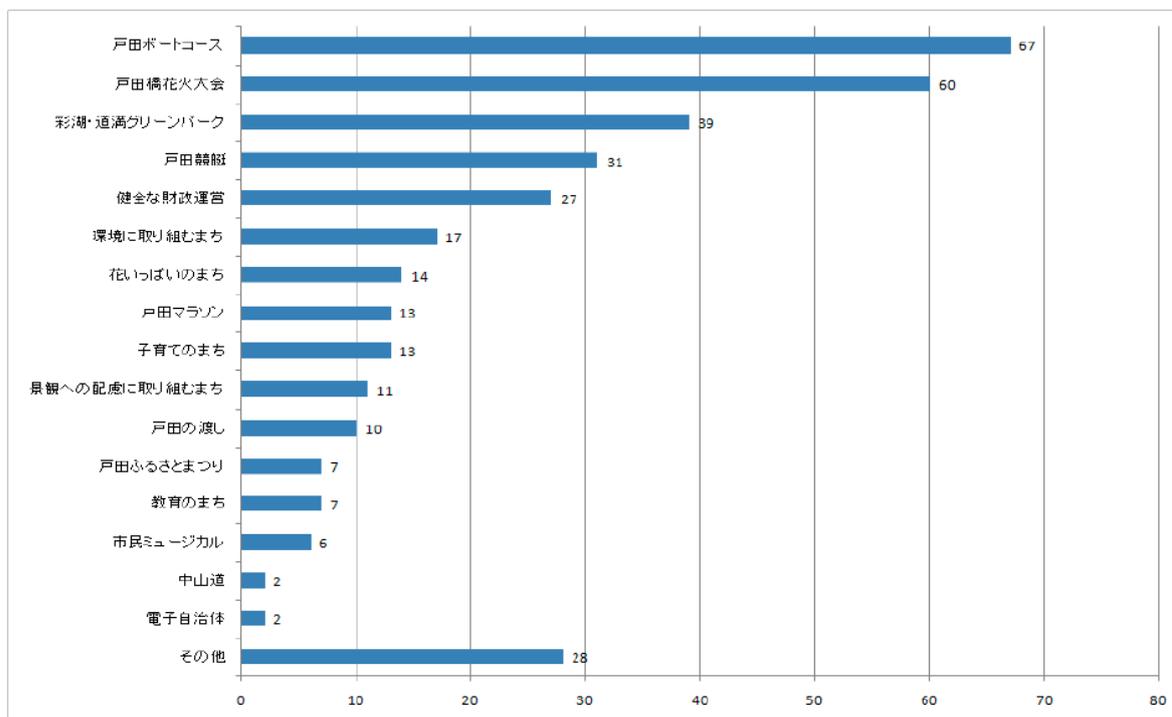
3.1 市民と戸田ボートコース及びボート競技者との関わり

(1) 各種調査結果より

市民の戸田ボートコースやボート競技への関心や関わりについて、どのような状況であるかをまとめる。

まず、少し前の調査結果となるが、2008年度の戸田市政策研究所による「戸田市におけるシティセールスの必要性と成功する要件について」の調査研究では、図表9のとおり市民や職員に対して戸田市の地域資源を質問し、どの地域資源を重要視しているかの認識を調査している。

図表9：地域資源の集計結果



(回答総数=341 ※複数回答であることによる)

出典：戸田市におけるシティセールスの必要性と成功する要件について（2009年）

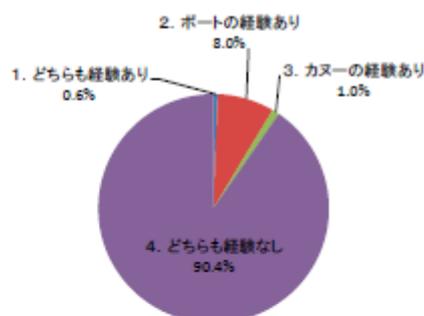
図表9の結果から、市民や職員にとって戸田ボートコースが最も地域資源として認識されていることがわかる。年間100万人以上の来場者数を誇る「彩湖・道満グリーンパーク」や、首都圏有数の花火大会として人気が高く毎回40万人以上の観覧者がいる「戸田橋花火大会」よりも、戸田ボートコースの方が上位にくる。このことから、市民にとっての認識の高さがうかがえる。

続いて、ボートとの関わり・関心について確認する。

戸田市スポーツ推進計画（2015年3月策定）によると、図表10のとおり市民のボートやカヌー経験者は約1割で、ボートに関心のある人は3割程度となっている。アンケートのコメントの中には、「戸田ボートコースは地域資源として1位に挙げられているが、市民向けに使われることはあまりない。」という声もあり、認識は高い反面、ボートの利用や関わりは少なく、関心は薄いことが読み取れる。

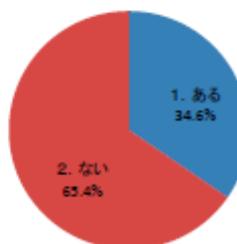
図表10：市民の「ボートとの関わり・関心」の調査結果

問18. 戸田市は、水辺のスポーツ事業を推進しています。あなたは、彩湖または戸田ボートコースでボートやカヌーに乗ったことはありますか。		
回答内容	回答数	割合
1. どちらも経験あり	6	0.6%
2. ボートの経験あり	79	8.0%
3. カヌーの経験あり	10	1.0%
4. どちらも経験なし	895	90.4%
合計	990	100.0%



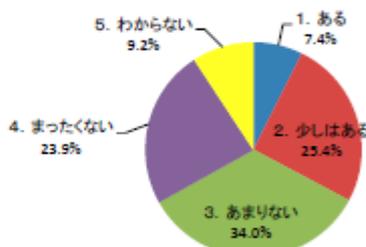
「どちらも経験なし」：90.4%
 →極端に少ない。ボート、カヌーをもっと市民に広める必要がある。
 EX) 市内小中学校の活動に組み込む

問19. あなたは、戸田ボートコースで行われているボートの競技大会を観戦したことはありますか。		
回答内容	回答数	割合
1. ある	346	34.6%
2. ない	654	65.4%
合計	1000	100.0%



「ある」：34.6%
 →割合は低いですが、経験に比べるとまだよい数字といえる。
 現段階では、市民にとってボート競技とは「実際に行うスポーツ」ではなく、「観戦するスポーツ」であるのではないかと。

問20. あなたは、ボート競技に興味や関心がありますか。		
回答内容	回答数	割合
1. ある	74	7.4%
2. 少しはある	254	25.4%
3. あまりない	340	34.0%
4. まったくない	239	23.9%
5. わからない	92	9.2%
合計	999	100.0%



(問18)で聞いた経験の有無は低い割合でも仕方がない部分はあるが、ここで「関心がない(あまりない、まったくない)」が55.9%という高い数字であることが課題であるといえる。

出典：戸田市民のスポーツに関する意識調査（2013年）

次に、戸田公園（戸田ボートコースを含む。）の利用状況について確認する。

戸田公園周辺住民と周辺のボート関係者に実施した 2016 年 9 月のアンケート調査結果によると、戸田公園の利用頻度として約半数が「ほとんど利用しない」もしくは「利用したことがない」という回答であり、周辺住民にとってもあまり身近なものになっていないことがわかる。これは、公園自体の魅力はもちろんであるが、ボートを体験する機会が少なかったり、戸田ボートコースがあることによって南北に分断されてしまったり、直接関わりを持つ機会が少なかったりするなどといった問題があり、その結果利用が少ないのではないかと推察される。

図表 11：（戸田公園近隣住民・ボート関係者の）戸田公園利用状況

<p>テーマ 1 戸田公園について（8問）</p> <p>＜利用状況・魅力を感じるか・聖火台の存在・将来求めるもの＞</p> <ul style="list-style-type: none">・ 利用頻度：約 50%が「ほとんど利用しない」か、「利用したことがない」・ 利用状況：近隣住民は、「散歩をするため」が約 45%。ボート関係者は「ボートを見るため」が 35%、次に「散歩をするため」が約 30%。・ 利用者：近隣住民は、家族と利用している者が多い。 ボート関係者は、一人もしくは友人とが多い。・ 戸田公園の魅力：利用者の過半数が戸田公園に魅力を感じている。・ 望まれる整備：駐車場の整備は急務である。また、ボートコースという資源の魅力を高めるため、店舗等の整備、雰囲気改善、バーベキューなどが出来る広場など。
--

出典：「戸田ボートコースの水辺環境を活かしたまちづくりに関する研究」
に関するアンケート調査結果（2016年）

この他、2015・2016年度の2年間、戸田市政策研究所と目白大学との共同研究において「戸田市における20代・30代の若年層の居場所」に関する調査研究を実施した。その中では試験的な取組として「市民の知っているようで知らない世界」と題して、大学のボート部学生と市民が参加するワークショップを開催している。ここでは、2大学5名のボート部学生から、第1部として戸田ボートコースやボートの魅力・面白さ、日ごろの活動内容・ライフスタイルなどを映像とともに紹介した。また、第2部では、ファシリテーターの進行のもと参加者同士が意見交換を行った。

この中の気になるやり取りとしては、参加者から「ボート競技者からいつも元気をもたらしている。」との発言があったのに対し、ボート部の学生から発せられた「周辺の方に迷惑がられていると思っていた。」との返答が非常に印象的である。ボート部の学生としては、大会での掛け声や早朝の練習などで一部の方からクレームがあることを認識しており、その結果、マイナスの思考となっていたことが判明した。また、参加者からは内心でボート部の学生やボート競技者を応援しているが、普段関わる機会がないため、

今回のような機会が一部で求められていることがわかった。今後、市民とボート部学生やボート競技者が関わる機会をつくることによって、「ボートのまち」としての一体感が醸成され、愛着心の向上にもつながる可能性があることが見出された。対話の一部として、図表 12 のとおり紹介する。

図表 12 : 「ボート部学生たちと地域とのつながり」等に関する対話例

<p>対話例1 ○ボートの大会と地域イベントの連動可能性について</p>	<p>(参)ボートの大きな大会をいつ開催しているかを市民は意外とわかっていない。駅前の商店会の人から、「ボートの大会と地域のイベントを連携したらどうか」とよく言われる。 (ボ)大会時は、部員の家族や友人等、相当の人が戸田を訪れるので、そういうタイミングで地域のイベントを開くのはいいと思う。地域の人たちにも大会を見てもらいたい。</p>
<p>対話例2 ○地域イベントへの参加について</p>	<p>(ボ)戸田でやっているふるさと祭りに参加することがある。「朝市」もあると聞いたが、自分たちには情報が届いていないので、教えて欲しい。 (参)「朝市」は3ヶ月に一度、第2週の日曜日の朝に、市役所南通りの市役所の敷地内で、朝8時から12時までやっている。約1万人が集まるイベントで、今度は12月11日に開催する。 (ボ)日曜日の朝なら練習が終わってから行けるので、参加可能。</p>
<p>対話例3 ○戸田公園でのボートと地域の連携を巡って</p>	<p>(参)戸田公園でイベントをするとき等に、あの場でボート部のイベントとコラボレーションできたら理想的だと感じている。 (ボ)学生を呼び込むとたくさん来るのでいいと思う。ぜひ、その際にはお声をかけて欲しい。</p>
<p>対話例4 ○ボートコースでお弁当販売できたら・・・</p>	<p>(ボ)大会時でも、現在は、お祭りの屋台は少しだけ。例えば、ケバブとか。私たちは、お腹が空いたら、食べることもある。食べている人を見かけることもある。あの場所は出店すればよく売れると思うが、ただ、許可がどうなっているかについて、私たちはわからない。 (ス)あそこは県が管理しているという事情があって、屋台を出すのも申請先は県になる。そのため、市が直接口は出せないが、皆さんから要望次第では実現の可能性はある。 (ボ)私たちもいろんなお店があれば、レースの後、楽しみに行きたいと思っているので、よろしく願いたい。</p>
<p>対話例5 ○ボート部の練習時の声をめぐって</p>	<p>(ボ)ボート場の近くにお住まいの住民の方々にとって、ボート部の練習時や大会時の掛け声等は迷惑ではないか？ (参)太鼓や応援で「今日、試合があるのかな」と気づく。学生が今日も頑張っていると思って、むしろ元気をもらって応援したくなる。もともと戸田に住んでいれば、ボート部がいる風景は当たり前なので、「うるさい」と感じる人がいたとしたら新しく戸田に来た人かもしれない。ただ、川岸以外に住んでいる人は、こういった風景は想像できないかもしれない。</p>

※(参):参加者, (ボ):ボート部大学生, (ス):スタッフの略

出典：戸田市における20代・30代の若年層の居場所に関する応用研究（2017年）

（2）町会・自治会インタビュー及びアンケート調査結果

前項（1）までの調査結果から、ボート部学生やボート競技者と市民との間で、戸田ボートコースに対する認識が大きく異なることがわかった。競技者と市民に共通する認識としては、戸田ボートコースを戸田市の代表的な地域資源と捉えている点である。しかし、多くの市民は戸田ボートコースや競技者との関わり自体少なく、関心も比較的低いというマイナス面もあることがわかった。

このような中、市民一人一人の個人との関わりではなく、地域の組織である町会・自治会と戸田ボートコース利用者に接点があることが調査を進めていくなかで判明した。そこで、戸田ボートコースを利用している大学ボート部と交流がある2町会を対象としてインタビュー調査を実施し、関わり方について調べることにした。

インタビュー調査については、戸田ボートコースに隣接しており、最も交流が盛んな「旭が丘町会」と、一般的な関わり方の町会・自治会を想定して戸田ボートコースから少し離れた「大前町会」にそれぞれ依頼し、実施した（写真4）。

写真4：旭が丘町会会館及び大前町会会館



① 町会・自治会インタビュー調査結果

<調査対象及び調査方法>

- ・調査対象 旭が丘町会及び大前町会
- ・調査日程 2017年12月5日、各2時間
- ・調査方法 町会長、副町会長及び会館管理者へのインタビュー形式
- ・調査項目 主に「きっかけ」「関わり方」「今後の意向」など
- ・調査目的 アンケート調査を実施する前に、町会・自治会と戸田ボートコース利用者（ボート関係団体）との関わり方の実態を確認し、仮説を立案する。

○ 大学ボート部と関わるきっかけについて

<旭が丘町会>

- ・当初のきっかけとしては、災害等の際にボート学生の力を借りることができないかと当時の町会関係者が考え、その考えに賛同したのが法政大学であった。法政大学とは覚書を締結し、有事の際に大学艇庫の2階を避難所として利用することができる。
- ・日本体育大学との連携では、戸田ボートコース周辺に艇庫を構えていない大学であることから、昔から会館の利用が行われていた。その後、町会長や町会関係者とボート部の監督が親密となり、現在は町会の賛助会員になって会館利用が行われている。
- ・1997年から法政大学、2004年から明治大学、2016年から日本体育大学の現在3大学と連携している。

<大前町会>

- ・20年程前、全日本大学選手権大会の開催時に参加チームの宿泊先として関係者から

声掛けがあったのが始まりのようである。

・過去何年も継続して同志社大学のボート部と関わりがある。ただ、大学ボート部との関わり始めた当初は、別の大学と関係があった。

○ 大学ボート部との関わり方について

<旭が丘町会>

・会館の貸出しとしては、日本体育大学や龍谷大学（年4回程度）が利用することが多く、その他にも直接連絡が入って許可することがある。

・町会の賛助会員となっている法政大学、明治大学及び日本体育大学のボート部との関わりとしては、町会の夏祭りにも学生が参加し、盆踊りや出店を楽しむだけでなくカラオケ大会に加わるなど、町会会員からの評判も良い。

・市の声掛けをきっかけとして、3大学のボート部学生と町会の交流イベントを開催し、エルゴ競漕やかると大会、防災の紹介などの連携事業も開催している。

<大前町会>

・会館の貸出しが中心となっており、大会時には他の会館利用の予定が入っていても、同志社大学が利用できるよう調整している。

・大会時に利用しているため、準決勝に勝ち残ったら応援に行ったり、食材や飲み物の差し入れなどを行ったりすることで、後方支援をしている。

・課題としては、会館を貸し出しているときはボート部の学生が会館全体を利用しているため、なかなか町会会員が会館に入ることができず、関係を深めるきっかけが難しいということである。

○ （会館利用時の）学生の生活スタイルについて

<旭が丘町会>

・ふとんなどは自ら手配し、食事も周辺スーパーなどに買い出しに行き自炊している。

・利用時は大会に集中しているため、町会会員との交流はほとんどない。

<大前町会>

・ふとんの手配や食事に関しては、旭が丘町会と同様である。

・洗濯に関しては、同志社大学の洗濯機を町会で預かっており、大会時はその洗濯機を出して使用している。

・毎回ではないが、銭湯への送り迎えなどを町会関係者で行ったりもする。

・こちらも旭が丘町会と同様であるが、利用時は大会に集中しており、交流する機会がほとんどない。

○（会館利用時の）トラブルについて

<旭が丘町会>

- ・以前、会館の壁に穴を開けてしまったことがあったが、すぐに報告があり対処することができた。
- ・それ以外は、利用時のごみ処理も大学で自主的に行っており、問題はない。

<大前町会>

- ・以前、大会の結果などの理由で学生同士の喧嘩があったことを記憶しているが、基本的に利用時の問題はない。
- ・ごみ処理については、大会最終日が日曜日であるため会館の管理者が行っており、この点を改善したいという意見があった。

○ 今後の関わり方について

<旭が丘町会>

- ・今後も既存の連携している大学とは継続的に関わっていきたい。
- ・町会会員の人数も限られているため、これ以上の大学との連携は難しい。

<大前町会>

- ・旭が丘町会と同様、今後も既存の連携大学とは継続的に関わっていきたい。
- ・現在、ボート大会期間中の限られた日程になっているため、1日でも利用日数が延長できると地域の案内や交流会など、関わり方が深まると感じている。

○ インタビュー調査からの仮説

今回の調査から以下の3つの仮説を立案し、アンケート調査に活かすこととした。

- (1) 町会・自治会と戸田ボートコース利用者（ボート関係団体）との関係としては、会館の貸出しを中心に、関わりがあるのではないか。
- (2) 町会・自治会は、戸田ボートコース利用者（ボート関係団体）の活動に対して好意的に受け止めているのではないか。
- (3) 既存の取組以外にも、新たな関わり方を求めているのではないか。

② アンケート調査

続いて、上記のインタビュー調査結果を踏まえ、市内46町会・自治会に対して戸田ボートコース利用者と町会・自治会との関わりに関するアンケート調査を実施した。これは、市民との関係性について整理することで今後の事業展開に活かすことを目的として進めたものである。調査内容については、以下のとおりとなっている。

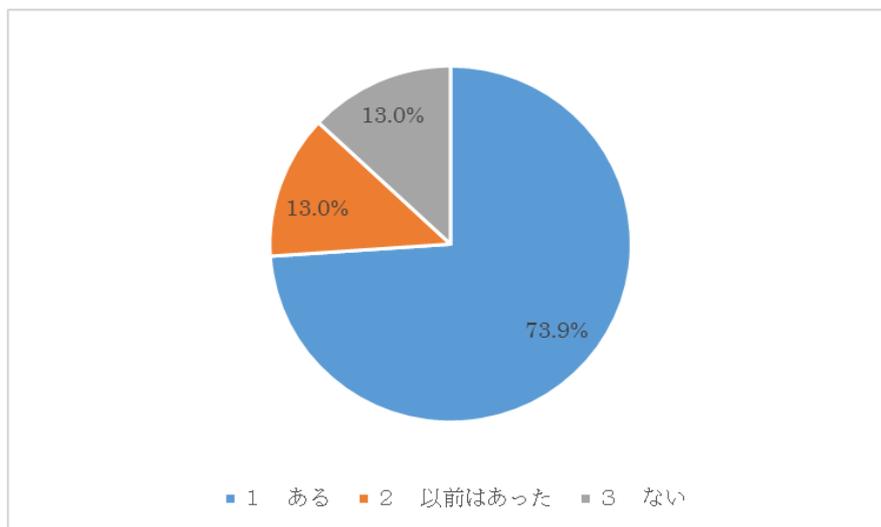
<調査対象及び調査方法>

- ・調査対象 市内 46 町会・自治会
- ・調査期間 2017 年 12 月 19 日～2018 年 2 月 27 日
- ・調査方法 郵送及び電子メールにて配付、F A X、窓口受け取り及び電子メールにて回収
- ・調査項目 「関わりの有無」「頻度」「内容」「きっかけ」「今後の意向」の計 5 項目
- ・回収状況 有効回答数 46 (回収率：100.0%)

○ 関わり

問 1 貴町会・自治会では、戸田ボートコース利用者（ボート関係団体）と関わる機会がありますか？

図表 13：戸田ボートコース利用者（ボート関係団体）と関わる機会（n=46）

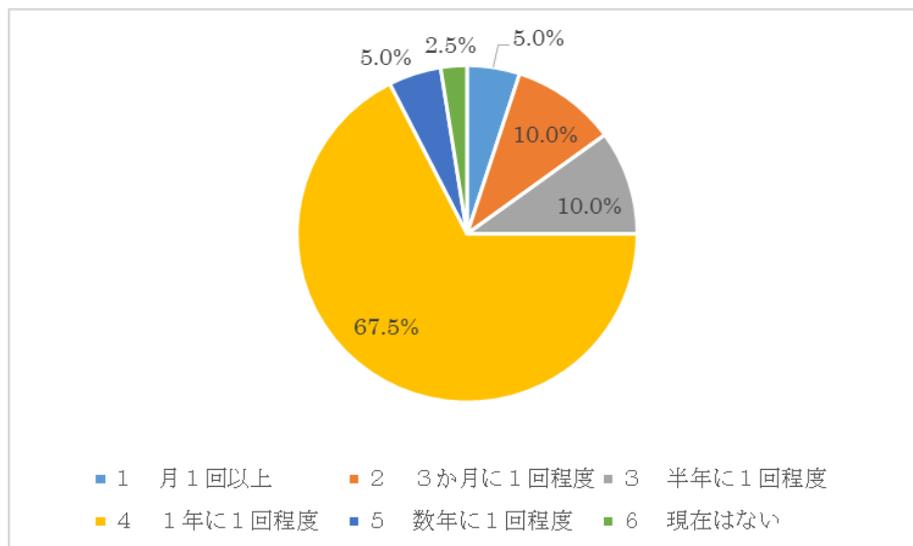


図表 13 によると、現時点で関わる機会が「ある」との回答は、全体の 73.9%あり、「以前はあった」という項目を含めると、全体の約 9 割で何かしらの関わりがあることがわかった。このことから、市民個人としては関わりが少ないと感じている状況であるが、地域全体では関わる機会があることがわかった。

○ 頻度

問 2 貴町会・自治会では、戸田ボートコース利用者（ボート関係団体）とどのくらいの頻度で関わりがありますか？

図表 14：戸田ボートコース利用者（ボート関係団体）と関わる頻度（n=46）

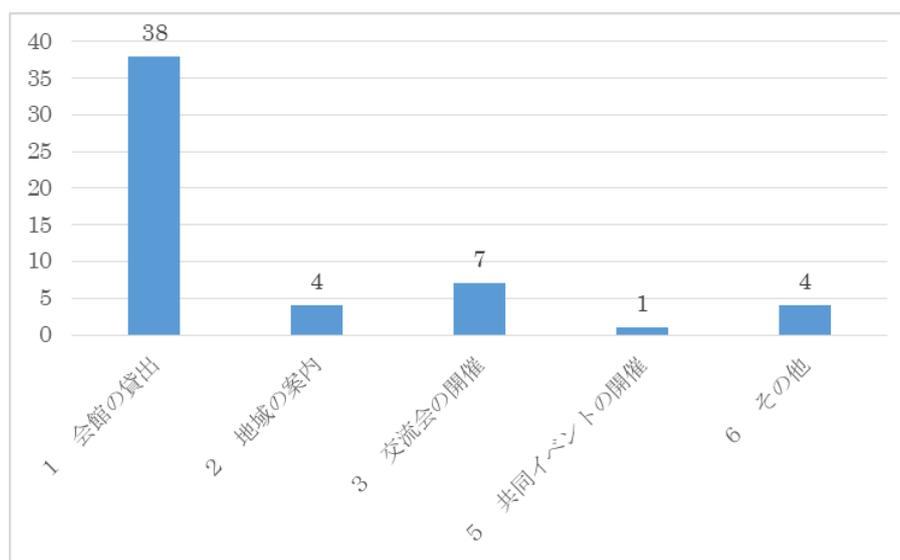


図表 14 によると、関わる頻度としては「1年に1回程度」が67.5%と最も多く、全日本大学選手権大会を中心として多くの町会・自治会が関わっていることがわかった。また、「月に1回以上」という回答も2件（5.0%）あることから、町会・自治会によって関係の深さや認識に差があることもわかった。

○ 内容

問3 貴町会・自治会では、戸田ボートコース利用者（ボート関係団体）とどのような関わりがあります（ありました）か？（複数回答）

図表 15：戸田ボートコース利用者（ボート関係団体）と関わり方（内容）

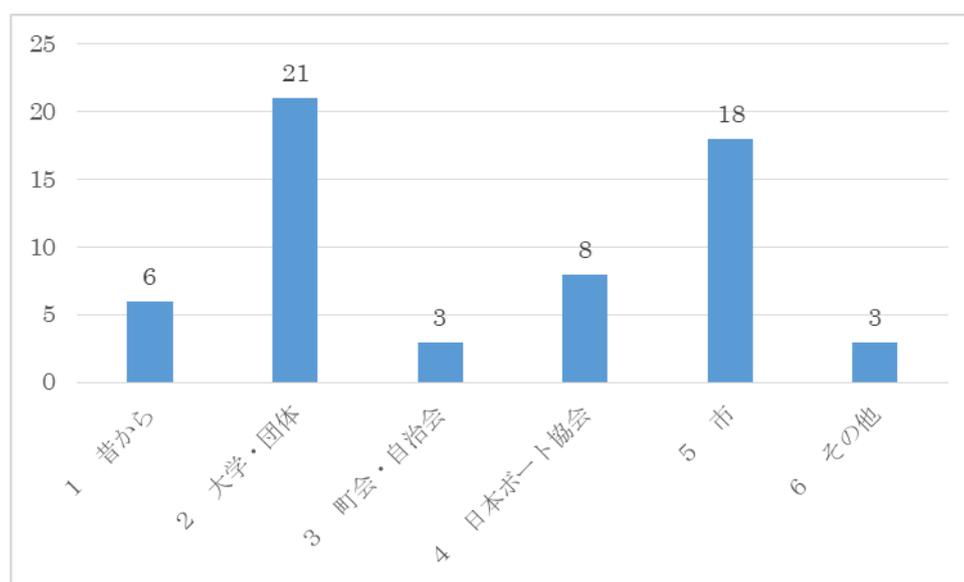


図表 15 によると、関わり方としては「会館の貸出し」が 95.0%と最も多く、関わりのある町会・自治会の全てが宿泊先として会館を貸し出していることがわかった。また、それ以外の関わり方としては、「交流会の開催」や「地域の案内」が続いており、町会・自治会によっては戸田ボートコースを利用する大学ボート部学生と関係が深いところもあることがわかった。その他の回答としては、自転車の貸出しを行って戸田ボートコースまでの行き来や周辺の買い物をサポートしたり、実際にボート競技に参加して交流を深めたりしている町会・自治会もあることがわかった。

○ きっかけ

問 4 貴町会・自治会では、戸田ボートコース利用者（ボート関係団体）とどのようなきっかけで関わりを持ちましたか？（複数回答）

図表 16：戸田ボートコース利用者（ボート関係団体）と関わるきっかけ

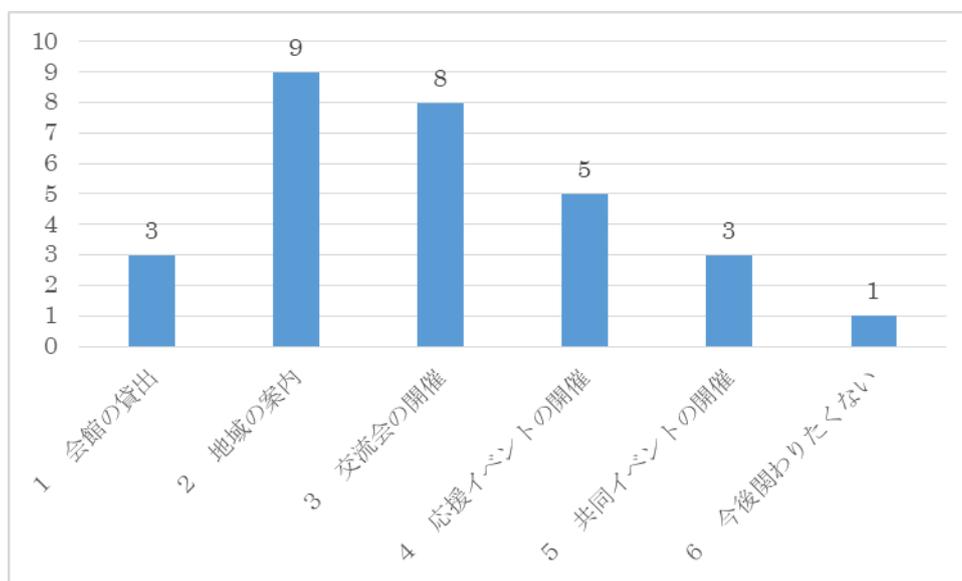


図表 16 によると、関わるきっかけは様々であり、大学や団体側からの問合せから関係を構築しているところが最も多く、その後市からの紹介が続くことがわかった。ただ、全体としては、過去に関係があった大学と毎年関わりを持っているような状況であり、会館貸出しなどは毎年同じ会館を継続して利用していることがわかった。結果としては、町会・自治会と同じ大学との関係が続いているような状況である。

○ 今後の意向

問 6 今後、戸田ボートコース利用者（ボート関係団体）とどのような関わり方を考えていますか？（複数回答）

図表 17：戸田ボートコース利用者（ボート関係団体）との新たな関わり方（意向）



図表 17 によると、図表 15（問 3）以外の新たな関わり方としてどのような意向があるかということに対しては、地域の案内や交流会の開催、応援イベントの開催などの回答があった。このことから、現在よりも関係を発展させたい意向を持っている町会・自治会が多くあることがわかった。ただ、この点も町会・自治会によって温度差があり、今後も現状のまま続けていくといった声も多く、考え方は一律ではないこともわかった。

③ インタビュー及びアンケート調査結果のポイント

インタビュー及びアンケート調査結果から、市民個人としての交流は少ない反面、多くの町会・自治会が戸田ボートコース利用者（ボート関係団体）と関わっていることがわかった。調査結果のポイントとしては、以下の 6 点が挙げられる。

- （1）会館の貸出しを主な理由として、既に多くの町会・自治会が戸田ボートコース利用者（ボート関係団体）と接点がある。
- （2）市内に点在している町会・自治会の会館が利用されているため、戸田ボートコース周辺地域だけでなく、市内全域に関わりのある地域が広がっている。
- （3）各町会・自治会によって考え方は異なるが、新たな関わり方を求めている町会・自治会がある。
- （4）選手は、ボート大会の期間中大会に集中しており、最終日を除いて交流する機会は難しい。しかし、宿泊を 1 日でも延長することができれば交流する内容は広がる可能性がある。

- (5) ボート部の学生を支える態勢としての基盤はすでに構築されている。一方で、それぞれが個別に対応している状況である。
- (6) 旭が丘町会以外の町会・自治会に関しては、戸田ボートコース周辺の大学ではなく、地方の大学と接点がある。今後、戸田ボートコース周辺に艇庫や宿泊施設を持つ大学との関係づくりが必要であり、学生の実態などを市民に周知することも必要である。

3.2 市と戸田ボートコースとの関わり

(1) 戸田ボートコースを利用した取組

前章で言及してきたとおり、戸田ボートコースは、ボート競技者が中心に利用されている。しかし、戸田ボートコースは他に誇る戸田市独自の地域資源であり、また、ボート競技者や関係者は貴重な人材である。そのため、市民がボート競技を体験したり、ボート競技者を応援したり、ボート関係者と市民との交流を図っていくことが必要である。このようななか、現在各部署において主に図表 18 のような取組を行っている。

図表 18：戸田ボートコースでの主な取組

No.	取組内容	関係部署
1	ボート教室（体験教室・親子教室）	文化スポーツ課
2	ボート競技観戦ガイドツアー	文化スポーツ課
3	ナックル艇の貸出し、市立艇庫の設置	文化スポーツ課
4	ボート学生と地域住民との交流企画	文化スポーツ課
5	イケチョウ貝を活用した水質浄化	環境課
6	ボート部学生等を対象とした防災訓練	消防本部

写真 5：親子ボート教室の様子



出典：広報戸田市 2015 年 7 月 1 日号

写真6：ボート学生と地域住民との交流企画の様子



出典：広報戸田市 2016年9月1日号

このほかにも、昨年度開催した全国市町村交流レガッタ戸田大会や下水道マンホールカードの配布、市内バスツアーでの案内などを行っているが、市全体からすると参加者は一部に限られ、市として関与している取組も少ないのが現状である。また、それぞれの部署が独自に取り組んでいるような状況である。今後、市民の戸田ボートコースやボート関係者との関わりを増やすためには、一部の部署だけで取り組むのではなく、市全体として取り組んでいく体制の構築が求められるのではないだろうか。

(2) 職員アンケート調査結果

前節(3.2)においては、各種調査や町会・自治会アンケート調査の結果から、市民と戸田ボートコース利用者(ボート関係団体)について関わりや認識について調査した。また、前項(1)では、行政が主体となっている戸田ボートコースでの取組をまとめた。

続いては、「ボートのまち」が浸透するためには欠かせない、職員の意識について調査する。調査内容については参考資料のとおりであるが、本稿では主に「利用状況」「頻度」「目的」「愛着度」を整理し、今後の提言へとつなげていく。

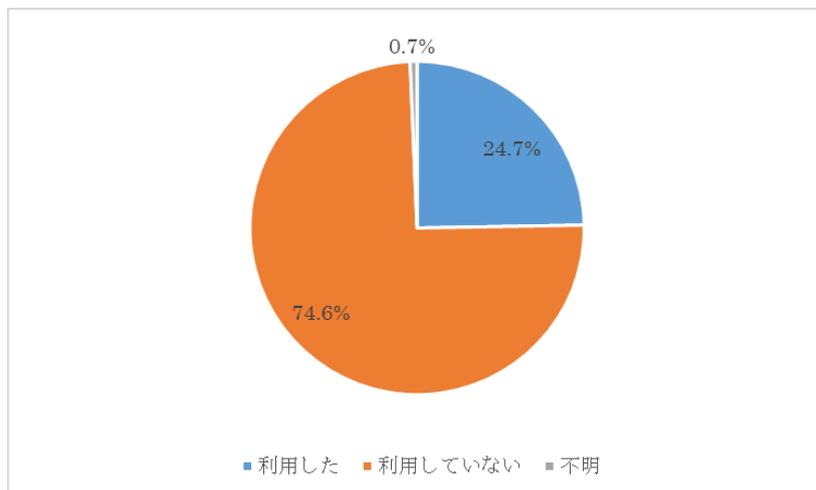
<調査対象及び調査方法>

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・調査対象 全職員、857名(2018年2月13日時点) ※休業中等の職員は除く・調査期間 2018年2月13日～2018年2月23日・調査方法 庁内ネットワークシステムのアンケート機能を活用して依頼、同ネットワーク上にて回答受付・調査内容 (1) 戸田公園(戸田ボートコース)について
(2) 彩湖・道満グリーンパークについて
(3) その他・回収状況 有効回答数449(有効回答率:52.4%) |
|---|

○ 利用状況

問6 過去1年間のあなたの戸田公園（戸田ボートコース）の利用状況について

図表 18：過去1年間の戸田公園（戸田ボートコース）の利用状況（n=449）

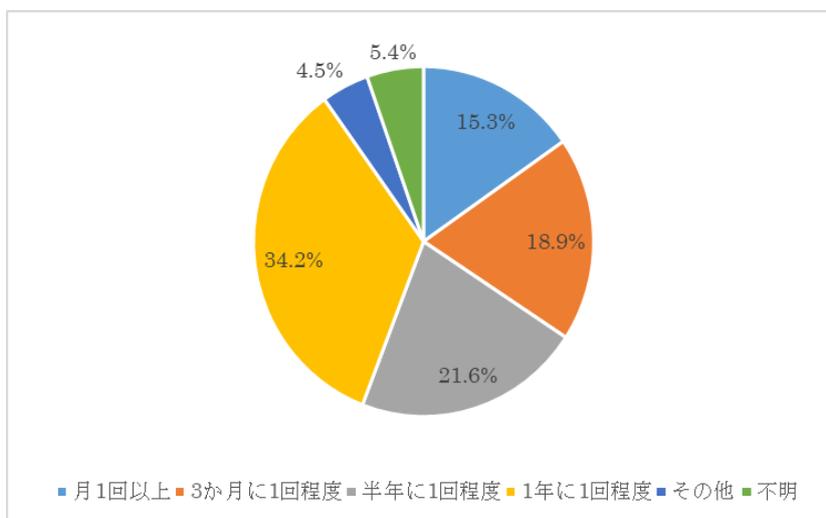


図表 18 によると、過去1年間の職員の戸田公園（戸田ボートコース）の利用状況としては、「利用した」との回答はわずか111件（24.7%）しかないことがわかった。そのため、4人中3人は1年間戸田公園（戸田ボートコース）を全く利用していない状況である。回答者の4割は市民であることを考えても、非常に少ないことがわかった。

○ 利用頻度

問7 （問6で「利用した」と回答した場合のみ）利用頻度について

図表 19：戸田公園（戸田ボートコース）の利用頻度（n=111）

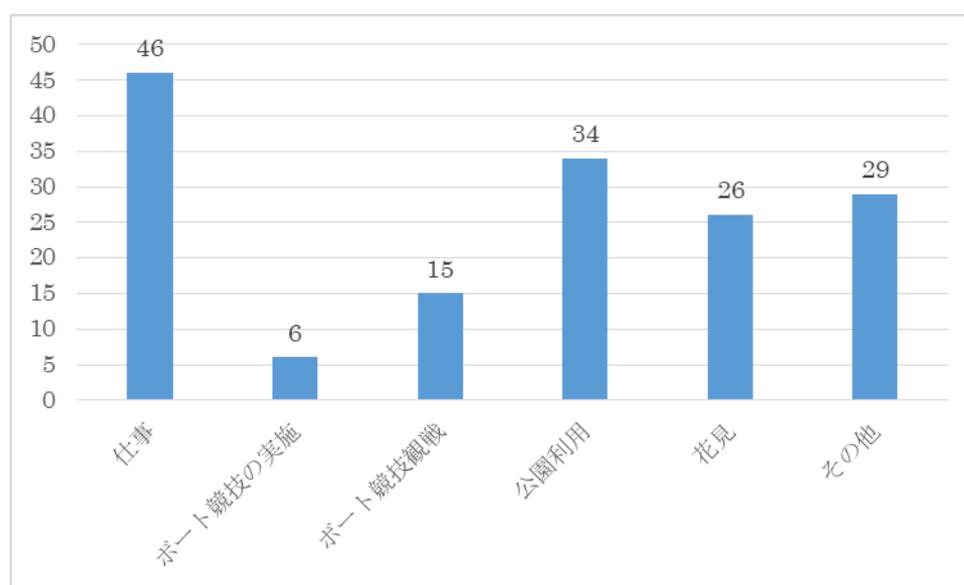


図表 19 によると、利用頻度としては「1年に1回程度」が34.2%と最も多く、その次に「半年に1回程度」が21.6%となっている。そのため、利用したと回答した職員でも全体の5割以上は年間2回以内となっていることがわかった。また、「月1回以上」との回答も17件(15.3%)あることから、職員の利用状況もかなりバラつきがあることがわかった。

○ 利用目的

問8 (問6で「利用した」と回答した場合のみ) 利用した目的について (複数回答)

図表 20 : 戸田公園 (戸田ボートコース) の利用目的

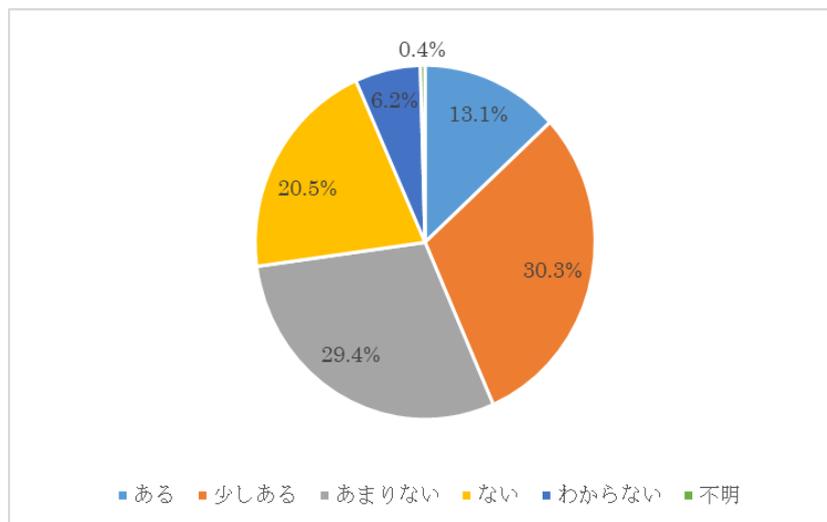


図表 20 によると、利用した目的としては「仕事」が46件と最も多く、過去1年間で戸田公園 (戸田ボートコース) の利用者の4割に当たることがわかった。また、「ボート競技の実施」はわずか6件(5.4%)であり、戸田ボートコースでボート競技を実施している職員は数名しかいないことがわかった。また、短い期間ではあるが、桜堤での「花見」は26件と多くの回答があり、散歩やランニングなども含めたボート以外で利用されていることもわかった。

○ 愛着

問11 あなたの戸田ボートコースやボート競技への愛着について

図表 21：戸田ボートコースやボート競技への愛着（n=449）



図表 21 によると、戸田ボートコースやボート競技への愛着は、「少しある」との回答が 30.3%（136 件）と最も多いが、2 番目に多い「あまりない」が 29.4%（132 件）との差がほとんどないことがわかった。また、「ある」と「少しある」を加えた愛着を持っている職員は全体の 43.4%しかなく、「ない」と「あまりない」との回答よりも少ない結果となってしまった。約 5 割の職員は、どちらかと言えば愛着がないという結果であり、市民に対して「ボートのまち」を訴えることは必要であるが、内部の職員に対しても行う必要性が判明した。

また、今回の職員アンケート調査では、彩湖・道満グリーンパークについても上記と同じ質問をしている。これは、地域資源として職員の認識や関わり、愛着などに違いがあるのかを把握するために実施したものである。そのため、本稿では「利用状況」「利用頻度」「利用目的」「愛着」の 4 つの項目について、結果のみ紹介することとする。

彩湖・道満グリーンパークの過去 1 年間の職員の利用状況としては、「利用した」との回答は 226 件（59.2%）となっている。また、利用頻度としては「半年に 1 回程度」が 73 件（27.4%）と最も多く、「3 か月に 1 回程度」が 72 件（27.1%）と続いている。次に、利用した目的としては「スポーツの実施」と「公園利用」が共に 113 件と最も多く、仕事以外の利用方法が多くなっている。最後に、彩湖・道満グリーンパークへの愛着は「少しある」との回答が 175 件（39.0%）と最も多く、「ある」との回答が 144 件（32.1%）と続いている。そのため、「ある」と「少しある」を加えた愛着を持っている職員は全体の 71.1%という結果であり、彩湖・道満グリーンパークに関しては愛着のある職員は 7 割以上いることがわかった。

3.3 小括

- (1) 先人たちの並々ならぬ努力により「戸田ボートコース」が誕生した。
- (2) 1964年東京オリンピック以降、戸田ボートコースの利用者や大会利用が増加し、日本随一のボート場となった。一方で、戸田ボートコースの利用者の増加により、コースは飽和状態になっている。
- (3) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のボート競技会場が「海の森水上競技場」に決定し、今後戸田ボートコースへの影響が懸念される。
- (4) 市民にとっては、戸田ボートコースが市独自の地域資源として認識されている。一方で、市民との関わりが少ない状況にあることから「有形のレガシー」と言えるが、一体感や愛着があふれるような「無形のレガシー」とはなり得ていない。
- (5) ボート競技や戸田ボートコースを活用した取組は実施されているが、一部の部署に限られている状況にある。
- (6) 「ボートのまち」を推進していくはずの職員が、戸田ボートコースやボート競技に対して愛着があまりない状況である。

第4章 スポーツを通じたまちづくり事例

4.1 「ボートのまち天竜」

—スポーツ拠点づくり推進事業を活用した「ボートのまち」

ここまで第2章では、戸田ボートコースの歴史や現状を把握し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた動きをまとめることで、今後懸念される事項について検討した。また、第3章では戸田ボートコースと市民や市との関係性を調査し、現状の関わり方などから課題を見出すことによって、今後無形のレガシーとしても市民やボート関係者に愛され続け、自慢の場所として継承していくような提言に向けて準備を進めてきたところである。

本章では、スポーツを通じたまちづくり事例として「ボートのまち天竜」と、「サッカーのまち藤枝」の2つの事例を紹介する。今回の事例調査に関しては、ボートのまちづくりに限定するのではなく、広くスポーツを活用したまちづくりの観点から先行事例を調査することにより、戸田市としての方向性に反映させることを目指したものである。なお、今回の事例調査に当たっては、2017年12月25日から26日までの2日間実際に視察し、既存の公開資料では確認できない担当者からの生の声や、現場を体感することによってより具体的な内容を確認することとした。

まず、ボートのまちづくりを推進している静岡県浜松市天竜区の「ボートのまち天竜」の取組について言及する。

① 背景

1977年に、天竜川の最下流域に船明ダムが完成し、その湖面利用について旧天竜市（2005年合併）が市民と議論を重ねた結果、「ボートの聖地天竜」を掲げて取組を開始したのが始まりである。1989年には、旧天竜市のシンボルとして天竜漕艇場が完成し、翌年には第1回全国高等学校選抜ボート大会を開催するなど、ボートを活用したまちづくりが進んでいった。また、1997年から2000年まで継続して「全国に誇るボートのまちづくり整備事業」を展開し、現在の天竜ボート場にリニューアルされて、今日に至っている（写真7）。

さらに、旧天竜市では、2004年に総務省・文部科学省の「スポーツ拠点づくり推進事業」の認定を受け、全国高等学校選抜ボート大会を継続的に開催するようになった。スポーツ拠点づくり推進事業については、一般財団法人地域活性化センターが主体となり、学生たちが目指すメッカづくりを進め、地域活性化と地域間交流を目指すことを目的として実施されるものである。この事業を推進した結果、高校ボート部員からは「天竜＝選抜（憧れの地）」として定着することとなった。

写真7：天竜ボート場・月艇庫



② ボートを活用したまちづくり事例

浜松市天竜区では、市民・団体・庁内の連携により取組を進めており、この連携を中心にまとめることとする。

まず、市民との連携としては、市民大会「ボートフェスティバル in 天竜」の開催を実行委員会形式にて実施している。この大会は、市町村交流レガッタの予選という位置づけであり、地元クラブ（競技運営）や高校生（運営協力）、行政（事務局）、地元企業等（参加者）がそれぞれの役割を担い、開催している。最近では、競技者の高齢化等の理由により、日頃から練習しているチームは減少して数チームとなってしまったようである。しかし、大会本番では企業単位で声掛けをするにより、多くの参加チームが出場して地元企業の交流の場にもなっている。

また、全国高等選抜ボート大会の協力としては、こちらも人数は減ってきたという話ではあったが、地元ボランティアとして豚汁サービスの提供や、地元特産品等の販売テントの出店などで支援を行っている。

続いて、団体との連携としては、大きく3つの連携を行っている。まず、ボート教室についてであるが、こちらは市の事業として地元クラブへの委託により、主に市内の小・中学生を対象として開催している。また、天竜ボート場には、宿泊施設「天竜湖畔の家」や「天竜林業体育館」が隣接しており、この施設も活用して企業の研修なども行われている。ボート競技を通じて、同じ艇の競技者同士の呼吸を合わせ、連帯感を学ぶことを目的として実施している（写真8）。このボートを活用した研修については、当時の旧天竜市では新入職員研修にも組み込まれていたとのことである。

全国選抜ボート大会については、競技団体による競技運営や地元高校生等のボランティアの運営補助、地元紙・地元企業の協力など、多くの団体を巻き込むことによって開催している状況である。さらに、年2回のボート場関係団体等連絡協議会を大会前に開催することによって、連携を進めている状況である。

写真8：天竜湖畔の家・天竜林業体育館



市内の連携については、大きく2つの取組を行っている。まず、天竜ボート場を中心として、設置目的が異なる周辺施設との一体的な管理と利用促進を行っている。こちらは、天竜ボート場（スポーツ施設）、天竜湖畔の家（青少年教育施設）、天竜林業体育館（産業振興施設）、天竜相津マリーナ（観光施設）の4つの施設を一体的に管理することによって、効率的な運営を進めるとともに、連携強化に取り組んでいる（写真9）。

写真9：天竜相津マリーナ



二つ目としては、ボート大会等への職員の協力がある。ここでは、救護・救助業務として保健師や消防に依頼するとともに、その他の職員は大会記念Tシャツの購入や、市民ボート大会に職員が積極的に参加するなど、自ら関わっている。これは前述したとおり、旧天竜市のときに職員研修の一環としてボートを経験している職員がいるため、現在の合併後の浜松市職員にも声掛けを行うことで、実現しているとのことである。実際にボートを体験することによって身近に感じ、また、職員が経験することによってボートのまちが市民へと浸透している。

③ 特徴

浜松市天竜区では、ボートのまちづくりに関しては天竜区まちづくり推進課が担当しており、実際には2名の職員が業務を行っている。そのため、人数的にやれることは限られるが、職員の創意工夫により進めている。

最後に、浜松市天竜区の実践で特徴的であり、尚且つ戸田市への反映に向けても検討できる内容を2つ挙げることにする。まず、先述した内容と重複するが、職員研修の一環として職員がボートを経験することである。スポーツを活用したまちづくりを進めるに当たり、職員がそのスポーツを経験しているかどうかは非常に重要である。実際に、ボート大会へ多くの職員が出場しているという話もあり、職員のボート体験人数の増加は欠かせない要素となっている。

二つ目は、担当職員による手作りの発信手法が特徴的である。A1サイズの大きさのポスターパネルを視察時に見かけたが、こちらは職員が職場のプリンターで自ら作成したものである(写真10)。また、浜松市天竜区のホームページでは「ボートのまち天竜」と題して動画を公開しているなど、予算をかけずに情報を発信している点は見習うべき取組である。このように、すぐにでも動き出すことができる取組については参考として取り入れ、戸田市版に置き換えて実践することも一案である。

写真10：ボートのまち啓発ポスターパネル



4.2 「サッカーのまち藤枝」

ードリームプラン2014 ～歴史・誇り・夢あふれる「サッカーのまち」

次に、静岡県藤枝市におけるサッカーを核としたまちづくりについて、スポーツを活用したまちづくりの先行事例について言及する。ボートとサッカーで競技は違うものの、有形・無形のレガシーとして市民や競技者に浸透している点については、参考になることから調査を進めたものである。

① 背景

藤枝市は、サッカーの歴史が90年以上にも及び、1924年に当時の志太中学校（現在の藤枝東高等学校）の校技として取り入れられたことが始まりである。そこから現在までの間に数々の全国大会で輝かしい成績を収め、サッカー界に多くの優秀な人材を輩出するなど「サッカーのまち」として先駆的な役割が果たされている。また、市民のサッカーへの関心は非常に高く、競技者のみならず多くの市民がサッカーに親しんでおり、一つのスポーツの枠を越えた文化として根付いている状況である。

また、市内を視察した際、サッカーに関連するものを多く目にする事ができた。具体的には、藤枝小学校の校門側にある「サッカースポーツ発祥の地」や、藤枝総合運動公園の彫刻ボール「サッカーボールモニュメント」などである（写真11）。藤枝小学校は、日本初のサッカースポーツ少年団として1965年に日本体育協会に登録されている。幼い頃からサッカーが身近な存在となっており、サッカーのまち藤枝ならではのものである。藤枝総合運動公園に関しては、総面積43ヘクタールの敷地に、収容人員12,000人のサッカー専用スタジアムがあるなど、サッカーを实际にする環境も整っている。

写真11：サッカースポーツ発祥の地及びサッカーボールモニュメント



② サッカーを活用したまちづくり事例

藤枝市では、サッカーを核としたまちづくりを推進するため、「サッカーのまち藤枝ドリームプラン」を策定し、第5次藤枝市総合計画とも関連付けることで、積極的に施策を推進している。総合計画においては、第5分野の市民元気力創造戦略の中で「サッカーを核としたまちづくりを推進します」と明確に記載されており、主な取組としても「サッカーのまち藤枝・なでしこ育成事業」などが実施されている。また、政策の成果指標においても、サッカー場の利用者数やサッカー大会等における交流人口などがあり、スポーツの中でも特にサッカーを推進している。

サッカーのまちづくりに関しては、人が行き来する玄関口に当たる駅の改札を通過したときから始まっている。改札を通過すると、「蹴球都市」と書かれ、サッカーグラウ

ンドに市民や競技者が集まった写真が大きく掲示されている。また、市役所までの道中では、サッカーのまちラッピングバスが走っており、市のイメージカラーである藤色とサッカーがかなり印象的であった（写真 12）。

写真 12：駅構内及びサッカーのまちラッピングバス



このようにサッカーが根付いている藤枝市においては、2009 年度にサッカーのまち藤枝ドリームプランを策定し、より一層のサッカーの振興とともに、経済の活性化や青少年の健全育成、ふるさと意識の醸成、地域間・世代間交流など、サッカーを商業、観光、教育などの多様な観点から取組が開始された。2014 年度からは「サッカーのまちドリームプラン 2014」をスタートさせ、組織的かつ戦略的に施策が進められている。

図表 22：サッカーを核としたまちづくりのイメージ



出典：サッカーのまち藤枝ドリームプラン 2014

③ 特徴

藤枝市では、「サッカーのまち藤枝ドリームプラン 2014」を策定し、行政計画として基本理念を「歴史・誇り・夢あふれる『サッカーのまち藤枝』」と定め、6つの基本目標として「する」「みる」「支える」「育てる」「交流する」「発信する」の環境づくりを進めていることが特徴である。また、基本目標においては、該当する44事業を設定し、担当部署や予算も把握しながら進行管理を行っている。

図表 23：（サッカーのまち藤枝ドリームプラン 2014）施策展開の視点と6つの目標



出典：サッカーのまち藤枝ドリームプラン 2014

該当する事業については、戸田市においても取り入れることができる内容が含まれている。例えば、「支える」環境づくりでは「藤枝市ゆかりのサッカー選手応援事業」として、市にゆかりのある選手を応援したり、市を訪れる人に対する「おもてなし環境整備事業」を実施したりすることで、大会期間中などに市民が一体となって盛り上げたりしている。また、「育てる」環境づくりでは、トップアスリートを講師として迎えて市内全小学校の5年生を対象とした『夢の教室』の開催事業』の開催や、「スポーツ食育推進事業」を行ったりしている。これらは、ドリームプラン 2014 で実施されている事業の一部であるが、該当する部署単独ではなく、様々な部署が連携することによって効果的な施策の展開へとつながり、更にはサッカー文化の醸成が図られている。

第5章 「ボートのまち戸田」として愛され続けるために

5.1 「ボートのまち」としての今後の在り方

ここまで「ボートのまち戸田」として愛され続けるために、様々な角度から調査研究を進めてきた。第2章では、戸田ボートコースの歴史を振り返り、先人たちがどのような思いで戸田ボートコースを創り上げ、その後ボート競技者から愛され目指すべき場所へと発展してきたのかが明らかとなった。

一方で、第3章の戸田ボートコースと市民や市との関係性では、ボート競技者との温度差がかなり広がっていることもわかった。ボートというスポーツの特徴から、道具や場所が限定されてしまうため、誰もが気軽に楽しめるスポーツではなく、すぐに環境を改善させることは難しい。しかし、戸田ボートコースでは、日夜大学ボート部を中心に多くの競技者が活動されており、彼ら彼女らの真剣な眼差しや取組に関しては、実際に競技を体験したことがない人にとっても、思わず応援したくなる存在である。さらに、現在でも市民に愛され身近に感じてもらうような事業を実施しており、アンケート調査結果からはこれまで以上の関わり方を希望している町会・自治会もある。

第1章で言及した研究背景の繰り返しになるが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催以後、戸田ボートコースはオリンピックのボート競技を開催した日本における唯一無二の場所ではなくなってしまう。今回の研究では、戸田ボートコース完成までの道のりから70年以上にわたって歩んできた「ボートのまち戸田」を調査し、戸田ボートコースのボート競技者や市民との関わりを確認してきたが、今後ボート競技者が戸田市から離れてもよいという結論にはどうしても至らない。

「ボートのまち」として戸田ボートコースがこれまで以上に輝く場所で在り続けるための将来的な課題は山積しているが、まずは「ボートのまち」として歩いていくという共通の認識が必要であり、そのためには一丸となって推進していくという姿勢を明確に打ち出していくことが肝要である。戸田ボートコースがすぐに市民にとって「無形のレガシー」になるわけではない。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、今後のまちの在り方を考えるよい契機となり得る。今後は、一歩ずつでも発展を目指していく必要があり、市民への周知や、ボートに対する愛着心の向上につながる地道な取組が求められる。その結果、ボートへの愛着心の向上から「ボートのまち」をキーワードとして、市民が住んでいる戸田市を好きになるようにつなげていくことが必要である。

5.2 「有形・無形のレガシー」を目指して

第3章までを振り返ると、戸田ボートコースについては完成までの歴史や現状から

「有形のレガシー」と言える。しかし、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の会場選定でも取り上げられたようにコースの幅員に課題があり、今後インフラを整備していくことは現実的にできない。そのため、今後全国大会や世界大会を開催し続けていくことは難しく、今以上に発展させることはできない状況であり、現状を維持し、後世に残していくことが大切である。

一方で、「無形のレガシー」に関しては、ボート部学生と地域との交流が新たに始まったり、交流イベントが開催されたりするなど要望がある。今後「無形のレガシー」に関しては、より発展させることが期待できることから、ボート部学生と市民、職員も協働して一緒にイベントを参画して実施することで、戸田市らしいレガシーを残すことが戸田市の将来に必要なのではないかと委員からの意見がまとまった。

また、前節（5.1）では、今後の共通認識としての「理念」に関して言及した。しかし、その理念を浸透させるためには、これまでのように各部署で取組を推進するだけでは足りず、今回の研究体制のようにボートのまちづくりに向けて共通した認識を持ち続けるような体制が必要である。そこで、戸田市オリンピック・パラリンピック事業推進本部や実行委員会などで連携して研究を続け、具体的な取組につなげていくべきであると提言したい。

第6章 おわりに

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のボート競技会場に関しては、紆余曲折があり、最終的に海の森水上競技場へと決定した。決定するまでには、戸田ボートコースを利用しているボート競技者だけでなく、過去に戸田ボートコースで汗を流したOBやOG、また、ボート競技の経験のない市民からも戸田市での開催に対する要望が数多くあったところである。

今回、「ボートのまち」の未来を見据えたまちづくりをテーマとして調査研究を進めてきたが、調査研究を進めていくなかで、これまで全く知らなかった戸田市がそこには存在していた。戸田市内に大学はないが、戸田ボートコース周辺では多くの大学生が午前5時から練習に励み、大学4年間をボートに捧げている学生市民も多くいる。また、それを支えているマネージャーやOB・OGの存在、周辺の住民とのつながり、町会・自治会の協力が合って戸田ボートコースでの大会が成立していることなど、多くの市民に伝えていきたいことがあふれていた（写真13）。

このように、戸田ボートコースは「有形のレガシー」としてだけではなく、一部では「無形のレガシー」としてもすでに浸透している状況にある。今後市民から認識していただくためには、ボートを他人事としてではなく、「自分事」として認識するような環境づくりが必要である。そして、2020年以降も「ボートのまち戸田」で在り続けるためにも、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を境に、市民にも身近に感じてもらえるボートの意識づくりが推進され、戸田市らしいまちづくりが進むことを期待し、本研究の総括としたい。

写真 13：ボート部中学生と戸田ボートコースの様子



出典：戸田市勢要覧 2016

【主な参考文献等】

- ・ 戸田市 (1987) 「戸田市史通史編」 下巻
- ・ 戸田市 (1964) 「広報戸田 昭和 39 (1964) 年 11 月 No. 52」
- ・ 公益社団法人日本ボート協会ホームページ (<https://www.jara.or.jp/>)
- ・ 宮越茂夫 (1995) 「戸田コース今むかし」 日本漕艇協会『漕艇 75 年』、72 頁-79 頁
- ・ 公益社団法人日本ボート協会 (2018) 「R o w i n g ・no. 544」
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会ホームページ (<https://tokyo2020.org/jp/>)
- ・ 東京都オリンピック・パラリンピック準備局ホームページ (<http://www.2020games.metro.tokyo.jp/>)
- ・ 戸田市政策研究所 (2009) 「戸田市におけるシティセールスの必要性和成功する要件について」
- ・ 戸田市 (2013) 「戸田市民のスポーツに関する意識調査」
- ・ 戸田市 (2015) 「戸田市スポーツ推進計画」
- ・ 戸田市 (2016) 「『戸田ボートコースの水辺環境を活かしたまちづくりに関する研究』に関するアンケート調査結果」
- ・ 戸田市政策研究所／目白大学 (2017) 「戸田市における 20 代・30 代の若年層の居場所に関する応用研究」
- ・ 浜松市天竜区 (2017) 『ようこそ浜松市天竜区へ』 ※視察対応資料
- ・ 浜松市天竜区 (ボートのまち天竜) ホームページ (<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/tn-machi/boat/index.html>)
- ・ 藤枝市 (2014) 「サッカーのまち藤枝ドリームプラン 2014」
- ・ 藤枝市 (藤枝サッカー (サッカーのまち藤枝 P R ホームページ)) ホームページ (<http://www.city.fujieda.shizuoka.jp/soccer/index.html>)
- ・ 原田宗彦 (2016) 「スポーツ都市戦略 2020 年後を見すえたまちづくり」 学芸出版社
- ・ 間野義之 (2015) 「奇跡の 3 年 2019・2020・2021 ゴールデン・スポーツイヤーズが地方を変える」 徳間書店

<参考資料>

1. まちづくり戦略会議の審議経過

第1回	2017年7月28日（金）午前9時55分～午前10時28分 議事 （1）まちづくり戦略会議のテーマについて （2）今後のスケジュールについて 2017年度のまちづくり戦略会議においては、研究テーマ「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする「ボートのまち」の未来を見据えたまちづくりに関する研究」を実施することとなった。
第2回	2017年11月14日（火）午後2時～午後3時 議事 （1）戸田ボートコースの研究経過について （2）今後の調査内容について その他、町会・自治会アンケート調査に関する議論
第3回	2018年1月29日（月）午前10時～午前11時15分 議事 （1）インタビュー及びアンケート調査結果について （2）スポーツを通じたまちづくり事例の調査結果について （3）提言内容（案）について その他、職員向けアンケート調査に関する議論
第4回	2018年3月7日（水）午前9時55分～午前10時20分 議事 （1）提言書（案）について その他、市長への提言書提出に関する報告
市長 提言	2018年3月15日（木）午後2時～ 会長説明「平成29年度まちづくり戦略会議提言書について」

2. まちづくり戦略会議メンバー

	職 名	氏 名	備 考
1	上下水道部次長	石橋 睦雄	会 長
2	消防本部次長	中村 宏	副会長
3	総務部次長	田中 庸介	
4	財務部次長	五條 宏	
5	市民生活部次長	渡邊 昌彦	
6	環境経済部次長	佐藤 健治	
7	福祉部次長	吉野 博司	
8	こども青少年部次長	櫻井 聡	
9	都市整備部次長	金子 泰久	
10	市民医療センター参与	中川 幸子	
11	教育委員会事務局次長	熊谷 尚慶	
12	危機管理防災課長	熊木 智洋	

任期：2017年7月28日～2018年3月31日

3. 町会・自治会アンケート調査票

(町会・自治会名) _____

問1 貴町会・自治会では、戸田ボートコース利用者(ボート関係団体)と関わる機会
はありますか?当てはまるもの一つに○をつけてください。

- | | | |
|-------|-----------|-------|
| 1. ある | 2. 以前はあった | 3. ない |
|-------|-----------|-------|

※「ない」と回答した場合は問6へお進みください。

(問1で「1.」又は「2.」を回答いただいた場合、お答えください。)

問2 貴町会・自治会では、戸田ボートコース利用者(ボート関係団体)とどのくらい
の頻度で関わりがありますか?当てはまるもの一つに○をつけてください。

- | | | |
|------------|-------------|------------|
| 1. 月1回以上 | 2. 3か月に1回程度 | 3. 半年に1回程度 |
| 4. 1年に1回程度 | 5. 数年に1回程度 | 6. 現在はない |

(問1で「1.」又は「2.」を回答いただいた場合、お答えください。)

問3 貴町会・自治会では、戸田ボートコース利用者(ボート関係団体)とどのような
関わりがあります(ありました)か?当てはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. (宿泊先として)会館の貸出 | 2. (会館貸出時における)地域の案内 |
| 3. (会館貸出時における)交流会の開催 | 4. (ボート大会等)応援イベントの開催 |
| 5. 共同イベントの開催 | 6. その他 () |

(問1で「1.」又は「2.」を回答いただいた場合、お答えください。)

問4 貴町会・自治会では、戸田ボートコース利用者(ボート関係団体)とどのような
きっかけで関わりを持ちましたか?当てはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 昔からの付き合い | 2. 大学や団体側からの問合せ |
| 3. 貴町会・自治会からの声掛け | 4. 日本ボート協会などからの紹介 |
| 5. 市からの依頼 | 6. その他 () |

(問1で「1.」又は「2.」を回答いただいた場合、お答えください。)

問5 貴町会・自治会と関わりのあるボート関係団体(大学や民間企業)はどこですか?
具体的な団体名を教えてください。

--

(全ての方がお答えください。)

問6 今後、戸田ボートコース利用者(ボート関係団体)とどのような関わり方を考えていますか?当てはまるものすべてに○をつけてください。なお、既に関わっている場合は、問3の回答以外に該当があれば、当てはまるものに○をつけてください。

1. (宿泊先として) 会館の貸出	2. (会館貸出時における) 地域の案内
3. (会館貸出時における) 交流会の開催	4. (ボート大会等) 応援イベントの開催
5. 共同イベントの開催	6. 今後は関わりを持ちたくない

アンケートは以上になります。ご協力ありがとうございました。

4. 職員アンケート調査票（庁内ネットワーク利用）

（見出し）

戸田ボートコース等の利用に関するアンケート調査

（依頼文）

まちづくり戦略会議では、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする「ボートのまち」の未来を見据えたまちづくりに関して研究を進めています。今回、職員の戸田ボートコースやボート競技関係者との関わり等について調査を行うことで、今後の研究に生かしていきたいと考えています。

つきましては、アンケート調査にご協力をよろしく申し上げます。

（調査内容）

問 1：あなたの性別について（必須）

当てはまるものを一つ選択してください。

男性 女性

問 2：あなたの年齢について（必須）

当てはまるものを一つ選択してください。

19 歳以下 20～29 歳 30～39 歳 40～49 歳 50 歳以上

問 3：あなたのお住まいの人数について（必須）

当てはまるものを一つ選択してください。

1 人 2 人 3 人 4 人 5 人以上

問 4：（子どもが同居されている場合のみ）一番小さい子どもの年齢について

同居している場合、一番小さい子どもの年齢をお答えください。

--

問 5：あなたのお住いの場所について（必須）

当てはまるものを一つ選択してください。

戸田市内 蕨市・川口市 その他県内自治体 都内自治体 その他

問 6：過去 1 年間のあなたの戸田公園（戸田ボートコース）の利用状況について（必須）

当てはまるものを一つ選択してください。

利用した 利用していない

問 7：（問 6 で「利用した」と回答した場合のみ）利用頻度について

当てはまるものを一つ選択してください。

月 1 回以上 3 か月に 1 回程度 半年に 1 回程度

1 年に 1 回程度 その他

問 8 : (問 6 で「利用した」と回答した場合のみ) 利用した目的について
当てはまるものをすべて選択してください。
仕事 ボート競技の実施 ボート競技観戦 公園利用
花見 その他

問 9 : (問 8 で「その他」と回答した場合のみ) 利用した目的について
その具体的な内容についてお答えください。

問 10 : (ボート関係者と関わりのある場合のみ) ボート関係者との関わりについて
関わりがある場合、その具体的な内容についてお答えください。

問 11 : あなたの戸田ボートコースやボート競技への愛着について (必須)
当てはまるものを一つ選択してください。
ある 少しある あまりない ない わからない

問 12 : 戸田ボートコース利用増やボート競技への愛着心の向上に必要な取組について
あなたの考える具体的な内容をお答えください。

問 13 : 過去 1 年間のあなたの彩湖・道満グリーンパークの利用状況について (必須)
当てはまるものを一つ選択してください。
利用した 利用していない

問 14 : (問 13 で「利用した」と回答した場合のみ) 利用頻度について
当てはまるものを一つ選択してください。
月 1 回以上 3 か月に 1 回程度 半年に 1 回程度
1 年に 1 回程度 その他

問 15 : (問 13 で「利用した」と回答した場合のみ) 利用した目的について
当てはまるものをすべて選択してください。
仕事 スポーツの実施 スポーツ観戦 公園利用
バーベキュー その他

問 16 : (問 15 で「その他」と回答した場合のみ) 利用した目的について
その具体的な内容についてお答えください。

問 17：(彩湖・道満グリーンパーク関係者と関わりのある場合のみ)
彩湖・道満グリーンパーク関係者との関わりについて
関わりがある場合、その具体的な内容についてお答えください。

--

問 18：あなたの彩湖・道満グリーンパークへの愛着について（必須）
当てはまるものを一つ選択してください。
ある 少しある あまりない ない わからない

問 19：彩湖・道満グリーンパークの利用増や愛着心の向上に必要な取組について
あなたの考える具体的な内容についてお答えください。

--

以 上

5. 会議でのボートに関連する主な発言

No.	会議名・発言内容
1	<p>第3回戸田市自治基本条例検討市民会議（2013年5月）</p> <p>「戸田市はどんなまち？戸田市のよいところ（強み）は？」のグループワークにおいて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光資源がある（ボートコース全国区・道満グリーンパーク・つりぼり） ・公園や緑が多い（河川敷・ボートコース（道満））
2	<p>平成29（2017）年度第2回スポーツ推進審議会（2018年2月）</p> <p>一般向けのボート教室について、開催時間が遅い等の理由により参加率が低いことがあるため、参加しやすい時間に開催できるようにしてほしい。</p>
3	<p>平成28（2016）年度第1回スポーツ推進審議会（2016年8月）</p> <p>「ボート」と「レガッタ」の違いについて市民に知られていない（ボートが市民に浸透していない）ため、PRが必要ではないか。</p>
4	<p>戸田公園駅西口駅前地区のまちづくりを考える会（2017年11月）</p> <p>現状、駅に降りた際に、ボートをイメージできる街ではない。遠くからボートレースのイベントを見に来てくれる人がいるのに、歓迎の体制ができていない。そのような体制づくりもあっていいのではないか。</p> <p>例えば「ボートのまち戸田市」という横断幕が駅前にあれば、駅に降りた方が「戸田公園駅に来た」という気持ちになるのではないか。</p>
5	<p>戸田公園駅西口駅前地区のまちづくりを考える会（2017年11月）</p> <p>駅前に大きく目につくようなマップのようなものがあれば、戸田公園への行き方やボートのまちであることの宣伝等を示すことができ、戸田公園駅の魅力を少しでも伝えられるのではないか。駅に降りた人たちにも親切であり少なからず、また、「行ってみたい」と思う気持ちが自ずと湧いてくるのではないか。</p>
6	<p>第2回戸田市シティセールス戦略市民会議（2015年10月）</p> <p>戸田市の強みとして、戸田ボートコースが挙げられ、弱みとして「ボートのまち」としての認知度が低い。また、「ボートのまち」としてPRされておらず、情報発信力への課題がある。役所の封筒や書類に「ボートのまち」を入れるだけで印象が変わるのではないか。</p>
7	<p>第3回戸田市シティセールス戦略市民会議（2015年11月）</p> <p>ボート部の学生は、大学1年から3年の途中まで戸田市にいて、その後市外へと転出してしまう。また、ボート以外の戸田市の魅力を学生にも伝える必要がある。</p>
8	<p>第4回戸田市シティセールス戦略市民会議（2015年12月）</p> <p>サイクリングをしながら戸田ボートコースを巡れるまちがよい。また、戸田公園に大型カフェなどのシンボルを設置し、出店の増加や市民のボート利用できる工夫、町会・自治会対抗のボート大会の開催などの意見があった。</p>
9	<p>第5回戸田市シティセールス戦略市民会議（2016年1月）</p> <p>「ボートのまち」への意見として、様々な媒体にボートのイラストを掲載したり、駅からの道をわかりやすくしたり、ボートコースにおしゃれなカフェがあったりすると魅力が高まる。また、ご当地アイドル的なボートボーイズの結成や、ボート競技の解説付きのテレビ放送などもあるとよい。</p>

2017年度 戸田市まちづくり戦略会議 提言書

2018年3月

発行 戸田市まちづくり戦略会議（戸田市政策秘書室）

〒335-8588 戸田市上戸田1丁目18番1号

TEL 048-441-1800（内線）470

E-mail seisaku@city.toda.saitama.jp

おわりに

戸田市政策研究所の調査研究は多方面に広がりつつあります。2017年度は、「地域コミュニティの世代間断絶をつなぐ、女性の地域開業の可能性」「戸田市におけるスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉に関する基礎研究」「住民主体のまちづくりに関する調査研究」「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする「ボートのまち」の未来を見据えたまちづくりに関する研究」などを実施しました。いずれも「重たい」調査研究になります。そのため戸田市政策研究所だけでは難しいため、法政大学地域研究センター、目白大学、公益財団法人日本都市センターの協力を得ながら進めてきました。それぞれの成果につきましては、本報告書に掲載したとおりです。

今の時代は「自治体間競争」と言われています。その傾向は、ますます色濃くなっています。私は「自治体間競争は自治体間共創につながる」と捉えています。激しい競争の中で勝ち残っていくためには、戸田市だけの単独の力では不可能です。戸田市の外に存在している様々な主体と連携しなくてははいけません。つまり「共」に「創」という「共創」が求められます。

戸田市政策研究所は、自治体間競争に勝ち残っていくために、法政大学地域研究センター、目白大学、公益財団法人日本都市センターなどと連携し、調査研究を共に創り上げてきました。なお、戸田市は調査研究に限らず、様々な政策において民間団体と連携しています。

最後に、来年度以降の課題を記しておきます。今回の調査研究の成果から、多くの政策が誕生するでしょう。政策が誕生することはよいのですが、政策を実施する職員が減少していく事実があります。その結果、政策を実施する職員が疲弊し、政策の生産性も遮減していきます。

私は「政策公害」という概念を提起しています。政策公害とは「自治体の政策づくりと政策実施によって、自治体職員や地域住民に、外部不経済をもたらす」と定義しています。外部不経済とは、自治体職員の療養休暇の増加や、当初意図した政策効果があらわれないなどです。政策公害の最大の要因は、政策が多すぎるのです。これからは意識的に政策を削減していくことが求められるでしょう。この政策を削減することも、戸田市政策研究所の新たな取り組みとして必要かもしれません。

2018年3月

戸田市政策研究所政策形成アドバイザー

牧瀬 稔

研究担当一覧

第Ⅰ部 大学との共同研究報告書

(1) 地域コミュニティの世代間断絶をつなぐ、女性の地域開業の可能性

法政大学地域研究センター
岡本 義行 センター長
中島 由紀 客員研究員
戸田市政策研究所
川上 裕丈 主任研究員
長谷川 昌之 主任研究員

(2) 戸田市におけるスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉に関する基礎研究

目白大学社会学部地域社会学科
大西 律子 教授
高久 聡司 専任講師
河野 裕 助手
戸田市政策研究所
川上 裕丈 主任研究員
長谷川 昌之 主任研究員

第Ⅱ部 庁内研究チームによる研究報告書

(3) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする「ボートのまち」の未来を見据えたまちづくりに関する研究

戸田市まちづくり戦略会議
戸田市政策研究所

2017年度 戸田市政策研究所 調査研究報告書

2018年3月

発行 戸田市政策研究所（戸田市政策秘書室）

〒335-8588 戸田市上戸田1丁目18番1号

TEL 048-441-1800（内線）470

E-mail seisaku@city.toda.saitama.jp
